令和５年度の減災に係る取組結果の報告

国土交通省の取組状況

■流下能力対策

対策箇所

・堤防高が低い等、当面の目標に対して流下能力が不足している箇所
（上下流バランスを確保しながら実施）

計画：2.65km (R6.1.31時点)

水系	年度	実施状況
吉井川水系	R3年度まで	2.65km（累計100%）

見直しにより対策不要となった区間を含む

計画：2.61km (R6.1.31時点)

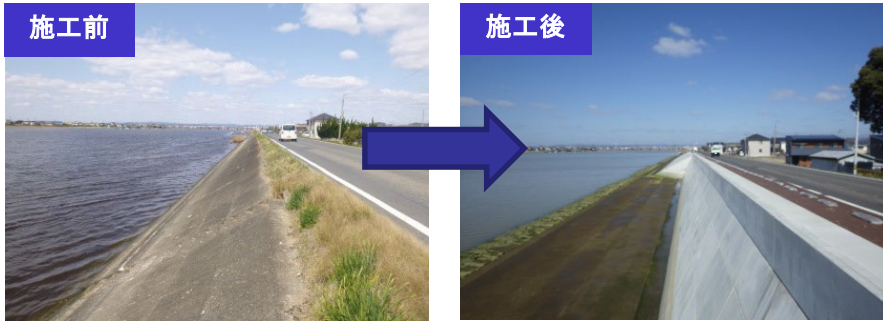
水系	年度	実施状況
旭川水系	R3年度まで	0.50km（累計19%）
	R4年度	0.50km（累計19%）

見直しにより対策不要となった区間を含む

計画：11.78km (R6.1.31時点)

水系	年度	実施状況
高梁川水系	R3年度まで	11.45km（累計97%）
	R4年度	11.45km（累計97%）

見直しにより対策不要となった区間を含む



旭川水系



高梁川水系

洪水氾濫を未然に防ぐ対策

■パイピング対策

対策箇所

・過去の漏水実績箇所等、浸透により堤防が崩壊する恐れのある箇所

・旧河道跡等、パイピングにより堤防が崩壊する恐れのある箇所

計画：2.98km　　(R6.1.31時点)

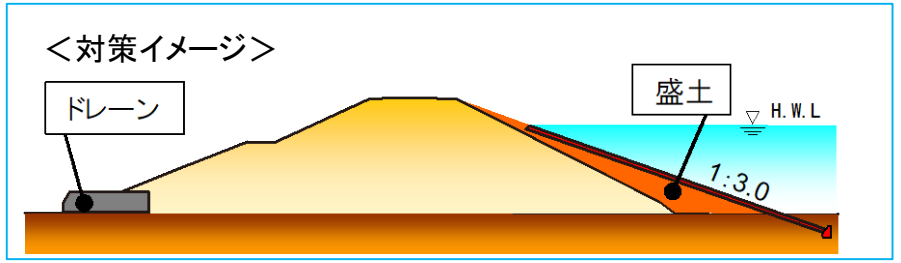
水系	年度	実施状況
旭川水系	R3年度まで	2.93km （累計98%）
	R4年度	2.98km（累計100%）

見直しにより対策不要となった区間を含む

■浸透対策

対策箇所

・過去の漏水実績箇所等、浸透により堤防が崩壊する恐れのある箇所



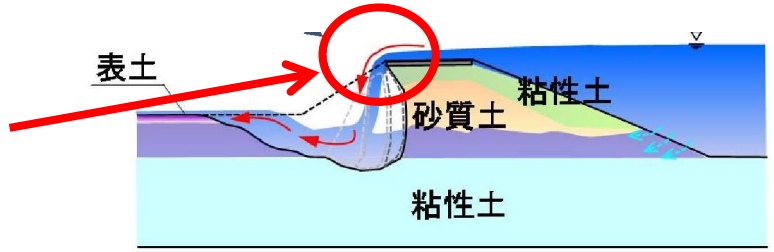
計画：2.63km　　(R6.1.31時点)

水系	年度	実施状況
高梁川水系	R3年度まで	2.48km（累計94%）
	R4年度	2.48km（累計94%）

見直しにより対策不要となった区間を含む

■天端の保護

堤防天端をアスファルト等で保護し、堤防への雨水の浸透を抑制するとともに、越水した場合には法肩部の崩壊の進行を遅らせることにより、決壊までの時間を少しでも延ばす



計画：2.60km（完）　(H31.3.31現在)

水系	年度	実施状況
吉井川水系	H28年度まで	2.60km（累計100%）

見直しにより対策不要となった区間を含む

計画：1.23km（完）　(H31.3.31現在)

水系	年度	実施状況
旭川水系	H28年度まで	1.23km（累計100%）

見直しにより対策不要となった区間を含む

計画：0.69km（完）　(H31.3.31現在)

水系	年度	実施状況
高梁川水系	H28年度まで	0.69km（累計100%）

見直しにより対策不要となった区間を含む



吉井川水系



高梁川水系

■まとめ

	吉井川水系	旭川水系	高梁川水系
流下能力対策	2.65km／ 2.65km(100%)	0.50km／ 2.61km(19%)	11.45km／ 11.78km(97%)
パイピング対策	―	2.98km／ 2.98km(100%)	―
浸透対策	―	―	2.48km／ 2.63km(94%)
堤防天端の保護	2.60km／ 2.60km(100%)	1.23km／ 1.23km(100%)	0.69km／ 0.69km(100%)

令和6年1月31日時点／全体計画（進捗率%）

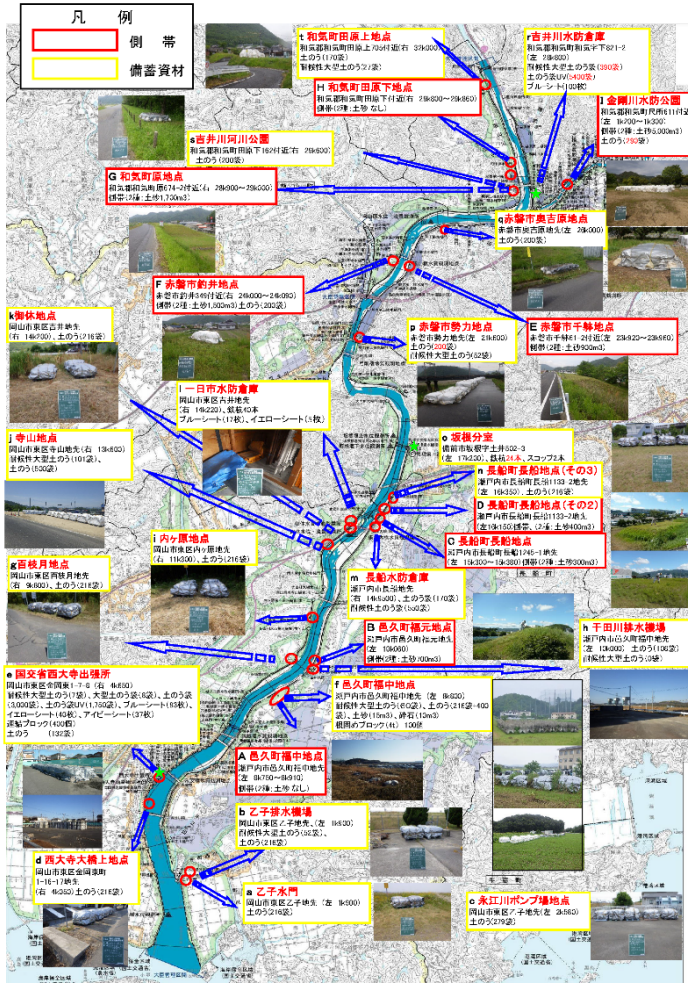
避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

岡山河川事務所

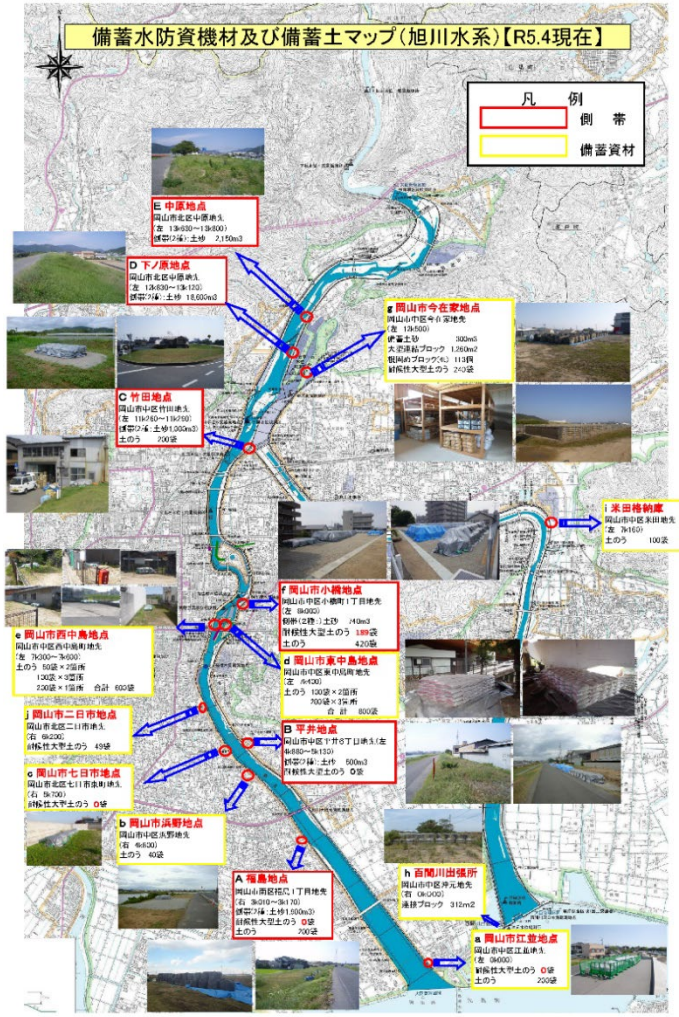
■避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備

保有する水防資機材の状況を平素より管理し、必要に応じて補充するなど、緊急時における速やかな対応を図る。

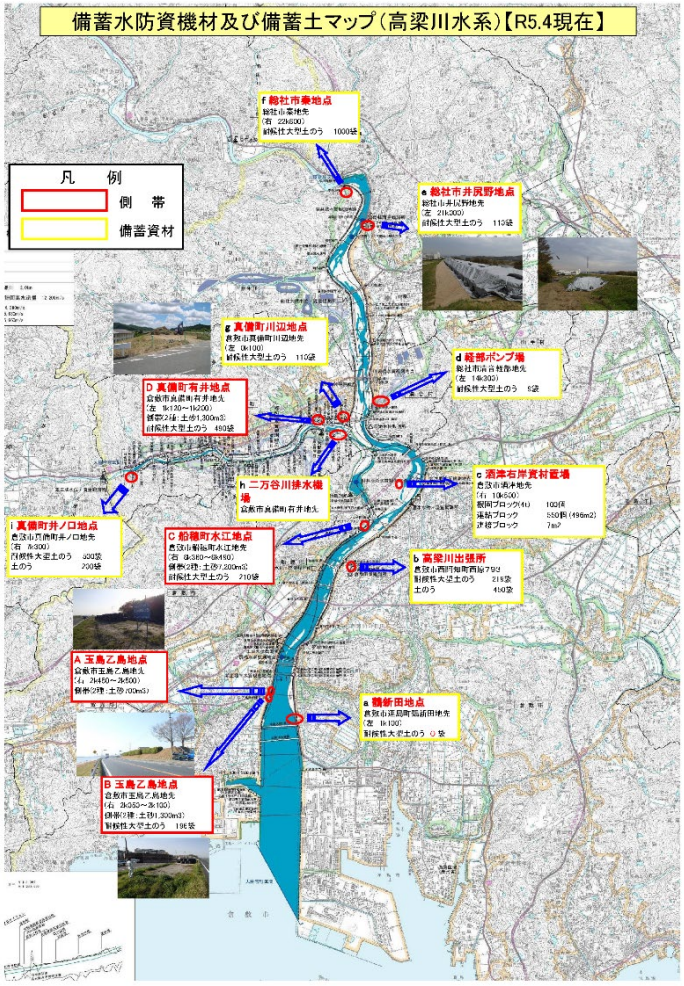
備蓄水防資機材及び備蓄土マップ（吉井川水系）【R5.4現在】



備蓄水防資機材及び備蓄土マップ（旭川水系）【R5.4現在】



備蓄水防資機材及び備蓄土マップ（高梁川水系）【R5.4現在】



避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

岡山河川事務所

■避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備

保有する水防資機材の状況を平素より管理し、必要に応じて補充するなど、緊急時における速やかな対応を図る。

備蓄水防資機材及び備蓄土一覧表 （R5.4現在）

備蓄水防資機材及び備蓄土一覧表（吉井川水系）

番号	保管場所	保管資材																										保管場所
		二種側帯	土・砂・石	耐候性大型土のう	耐候性大型土のう袋	大型土のう	土のう	土のう袋	ブルーシート	イエローシート	アイビシート	遮水シート	むしろ	縄	ビニールロープ	鉄線	丸太	鉄杭	スコップ	カケヤ	クリッパー	カマ	遮蔽ブロック（㎡）	遮蔽ブロック（㎥）	土嚢ワイヤー（台）	住所
1	岡山市井田木防倉庫						1800							2		1	100		10	2						岡山市東区井田420付近
2	岡山市新木防倉庫						2000		10					2		1	300		20	2	1	2				岡山市東区西大寺新1410付近
3	岡山東区倉庫						9000		8					2		1			10	10	1	10				岡山市東区西大寺南一丁目2番4号
4	岡山東消防署						1700												80							岡山市東区西大寺南一丁目2番4号
5	岡山市中野木防倉庫						1000		10					2		1	250		20	2	1	2				岡山市東区西大寺中野600-1付近
6	加戸内消防倉庫						4090		11										19							加戸内市品久町尾張300-1
7	岡山市上道地域センター						3000		10					2		1	500		15	2	1	2				岡山市東区西大寺中野466番地
8	土師木防倉庫						500		24						600				11							加戸内市長船町土師57-2付近
9	美和木防倉庫						200		13						600				6							加戸内市長船町飯井358-3付近
10	加戸町木防倉庫						400										150		38	12						岡山市東区加戸町加戸73-10
11	大内木防倉庫						3000							10			200	5	3							岡山市東区加戸町大内1010-4付近
12	弓削木防倉庫						2000							10			200	5	3							岡山市東区加戸町弓削865-4付近
13	赤磐市旭山支所						100	3400		31					100	2		409		23	12						赤磐市松木623
14	和気町木防倉庫						1600		50					100	2		409		23	12						和気町尺所
A	加戸内市邑久町虫明地先	0																								加戸内市邑久町虫明中地先
B	加戸内市邑久町福元地先	700																								加戸内市邑久町福元地先
C	加戸内市長船町長船地先	300																								加戸内市長船町天王地先
D	加戸内市長船町長船地先	400																								加戸内市長船町知山地先
E	赤磐市千躰地先	900																								赤磐市千躰地先
F	赤磐市釣井地先	1800					200																			赤磐市釣井地先
G	和気町原地先	1700																								和気町原地先
H	和気町田原下地先	0																								和気町田原下地先
I	金剛川水防公園	5000		150			290																			和気町尺所地先
a	乙子水門						216																			岡山市東区乙子地先
b	乙子排水機場			52			216																			岡山市東区乙子地先
c	あさひポンプ場地点						279																			岡山市東区乙子地先
d	西大寺大橋上地点						216																			岡山市東区乙子地先
e	西大寺出張所			7	162	8	132	3000	1750	93		40	37						23	6		13		400		岡山市東区金岡東町1-16-17
f	邑久町福中地点		土砂10袋分	60			616																		100	加戸内市邑久町福中地先
g	百枝月地点						216																			岡山市東区百枝月地先
h	千屋川排水機場						108																			加戸内市邑久町福中地先
i	内ヶ原地点						216																			岡山市東区内ヶ原地先
j	寺山地点			101			500																			岡山市東区寺山地先
k	躰体地点						216																			岡山市東区吉井地先
l	一日市水防倉庫									17	5				2100m			土嚢袋枕紐巻		2						岡山市東区吉井地先
m	長船水防倉庫				550		170						5		80m											加戸内市長船町長船地先
n	長船町長船地点						216																			加戸内市長船町長船1133-2
o	板根分室																		24	2						備前市板根字土井302-3
p	赤磐市弥力地点			52			200																			赤磐市弥力地先
q	赤磐市奥吉原地点						200																			赤磐市奥吉原地先
r	吉井川水防倉庫				390			1400	100						400m					0	1					和気郡和気町和気平下821-2
s	吉井川河川公園						200																			和気町田原地先
t	和気町田原上地点			27			170																			和気郡和気町田原上地先

備蓄水防資機材及び備蓄土一覧表（旭川水系）

番号	保管場所	保管資材																									保管場所
		二種側帯	土・砂	耐候性大型土のう	耐候性大型土のう袋	大型土のう	土のう	土のう袋	むしろ	縄	ビニールロープ	鉄線	丸太	鉄杭	スコップ	カケヤ	鋸板	遮蔽ブロック（㎡）	遮蔽ブロック（㎥）	土嚢ワイヤー（台）	捨石（㎥）	土嚢ワイヤー（台）	住所
1	福島水防倉庫							400		2			1	30		5	2							岡山市市民福島4丁目地先
2	岡山南消防署							1,500																岡山市南区南3丁目2-5
3	今水防倉庫							10,000		20	10	2	50	70	80	10								岡山市北区今下目10番16号
4	岡山北消防署							2,000							10									岡山市北区東古松1-1-24
5	清輝橋水防倉庫							300		2			1		20	2								岡山市北区法界院本町地先
6	岡山中消防署							1,800							10									岡山市中区今在家地先
7	竹田水防倉庫							500		2			1	20		5	2							岡山市中区竹田地先
8	中島水防倉庫							400		2			1	10		10	2							岡山市中区中島地先
9	雷町分署							600																岡山市北区雷町2-1-1
10	下原水防倉庫							600		2			1			5	2	40						岡山市北区中原地先
11	沖元水防倉庫							200		2			1	0		10	2							岡山市中区藤野地先
12	海吉水防倉庫							400		2			1	20		5	2							岡山市中区海吉地先
13	倉掛出張所							2,200																岡山市中区倉掛1104-1
14	粉屋原給水防衛							400		2			1	30		5	2							岡山市中区御津粉屋原1丁目地先
15	種水防倉庫							200		2			1			10	2							岡山市中区藤野東天王1丁目地先
16	今在家水防倉庫																							岡山市中区今在家地先
A	福島地先	1,900			0																			岡山市市民福島1丁目地先
B	平井地先	500			0			100																岡山市中区平井6丁目地先
C	竹田地先	1,000						200																岡山市中区竹田地先
D	下ノ原地先	18,000																						岡山市北区中原地先
E	中原地先	2,150																						岡山市北区江並地先
a	岡山市江並地点				0			200																岡山市中区江並地先
b	浜野地先							40																岡山市中区浜野地先
c	岡山市七日市地点				0																			岡山市北区七日市東町地先
d	岡山市東中島地点							800																岡山市中区東中島町地先
e	岡山市西中島地点							750																岡山市中区西中島町地先
f	小橋地先	740			189			420																岡山市中区小橋町1丁目東先
g	岡山市今在家地点			300	240	1,700		200	4,000	1,300	100m 8巻	100m 11巻			80	16	3			1,282		113		岡山市中区今在家地先
h	吉間川出張所						120		4,800							5			312					岡山市中区中洗地先
i	米田橋詰広場							100						150										岡山市中区米田地先
j	岡山市二日市地点				49			0																岡山市北区二日市地先

備蓄水防資機材及び備蓄土一覧表（高梁川水系）

番号	保管場所	保管資材														保管場所
		二種側帯	耐候性大型土のう	耐候性大型土のう袋	土のう	土のう袋	むしろ	縄	ビニールロープ	鉄線	丸太	鉄杭	スコップ	カケヤ	鋸板	遮蔽ブロック（㎡）	遮蔽ブロック（㎥）	土嚢ワイヤー（台）	住所
1	倉敷市児島支所				2,988	2,000		40	79		94		56	14					倉敷市児島小川町3681-3
2	児島消防署				1,500	1,000		20	5	110	98		105	12					倉敷市児島味生2767-14
3	児島消防署錦浦分署				750	500		4	4	15			38	7					倉敷市児島味生2767-14
4	倉敷市水島支所				6,000	4,000		1	4				32	6					倉敷市水島北幸町1-1
5	水島消防署				2,280	1,520		8	13	1,000	50	131	91	32					倉敷市水島北幸町4-1
6	倉敷市玉島支所				2,475	1,650			9				33	17					倉敷市玉島阿賀崎1-1-1
7	玉島消防署				1,040	1,000			4	180	50	60	60	20					倉敷市玉島八島856-1
8	玉島水防倉庫					2,160	320		210	320			3	7					倉敷市玉島乙島6358-1地先
9	倉敷市黒石倉庫					6,920				50	650		35	10					倉敷市黒石2-2地先
10	粒浦倉庫					14,500			9				70	10					倉敷市粒浦11-1
11	倉敷市茶屋町支所				300	7,500			2		100		10	3					倉敷市茶屋町2087
12	倉敷市船穂支所				468	10,140			10		100		21	7					倉敷市船穂町船穂2864
13	倉敷消防署				2,000	17,160	0	5	7	38	0	10	68	14					倉敷市白楽町162-5
14	総社市清音経部水防倉庫					4,000		ロープ(100m巻)					1	3					総社市清音経部1135番地
15	倉敷市庄支所				500	4,900		2	5		30		5	7					倉敷市上東756
16	総社水防倉庫				30	1,010		ロープ(100m巻)		32	200	15	75	4					総社市中央1-13-111
17	総社市総社					1,000	40			90	950		60	14	8				総社市真壁1609-1
18	高水防倉庫					700				68	2,120		16	4					総社市高350
19	阿曽水防倉庫					800		1ロープ(200m巻)					5	1					総社市西阿曽1234-5
20	昭和水防倉庫					1,800		1ロープ(100m巻)			1,430		7	4					総社市美袋120-1
21	野宮水防倉庫					300	20						4	1					倉敷市真備町岡田字野宮1749番地先
22	旧庁舎水防倉庫				500	42,100			16				30	10					倉敷市真備町箭田1183-3
23	矢掛都矢掛					1,100					742		11	2					小田郡矢掛町矢掛9-1
24	西坂倉庫					3,400													倉敷市西坂1919-4地先
25	旧山陽ハイツ駐車場					3,480													倉敷市有城1265
A	玉島乙島地点	700																	倉敷市玉島乙島地先
B	玉島乙島地点	1,300	195																倉敷市玉島乙島地先
C	船穂町水江地点	7,200	210																倉敷市船穂町水江地先
D	真備町有井地点	1,300	490																倉敷市真備町有井地先
a	酒新田地点																		倉敷市連島町鶴新田地先
b	高梁川出張所			219	450														倉敷市西阿知町西原793
c	酒津右岸資材置場	410															1,746	496	100 倉敷市酒津地先
d	軽部ポンプ場		9				5	100m 6巻					300	15	3				総社市清音軽部地先
e	総社市井尻野地点		110																総社市井尻野地先
f	総社市秦地点		1,300																総社市秦地先
g	真備町川辺地点		110																倉敷市真備町川辺地先
h	二万谷排水機場		2		200														倉敷市真備町二万地先
i	真備町井ノ口地点		500		200														倉敷市真備町井ノ口地先

■情報の伝達・発信

・令和5年5月27日(日)に岡山県和気郡和気町原地先(吉井川河川敷)で令和5年度吉井川総合水防演習を開催。国、県、市町村を始めとした関係団体52機関が参加し、情報伝達訓練、水防工法訓練、避難訓練等を実施した。
・情報伝達訓練は降雨、水位、注意報や警報といった情報を踏まえタイムラインに沿って、河川管理者から首長へホットラインを活用して情報提供し、自治体の避難指示に繋げるといった災害時行動に準じた内容を実施。

一般参加者の水防工法体験





災害対策用機械の実働





情報伝達訓練





氾濫特性に応じた効果的な水防活動

■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化

・令和5年5月27日(日)に岡山県和気郡和気町原地先(吉井川河川敷)で令和5年度吉井川総合水防演習を開催。国、県、市町村を始めとした関係団体52機関が参加し、情報伝達訓練、水防工法訓練、避難訓練等を実施。
・参加防災機関が想定された水位や降雨のタイミングで災害時に行う活動を連携しながら実演。

水防団で協力して水防工法実施





警察と消防で連携して救助活動





自衛隊と協力して道路啓開





防災教育や防災知識の普及

岡山河川事務所

■住民一人一人の避難計画（マイ・タイムライン）の普及促進

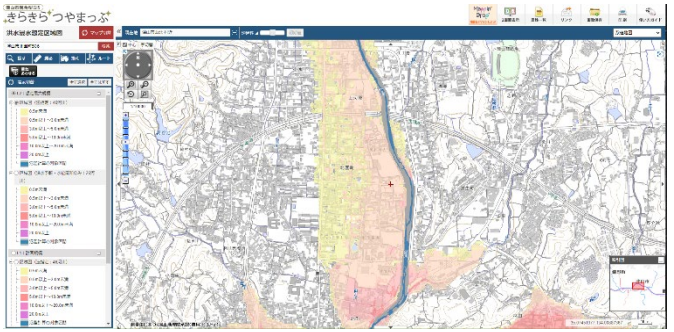
- 令和5年6月25日（日）に美作大学（津山市）で開催された「西苫田地区自主防災・防犯連絡協議会　第7回防災訓練」の中で、洪水等の災害時に身を守るための行動を「マイ・タイムライン」の作成について「逃げキッド」を使用した講義を実施。あわせて国が発信する河川の情報として「川の防災情報」をウェブサイトで説明した。

■開催日時：令和5年6月25日（日）　9：00～12：00
■開催場所：美作大学（津山市北園町）
■主　　催：津山市連合町内会西苫田支部ほか
■参 加 者：400名程度
■講　　師：岡山河川事務所防災情報課





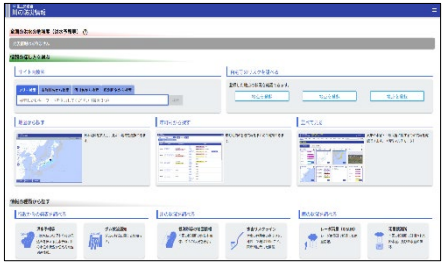
▲ハザードマップを参照し、マイタイムラインの作成について説明



講義で使用したハザードマップ（WEB版）



マイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」



「川の防災情報」ウェブサイト

■地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築

地域住民の生命と財産を守るため「災害時の応急対策に関する協定」を締結し、災害時の迅速な活動体制を確保する。

令和5年度　災害応急対策活動等（測量・設計）

河　川　名	協 定 締 結 業 者 名（五十音順）
吉　井　川 旭　　川 高　梁　川 （小　田　川）	アセス株式会社 株式会社荒谷建設コンサルタント いであ株式会社 株式会社ウエスコ 株式会社エイト日本技術開発 応用地質株式会社 基礎地盤コンサルタンツ株式会社 株式会社山陽設計 株式会社シディック 新光技術開発株式会社 西部技術コンサルタント株式会社 中電技術コンサルタント株式会社 株式会社なんば技研 日本インフラマネジメント株式会社 パシフィックコンサルタンツ株式会社 復建調査設計株式会社

令和5年度　災害応急対策活動等（写真撮影）

河　川　名	協 定 締 結 業 者 名（五十音順）
吉　井　川 旭　　川 高　梁　川 （小　田　川）	株式会社秋山測量設計 株式会社荒谷建設コンサルタント 株式会社ウエスコ 株式会社エイテック 株式会社エイト日本技術開発 国際航業株式会社 株式会社シディック 西部技術コンサルタント株式会社 株式会社なんば技研 株式会社パスコ

令和5年度　河川等災害応急対策活動等基本協定

河　川　名	協 定 締 結 業 者 名（五十音順）
吉　井　川	栄光テクノ株式会社 大森建設工業株式会社 株式会社村上興業 株式会社元浜組 株式会社吉田組
旭　　川	アイサワ工業株式会社 株式会社荒木組 株式会社大都建設 株式会社大本組 株式会社奥野組 坂手建設株式会社 株式会社笹山工業 有限会社佐山建設 株式会社三幸工務店 株式会社竹内組 蜂谷工業株式会社
高　梁　川 （小　田　川）	株式会社大森工務店 株式会社小田組 株式会社カザケン 株式会社シンケン 中央建設株式会社 株式会社ナイカイアーキット 中村建設株式会社 株式会社ニシテクノ 株式会社藤原組 株式会社堀工務店

令和5年度　災害応急対策活動等（電気通信工事）

河　川　名	協 定 締 結 業 者 名（五十音順）
吉　井　川 旭　　川 高　梁　川 （小　田　川）	山陽電子工業株式会社 タイセイ電工株式会社

令和5年度　災害応急対策活動等（排水ポンプ車・照明車の運送及び運転操作業務）

災害対策用機械	協 定 締 結 業 者 名（五十音順）
排水ポンプ車 照明車 待機支援車	株式会社荒木組 栄光テクノ株式会社 株式会社奥野組 株式会社小田組 株式会社笹山工業 株式会社三幸工務店 株式会社シンケン 蜂谷工業株式会社 株式会社村上興業

排水計画(案)の作成および排水訓練の実施

■排水機場・樋門・水門等の情報共有(連絡体制など)を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施

「災害時の応急対策に関する協定」の締結協力事業者を対象に災害対策機械の操作訓練を実施し、操作の習熟度向上を図る。
令和5年度は、高梁川、旭川、百間川、吉井川の4会場で操作訓練を行い、高梁川会場では倉敷市と、吉井川会場では和気町と合同で操作訓練を行った。(和気町との合同訓練は今回が初。延べ参加者約184名)

災害対策機械訓練状況(高梁川水系・旭川水系訓練6月13日、吉井川水系訓練6月12日(百間川6月7日))


倉敷市と合同で操作訓練(令和5年)



旭川排水ポンプ車訓練(令和5年)


吉井川排水ポンプ車訓練(令和5年)



高梁川照明車訓練(令和5年)



旭川照明車訓練(令和5年)


吉井川照明車訓練(令和5年)

洪水氾濫を未然に防ぐ対策

■小田川堤防強化

- 平成30年7月豪雨により甚大な被害が発生した高梁川水系小田川において、再度災害防止を図るため、『真備緊急治水対策プロジェクト（ハード対策）』として、小田川の堤防強化を実施。

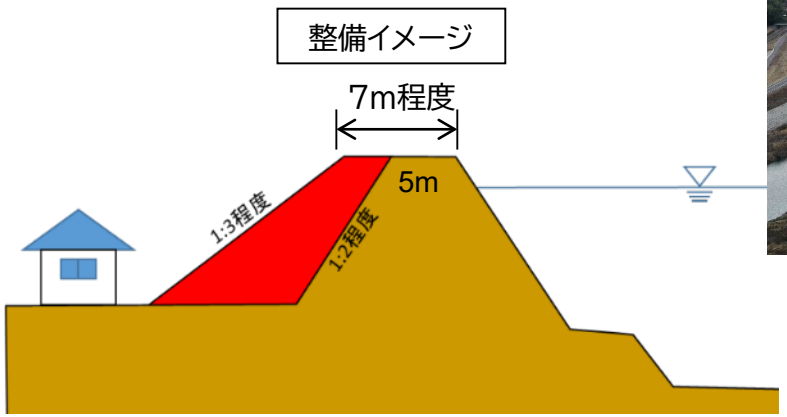
・事業期間： 2019年度～2023年度
※2021年度に9.5kmが概成し、2022年度以降は樋門部等の残区間を整備中

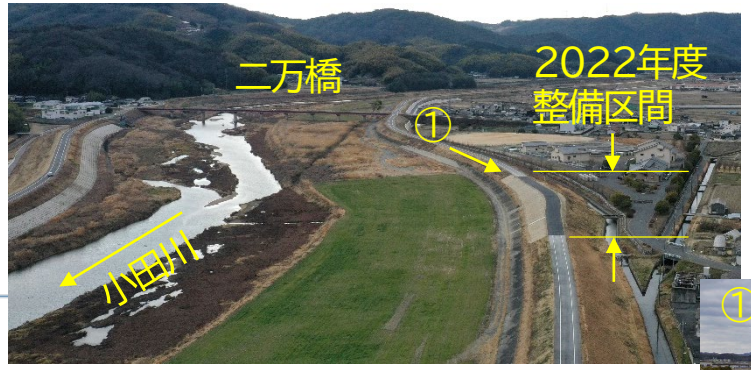
・事業内容
小田川等の河道掘削で発生する大量の土砂を有効活用し小田川の堤防を強化

・事業効果

（1）堤防断面拡大やドレーン設置により、洪水時に河川水や雨水が堤防に浸透し、堤防が弱体化することを防ぐ

（2）緊急車両の通行や排水ポンプ車の作業のための スペース及び緊急時の避難路の確保を目的として、堤防断面の拡大を実施







洪水氾濫を未然に防ぐ対策

■小田川合流点付替え事業

- 高梁川と小田川の合流点を下流側に付替え、小田川の水位を抜本的に低下。
- 平成30年7月豪雨により甚大な被害が発生した高梁川水系小田川において、再度災害防止を図るため、『真備緊急治水対策プロジェクト（ハード対策）』として「小田川合流点付替え事業」の完成時期を前倒しして実施。

■事業期間： 2018年度～2023年度

■事業内容
現在の柳井原貯水池を活用し、高梁川との合流位置を約4.6km下流に付替え、小田川と高梁川の水位を下げることにより、小田川沿川及び倉敷市街地における治水安全度の向上を図る

■事業効果
(1)洪水時に高梁川からの背水影響が減少し、
小田川の洪水時の水位が大幅に低下
(2)小田川を下流で合流させることにより、高梁川
酒津地点の水位も低下



避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

■河川防災ステーションの整備

■地域住民要望を反映した活用方策の検討：

○河川防災ステーションの平常時の利活用に関する地域住民からの要望に基づき、倉敷市では、平成29年以降、地域住民による整備検討委員会を設置し、これまでに計7回の委員会にて合意形成を図っている

○令和4年7月の検討委員会では、平常時の公園利用として、多目的広場、緑地広場のほか、施設配置（案）について協議が行われ、とりまとめられた

○令和4年11月には地域が主催する健康ウォーキングのルートの一部について工事現場内を通行し、工事の進捗状況及び今後の工事予定について説明を実施



河川防災ステーション基盤整備の様子

■工事の進捗状況：

○令和3年度より南山での掘削土を有効活用し基盤整備を行い、水防センター建設にも着手。引き続き、施設整備をを推進


健康ウォーキングの様子


水防センターイメージ図（倉敷市建築中）

防災教育や防災知識の普及

■マイ・タイムラインの作成支援

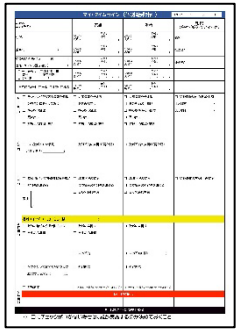
- 災害を我がことと捉え行動する意識を広めるため、マイ・タイムラインについての出前講座を継続的に実施。
- 出前講座で利用するマイ・タイムライン作成支援ツールセット『逃げキッド』には、平成30年7月豪雨で真備町内の住民から避難時に役立った物、必要と感じた物などのご意見をいただき作成したヒント集も同封。
- また、避難時に支援を必要とする「要配慮者」の避難を、要配慮者本人とその家族、隣近所、民生委員、福祉事業所職員等と一緒に考える『要配慮者マイ・タイムライン』作成のサポートも実施。





真備町住民からの意見をまとめたヒント集を同封した『逃げキッド』





『要配慮者マイ・タイムライン』作成シートと真備町での作成実例等を記載したヒント集

※令和元年10月以降、出前講座50回以上の開催、約2000人以上が受講

マイ・タイムライン出前講座





要配慮マイ・タイムライン作成サポート





防災教育や防災知識の普及

■防災関係動画等を公開

- YouTubeで防災に関わる各種動画を公開。
- 要配慮者の避難について考えてもらうきっかけとするため、劇団OiBokkeShi(オイボッケシ)協力のもと、ミニドラマ『**岡谷さんのマイ・タイムライン**』を制作。
- 全国各地で頻発する自然災害の教訓となるよう、被災者の方々へのインタビュー動画『**平成30年7月豪雨　被災体験から学ぶ**～後世へのメッセージ～』を10本(1本約10分)制作。
- 倉敷芸術科学大学協力のもと、要配慮者マイ・タイムライン作成啓発漫画『**僕に出来ること**～大切な人を守るための要配慮者マイ・タイムライン～』を制作し、倉敷市内の公立小中学校に配布。



要配慮者マイ・タイムライン作成支援動画
『岡谷さんのマイ・タイムライン』
事務所公式YouTubeで公開中



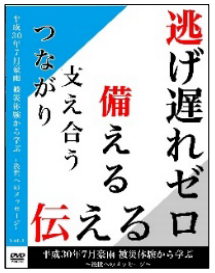
ＤＶＤ版



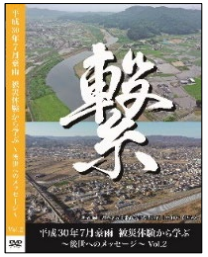
漫画版



『平成３０年７月豪雨 被災体験から学ぶ ～後世へのメッセージ～』
事務所公式YouTubeで公開中



ＤＶＤ版第一弾
（令和３年７月）



ＤＶＤ版第二弾
（令和３年１２月）
題字は倉敷商業高校
書道部の学生が揮毫



要配慮者マイ・タイムライン啓発漫画
『僕に出来ること』



倉敷芸術科学大学制作
の真備復興漫画合体版



事務所公式YouTubeで漫画動画も公開中

岡山県の取組状況

■河川の流水を阻害する堆積土や繁茂樹木の除去

河道掘削・樹木伐採の推進と拡充

【現状・課題】

・河道内整備実施計画(R2.4)に基づき、令和４年度までに、約78kmの河道掘削等を実施し、令和６年度には100kmを達成できる見込み

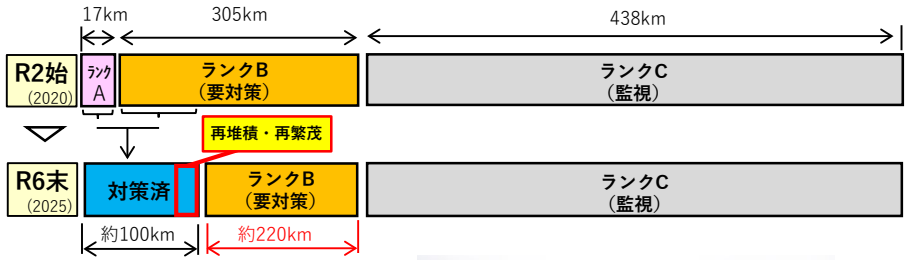
・令和７年度以降もランクB（要対策箇所）の約７割（約220km）が残る

・河道掘削等を実施した一部の箇所では、土砂の再堆積が確認され、草木も生育し始めている





①要対策箇所の状況



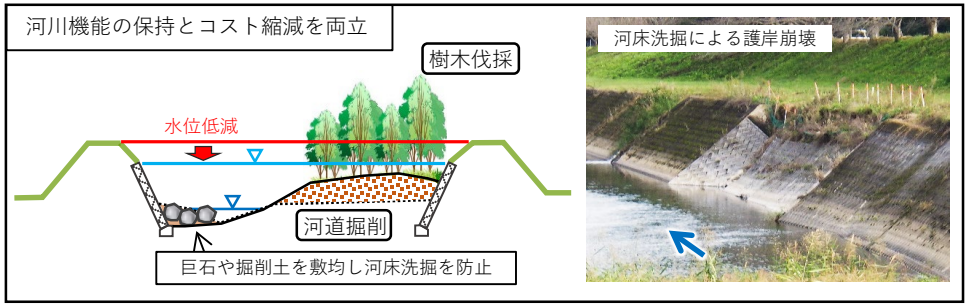
②土砂の再堆積、樹木の再繁茂



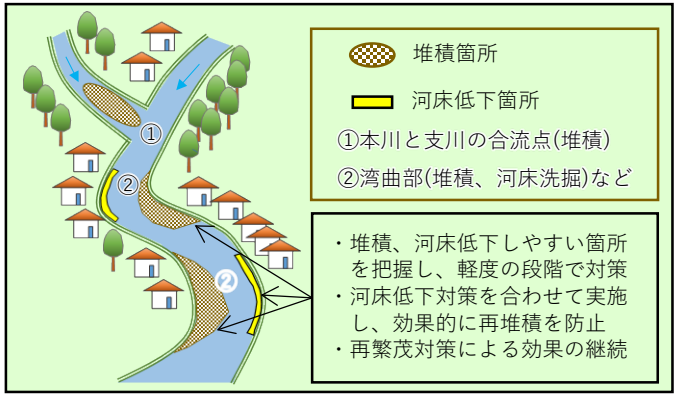
２年経過



①効果的な河道内整備の推進 拡充



②河床低下・再堆積・再繁茂対策 新規







期待される効果

・河道掘削・樹木伐採により洪水時の水位を下げ、浸水リスクを低減

・これまでの取組の成果を維持し、持続可能な河川管理を実施

スケジュール・事業費

※R6(2024)の河道内整備に係る事業費のうち、4億円は、R2(2020)～R6(2024)の重点事業として予定していたもの

河道内整備事業（新ふるさとの川リフレッシュ事業）R2(2020)～R6(2024)の拡充

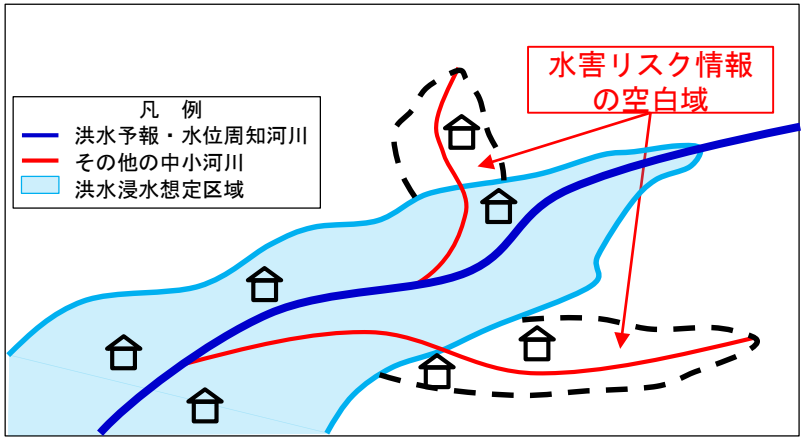
実施内容	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	合計
河道内整備	１０億円	6.5億円	6.5億円	6.5億円	6.5億円	３６億円
河床低下・再堆積・再繁茂対策	３億円	２億円	２億円	２億円	２億円	１１億円
	R６(2024)～R１０(2028)合計 ４７億円					

■ 想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表（岡山県管理区間）

洪水予報河川等については、洪水浸水想定区域図を作成し水害リスク情報を公表している。その他の中小河川についても、浸水被害の全国的な発生を踏まえ、令和３年度に水防法が改正されたことから、区域図を作成し洪水による水害リスク情報の空白域を解消する。

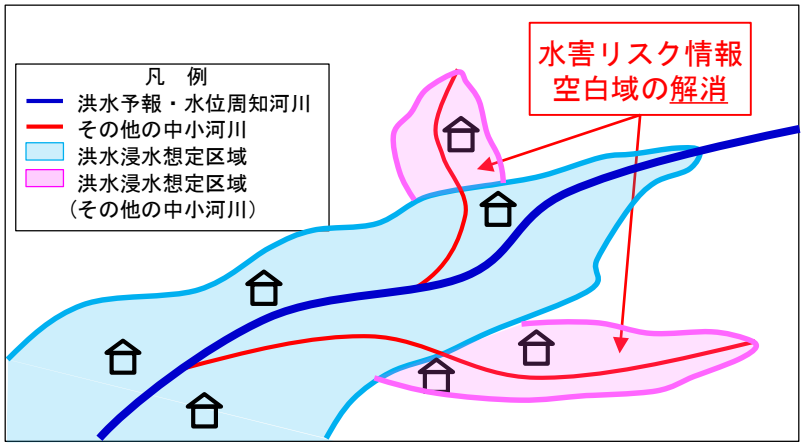
◆ 現状・課題

中小河川では、一部を除き、洪水浸水想定区域図を公表しておらず、水害リスク情報の空白域が存在する。



◆ 取組内容

中小河川の氾濫により浸水が想定される範囲について、洪水浸水想定区域図を作成。



◆ 効　果

洪水浸水想定区域図を、水害リスク情報として公表することにより、住民等の、水害を「我がこと」として捉える意識の醸成が進み、洪水時における円滑かつ迅速な避難行動が促進される。

◆ R5実施内容

旭川水系の中小河川において、想定最大規模（L2）及び計画規模（L1）の洪水浸水想定区域図を作成。

■災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関心を持つ取組を積極的に行う

防災教育教材の作成及び出前講座の開催

子供の頃からの地域に根ざした防災教育を推進するため、学校や家庭などで活用できる防災教育教材「おかやま備災手帳」を作成し、小中高生を対象に「備災出前講座」を開催した。

《備災出前講座》
- 自然災害やハザードマップの学習
- グループディスカッション
  （災害について取り組みたいことを生徒同士で話し合って発表）


自然災害や避難の方法を学習


生徒同士でグループディスカッション


手作りのハザードマップを発表



「おかやま備災手帳」
備前県民局建設部（東備地域）

防災教育や防災知識の普及

■災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関心を持つ取組を積極的に行う

防災の日・防災週間にあわせた防災の普及啓発

【目的】
いつ起こるかわからない地震や風水害に対して、県民自らが災害に備えることの重要性を呼びかけ、県民の防災意識の高揚を図る。

【内容】
・毎年、防災の日（9月1日）及び防災週間（8月30日～9月5日）にあわせて、ホームセンター等に防災コーナーの設置協力を依頼
・令和5年度は、新たに100円均一ショップと連携して防災コーナーを設置、県の広報番組の放送
・県が作成している防災ガイド「ももたろうの防災」や、「Yahoo!防災速報」チラシの配布、啓発パネルの展示等を実施

【効果】
・防災ガイド・チラシの配布による県民の防災意識向上
・防災グッズ等を活用した備えの促進


岡山県立図書館


ポスター


DAISO


広報番組

おかやま防災シンポジウムの開催

【目的】
平成30年7月豪雨災害から5年を迎え、あらためて豪雨災害の経験や教訓を振り返り、県民の防災意識の高揚を図る。

【内容】
・基調講演、パネルディスカッション
・パネル等の展示、AR・VR体験、起震車による地震体験、非常食の試食、防災グッズの展示
・令和5年度のみ実施
・参加者300名

【効果】
・基調講演やパネルディスカッションによる県民の防災意識向上
・防災ガイド・チラシの配布による県民の防災意識向上
・防災体験やグッズ等を活用した備えの促進



パネルディスカッション


VR体験


非常食の試食



防災グッズの展示

■ 関係機関が連携し新型コロナウイルスを踏まえた（令和3年度～）実働水防訓練の実施

令和5年10月28日、今在家河川防災ステーション（岡山市中区）にて、「岡山県水防技術講習会」を開催し、消防団員等28名により、水防工法の演習等を行いました。
また、本講習会へは、自主防災組織の方も参加し、水防活動への理解を深めました。



講義



改良積み土のう工法



土のう作成



ロープワーク



月の輪工法



自主防災組織による見学

市町村等の取組状況
（吉井川水系・旭川水系）

広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等

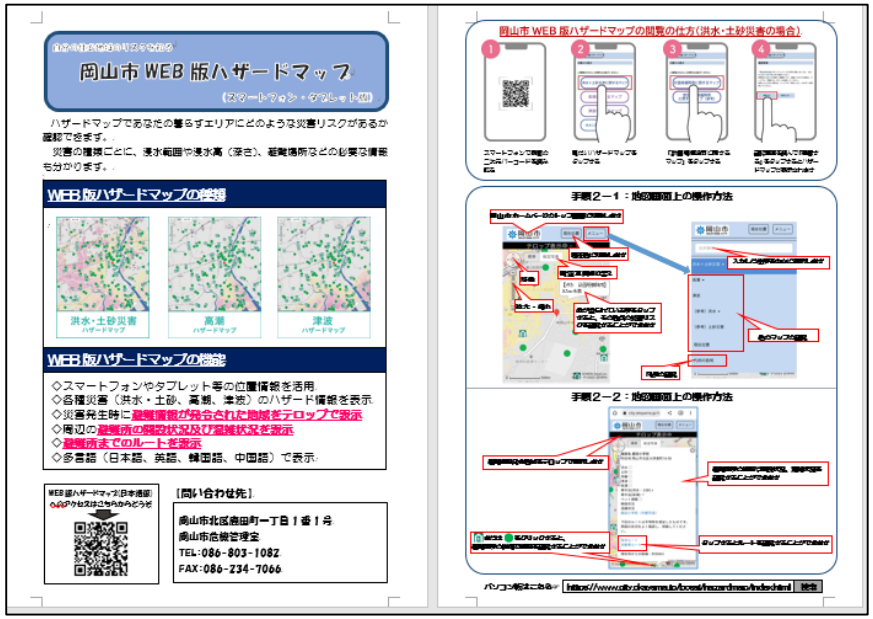
岡山市

■ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用

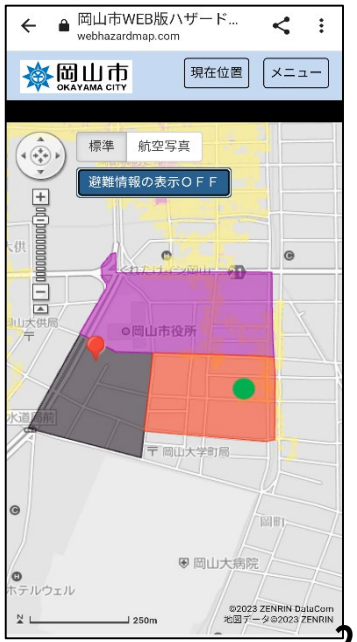
WEB版ハザードマップの普及、利用促進

○ 市民から「外出時には紙のハザードマップが手元になくて活用ができない」、「災害発生時に、現在地から一番近い避難所が分からない、どこに向かって避難してよいか分からない」といった声が寄せられていたため、令和5年2月にWEB版ハザードマップを導入しました。

○ 市民を対象にした出前講座、総合防災訓練や町内会長等を対象とした地域説明会で、WEB版ハザードマップの使用方法を説明しました。実際にタブレット端末やスマートフォンで、「洪水・土砂」、「高潮」、「津波」のハザードマップや、位置情報機能を活用し、現在地周辺のハザード情報をはじめ、避難所の情報（開設状況、混雑状況）やそこに至るルートを確認してもらいました。また、位置情報の自動更新や、避難情報の発令地域を視覚的に確認できる機能を追加し、より使いやすいものとなるように取り組みました。







■防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布
■住民一人一人の避難計画（マイ・タイムライン）の普及促進

防災ラジオ販売事業・つやま災害情報メール・津山市版マイタイムラインの普及促進

緊急告知防災ラジオ

旧津山地域では、災害時に緊急放送を自動起動で配信する緊急告知防災ラジオの販売を行っています。

対象　旧津山地域の世帯
（１世帯１台）
金額　３，２５０円（消費税込）
購入方法
津山市役所、危機管理室に備え付けの購入申込書に記入・提出して購入する。

※事前に設置予定場所で、エフエムつやま（78.0MHz）が受信できることを確認しておく必要があります。



つやま災害情報メール

災害情報や火災情報などを配信しています。次の登録用アドレス、またはQRコードから空メールを送信します。返信されたメールから登録サイトにアクセスして登録してください。

登録用アドレス
t-tsuyama@sg-m.jp

QRコード



津山市＿＿＿＿家の避難計画（風水害編）【マイ・タイムライン】　作成年月日　令和　年　月　日

時間	事前に確認しておこう
平常時	○自宅の状況の確認（自宅の周りの危険性について、ハザードマップから確認しよう） □土砂災害警戒区域内　□土砂災害特別区域内　□浸水想定区域内　想定浸水深　m～　m ○避難する場所（避難先での感染症を予防のため３密等を避けるには、どのような場所に避難できるか考えよう） □指定避難所　□地域の自主避難所　□親戚・知人宅　□自宅の浸水しない場所　□　その他 実際に避難する場所：　避難する場所までの移動時間：　分 ※避難する場所の開設状況は、事前に確認してから避難しよう！！ ○避難する場所までの交通手段　交通手段： ○避難する際、我が家を支援してくれる人　名前：　電話： ○避難する際、我が家が支援する人　名前：　電話： ○災害情報等を取得する手段（屋内や屋外で利用できるよう、複数の情報取得手段を準備しておくことが重要です） □つやま災害情報メール　□緊急告知防災ラジオ　□防災行政無線　□テレビ　□ラジオ □ホームページ　□スマートフォンのアプリ（Yahoo 防災・LINE 等）　□その他（　） ○避難を開始するタイミング　タイミング： ○避難に必要なもの（非常持ち出し品）（避難先での感染症予防のため、裏面のチェックリストと併せて必要なものです） □マスク　□アルコール消毒液　□体温計　□ハンドソープ　□上履き、スリッパ □使い捨てビニール手袋　□ティッシュ、ウエットティシュ、ポリ袋等　□持病用の常備薬、お薬手帳 □水　□使い捨てビニールエプロン、またはゴミ袋　□携帯トイレ □住所・氏名及び緊急連絡先を記入したメモ等

平常時に備えておく

想定	気象情報・警戒レベル等	我が家が取るべき行動と備え	行動と備え（参考例）
台風が来る前に備える 3日以前 大雨発生の可能性	【台風発生】 《台風の進路予想が天気予報などで伝えられる》 ◇台風に関する岡山県気象情報（警戒レベル１）	・	○テレビの天気予報に注意 ○今後の台風を調べ始める ○家族全員の今後の予定の確認 ○マイ・タイムラインを確認 ○１週間分の薬を病院に取りに行く ○避難する時に持っていく物を確認・準備する ○家の周りに風等で飛ばされるようなものはないか確認
避難行動の準備 24時間前 重大災害の前兆	◇大雨注意報、洪水注意報（警戒レベル２） 《台風が近づいて雨や風が徐々に強くなる》 □大雨・洪水警報の発表 △津山市災害警戒本部設置	・	○テレビ・インターネット・メール等で雨や川の様子に注意 ○家族全員の今後の予定を確認 ○つやま災害情報メールや緊急告知防災ラジオなどで情報を得る
避難の実施、または、身の安全の確保 12時間前 災害発生のおそれ	水防団待機水位に到達 氾濫注意水位に到達	・	○住んでいる場所と河の上流や山間地の雨量を調べる ○ハザードマップで避難場所、避難手段を確認
5時間前 災害のおそれの高まり	避難判断水位に到達 ◇避難準備・高齢者等避難開始（警戒レベル３）	・避難に時間のかかる高齢者等は、避難を開始	○川の水位や雨量を調べる ○携帯電話の充電 ○避難しやすい服装に着替える ○避難に時間のかかる高齢者等は避難を開始 ○避難を開始
3時間前	氾濫危険水位に到達 ◇避難勧告・避難指示（緊急）（警戒レベル４）	・避難する人は避難開始。（高齢者等は避難完了） ★避難する全ての人が避難を完了	○_____さんを避難に誘う ○外へ避難できない場合は、屋内の安全な場所に避難する
0時間 災害発生	河川が氾濫する【災害発生】 ◇災害発生情報（警戒レベル５）	・避難が完了していない人は命を守る最善の行動を！	

※想定はあくまでも参考です。状況により変化します。気象情報や警戒レベル等が発表されるタイミングも状況により変化します。
※マイ・タイムラインは、あくまでも避難行動の目安です。状況によっては、タイムラインより早めに避難行動を起こすことも大切です。

防災講話等において普及啓発を行っている。

玉野市

■水防災に関する説明会、出前講座の開催

「玉野市防災ハザードマップ」に基づく出前講座の実施

○ 令和4年度に更新された「玉野市防災ハザードマップ」を用いて市職員が講師として出前講座を開催し、防災についての知識を深め災害時に備えることを目的として、洪水等の災害時に身を守るための行動を「マイ・タイムライン」として作成方法を周知

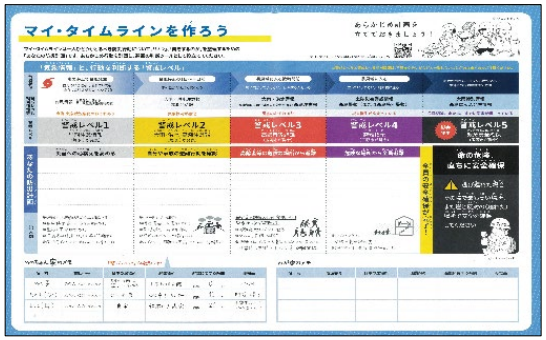
■開催日時：令和6年1月11日(木)13：00～15：00
■開催場所：玉野市田井市民センター
■主　　催：玉野市危機管理課
■参 加 者：30名程度
■講　　師：玉野市危機管理課



▲出前講座によりハザードマップの活用方法を説明



玉野市防災ハザードマップ



「マイ・タイムライン」について

備前市

■防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布

デジタル防災行政無線(同報系)の整備

○ 災害発生時における地域住民への迅速かつ的確な情報伝達体制を確立するため、市内全域にデジタル防災行政無線(同報系)を整備、併せて戸別受信機を貸与する。

【整備箇所】
市内全域(市役所、総合支所、消防組合、市内各所)

【整備内容】
親局、中継局、遠隔制御局、屋外拡声子局、再送信子局、戸別受信機など

【実施期間】
整備期間;令和2年度～令和4年度、 運用開始;令和5年度～









瀬戸内市

■地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築

地域の様々な業者等と災害時の協定を締結(随時)

災害時の応援協定等については、近年の防災に関する気運の高まりにより、多数の業者や団体から申し出があり締結を行っている。今年度も新たに6つの業者や団体と協定を締結し、その内容は多岐に渡る。

【R5年度締結団体等】

- あいおいニッセイ同和損保(広域水災発生時の共同取組)
- 株式会社ユニオンアルファ(レンタル機材の提供)
- 公益財団法人岡山県柔道整復師会(避難所における人的支援)
- 岡山県建設業協会西大寺支部(災害時の応急措置等)
- 株式会社わたなべ生鮮館(物資の供給等)
- 株式会社ナフコ(物資の供給等)







■多機関連携型タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練

赤磐市水害対応訓練を実施

○ 県主催の岡山県水害対応訓練に特定市町村として参加。出水期を前に、風水害を想定して、県と市町村・防災関係機関等との情報収集・伝達や、災害対策本部の運営訓練等を実施して、応急対応力の向上を図った。また、同時に避難所開設の実働訓練を行った。
○ 訓練はロールプレイング方式によるブラインド型訓練で行い、河川の氾濫、土砂災害等の状況付与に対して対応を行うことで、防災対応力の向上を図った。
○ 実働訓練では熊山武道館で避難所開設訓練を行い、あわせて避難所資材の使用講習を行った。

■日時：令和5年5月31日（月） 9:00～17:00
■場所：赤磐市本庁舎2階大会議室、熊山武道館
■連携機関：岡山県
■参加者：市長、副市長以下40名



▲地図を利用した状況確認



▲対策本部会議の様子



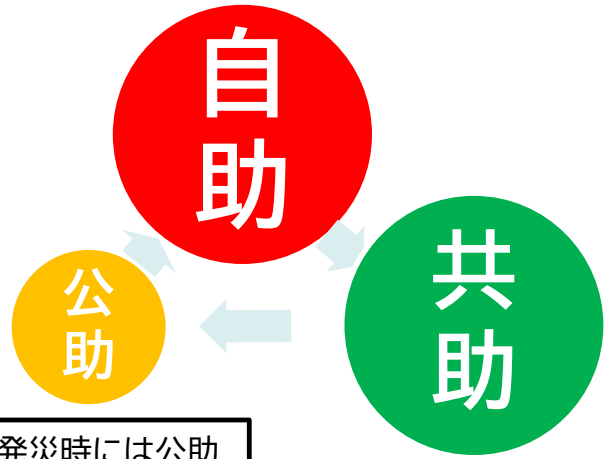
避難所開設訓練の様子

真庭市

■防災出前講座の実施

・防災出前講座の概要

地域の防災力の持続的な向上を目的に、自助・共助を主題とした防災出前講座を実施している。
危険個所の確認や避難訓練、防災情報の提供などを実施している。



発災時には公助の力は小さい。

・波及効果

災害リスクを地域や家庭内で共有することにより、事前の備えの促進につなげる。

地域防災力の向上

【各種団体での説明会の様子】









防災出前講座の実績

・令和5年度は70回実施（12月末時点）
・参加者数：3,790人
・自主防災組織対象：15回
・小学校や中学校など教育機関対象：14回
・その他団体（JA女性部・学童クラブ・自治会・愛育委員・学校保護者など）

排水計画(案)の作成および排水訓練の実施

美作市 Mimasaka City

■排水機場・樋門・水門等の情報共有(連絡体制など)を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施

可搬式排水ポンプの活用訓練を開催

- 吉野川流域を中心に、美作市役所本庁、4支所、消防本部、美作市浄化センターに16台を配備。
- 浸水被害の減少や、浸水したときの早期復旧、避難するための時間を少しでも長く確保できることを期待する。

○ 講習を受けたものを主導とした使用を想定しているため、誰でも動かせるように定期的に講習会を開催。要請があれば、消防本部での操作訓練や、利用場所を想定した現地での訓練も行う。



訓練の様子



ポンプ操作講習

■要配慮者利用施設の避難計画の作成支援及び訓練の促進

■取組の内容

- 福祉避難所の役割、開設までの流れを知ること。
- 訓練を通じて、福祉避難所の開設・運営に必要なものを検討すること。
- 福祉避難所指定施設の災害対応マニュアルと「福祉避難所開設マニュアル」いずれにも沿った形で職員が行動をとれるようになること。

■開催日時：令和5年12月19日（火） 9:30～11:30

■開催場所：障害者支援施設しずたに

■主　　催：和気町

■参 加 者：町内福祉避難所指定施設職員、町職員40名程度

■講　　師：兵庫県立大学大学院　松川 杏寧　准教授





避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

■円滑な避難行動や水防活動を支援するため、危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラの設置

量水標、CCTVカメラの設置

【目的】
災害対策本部での避難勧告等の発令を定量情報を基に迅速に行うため、村独自で村内2か所に夜間でも量水板を直接視認できる河川監視カメラを設置

【特徴】
〇光ファイバーと商用電源を用いたカメラのため画像が鮮明

表示画面（平成30年台風24号接近時）

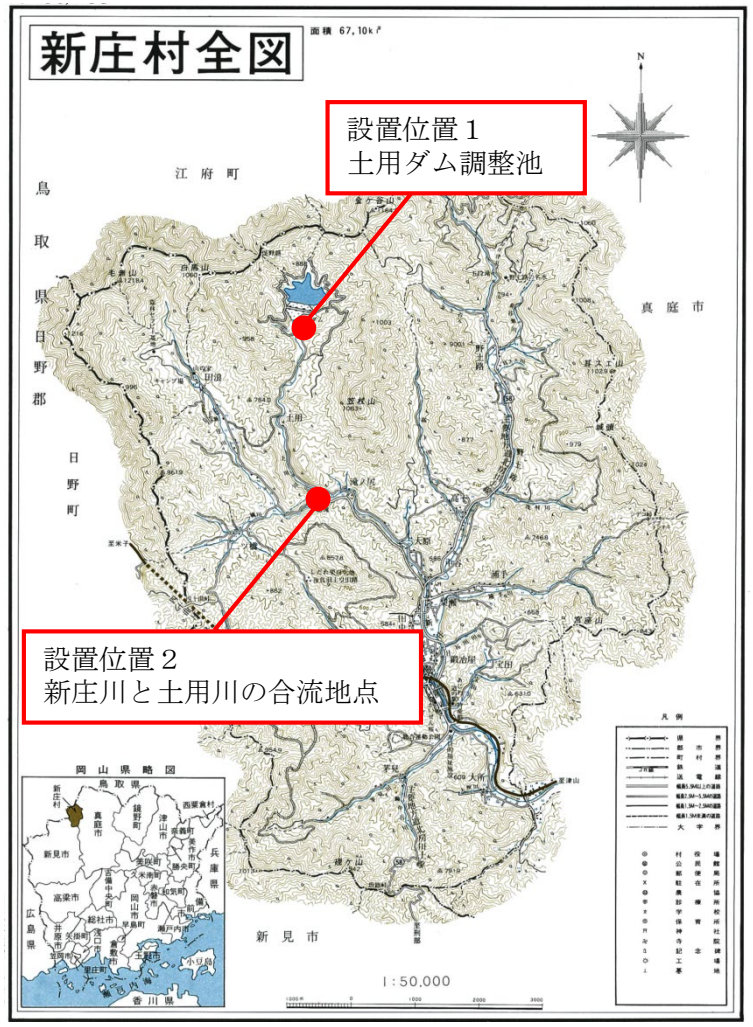


14:00頃
水位0.9m程度



18:00頃
水位1.7m程度

設置位置



■水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催

出張防災講座の開催

- 鏡野町内の地域、福祉施設、保育園や小学校を対象に、避難行動、ハザードマップ、備蓄品などについて出前講座を行い、防災についての知識や備えについて啓発を行う。



【地区防災マップ作り】



【保育園防災出前講座】

●出張防災講座
町内会、学校、幼稚園、保育園、婦人会、老人会、民生・栄養委員、放課後児童クラブ、地区こども会など様々な団体組織に対して防災に関する啓発活動を行い、防災に関心を持っていただき、災害時における自助及び共助で避難行動が行えることを目的としている。

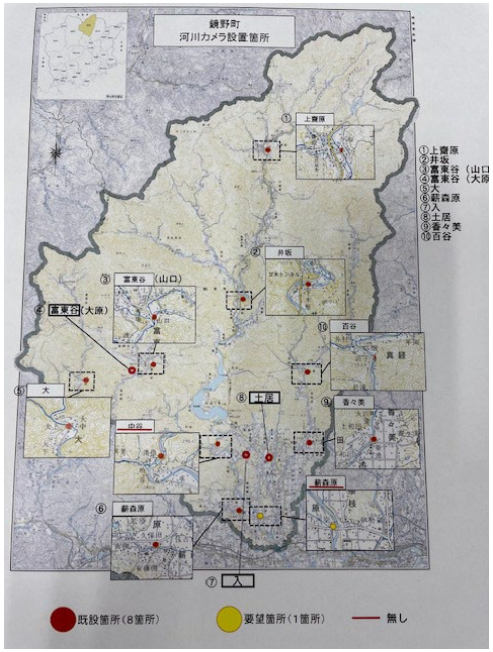
●実績
令和5年度　　防災マップづくり（2地区）、小学校出張防災講座（5校）

避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備

■円滑な避難行動や水防活動を支援するため、危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラの設置

河川監視カメラ及び防災システムとの連携について

【目的】
　河川の水位状況を河川監視カメラ映像でリアルタイムで配信することにより、水防活動体制や避難行動に活用する。
　事業費　10，000千円
【画像配信】※公開イメージ
〇鏡野町ホームページ
〇鏡野町ケーブルテレビ
〇ネット会社等からの問い合わせにより、情報提供



設置状況



【設置場所：吉井川水系】
　町内10ヵ所に設置
　・鏡野地域：薪森原、香々美、百谷、土居、入
　・奥津地域：井坂
　・上齋原地域：上齋原
　・富地域：富東谷（山口）、富東谷（大原）、大

鏡野町役場　危機管理室に集中管理システム設置

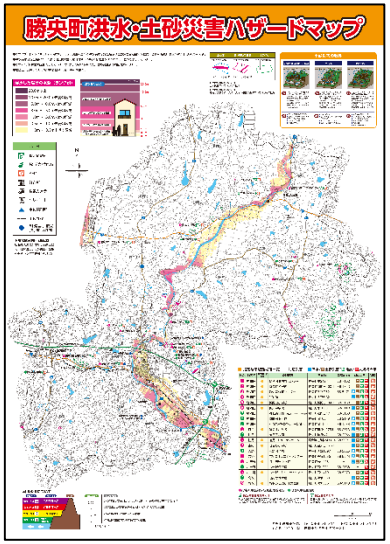
勝央町

■住民一人一人の避難計画（マイ・タイムライン）の普及促進

○『勝央町洪水・土砂災害ハザードマップ』を更新し、想定最大規模降雨に対応したハザードマップを公表した。
○ 災害時において、住民自らが考え、命を守る避難行動をとることを目的として、ハザードマップ（情報面）に、「マイ・タイムライン」を追加した。
○ 地区及び自主防災組織において、「マイ・タイムライン」の普及を促進するため、地区役員・自主防災組織代表者を対象に説明会を開催し、動画等を参考に洪水等の災害時に身を守る行動について「マイ・タイムライン」の作成を通して学習した。
○ 地区防災計画、個別避難計画の作成について、先進事例を参考に学習した。

■開催日時：令和5年5月31日（水） 13：30～15：00
■開催場所：勝央町総合保健福祉センター
■主　　催：勝央町安全と安心のまちづくり会議
■参 加 者：35名







防災教育や防災知識の普及

■災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関心を持つ取組を積極的に行う

●開催日時：令和5年9月～11月中の任意の日
●参 加 者 ：各自主防災組織（全19組織） 約1，000名
●実施場所：各地区コミュニティハウス等（指定避難所）
●概　　要：昨年度作成した災害避難カードに基づく避難訓練
自主防災組織による避難所の開設及び運営訓練
小型ショベルを使用した水害リスク箇所の修繕・整備
消防団との連携による消火訓練　等





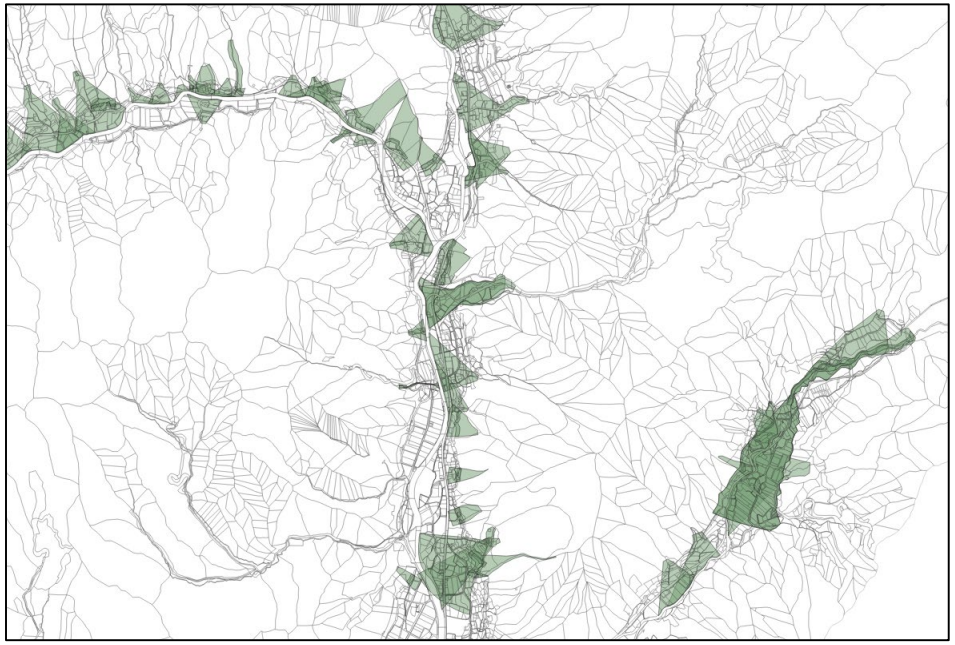





■共助の仕組みの強化（水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた高齢者福祉部局との情報共有等）

QGISを用いた危険個所の高齢者の把握

- QGISを活用して、土砂災害警戒区域等の危険個所に居住する高齢者をピックアップ
- 色塗り、リスト化によって、高齢者福祉部局の個人で所有していたデータに頼らず、災害時迅速に次の対応をとれるようにする。



- 地籍情報と土砂災害警戒区域のshpファイルを重ね合わせることで、土砂災害警戒区域に含めれる土地を把握
- 住民情報と地番等を突合させることで、住民の把握ができる

■関係機関が連携し新型コロナウイルスを踏まえた（R3年度～）実働水防訓練の実施

■参加訓練名：令和5年度 吉井川総合水防演習
■日程：令和5年5月27日、令和5年5月20日（リハーサル）
■場所：和気町原地先 吉井川右岸河川敷（和気橋下流）
■参加者：水防団員 延べ46名
■概要
〇国土交通省中国地方整備局等の主催で標記演習が開催された。
〇演習では、水防団員による改良積み土のう 工法が行われ、団員の工法習得の一助となった。
〇参加した団員から、「実災害時にはスピーディな設営が必要。こういった訓練や講習会に多くの団員が参加し、実災害への備えが必要。」と話されていた。


土のう作成


土のう積み



工法完成

美咲町

■水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催

小学生を対象としたこども防災教室の実施

自地域の過去の災害の歴史の学び舎、災害の模擬体験などを行い災害に対しての備え、自助の必要性について学習を実施。



▲ ピースウィンズジャパン指導の防災学習



▲ 洪水時の長靴での歩行体験



▲ 災害碑から過去の災害を学習



▲ 防災食を食器も含め作成

【活動実績】

美咲町防災士ネットワークと協働し、小学校５校、中学校１校で防災教室を実施。

※防災士ネットワークとは、町内の防災士が集まった任意団体です。

【参加者感想】

参加した児童からは「自分の命は自分で守る。」「災害時に困った人がいたら声をかける。」「家に帰り、非常持ち出し袋などおうちの人に確認する。」など感想があった。

■避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備

【目的】

災害時等に消防団員が行う避難行動支援や水防活動を安全に実施できるように、視認性の高い活動服及び雨合羽を全消防団員に配備している。

【特徴】

- **ストレッチ性を確保し動きやすい。**
- **オレンジ色及び反射材を用い視認性が向上。**
- **全団員（約400名分）に支給することで迅速な対応が可能。**
- **デザイン性を考慮し消防団員の士気の高揚を図った。**

＜活動服＞



＜雨合羽＞



■効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成

令和5年度吉井川総合水防演習（5/27）に参加

- 主催者・関係機関52機関、来賓・一般見学含め約1300人。
- 演習では、和気町に特別警報が発表されるという想定で、気象台長による和気町長へのホットラインを実演した。
- また、ペットボトル竜巻や液状化実験の体験コーナーを出展。
- 一般客・参加機関合わせて約40名の来場があった。









市町村等の取組状況
（高梁川水系）

倉敷市

■防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布

緊急告知FMラジオ購入補助制度

- 緊急地震速報や避難指示等の防災情報、弾道ミサイル発射といった緊急情報を確実に届ける
- 防災情報の多チャンネル化への対応

■**対象**

・倉敷市在住で、スマートフォン等を所有していない65歳以上の方のみの世帯

・倉敷市在住の避難行動要支援者

■**補助金額**　一台につき8,450円(1世帯1台限り)※2,000円(税込)で購入可能

■**事業開始日**　令和5年6月1日～

■**補助実績**　550台(令和5年12月末現在)

※緊急告知FMラジオ：　緊急情報を受信した際に自動起動し、大音量で知らせるラジオ



【R7年度廃止】

防災行政無線（拡声塔）の課題

・台風の接近時など気象条件が悪い場合の周囲の騒音

・遮音性の高い住宅の増加

▼

拡声塔から発信される情報が伝わりにくい

▼

屋外からではなく、屋内から確実に情報を届ける
（伝達手段の多様化の強化）



笠岡市

■関係機関が連携し新型コロナウイルスを踏まえた（R3年度～）実働水防訓練の実施

- 梅雨前線を始めとした台風による洪水及び高潮等の災害に備え，気象情報，ハザードマップ等の防災知識を習得し，市民と防災関係機関が一体になって災害時に必要な行動について討議して，適切な避難行動がとれるよう訓練している。
- 土のう作成等の実践的な訓練を実施し，水害時における被害の軽減及び防災意識の向上を図っている。

- 開催日時：令和5年5月28日（日） 09：00分～12：00
- 開催場所：笠岡市立金浦中学校体育館及び体育館西側広場
- 主　　催：笠岡市
- 参 加 者：93名（自主防災組織，市内在住防災士，消防団，消防職員等）
- 講　　師：岡山地方気象台



▲岡山地方気象台による大雨・台風等気象情報・警報等に関する説明



▲市民，防災関係機関によるマイタイムライン作成・討議





▲住家浸水防止に資する土のう作成・積工法

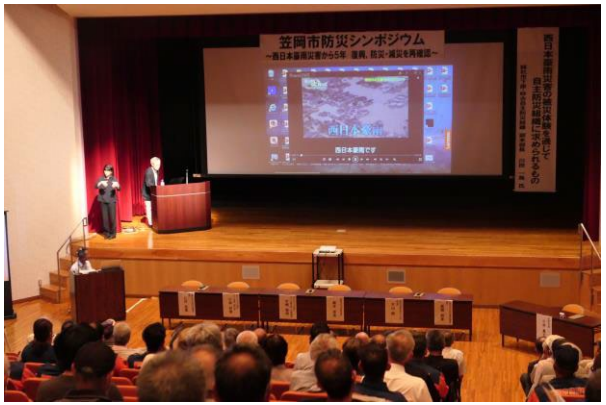
防災教育や防災知識の普及

笠岡市

■災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関心を持つ取組を積極的に行う

- 平成30年7月豪雨災害から5年が経過し，災害の記憶を風化させることがないよう，改めて防災・減災について考える場を設け，水防訓練とともに，住民が日頃から河川や堤防に関心を持つ事を目指して実施

- 開催日時：令和5年7月15日(土) 10:00～12:00
- 開催場所：笠岡市保健センター2F　ギャラクシーホール
- 主　　催：笠岡市
- 参 加 者：約200名
- 講　　師：総社市下原・砂古自主防災組織副本部長　川田一馬　氏



▲川田一馬 氏による基調講演



▲「西日本豪雨災害の被災体験を通じて自主防災組織に求められるもの」





▲平成30年7月豪雨災害時に被災，復旧復興に携わられた方々と市長のディスカッション

浅口市

■スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の情報発信

防災情報などをお届けする防災アプリの配信（浅口市防災行政ナビ）

- 浅口市では、災害時の情報伝達手段の一つとして、スマートフォン用の防災アプリを配信しています。避難指示や避難所開設情報などの配信やハザードマップ・関係機関のリアルタイムな防災情報を確認できます。平時には、アプリを通じて市からのお知らせや広報誌なども配信しています。



【実施期間】
令和5年4月1日からアプリの運用開始



ハザードマップ



市からのお知らせ



広報紙

Android用 iPhone用

アプリダウンロード
QRコード

早島町 Hayashima Town

■小学生を対象とした防災教育の実施

- 小学生を対象に、学校、家庭や地域で講習会などを開催し、地域の防災意識向上を図る取り組みを実施した。

■小学校での防災教育

早島小学校では、5年生が「防災」をテーマに総合的な学習を実施しています。最初に町職員から町内の防災対策や水害発生時の避難場所などについて説明を受けました。学習を進め、その後、自らの学習の成果をまとめた、「防災ハンドブック」を作成しました。



■防災デイキャンプ早島

小学生のいる親子を対象に、町内のキャンプ場で、防災について学べるイベントを新聞社、企業、町の共催により実施しました。浸水被害を防ぐための土のうの作り方や設置の仕方、その他消火訓練などを実際に体験しました。



排水計画(案)の作成および排水訓練の実施

■排水機場・樋門・水門等の情報共有(連絡体制など)を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施

- 内水排除作業に使用する可搬式の軽量緊急排水ポンプユニットの操作訓練を実施。

- 開催日時:令和5年5月15日　13:30～15:00
- 実施機関:井原市建設課
- 参加機関:井原市建設業協会、井原市農林課・都市施設課
- 開催場所:小田川河川公園(井原市木之子町地内)
- 概要
  - 井原市と井原市建設業協会が締結している「災害時における応急対策業務の実施に関する協定書」に基づき、災害時に井原市と連携して行う内水排除作業に使用する可搬式の軽量緊急排水ポンプユニットの操作訓練を実施
  - ポンプユニットの設置、発電機の起動、放水方法を説明後、実際に操作を行っていただくことで、万が一の事態における作業の流れを確認







井原市

■小学生を対象とした防災教育の実施

● 小学生を対象に講習会を開催し、地域の防災意識向上を図る取り組みを実施した。

●開催日時：令和5年11月21日　10：45～11：25
●実施機関：井原市危機管理課
●参加機関：井原市立出部小学校4年生児童約60名
●開催場所：井原市立出部小学校
●概要
- 社会科授業の一環として、過去に市内で発生した災害、井原市危機管理課業務の紹介、防災マップの説明及び災害への備え等について講座を実施。
- 合わせて、災害備蓄物資の普及啓発、備蓄促進及びフードロス削減を目的として、賞味期限が近いアレルギー対応アルファ米を児童に配布。



▲講座の様子



▲使用したスライド（抜粋）



▲配布したアルファ米

効果的な「水防意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成

高梁市

■防災DXで最新技術（ARやVR技術）を活用した防災教育

- AR(拡張現実)とVR（仮想現実）を活用し災害（火災・地震・浸水）を疑似体験し、防災意識の啓発を行う。
- 防災講話や防災教育で活用。浸水疑似体験では、浸水が始まってからの避難は濁った水で足元が見えず、とても危険、かつ困難であることを体験している。





【活動実績】

R5. 2. 7	高梁中学校	12名(1～2年生)
R5. 7. 5	津川小学校	12名(3～4年生)
R5. 9. 4	高梁北中学校	13名(1年生)
R5. 9. 5	有漢中学校	50名(1～3年生)
R5. 9.26	高梁小学校	41名(4年生)
R5.11. 9	川上中学校	34名(1～3年生)
R5年度中	その他(自主防災会等)	325名

【 AR(拡張現実)とVR(仮想現実) を活用した防災教育】









防災教育や防災知識の普及

新見市

■教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施

- 市内の小学校（4年生）を対象に防災教育を2時限実施した。
- 1時限目は、市内で大きな被害があった平成30年西日本豪雨、令和元年集中豪雨を例に土砂災害・浸水害について講話し、国・県・市が災害を未然に防ぐためにどのような取り組みをしているか紹介した。
- 2時限目は、防災マップの見方、備えておくべき備蓄品を紹介、消費期限が1年を切ったアルファ化米を生徒に試食してもらうことで、ローリングストックについて意識づけを行った。

■開催日：令和5年9月14日
■実施機関：新見市
■実施場所：新見市立思誠小学校
■受講者：63名
（生徒59名、教員4名）
■令和2年以降は毎年実施。

【授業風景】



【1限目：災害を防ぐ！！】



【2限目：ハザードマップを使おう！】



■河川水位やライブカメラの情報をリアルタイムで提供

- これまで岡山県から里見川の浸水想定区域の指定を受けていたが、町はハザードマップでのみの周知となっていた。
- そのため、大雨などにより浸水被害が大きいと考えられる地域に対して、町は地元CATV会社と協定を締結し、次のとおり河川カメラを設置した。

（1）町は、設置場所の提供及び河川カメラの設置に係る費用を負担する。
（2）地元CATV会社は、維持管理及び自社のコミュニティチャンネルで放送する。

実際の放送画像



■ 放送時間　毎時30分から00分まで

今後の予定
- ■ 量水標の設置
- ■ 内水氾濫のおそれのある水路等にも今後、設置を検討していく

■ダム再生の推進（操作規則の再検討、治水機能の増強の検討、利水ダムの治水活用）

◆ 2023年度の出水期を向かえるにあたり、以下について今年度も継続して取組み、新成羽川ダムの事前放流等を確実に実施した。

教　育　・　訓　練

・事前放流のルールの徹底
・ダム操作基本原則の理解と徹底(ダム放流に関する危害防止・ダム操作規程の遵守)
・機器故障時における対応および連絡体制の構築
（《国交省主催》・洪水対応演習(ダム管理演習)(4/28)
《ダム管理教育》・通知・通報・巡回警告訓練　・事前放流に関する研修
・ダム管理基礎研修　・ダム管理応用研修
・ダム操作者研修　・連ダム操作者研修
・管理主任技術者研修）

ダム操作関係設備の点検

・ダム操作に関係する機器の点検・整備の実施(メーカー点検含む)

異常出水への対応

・通信手段の途絶、道路の不通等を考慮した緊急措置の確認

理解活動等

・関係機関・関係者に対する周知・徹底（ダム下流域に対する理解活動の実施）
・当社HPへのダム画像公開(2021年6月～)
・川の防災情報への諸量データ公開(2021年6月～)
・中国電力ﾀﾞﾑ・水力発電所の写真展を開催(流域治水の取組を説明したパネル展示およびパンフレットを配布：2023年9月15日～29日)

通知通報装置研修





事前放流に関する研修

【各種教育・訓練の実施】



【ダム操作関係設備点検】



【写真展状況】

防災教育や防災知識の普及

■水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催

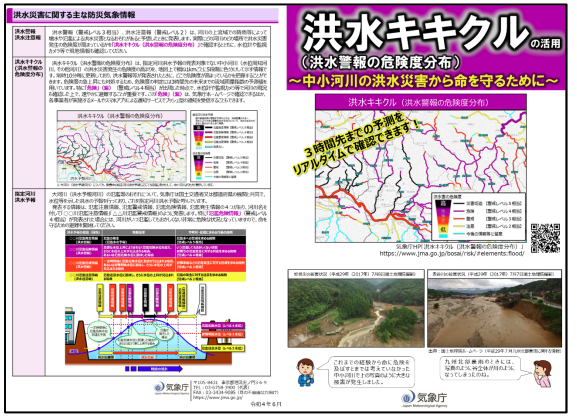
■公民館や学校などを対象に、防災についての知識解説を行った。

〈開催例〉

- 津山工業高等学校　：　高校生約230名。大雨や地震による災害、防災情報の活用を解説
- 倉敷市立味野（あじの）中学校：　中学生約140名。地震・津波による災害と備えについて解説
- 倉敷市真備児童館　：　小学生約10名。自然災害についての普及啓発、ペットボトル竜巻の実験

令和5年度の実績（2023年12月末時点）

5/9（公民館）, 5/16（公民館）, 5/31（高等学校）,
6/16（高等学校）, 6/25（図書館）, 6/29（地域担当職員研修）,
7/14（病院協会）, 7/27～7/28（消防学校）, 8/1（児童館）,
8/25（公民館）, 10/20（中学校）, 12/25（町役場）



【洪水キキクルのリーフレット】
リーフレットの配布なども実施



【津山工業高等学校】



【倉敷市立味野中学校】



【真備児童館】

資料1-2

進捗管理シート（吉井川）

項目	事項	内容	状況	中国地整		気象庁		岡山県		岡山市		津山市		備前市		瀬戸内市		赤磐市		美作市		和気町		鏡野町		勝央町		奈義町		西粟倉村		美咲町	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1)ハード対策の主な取り組み																																	
	■洪水立屋を未然に防ぐ対策																																
		・流下能力対策（堆積土の掘削や樹木の伐採） ・堤防や拡幅等の整備 ・変状などが確認された箇所の速やかな修繕	実施状況	流下能力対策	R2年度			改良復旧など計23河川で河川改修事業を進めるとともに、県単独事業において4堤防や河道拡幅等の整備を実施 H30年7月豪雨により大きな浸水被害のあった河川では、堀木伐採や河道掘削を緊急的に実施 堤防点検等を実施し、緊急の修繕が必要な箇所の対策を実施	発災後から随時（または非出水期）																						
			今後の予定	整備済	整備済			現在の取り組みを継続	継続実施																								
	■危機管理型ハード対策																																
		・堤防天端の保護 ・堤防表法尻の補強	実施状況	天端の保護	H28年度			優先順位の高い河川の合流点等において天端舗装を実施	R3年度																								
			今後の予定	整備済	整備済			現地の状況を踏まえ、個別に検討を行う	継続実施																								
	■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																																
		・雨量・水等の観測データ及び洪水時の状況を即座に伝達するための基盤の整備	実施状況	巡視用H P公開ライブカメラ（71箇所）整備済	整備済			危機管理型水位計等の増設 平成30年度～令和3年度で37箇所増設（吉井川水系 30箇所、旭川水系 12箇所、高梁川水系 19箇所、その他 36箇所） -	～R2年度																					雨量計増設・河川監視カメラ設置雨量計・河川監視カメラシステム更新と公開 河川監視カメラ赤外線照射装置設置・温度計設置および温度情報公開	R3年度 R4年度				
			今後の予定	整備済	整備済			更なる増設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	継続実施																					未定	未定		
		・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	実施状況							緊急告知ラジオを市有施設、町内会、自主防災組織などに配布 防災行政無線（アナログ、デジタル）、緊急告知ラジオ放送設備の改良 緊急告知ラジオの一般販売	H26～R1年度 H31～R2年度 R4年度 R8年度	R5年度	デジタル同報系防災行政無線の整備工事着手	R2年度～	消防庁にアドバイザーの派遣を要請 将来構想を策定 新防災情報伝達システムの運用開始	H30年度 ～R1年度 ～R3年度 R4年度～	実施済み FM簡易中継局（緊急告知ラジオ用）の整備 移動系代替整備として、MCA無線機を導入 緊急告知ラジオ配布	R2年度 R2年度～	実施済み	H30年度	実施済み	H28年度		防災行政無線デジタル化施工済 移動系簡易無線（デジタル簡易無線機）の増台（30台→32台）	H29年度 R3年度	防災行政無線に加え、光電話による情報周知を運用中 防災行政無線機の故障対応	R2年度	防災行政無線が田舎っていた機能をFM告知放送へ移行 ラジオ機能を持ったFM告知機を全戸設置	～R3年度	戸告知無線機の機器更新実施 町全体の100%実施済	～R2年度
			今後の予定					緊急告知ラジオの一般販売 緊急告知ラジオを市有施設、町内会、自主防災組織などに配布	継続実施	事業継続	継続実施	事業継続 デジタル同報系防災行政無線の運用開始	～R4年度 R4年度～	情報伝達手段の整理・改良 多様な情報取得手段の普及啓発	継続実施	緊急告知ラジオの配備促進	継続実施	継続実施	継続実施	電波が不安定な地区に対して、IP電話などを配布する	継続実施			防災行政無線機の追加設置・故障対応	継続実施	防災行政無線機の故障対応	継続実施	FM告知機の追加設置・故障対応	継続	町内告知放送設備（FM告知）の設置	継続実施
		・重要水防箇所の見直し	実施状況	令和2年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施（令和2年度の河川事業実施状況を踏まえた見直し等）	R3年度			令和2年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施（堤防点検結果や施期の適正化に伴う廃止等） 令和3年度にGISを活用した情報高度化の運用開始	～R3年度																								
			今後の予定	令和2年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施（令和2年度の河川事業実施状況を踏まえた見直し等）	R3年度～			令和2年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施（堤防点検結果や施期の適正化に伴う廃止等）	R5年度～																								
		・避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	実施状況	保有する水防資機材の状況を平時管理し、必要に応じて補充を実施	R2年度			定期的に各水防倉庫における水防資機材の備置状況を確認し、不足等が生じれば調査補充を行っている	H29年度～	水防倉庫の資機材点検、補充 町内会への備置および土のう袋提供 一般市民への土のう配布	R4年度	消防施設の整備や、自主防災組織の資機材の整備補助	R5年度	実施済み 避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	R2年度	消防団のライフジャケットの整備 町内会への土のう袋の配布 土のう作製	H29年度 ～ R3年度	市の職員を中心に水防資機材の確認、資機材を使った水防訓練を行った	H30年度 R3年度～	消防施設整備や、自主防災活動の補助金 可搬式排水ポンプの整備	～R2年度	私的町備蓄計画」に基づき、水防資材の購入・配備	H30年度	自前を推進するための非常時持出袋を1世帯1個配布 水防資機材の計画的整備 自主防災組織に対する資機材の補助	R5年度	資材確認実施 町民への土のう袋・真砂土の配布 土のう作製	R2年度						
			今後の予定	継続実施	継続実施			現在の取り組みを継続	継続実施	継続実施	継続実施	不足した資材確保の継続実施	継続実施	適宜不足分や追加分の補充等を継続している	継続実施	不足した資材確保の継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	目標数が揃うまで実施予定	継続実施	資機材が揃うまで実施予定	継続実施	継続実施	継続実施						
		・円滑な避難行動や水防活動を支援するため、危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラの設置	実施状況	危機管理型水位計（3水系で32箇所） ～令和3年度	～令和7年度	<危機管理型水位計等の増設> 平成30年度～令和2年度までに37箇所増設（吉井川水系 30箇所、旭川水系 12箇所、高梁川水系 19箇所、その他 36箇所） （量水標） 水位計に合わせて設置 （河川監視カメラの増設） 令和元、2年度で7箇所増設 （吉井川水系 18箇所、旭川水系 19箇所、高梁川水系 14箇所、その他 18箇所）	～R2年度							実施済み	H30年度			河川監視カメラ19台運用中	H21年度			運用中2箇所	R2年度	町内に県管理のCCTVカメラ1カ所増設	R2年度			R元年度に河川カメラの更新、新設（更新10か所、新設5か所） カメラデータについては、みさきTVデータ放送で、静止画像、ライブ配信 美咲町HPでも情報提供	～R1年度
			今後の予定	整備済	整備済			<水位計・カメラ> 更なる増設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	継続実施											継続実施	継続実施					継続	継続実施	継続	継続実施			継続	継続実施
		・河川管理者と道路管理者が協力し、堤防を活用した避難階段を整備	実施状況	河川・道路管理者が連携し避難階段を整備	H29年度																												
			今後の予定	地域住民からの要望を踏まえて、検討を実施	H29年度～																												
		・ダム再生の推進（操作規則の再検討、治水機能の増強の検討）	実施状況	令和2年5月27日治水協定を締結済 令和3年11月30日ダム洪水調節機能部会を設立済	R2年度～	操作規則等の点検を実施し、必要なダムについては、令和3年4月に、操作規則等を変更	～R3年度																												
			今後の予定	引き続き洪水調節機能の強化に向けた取組を推進	継続実施	引き続き、適正なダム運用となるよう、適時、操作規則等の見直しを図る	継続実施																												
		・矯門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	実施状況	令和3年度出水期前に実施した「洪水予報連絡会」・水防連絡会」にて、矯門の操作・管理・連絡体制に関する情報提供を実施済	R3年度～	操作実施者の負担軽減や緊急時の迅速かつ確実なゲート開閉等を目的とし、無動力化（フラップゲート化）を実施	R3年度																												
			今後の予定	継続実施	継続実施	今後も樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保のため、関係機関との連携を図るとともに無動力化（フラップゲート化）を拡大	継続実施																												
		・河川管理の高度化の検討（陸上・水中ドローンや全天候型ドローン）	実施状況	ドローンを活用した堤防・護岸等の点検可能箇所の検討を実施	R3年度～	先行事例の情報収集等	R4年度																										
			今後の予定			引き続き、先行事例の情報収集・研究に努める	継続実施																												
		・内水の排水活動に資するソフト対策	実施状況							内水ハザードマップを作製、配布、HP掲載、出前講座等での周知	R3年度																					内水排水用のポンプの管理を地元の自治会等へ管理委託し、精神管理に合わせ訓練を行っている	R4年度～		
			今後の予定							内水ハザードマップの配布、HP掲載、出前講座等での周知を継続実施	R4年度																					継続実施	継続実施		
2)ソフト対策の主な取り組み（①逃り来る危機を認識したの後な避難行動のための取り組み																																	
	■広域避難を見直したハザードマップの作成・周知等																																
		・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図（吉井川・金剛川）を公表済	実施状況	想定最大規模降雨による洪水想定区域図を公表済	H29年度																												
			今後の予定	公表済	公表済																												
		・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の作成・公表（岡山県管轄区間）	実施状況					洪水予報河川等25河川の洪水浸水想定区域図を公表済（吉井川水系 13河川、旭川水系 4河川、高梁川水系 3河川、その他 5河川） その他中小河川109河川の洪水浸水想定区域図を公表済（吉井川水系 5河川、旭川水系 5河川、高梁川水系 91河川、その他水系 8河川）	～R4年度																								
			今後の予定			水害リスク情報の空白域を解消するため、令和7年度までにその他中小河川の洪水浸水想定区域図を順次作成・公表	R5年度～																								
		・広域避難計画の策定 ・広域避難体制の構築等	実施状況	幹事会で広域避難の協定事例を構成機関へ共有済	R2年度	作成に必要な情報の提供および策定を支援	H28年度	広域避難に関する協定のひな形作成し、市町村に提供している	R1年度～	未実施	R3年度	検討中	R5年度	未実施	R2年度	未定施	～R5年度	検討中	R1年度～			未実施	H30年度			未実施	R5年度			未実施	R3以降
			今後の予定	広域避難計画の作成、広域避難体制の構築に向けて、情報共有を実施	R4年度～	未定	R5年度～	広域避難を検討する市町村に対し必要な情報提供を行う	継続実施	検討を継続	継続実施	検討を継続	R6年度	未定	未定	未定	R6年度～	検討を継続	R6年度			未定	～R4年度			未定	未定			広域的な避難の検討	R4以降
		・避難場所等の有効性の検証や広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知、及びまるごとうもこんハザードマップ整備	実施状況	多面的とハザードマップの(2)作成について相談対応	R3年度			洪水予報河川等25河川の洪水浸水想定区域図を関係市町に提供済 その他中小河川109河川の洪水浸水想定区域図を関係市町に提供済	～R5年度	広域避難計画策定後、ハザードマップの作成を検討	H29年度 ～R4年度	ハザードマップの更新・作成を予定	R5年度	広域避難計画策定については、未実施だが、ハザードマップを年度内に更新	R3年度	広域避難計画策定後、ハザードマップを作成、整備 ハザードマップの更新、指定緊急避難場所及び指定避難所について対象とする異常な事象や指定の重複、用途を整理	H29年度 ～ R1年度 ～ R3年度	検討中 ハザードマップを更新	R1年度～ R4年度			未実施	R4年度			想定最大規模のハザードマップ（洪水・土砂）を作成し、全戸配布、町ホームページにて公表。	R4年度			浸水区域、土砂災害区域の見直し結果を反映したハザードマップの整備し全戸に配布、または町のHPにも掲載	R4年度
			今後の予定	自治体からの相談に継続対応	R4年度～	水害リスク情報の空白域を解消するため、令和7年度までにその他中小河川の洪水浸水想定区域図を順次作成・提供	R5年度～	広域避難計画策定後、ハザードマップの作成を検討 避難場所の規模確認を行い災害種別に応じた避難経路・場所を検討	継続実施	ハザードマップの配布を予定	R5年度	R4年度において、印刷製本後、全戸に配布	R4年度	最新のる様災害リスクや防災情報を主とめた冊子タイプのハザードマップを全戸配布済み 広域避難計画策定を反映したハザードマップの更新 ハザードマップ注水更	R2年度 ～ R5年度～	検討を継続	継続実施			未定	～R6年度			ハザードマップ（洪水・土砂）の更新、全戸配布、町ホームページでの公表 ハザードマップの活用方法の啓発・周知	未定 ～R5年度～			浸水区域、土砂災害区域の見直し結果を反映したハザードマップの整備	R8以降
		・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援および訓練の促進（全対象施設の避難確保計画作成の達成）	実施状況	避難確保計画作成率向上に向け、協議会等の場を活用し、事例や作成状況の共有を行う	R3年度	対象施設毎の水害リスク（浸水深・浸水継続時間）を調査し、市町村等を通じて施設管理者等に情報提供するとともに、計画作成の講習会に参加を促した	H29年度 R6年度	避難確保計画の作成を促進 実施（4回）	R4年度	避難確保計画の作成を促進 訓練の促進については要請があった場合にその都度対応	R4年度	対象となる3配慮者利用施設に作成 未内を実施 一部施設においては作成済み	H30年度 R1年度～ R2年度～	要配慮者利用施設における避難訓練を実施済み 避難確保計画の作成を促進 避難確保計画・避難訓練の実施状況調査	H29年度 ～ R3年度	要配慮者利用施設の指定 避難確保計画の作成を促進	R4年度	要配慮者施設において実定している避難計画の対象災害の中に水害も対象とし位置づけ、避難訓練等を支援	H29年度 ～			防災計画に定められている施設（7施設）について、作成を促進 防災計画に定められている施設（7施設）について、作成を完了 避難確保計画の見直し、訓練の促進	R2年度 R3年度 ～ R3年度			防災計画に定められている施設について、資料提供及び助言を行い全ての施設で避難確保計画の作成を行い、適時見直しを行っている	R3
			今後の予定	避難確保計画作成率向上に向け、協議会等の場を活用し、事例や作成状況の共有を行う	継続実施	市町村に計画作成の講習会に参加を促すとともに、必要な情報提供を行い計画作成を促進する	継続実施	継続実施	R5年度	継続実施	継続実施	全ての要配慮者利用施設において計画が作成できるよう支援	継続実施	引き続き実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	全て完了するまで実施	継続実施			避難確保計画の見直し、訓練の促進	継続実施			訓練実施の啓発	R4～
		・共助の仕組みの強化（水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた高齢者福祉部局との情報共有等）	実施状況	タイムライン検討会を通じて情報共有	R3年度	大規模広告時の選定対策協議会に関する情報を市町村の高齢者福祉部局に対して情報提供を行っている	R1年度～	個別避難計画に関する説明会の開催（年4回）	R4年度	市包括支援センターと連携し、小地域ケア会議等での助言、情報共有を実施	R5年度			個別避難計画等の取組を通じて、福祉部局との連携を取り始めている	～R5年度	複数の地区で先行的に計画の作成を実施。	R3年度	福祉部局と協議中	R5年度			要配慮者の個別避難計画作について、町社会福祉協議会と連携締結	R3年度	要配慮者の個別避難計画について、福祉部局と作成に向けた協議・検討を行った	R4年度	防災部局並びに福祉部局の情報共有を密にすることを担当者間で確認。	R5年度	未実施	R4年度	福祉事務所・社協と連携し、個別避難計画の策定を進めている。	R3～
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	個別避難計画に関する説明会の開催	継続実施	継続実施	継続実施	個別避難計画作成に向けた庁内協働体制を構築予定	R5年度～	引き続き実施	継続実施	計画作成地区の拡大、個別避難計画作成に向けた庁内協働体制を構築	継続実施	未定	未定			継続実施	R8年度予定	継続実施	継続実施	個別避難計画の作成等連携を図る。 専門が主催する研修会等に合同で参加する。	継続実施	未定	未定	継続実施	継続実施
		・ハザードマップポータルサイトを活用した周知やサポート、地図情報の活用	実施状況	ハザードマップポータルサイトにて洪水に係るリスク情報等を公開中	継続実施	おかやま全県統合型GISにより、防災情報の周知に努めている ハザードマップポータルサイトを活用し市町村のハザードマップ周知に努めている	H28年度	未実施 R5自版ハザードマップの普及、利用促進	R4年度 ～R5年度	市ホームページからリンクを継続	R5年度	HPへの市ハザードマップ・岡山県GISリンクの掲載	R3年度	実施済み	H30年度	市ホームページに市のホームページへのリンクを追加	R3年度	市ホームページからリンクを追加	R3年度	未実施	R4年度			町ホームページからリンクを継続	R2年度	国交省、県のホームページへのリンク設定に加え、気象台の[今後1日]活体会員となり降水量・土砂災害の危険度把握能力を向上	R2年度			想定最大規模掲載の防災マップを更新 町ホームページに情報HPのリンク Web版ハザードマップの整備	R3年度
			今後の予定	継続実施	継続実施	防災情報の周知について、積極的な広報に努める 市町村へハザードマップの電子化とポータルサイトへのリンク記載を呼びかける	継続実施	防災情報の周知について積極的な広報に努める	継続実施	継続実施	継続実施	市ハザードマップ更新後、データの更新	R4年度	未定	R5年度～	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	～R6年度	継続	継続実施	継続実施	継続実施	継続	継続実施	継続実施	継続実施
		・内水の排水活動に資するソフト対策	実施状況					内水ハザードマップを作製、配布、HP掲載、出前講座等での周知	R3年度																	内水浸水想定区域図の作成	R5年度			内水排水用のポンプの管理を地元の自治会等へ管理委託し、精神管理に合わせ訓練を行っている	R4年度～		
			今後の予定					内ハザードマップの配布、HP掲載、出前講座等での周知を継続実施	R4年度																	ハザードマップ（洪水・土砂）への反映を検討	R6年度～					継続実施	継続実施

項目	事項	内容	状況	中国地整		気象庁		岡山県		岡山市		津山市		備前市		瀬戸内市		赤磐市		美作市		和気町		鏡野町		勝央町		奈義町		西粟倉村		美咲町	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
	■情報の伝達・発信																																
		・避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上	実施状況	水系一体のタイムラインの精度向上のため、検討会を複数回実施	継続実施	各自治体の作成支援	H28年度	台風接近時には、気象台が発表する情報を説明会で確実に伝達し、市町村と協働でタイムラインを作成済 タイムライン記載内容や運用について再度確認するよう周知	H30年度～	運用に関する検討会やワークショップを実施済み	R1年度	タイムラインの精度向上	R5年度	未実施	R2年度	タイムラインの精度向上	継続実施	台風接近時には、気象台が発表する情報を説明会で確認し、県と協同でタイムラインを作成している	継続実施	台風接近等に合わせその都度検証し作成	R1年度	台風接近時には「気象台が発表する情報を説明会で確認し、県と協同でタイムラインを作成している	H30年度～	集水害に関するタイムライン を作成済 タイムラインの精度向上	～R3年度	台風接近等に合わせ せ作成	R1年度～	台風タイムラインの作成 （10号、19号(R1.8, R1.10)	R1年度	作成済み	R1年度	市町村の避難指示の発令等に着目した関係者一体型タイムライン（防災行動計画）策定済	R3年度～
			今後の予定	PDCAサイクルにより改善	継続実施	PDCAサイクルにより改善	R5年度～	水害タイムラインの実施を考慮して市町村の避難勧告型タイムラインの充実を呼びかける	～R3年度	タイムラインの精度向上	継続実施	継続実施	継続実施	タイムラインの精度向上検討 客観的な判断基準等を定めた避難判断伝達のマニュアルの整備	R3年度	避難勧告等発令のガイドラインの見直し	継続実施	早めの避難情報の発令に備える避難所の早期開設 河川巡視等の報告を災害対策本部会議に共有し、避難情報の発令の判断材料とする	継続実施	継続実施	継続実施	避難指示の発令に着目したタイムラインの作成及び精度向上	～R5年度	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	作成継続、精度の向上	継続実施	精度向上に向けて改良予定	継続実施	安全な避難確保が行えるようなタイムラインへの見直しを実施	継続実施
		・多機関連携型タイムラインの確実な運用及び有効活用	実施状況	水系一体のタイムラインに拡充済	5元年度	水系一体のタイムラインに拡充済	R元年度	吉井川水害タイムラインの運用・改善	～R3年度	水系全体の自治体も参加する体制に変更した	R1年度	吉井川水害タイムライン運用	R5年度	吉井川水害タイムライン検討会に参加	R1年度～	吉井川水害タイムライン検討会に参加	R1年度～	吉井川・旭川水害タイムライン検討会に参加	R1年度～	吉井川水害タイムラインの運用	R2年度	実施済み	R2年度	吉井川水害タイムラインの運用	R3年度～	吉井川水害タイムラインの運用	R2年度～	吉井川水害タイムラインの運用	R2年度	吉井川水害タイムラインの運用	R2年度	水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R4年度～
			今後の予定	PDCAサイクルにより改善	継続実施	PDCAサイクルにより改善	R5年度～	継続実施	継続実施	関係機関との連携強化	継続実施	継続実施	継続実施	関係機関との連携を積極的に検討していく	継続実施	今後も関係機関との連携を積極的に検討していく	継続実施	今後も関係機関との連携を積極的に検討していく	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	R3年度～	継続実施	継続実施	継続運用	継続	継続運用	継続実施	継続運用	継続実施	継続実施	継続実施
		・多機関連携型タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	実施状況	令和5年5月27日に令和5年度吉井川総合水防演習を実施（岡山河川事務所、和気町長、岡山地方気象台長によるホットライン）	R5年度	R5吉井川総合水防演習（5-27）に参加	R5年度	リエゾン（情報連絡員）を市町村ごとに派遣し、水害対応訓練を実施した	R1年度～	実施	R4年度～	未実施	R5年度	講前市総合防災訓練を実施	R5年度	未実施	R2年度	講前市総合防災訓練を実施	R5年度	水害を想定した防災訓練の実施	R1年度	実施済み	R2年度	岡山県の実施する水害特別訓練へ参加	H30年度～	岡山県水害対応訓練へ参加	R4年度			美咲町防災訓練の実施	R5年度
			今後の予定	未定	未定	令後も訓練があれば積極的に参加	継続実施	引き続き、市町村の実情に応じた避難訓練等と連携した訓練を行う	継続実施	岡山市総合防災訓練を実施予定	R5年度	未定	未定	講前市市総合防災訓練を実施	継続実施	瀬戸内市市総合防災訓練を実施予定	R6年度	赤磐市総合防災訓練を実施予定	R6年度	現在、鶏年で防災訓練を実施しているが、そのなかで水害を想定した防災訓練の実施	数年おきに実施	未定	～R5年度			継続 町総合防災訓練において水害を想定し	継続実施			各種訓練への参加及び訓練	継続実施
		・警報等に関連して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及び「メッシュ情報の充実化（地域に迫る危険の把握をサポート）等水害危険性の周知促進	実施状況	水害リスクライン及び川の防災情報（による水位情報の提供、氾濫開始相当水位の提供	R5年度	警報等における危険度の色分け表示情報提供メッシュ情報の充実化	H29年度	水防協議会（R1.5.13）において、水位周知河川の指定区域の変更を公表（3河川） R2.8.8旭川の県管理区間（大臣管理区間上流域～旭川ダム下流）を洪水予報河川に指定 第4回岡山県大規模氾監減災協議会（H30.5.16）において、全市町村に浸水実績等の資料を提供 現行基準水位の運用等について、関係市町村にアンケート調査を実施 皆ヶ瀬、足守川洪水予報河川の基準水位の見直しを検討(R3) 高梁川水系小田川の基準水位の見直しを検討(R3) 高梁川水系小田川の基準水位の見直し検討(R3)	～R5年度																												
			今後の予定	継続実施	継続実施	水害リスクラインと洪水キキクルの気象庁ホームページでの統合表示（R5年2月1日）	R4年度～	現行基準水位の見直しを引き続き検討 洪水予報河川、水位周知河川の新規指定を検討	継続実施																								
		・危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理、洪水予警報や水位周知情報の発表形式の見直し等を行う	実施状況	災害対策基本法の改正に伴う新たな避難情報及び「3時間先の水位予測を踏まえた洪水予警報発令及び発表形式の見直しの実施	見直し済	洪水予警報、注意報の基準変更と、洪水予警報の細目協定及び実施要領の改正	R3年度	令和元年度、水位周知情報（氾監警戒情報、氾監危険情報）の遡知様式に警戒レベル毎当今水位状況のポンチ絵を追記するなど見直しを行った 課題が生じた場合は、必要に応じて変なる見直しを検討する	R1年度～																								
			今後の予定	必要に応じて見直しを行う	継続実施	必要に応じて見直しを行う	継続実施	現在の取り組みを継続	継続実施																							
		・洪水時における河川管理者からの情報提供（ホットラインの適切な運用）	実施状況	ホットライン構築済	構築済			H30年度出水期前にホットラインを構築、R1年度出水期前に内容を拡充してきており、対象河川について、ホットラインによる情報提供を行っている	～R5年度	ホットライン構築済み	H30年度	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済み	R1年度	ホットライン構築済	R1年度	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	R2年度～R3年度	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	H30年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施			令後も引き続き、ホットラインによる情報提供を行う	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		・スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の情報発信	実施状況	スマートフォン等によるプッシュ型洪水情報発信の実施	2元年度	危険度の高まりのプッシュ型サービスをR3つの気間事業者と協力で実施	R元年度	登録制防災情報メール で、気象情報や水位情報、指定河川洪水予報を発信	R1年度	防災メールの普及を推進 LINEによる防災情報の配信を開始	H30年度	随時、市災害情報メールへの登録の呼び掛けを実施するとともに、発信手段を増やした	R5年度	登録型防災メール、スマホアプリの普及啓発実施済み	R2年度	実施済み	H28年度～	出前講座など、地区住民を対象に登録型防災メールの普及啓発実施	H28年度～	登録型防災メール、アプリの活用	R1年度	実施済み	H29年度～	登録制メール配信事業の啓発継続 登録制メール配信システム強化見直しライン配信追加	R1年度 R2年度 R3年度 R4年度	登録型防災メール・アプリの普及啓発継続	R2年度							登録制メールの普及 エリアメール登録	R2年度
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	防災情報メールや防災アプリの登録者数を増やす取組を引き続き実施する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	引き続き実施	継続実施	引き続き実施	継続実施	防災アプリの導入を検討	R6年度	普及促進	毎年度	スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の配信	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施					継続実施及び再検討	継続
		・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	実施状況	危機管理型水位計（3水系で32箇所）や簡易型河川監視カメラ（3水系で94箇所）に情報をリアルタイムで提供中	2/2年度			水位計を185箇所、河川監視カメラを77箇所設置し「おかやま防災ポータル」等で、水位・河川監視カメラ画像などの情報を提供	～R5年度							実施済み	H28年度～			水位計10台、河川監視カメラ19台 市HP、アプリ、CATVデータ放送で配信	R1年度			周量等観測データ及び河川監視カメラ映像を町ホームページ、有線テレビで公開 現在河川監視カメラ10台設置中	～R3年度	町内2箇所に河川監視カメラを設置し、HPで映像公開	R2年度								
			今後の予定	継続実施	継続実施			更なる増設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	継続実施							引き続き実施	継続実施					継続実施	毎年度			河川監視カメラ機器メンテナンス継続	R3年度～	継続実施	継続実施						
		・メディア連携分科会を設置し、メディア連携施策のフォローアップ	実施状況	岡山河川事務所公式Twitterを開設	3元年度	―	―																										
			今後の予定	継続的な情報発信	継続実施	―	―																										
		・SNSの活用	実施状況	Twitterを活用した防災情報発信	2/2年度	未実施	R3年度	防災気象情報等をX（旧ツイッター）を活用して広く配信	H27年度～	LINE、Twitter、Facebookを活用した防災情報の伝達	R4年度	市Facebook・LINEにて災害情報を配信	R5年度	防災情報を市公式LINEで発信	不明							町Facebook・Twitterにて災害情報を配信	R3年度	ラインによる防災、避難情報の通知	～R3年度	未実施	R4年度	情報企画振興と連携を図る。町広報紙等で防災情報の発信。	R5年度			美咲町公式ラインによる防災情報のお知らせを行う	R5年度
			今後の予定	継続的な情報発信	継続実施	方針が決まれば積極的に活用	継続実施	現在の取組を継続	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	引き続き実施	継続実施							継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	未定	未定	継続実施。	継続実施			継続実施	
		・水害リスクラインによる情報発信	実施状況																														
			今後の予定	R元年から運用開始。 気象庁危険度分布と統合し、直轄河川管理区間部分のリスクライン表示等を行う。	継続実施 R4年度																												
	■防災教育や防災知識の普及																																
		・水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	実施状況	水防災に関する講習会や出前講座を複数回実施	2/2年度	自治体や自主防災組織などへの講演を複数回行った	H28年度	地域での研修等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	H29年度～	―	―	自主防災組織や各種団体の会合において出前講座等を実施	R5年度	水防災に関する防災訓練、出前講座を活用した講習会の開催実施済み、特に自主避難体制の強化を図る内容とした	R2年度	水防災に係る出前講座を市内各地で実施	～R5年度	出前講座を実施 非常食の体験試食を実施	R1年度～	各団体からの要請により実施	R1年度	実施済み 町内イベントに防災ブースを出展 出前講座を実施	H29年度～	防災イベントの開催	～R5年度	消防団と連携し、中学校で防災に関する講座を実施 自主防災組織を対象に地区防災計画の取り組みに関する講習会を実施	R3年度～					自治会、ケア会議等での出前講座などを実施	R4年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	引き続き、地域での研修等を活用し、防災知識の普及啓発活動を実施する	継続実施	―	―	継続実施	継続実施	水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催を継続 自主避難体制の強化	継続実施	引き続き実施	継続実施	引き続き出前講座などで市民に対して啓発を行う	継続実施	継続実施	毎年度	実施予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施					継続実施	継続実施
		・住民一人一人の避難計画（マイ・タイムライン）の普及促進	実施状況	マイ・タイムライン検討ツール「逃げキット」を作成済	5元年度			講習会や広報の機会を捉えて、マイタイムラインの紹介を行った	R1年度～	出前講座等において啓発	R4年度	津山市版マイ・タイムラインを作成し、市ホームページ掲載、防災講話等で普及促進	R5年度	ハザードマップにてマイタイムラインの取組み紹介	R4年度	出前講座等を利用し、普及啓発活動を行う	～R5年度					出前講座などを実施	R3年度～	ハザードマップを更新し合わせて掲載 各戸加配用、ホームページ等により周知し、避難計画作成を勧奨 説明会を開催し、普及を促進	R5年度	ハザードマップ（洪水・土砂）に掲載 ホームページ、広報紙掲載等により周知し、作成を促進 説明会を開催し、普及を促進	R4年度 R5年度					地域自主防災組織を中心に啓発を実施	R3～
			今後の予定	勉調施広につなげるため、講習会等を実施	継続実施			講習会や広報の機会を捉えて、マイタイムラインの紹介を行う	継続実施	継続	継続実施	継続実施	継続実施	マイタイムラインの取組み普及	継続実施	引き続き実施	継続実施							継続実施	継続実施	出水期及び台風時に啓発活動を実施	継続実施	継続実施	継続実施					継続実施	継続実施
		・教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	実施状況	小学生を対象とした防災教育を実施	2/2年度	高校・中学校及び小学校で発達段階に合わせた防災講演を複数回行った	H28年度	小学校の協・中・高学年それぞれの発達段階に合わせた「防災ワークシート」を作成して教内や学校に配布し防災教育の促進に努めた。 防災ワークシートは電子データとし、県のホームページで公開	R4年度	市内小学校が実施する地域学習に対して、防災に関する講座、施設見学、防災教育を実施済	R1年度	市立学校への学校安全アドバイザー派遣を実施	R5年度	幼稚園、保育園、小学生、中学生を対象とした防災訓練への参加済み	R2年度	教職員を対象とした防災研修の実施、小学生を対象とした防災授業の実施	29年度～ ～R4年度	キラリ安全フェスティバルを開催し、気象台にも参加いただき、気象台ブースに啓発を行っていただいた 防災授業を小学校で実施	H28年度～R1年度 R2年度～	実施済み	R1年度	小学校で防災に関する授業を実施済み	R1年度 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度	教育部局と連携し教職員への防災研修	R2年度 R3年度					中学校区での危険箇所の把握及び非常時の訓練など 小学生を対象とした、消防団による防災教育などを実施	R2年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	防災ワークシートの電子データをホームページに公開	継続実施	継続	継続実施	継続実施	継続実施	防災教育の実施	継続実施	引き続き実施	継続実施	防災授業を引き続き実施	継続実施	継続実施	毎年度	引き続き実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施					継続実施	随時
		・取組内容に合わせた教材等の作成支援	実施状況	小学生を対象とした防災カードゲームの普及及び防災動画の視聴	3/3年度																												
			今後の予定	継続実施	継続実施																												
		・効果的な「水防災意識社会」再構築に向け広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	実施状況	HP や広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	継続実施	HPや広報誌、ポスター、チラシ、ラジオ、新聞社 市による災害情報の広報・周知を行った 令和3年度7月に「もものたろうの防災」の改訂を行い、住民向け広報を強化した	H28年度	HPや広報誌、ポスター、チラシ、ラジオ、新聞社 市による災害情報の広報・周知を行った 令和3年度7月に「もものたろうの防災」の改訂を行い、住民向け広報を強化した	H30年度～	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を行う	R4年度	広報紙への特集記事の掲載を実施 防災出前講座等により、防災知識の普及啓発活動を行った	R5年度	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知実施済み	R2年度	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を行う	H29年度～ ～R4年度	地区防災マップを作成済み 広報への特集記事を掲載 出前講座を実施	H29年度～	出前講座、広報紙へ特集記事の掲載 CATVで啓発	R1年度	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を行う	H29年度～	出張出前講座の実施	～R5年度	ポスター掲示	R1年度～	ポスター掲示	R2年度	ポスター掲示	R2年度	ポスターの掲示 広報誌での啓もう活動	R4年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施	吉井川総合水防演習(5/27)の展示ブースにパネル展示やパンフレット配布等	R5年度	引き続きあらゆる機会を捉え積極的な広報に努める	継続実施	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	継続実施	継続実施	継続実施	引き続き実施	継続実施	引き続き実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実施予定	～R2年度	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	ポスター掲示	継続実施	継続実施	継続
		・災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関心を持つ取組を積極的に行う	実施状況			防災教育教材「おかやま備災手帳」を作成し、地元小・中学生や高校生を対象に講災出前講座等を実施	R1年度	未実施 平成30年7月豪雨災害記録誌を作成	R2年度	防災講座等で過去の災害を紹介	R5年度	未実施	R2年度	市総合防災訓練への参加を出前講座等を通じて啓発している	継続実施	出前講座で過去の災害を紹介	R3年度～	防災講話等で過去の災害を紹介	R1年度	町内イベントに防災ブースを出展	H29年度～	過去の災害箇所の石碑を自然災害石承継に登録	R1年度 R2年度	自主防災組織等と連携した訓練実施	R4年度	防災訓練の実施（R4.11） 水害記録碑の登録（三穂神社）	R4年度	コロナ禍を受けず今日はおうちで防災訓練！」を実施防災訓練期間に合わせ、中央公民館に防災特設コーナーを設置し、関連書籍や防災グッズ展示、来場者が自由に書きこみが（平成30年7月豪雨～礼の記憶～」設置等）	R2年度	美咲町防災訓練にて、内水排水対策にて、ゲートポンプの稼働訓練の実施など、吉井川沿いの内水排水対策を実施	R4年度
			今後の予定																														
		・不動産関連事業者への水害リスクの情報提供等	実施状況	事業者からの問い合わせに対応	R3年度	問い合わせ等があれば対応	R5年度	事業者からの問い合わせに対し対応	R5年度	市HPへの市ハザードマップ・岡山県GIS掲載	R4年度	問い合わせがあった場合、随時情報提供を行っている	～5年度	市防災マップの情報を提供	R3年度～	事業者からの問い合わせに対応	R4年度	ハザードマップの提供	R3年度～	ハザードマップの提供	R3年度	事業者からの問い合わせに対応 ハザードマップ（HP）の案内	R4年度	問い合わせ等があった場合にハザードマップ等を手交。	R5年度	未実施	R4年度	ハザードマップの提供	R4年度
			今後の予定	継続実施	継続実施			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	市ハザードマップ更新後、データの更新	R4年度	引き続き実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	未定	未定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施。	継続実施	未定	未定	継続実施	継続
2)ソフト対策のさらなる取り組み	■ より効果的な水災害対策の実施及び大規模氾濫に対する防災体制の強化																																
		・水防団（水防活動を担う消防団を含む）等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	実施状況	令和3年出水期前に水防団と合同で重要水防箇所の点検を実施済	2/2年度	未実施	R3年度			実施済み	R1年度			河川事務所が実施する共同点検に参加	H29年度～	河川事務所が実施する共同点検に参加	H29年度～	河川事務所が実施する共同点検に参加	H29年度～			河川事務所が実施する共同点検に参加	H29年度～	定期的に消防団による町内巡回に合わ	R4年度					河川事務所が実施する共同点検に参加	
			今後の予定	継続実施	継続実施	実施があれば積極的に参加	継続実施			継続実施				河川事務所が実施する共同点検に参加	R2年度～	未定	R5年度～	未定	～R6年度				～R4年度	継続実施	継続実施								
		・関係機関が連携し新型コロナウイルスを踏まえた（R3年度～）実働水防訓練の実施	実施状況	令和5年5月27日に令和5年度吉井川総合水防演習（5/27）に参加 （令和5年5月28日に水防技術講習会開催）	R3年度	R3吉井川総合水防演習（5/27）に参加	R5年度	関係機関の連携による最水害対応訓練（図上・実働訓練）および水防技術向上に資する岡山県水防技術講習会を実施した	R2年度～	毎年度、水防訓練を実施（R4年度、R5年度は国の水防演習に参加のため中止）		未実施		実施済み	H28年度～	実施済（年度の市総合防災訓練は地震想定で実施） 岡山県水害対応訓練に参加	R5年度	市の職員を中心に資機材を使った水防訓練を実施 岡山県水害特別防災訓練に参加して市図上訓練、自主防災組織実動訓練実施 岡山県水害対応訓練に参加 赤磐市総合防災訓練を実施	H30年度～ R1年度 R3年度 R4年度	隔年で総合防災訓練を開催	隔年	新型コロナの影響のため、未実施	R3年度	隔年で総合防災訓練を開催	未実施	地区防災計画策定に当たり地区、消防団等と連携し防災意点のため等の確認、土のう作成訓練実施 未実施 総合防災訓練を実施	R2年度 R3年度 R4年度	未実施		R1年度						岡山県水害対応訓練を地元の施周地区と連携し実施（R4） 県総実と区自治会と連携し美咲町防災訓練を実施(R5)	R4年度～
			今後の予定	水防技術講習会を開催予定	R4年度	水防演習や各自治体の訓練に積極的に参加	継続実施	出水期前に訓練を実施し、風水害に対する応急対応力の向上を図るとともに、水防技術講習会を実施し、水防に関する技術力の向上を促進する。	継続実施	継続実施	R6年度	訓練実施予定	R6年度	関係機関が行う水防訓練へ参加	継続実施	瀬戸内市総合防災訓練を実施予定	R6年度	赤磐市総合防災訓練を実施予定	R3年度	総合防災訓練を実施予定	R3年度	実施予定	継続実施	吉井川総合水防演習へ参加	R5年度	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			継続実施	継続
		・水防活動の担い手となる水防団（水防活動を担う消防団を含む）員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進	実施状況	岡山河川事務所HPに水防団員を募集している旨の記事を掲載済	継続実施					実施済み	H30年度	実施済み	R5年度	実施済み	H28年度～	実施済み	～R4年度	実施済み	H28年度～	実施済	R1年度	実施済み	H28年度～			ポスター掲示	R2年度～	消防団と連携 水防月間ポスターの掲示等による広報を実施	R1年度			消防団員による募集活動	継続
			今後の予定	継続実施	継続実施					継続実施	継続実施	市ホームページや広報誌等、団員による勧誘で募集していく	継続実施	市ホームページや広報誌等、団員による勧誘で募集していく	継続実施	引き続き実施	継続実施	市ホームページや広報誌等で募集していく	継続実施	主に団員や学校を通じて広報	継続実施	市ホームページや広報誌等で募集を継続する	継続実施	継続	継続実施	継続実施	継続実施			継続実施	継続
		・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実及び機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電等の整備）	実施状況	災害拠点病院の洪水対策検討会にオブザーバーとして参加し、技術的助言を行った	2/2年度			市町村が適切な災害対応を行えるよう、業務継続計画（BCP）の作成や災害時の受援体制の整備を働きかけた	H29年度～	未実施 令和5年3月、河川監視カメラ、/アラートとの自動連携を組織している無償配布及びメールへの登録呼びかけも組織している 自家発電機やバッテリーを整備済	～R5年度	/アラートとの自動連携を組織している	R5年度	市新庁舎建設に伴い耐水化、非常用発電等の整備を実施	R2年度	未実施	～R4年度	未実施	R5年度					役場本庁舎への非常用発電設備設置（72時間、ディーゼル方式）	R3年度			職員情報共有アプリの導入・運用 非常用発電機は設置済みであるが、72時間稼働には未対応	R4年度					非常用発電機の整備	R3年度
			今後の予定	引き続き、技術的助言を行う	継続実施			引き続き業務継続計画（BCP）の作成、受援体制の整備を働きかける	継続実施	洪水想定区域内の庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有	継続実施	実施済み	―	実施済み	R6年度～	庁舎改修に伴い非常用電源設備等の改修を行う。	～R7年度					実施済み		―		庁舎の長寿命化に合わせて非常用発電機の72時間対応化を検討	～R7年度					維持管理の啓発	継続実施
		・地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	実施状況	地域の建設業者による水防支援体制構築済	継続実施					協定内容の確認を行い、内容に修正等が必要な場合は協議し修正する	H30年度	岡山県建設業協会津山支部等と協定締結	H26年度	地域の建設業協会と災害時の協定を締結している	H31年度	地域の様々な業者等と災害時の協定を締結（R5年度は6件）	～R5年度	出前講座を実施 赤磐市総合防災訓練を実施し、協定に基づき土砂撤去、道路啓開訓練を実施	H18年度 H30年度 R4年度	建設業協会と協定を締結	H19年度	建設業協会と協定を締結	H22年度	建設業協会との協定	～R5年度	岡山県建設業協会美作支部との間で協定締結し支援体制構築済	R1年度	岡山県建設業協会美作支部、三共リース津山営業所との間で協定締結し支援体制構築済	R2年度	岡山県建設業協会美作支部との防災協定	R1年度			建設業協会等との防災協定	継続
			今後の予定	継続実施	継続実施					継続実施	継続実施	関係部局と内容について確認し、必要があれば協定の修正を行う	R5年度	関係部局と協議し、内容の見直し等は	継続実施	必要に応じて見直し、新規締結等を行う	継続実施	赤磐市総合防災訓練の中で実施予定	R6年度	今後も引き続き、新たな支援団体があれば協議、検討していく	継続実施	必要に応じて見直しを行う	継続実施	継続実施	継続実施	R2年度までに実施済みのため、今後は実施予定なし	―	R2年度までに実施済みのため、今後は実施予定なし	―	継続実施	継続
2)ソフト対策のさらなる取り組み	■ 排水計画（案）の作成および排水訓練の実施																																
		・排水機場・樋門・水門等の情報共有（連絡体制など）を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	実施状況	作成した排水計画を基に訓練を実施	2/2年度			H30.7月豪雨時のポンプ稼働状況について、関係市町に送付済	R元年度	国が作成する計画の情報を共有	R4年度	消防団と連携し、実否の巡ごとに分かれて操作訓練を実施	R5年度	未実施	～R4年度	未実施	～R5年度	未実施	R3年度	未実施	R5年度	未実施	R4年度			水防団（消防団）による重要水防箇所の確認及び点検を実施	R4年度					美咲町防災訓練にて、藤原排水機場の開閉訓練を実施(R4) 地元自治会による訓練(通年)	R4年度～
			今後の予定	作成した排水計画を基にした訓練の実施	継続実施			必要な対策を関係市町村と協議しながら検討を進める	継続実施	継続実施	R5年度	継続実施	R6年度	未定	～R5年度	未定	R6年度～	未定	～R5年度	未定	未定	未定	未定	継続	継続実施							地元自治会による訓練を継続実施	継続

資料1-3

進捗管理シート（旭川）

項目	事項	内容	状況	中国地整		気象庁		岡山県		岡山市		玉野市		赤磐市		真庭市		新庄村		久米南町		美咲町		吉備中央町	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1）ハード対策の主な取り組み																									
	■洪水と氾濫を素早く防ぐ対策																								
		・パイピング対策 ・流下能力対策（堆積土の掘削や樹木の伐採） ・堤防や拡幅等の整備 ・変状などが確認された箇所の速やかな修繕	実施状況	パイピング対策 流下能力対策	継続実施			改良復旧など計23河川で河川改修事業を進めるとともに、県単独事業においても堤防や河道拡幅等の整備を実施 H30年7月豪雨により大きな浸水被害のあった河川では、樹木伐採や河道掘削を緊急的に実施 堤防点検等を実施し、緊急の修繕が必要な箇所の対策を実施	発災後から随時（主には非出水期）														
			今後の予定	継続実施	R4年度～			現在の取り組みを継続	継続実施																
	■危機管理型ハード対策																								
		・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	実施状況	堤防天端の保護	H28年度			優先順位の高い河川の合流点等において天端舗装を実施	R3年度																
			今後の予定	整備済	整備済			現地の状況を踏まえ、個別に検討を行う	継続実施																
	■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																								
		・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	実施状況	事務所HP公開ライブカメラ（71箇所）整備済	整備済			危機管理型水位計等の増設 平成30年度～令和2年度で97箇所増設 （吉井川水系 30箇所、旭川水系 12箇所、高梁川水系 19箇所、その他 36箇所）	～R2年度							雨量計9箇所設置済み	設置済								
			今後の予定	整備済	整備済			更なる増設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	継続実施							継続実施	―								
		・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	実施状況							緊急告知ラジオを市有施設、町内会、自主防災組織などに配布 防災行政無線（アナログ、デジタル）、緊急告知ラジオ放送設備の改良 緊急告知ラジオの一般販売	H26～R1年度 H31～R2年度 R3年度～	防災行政無線については、H26～28年度の3箇年で、市内49箇所に整備済	H26～28年度	実施済み FM無線中継局（緊急告知ラジオ用）の整備 移動系代替整備としてMCA無線機を導入 緊急告知ラジオ配布	H30年度 R1年度 R2年度～ R2年度～	各戸告知放送端末（FM）整備済 移動系防災無線のデジタル化	R3年度	H30年度完了	H30年度	町防災行政無線をデジタル化 町内全世帯へ磐戸別受信機を無償貸与（H25年度）	H25年度	IP告知無線機の機器更新実施 町全体の100%実施済	～R2年度	IP無線の整備（75台）	R3年度
			今後の予定							緊急告知ラジオの一般販売 緊急告知ラジオを市有施設、町内会、自主防災組織などに配布	継続実施	有効な情報伝達手段の導入を検討する	R5年度～	緊急告知ラジオの配信促進	継続実施	未定	―	R2年度までに実施済みのため、今後は実施予定なし	―	未定	未定	町内告知放送設備（FM告知）の設置	継続実施	未定	未定
		・重要水防箇所の見直し	実施状況	R4年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施（R3年度の河川事業実施状況を踏まえた見直し等）	R3年度			令和5年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施 （堤防点検結果や陸閘の適正化に伴う廃止等） 令和3年度にGISを活用した情報高度化の運用開始	～令和5年度																
			今後の予定	R5年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施（R4年度の河川事業実施状況を踏まえた見直し等）	R4年度			令和6年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施（堤防点検結果や陸閘の適正化に伴う廃止等）	R6年度～																
		・避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	実施状況	保有する水防資機材の状況を平時管理し、必要に応じて補充を実施	R4年度			定期的に各水防倉庫における水防資機材の備蓄状況を確認し、不足等が生じれば適宜補充を行っている	H29年度～	水防倉庫の資機材点検、補充 町内会への備蓄土と土のう袋提供 一般市民への土のう配布	R4年度	土のう袋及びブルーシート等を計画的に備蓄 状況に応じて、土のう袋、土のう用土を市民へ配布	R4年度～	市の職員を中心に水防資機材の確認、資機材を使った水防訓練を行った	H30年度 R3年度～	県民局との管理協定（陸閘資材、管理）	実施中	未実施	R3年度	未実施	R4年度 R5年度			全消防団員へ視認性の高い活動服及び雨合羽を配備 自治会へ土嚢袋等を配付、全世帯へ避難時防災セットを配付	R1年度 R2年度
			今後の予定	継続実施	継続実施			現在の取り組みを継続	継続実施	継続実施	R5年度	継続実施	継続実施	不足した資材確保の継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	検討中	検討中	未定	未定			資機材等の数量の確認及び不足した資機材の確保	継続実施
		・円滑な避難行動や水防活動を支援するため、危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラの設置	実施状況	危機管理型水位計（3水系で32箇所）や簡易型河川監視カメラ（3水系で94箇所）設置済	～R元年度			〈危機管理型水位計等の増設〉 平成30年度～令和2年度までに97箇所増設（吉井川水系 30箇所、旭川水系 12箇所、高梁川水系 19箇所、その他 36箇所） 〈量水標〉 水位計に合わせて設置 〈河川監視カメラの増設〉 令和元、2年度で67箇所増設 （吉井川水系 18箇所、旭川水系 19箇所、高梁川水系 14箇所、その他16箇所）	～R2年度									村管理2か所、県管理1か所（水位計	～R2年度	町内3箇所に河川監視カメラを設置 H25年度：2箇所 R3年度：1箇所（重点水防箇所）	H25年度 R3年度	R1年度に河川カメラの更新、新設（更新10か所、新設5か所） カメラデータについては、みさきTVデータ放送で、静止画像、ライブ配信 美咲町HPでも情報提供	～R1年度		
			今後の予定	整備済	整備済			〈水位計・カメラ〉 更なる増設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	継続実施									未定	未定	未定	未定	継続実施	継続		
		・河川管理者と道路管理者が協力し、堤防を活用した避難階段を整備	実施状況	河川・道路管理者が連携し避難階段を整備	H29年度																				
			今後の予定	整備済	整備済																				
		・ダム再生の推進（操作規則の再検討、治水機能の増強の検討）	実施状況	R2年5月29日治水協定を締結済 R3年11月30日ダム洪水調節機能部会を設立済	R2年度～			操作規則等の点検を実施し、必要なダムについては、令和3年4月に、操作規則等を変更	～R3年度																
			今後の予定	引き続き洪水調節機能の強化に向けた取組を推進	継続実施			引き続き、適正なダム運用となるよう、適時、操作規則等の見直しを図る	継続実施																
		・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	実施状況	R3年度出水期前に実施した「洪水予報連絡会・水防連絡会」にて、樋門の操作・管理・連絡体制に関する情報提供を実施済	R3年度～			操作実施者の負担軽減や緊急時の迅速かつ確実なゲート開閉等を目的とし、無動力化（フラップゲート化）を実施	R3年度																
			今後の予定	継続実施	継続実施			今後も樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保のため、関係機関との連携を図るとともに無動力化（フラップゲート化）を拡大	継続実施																
		・河川管理の高度化の検討（陸上・水中ドローンや全天候型ドローン）	実施状況	ドローンを活用した堤防・護岸等の点検可能箇所の検討を実施	R3年度～			先行事例の情報収集等	R4年度																
			今後の予定	ドローンを活用した点検を実施	R4年度～			引き続き、先行事例の情報収集・研究に努める	継続実施																
		・内水の排水活動に資する基盤等の整備	実施状況							過去の被災状況、流下能力、土地利用状況などを見ながら、緊急性や必要性の高い箇所から推進 H30年7月豪雨により大きな浸水被害のあった河川では、樹木伐採や河道掘削を緊急的に実施	発災後から随時（主には非出水期）	平成30年豪雨で大きな被害があった排水区を加えた重点地区において、雨水幹線管きょ、ポンプ場の下水道整備を推進 町内会への可搬式ポンプの無償貸与	R4年度									未実施	未定	未実施	R4年度
			今後の予定					現在の取り組みを継続	継続実施	継続実施	R5年度											未定	未定	未定	未定
		・応急的な退避場所の確保	実施状況	自治体からの要請があれば検討	R3年度			―	―											未実施	R4年度 R5年度				
			今後の予定	継続実施	R4年度～			―	―											未定	未定				
2）ソフト対策の主な取り組み　①迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取り組み																									
	■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																								
		・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション（旭川/百間川における国管理区間）	実施状況	想定最大規模降雨による浸水想定区域図を公表済	H29年度 R2年度																				
			今後の予定	公表済	公表済																				
		・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表（岡山県管理区間）	実施状況					洪水予報河川等25河川の洪水浸水想定区域図を公表済 （吉井川水系　13河川、旭川水系　4河川、 高梁川水系　3河川、その他　5河川） その他中小河川109河川の洪水浸水想定区域図を公表済 （吉井川水系 5河川、旭川水系 5河川、 高梁川水系 91河川、その他水系 8河川）	～R5年度																
			今後の予定					水害リスク情報の空白域を解消するため、令和7年度までに その他中小河川の洪水浸水想定区域図を順次作成・公表	継続実施																
		・広域避難計画の策定 ・広域避難体制の構築等	実施状況	幹事会で広域避難の協定事例を構成機関へ共有済	R2年度	作成に必要な情報の提供および策定を支援	H28年度	広域避難に関する協定のひな形作成し、市町村に提示している	R1年度～	未実施	R4年度	検討中	R4年度～	検討中	R1年度～			未実施	R3年度	未実施	R4年度 R5年度	未実施	R5年度	未実施	R4年度
			今後の予定	広域避難計画の作成、広域避難体制の構築に向けて、情報共有を実施	R4年度～	未定	R5年度～	広域避難を検討する市町村に対し必要な情報提供を行う	継続実施	「岡山県災害時相互協定」と整合をとりながら策定、検討	継続実施	検討を維持	R5年度	検討を継続	R5年度			検討中	検討中	未定	未定	広域的な避難の検討	R5年以降	未定	未定

資料1-3

進捗管理シート（旭川）

項目	事項	内容	状況	中国地整		気象庁		岡山県		岡山市		玉野市		赤磐市		真庭市		新庄村		久米南町		美咲町		吉備中央町	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
		・避難場所等の有効性の検証や広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知、及びまるごとまちごとハザードマップ整備	実施状況	ハザードマップの作成について自治体からの相談に対応	R4年度			洪水予報河川等25河川の浸水浸水想定区域図を関係市町に提供済 その他中小河川109河川の浸水浸水想定区域図を関係市町に提供済	～R5年度	広域避難計画策定後、ハザードマップの作成を検討	H29年度～	最新の災害リスクで表示した防災ハザードマップの改訂	R4年度～	ハザードマップを更新	R1年度～ R4年度			未実施	R3年度	着手済	R4年度 R5年度	浸水区域、土砂災害区域の見直し結果を反映したハザードマップの整備し全戸に配布、また町のHPにも掲載	R4年度	小学校区単位のハザードマップを作成（1地区）	R1年度
			今後の予定	継続実施	継続実施			水害リスク情報の空白域を解消するため、令和7年度までに その他中小河川の洪水浸水想定区域図を順次作成・提供	継続実施	広域避難計画策定後、ハザードマップの作成を検討 避難場所の現地確認を行い災害種別に応じた避難経路・場所を検討	継続実施	広域避難計画の検討に合わせ広域避難を考慮したハザードマップを検討	R5年度	ハザードマップを更新	継続実施			検討中	検討中	土砂災害特別警戒区域の指定結果を反映した土砂災害ハザードマップ改訂版を作成	R5年度	浸水区域、土砂災害区域の見直し結果を反映したハザードマップの整備	R8以降	継続実施	継続実施
		・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援および訓練の促進（全対象施設の避難確保計画作成の達成）	実施状況	避難確保計画作成率向上に向け、協議会等の場を活用し、事例や作成状況の共有を行う	R3年度			対象施設毎の水害リスク（浸水深・浸水継続時間）を調査し、市町村等を通じて施設管理者等に情報提供するとともに、計画作成の講習会に参加を促した	H29年度～ R5年度	「避難確保計画の策定支援講習会」を実施（4回）	～R4年度	訓練の促進	R4年度～	要配慮者利用施設における避難訓練を実施済み 避難確保計画の作成を促進 避難確保計画・避難訓練の実施状況調査	H30年度 R1年度～ R2年度～	避難確保計画は全施設で作成済、訓練の支援	R2年度	・要配慮者施設も総合防災訓練に参　加	R1年度	未実施	R4年度 R5年度	防災計画に定められている施設について、資料提供及び助言を行い全ての施設で避難確保計画の作成を行い、適時見直しを行っている。 また、訓練実施の啓発を行っている	R2～R4年度	避難確保計画の雛形を要配慮者利用施設所管課へ提供し、計画の作成支援を行った	R2年度
			今後の予定	避難確保計画作成率向上に向け、協議会等の場を活用し、事例や作成状況の共有を行う	継続実施			市町村に計画作成の講習会に参加を促すとともに、必要な情報提供を行い計画作成を促進する	継続実施	継続実施	R5年度	継続実施	R5年度	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	避難訓練を定期的に実施	継続実施	未定	未定	訓練実施の啓発	R5～	継続実施	継続実施
		・共助の仕組みの強化（水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた高齢者福祉部局との情報共有等）	実施状況	タイムライン検討会を通じて情報共有 要配慮者マイ・タイムラインを福祉関係者へ説明会の開催	継続実施			大規模氾濫時の減災対策協議会に関する情報を市町村の高齢者福祉部局に対して情報提供を行っている	R1年度～ 継続	個別避難計画に関する説明会の開催 （年4回）	R4年度	現在福祉部局と協力し、個別避難計画の策定を進めている	R4年度～	個別避難計画作成に係る県のモデル事業に参加（防災・高齢・障害・健康各担当部局と共に）	R3年度	福祉部局と連携し、個別避難計画の策定を進めている	R3年度	未実施	R4年度	未実施 県防災部局または福祉部局主催の研修会等へ部局を越えて参加し、情報共有を行った。	R4年度 R5年度	福祉事務所・社協と連携し、個別避難計画の策定を進めている。	R3～	未実施	R4年度
			今後の予定	継続実施	継続実施			継続実施	継続実施	個別避難計画に関する説明会の開催	継続実施	継続実施	継続実施	個別避難計画作成に向けた庁内協働体制を構築	継続実施	継続実施	継続実施	未定	継続実施	未実施	未定	継続実施	継続実施	未定	未定
		・ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	実施状況	ハザードマップポータルサイトにて洪水に係るリスク情報等を公開中	継続実施			おかやま全県統合型GISにより、防災情報の周知に努めている ハザードマップポータルサイトを活用し市町村のハザードマップ周知に努めている	H28年度～	未実施 実施 WEB版ハザードマップの普及、利用促進	R4年度 ～R5年度			市ホームページに県のホームページへのリンクを追加	R3年度	想定最大規模掲載の防災マップを更新	R2年度	未実施	R3年度	県HPへのリンク設定済	実施済み	想定最大規模掲載の防災マップを更新 町ホームページに情報HPのリンクWeb版ハザードマップの整備	R3年度	ハザードマップをHP上にデータ形式で掲載	R2年度 R3年度
			今後の予定	継続実施	継続実施			防災情報の周知について、積極的な広報に努める 市町村へハザードマップの電子化とポータルサイトへのリンク記載を呼びかける	継続実施	防災情報の周知について積極的な広報に努める	継続実施			継続実施	継続実施	地域防災説明会・防災出前講座で周知	継続実施	防災訓練に併せて	検討中	未定	未定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		・浸水被害軽減地区の指定（水防法第15条の6）	実施状況																			未実施	R4年度	未実施	R4年度
			今後の予定																			未定	未定	未定	未定
		・内水の排水活動に資するソフト対策	実施状況							内水ハザードマップを作製、配布、HP掲載、出前講座等での周知	R4年度											未実施	R4年度	未実施	R4年度
			今後の予定							内水ハザードマップの配布、HP掲載、出前講座等での周知を継続実施	R5年度											地域自主防災を中心に内水想定図の作成を推進	R4以降～	未定	未定
	■情報の伝達・発信																								
		・避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上	実施状況	水系一体のタイムラインの精度向上のため、検討会を複数回実施	継続実施	各自治体の作成支援	H28年度	台風接近時には、気象台が発表する情報を説明会で確実に伝達し、市町村と協働でタイムラインを作成済 タイムライン記載内容や運用について再度確認するよう周知	H30年度	運用に関する検討会やワークショプを実施済み	R1年度	台風接近時には、気象台が発表する情報を説明会で確認し、県と協働でタイムラインを作成している	R1年度～	台風接近時には、気象台が発表する情報を説明会で確認し、県と協同でタイムラインを作成している	継続実施	市町村の避難勧告の発令等に着目した関係者一体型タイムライン（防災行動計画）策定済	R1年度	避難情報が発令される状況が発生した際に、後日タイムラインの振り返り及び修正を実施	R3年度	中上流域におけるタイムラインを作成	R3年度	市町村の避難指示の発令等に着目した関係者一体型タイムライン（防災行動計画）策定済	R3年度～	実施済み	H29年度～
			今後の予定	PDCAサイクルにより改善	継続実施	PDCAサイクルにより改善	R5年度～	水害タイムラインへの反映を考慮して市町村の避難勧告型タイムラインの充実を呼びかける	～R3年度	タイムラインの精度向上	継続実施	継続実施	継続実施	早めの避難情報の発令に備える避難所の早期開設 河川巡視等の報告を災害対策本部会議で共有し、避難情報の発令の判断材料とする	継続実施	精度向上を検討	R3年度～	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	安全な避難確保が行えるようなタイムラインへの見直しを実施	継続実施	継続実施	継続実施
		・多機関連携型タイムラインの確実な運用及び有効活用	実施状況	水系一体のタイムラインに拡充済	R元年度	水系一体のタイムラインに拡充済	R元年度	旭川水害タイムラインの運用・改善	～R3年度	水系全体の自治体も参加する体制に変更した	R1年度	未実施	R2年度	吉井川・旭川水害タイムライン検討会に参加	R1年度～	旭川水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R2年度	旭川水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R3年度	旭川水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R4年度 R5年度	旭川水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R4年度～	旭川水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R2年度
			今後の予定	PDCAサイクルにより改善	継続実施	PDCAサイクルにより改善	R5年度～	継続実施	継続実施	関係機関との連携強化	継続実施	未定	未定	今後も関係機関との連携を積極的に検討していく	R5年度	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	出水期までに策定予定	R5年度 R6年度	出水期までに策定予定	R4年度	継続実施	継続実施
		・多機関連携型タイムラインに基づく合長等も参加した実践的な訓練	実施状況	未実施	R4年度	未実施	R3年度	リエゾン（情報連絡員）を市町村に派遣し、水害対応訓練を実施した	R1年度～	実施	R4年度	未実施	R2年度	赤磐市総合防災訓練を実施し、時系列に沿った実動訓練を実施 岡山県水害特別防災訓練に参加して風水害に関する図上訓練を実施 赤磐市総合防災訓練実施	H30年度 R1年度 R4年度	県図上訓練への参加	R2年度～	総合防災訓練時に実施	R1年度	未実施	R4年度 R5年度	美咲町防災訓練の実施	R5年度	実施済み 岡山県水害対応訓練実施	H29年度～ R3年度
			今後の予定	自治体が実施する災害訓練、水防訓練に積極的に参加	継続実施	実施があれば積極的に参加	継続実施	引き続き、市町村の実情に応じた避難訓練等と連携した訓練を行う	継続実施	岡山市総合防災訓練を実施予定	R5年度	未定	未定	赤磐市総合防災訓練を実施予定	R6年度	継続実施	R2年度～	定期的に実施	継続実施	未定	未定	特になし	特になし	継続実施	継続実施
		・警報等に関連して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及びメッシュ情報の充実化（地域に迫る危険の把握をサポート）等水害危険性の周知促進	実施状況	水害リスクラインによる水位情報の提供、氾濫開始相当水位の提供	R3年度	警報等における危険度の色分け表示 情報提供メッシュ情報の充実化	H29年度	水防協議会（R1.5.15）において、水位周知河川の指定区域の変更を公表（1河川） R2.8.6旭川の県管理区間（大臣管理区間上流端～旭川ダム下流）を洪水予報河川に指定 第4回岡山県大規模氾濫減災協議会（H30.5.16）において、全市町村に浸水実績等の資料を提供 現行基準水位の運用等について、関係市町村にアンケート調査を実施 笹ヶ瀬川水系笹ヶ瀬川、足守川の基準水位の見直しを検討(R3) 高梁川水系小田川の基準水位の見直しを検討(R5)	～R5年度																				
			今後の予定	継続実施	継続実施	水害リスクラインと洪水キキクルの気象庁ホームページでの統合表示（R5年2月16日）	R4年度～	現行基準水位の見直しを引き続き検討 洪水予報河川、水位周知河川の新規指定を検討	継続実施																
		・危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理、洪水予警報や水位周知情報の発表形式の見直し等を行う	実施状況	災害対策基本法の改正に伴う新たな避難情報及び6時間先の水位予測を踏まえた洪水予警報発令及び発表形式の見直しの実施	見直し済	洪水警報、注意報の基準変更と、洪水予警報の細目協定及び実施要領の改正	R3年度	令和元年度、水位周知情報（氾濫警戒情報、氾濫危険情報）の通知様式に警戒レベル相当や水位状況のポンチ絵を追記するなど見直しを行った。 課題が生じた場合は、必要に応じて更なる見直しを検討する	R1年度～																
			今後の予定	必要に応じて見直しを行う	継続実施	必要に応じて見直しを行う	継続実施	現在の取り組みを継続	継続実施																
		・洪水時における河川管理者からの情報提供（ホットラインの適切な運用）	実施状況	ホットライン構築済	構築済			H30年度出水期前にホットラインを構築、R1年度出水期前に内容を拡充してきており、対象河川について、ホットラインによる情報提供を行っている	～R5年度	ホットライン構築済み	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットライン構築済	R1年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットラインを構築（堤防決壊等の情報を把握したときに連絡）	R2年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度
			今後の予定	継続実施	継続実施			今後も引き続き、ホットラインによる情報提供を行う	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	R5年度 R6年度	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		・スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の発信	実施状況	スマートフォン等によるプッシュ型洪水情報発信の実施	R2年度	危険度の高まりのプッシュ型サービスを5つの民間事業者と協力で実施	R元年度	登録制防災情報メールで、気象情報や水位情報、指定河川洪水予報を発信	R1年度	防災メールの普及を推進 LINEによる防災情報の配信を開始	H30年度	防災メールをはじめ、ツイッターやフェイスブックなどで防災情報を配信している	R1年度～	出前講座など、地区住民を対象に登録型防災メールの普及啓発実施	H28年度～	「真庭市防災配信サービス」では、プッシュ型で通知も可能	R3年度	未実施	R3年度	LINE等による登録制メールを整備し、防災情報を配信（R1年度整備）	R4年度 R1年度	登録制メールの普及 エリアメール登録	R2年度	防災情報メール配信サービスの実施 LINE連携実施	H28年度～ R3年度
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	防災情報メールや防災アプリの登録者数を増やす取組を引き続き実施する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	普及・啓発	R3年度～	検討中	検討中	未定 継続実施	未定 継続実施	継続実施及び再検討	継続	継続実施	継続実施
		・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	実施状況	危機管理型水位計（3水系で32箇所）や簡易型河川監視カメラ（3水系で94箇所）に情報をリアルタイムで提供中	R2年度			水位計を185箇所、河川監視カメラを77箇所設置し、「おかやま防災ポータル」等で、水位・河川監視カメラ画像などの情報を提供	～R5年度							令和5年度に河川ライブカメラ2箇所増設	R3年度			町内の河川監視カメラの映像を町HPで公開（H25年度から）	R4年度 H25年度				
			今後の予定	継続実施	継続実施			更なる増設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	継続実施							継続して公開	R3年度～			継続実施	継続実施				
		・メディア連携分科会を設置し、メディア連携施策のフォローアップ	実施状況	岡山河川事務所公式Twitterを開設	R元年度	－	－																		
			今後の予定	継続的な情報発信	継続実施	－	－																		
		・SNSの活用	実施状況	Twitterを活用した防災情報発信	R2年度	未実施	R3年度	防災気象情報等をX（旧ツイッター）を活用して広く配信	H27年度～	LINE、Twitter、Facebookを活用した防災情報の伝達	R4年度	ツイッターやフェイスブックなどで防災情報を配信している LINEやYahoo!防災速報による防災情報の配信を開始	H24年度～ R4年度			「真庭市防災配信サービス」ではLineも活用している	R3年度～			町のLINEにて登録者に対し気象情報や防災情報を発信	R4年度 R5年度	美咲町公式ラインによる防災情報のお知らせを行う	R5年度		
			今後の予定	継続的な情報発信	継続実施	方針が決まれば積極的に活用	継続実施	現在の取組を継続	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施							継続実施	継続実施	継続実施			

資料1-3

進捗管理シート（旭川）

項目	事項	内容	状況	中国地整		気象庁		岡山県		岡山市		玉野市		赤磐市		真庭市		新庄村		久米南町		美咲町		吉備中央町	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
		・水害リスクラインによる情報発信	実施状況	R元年から運用開始	継続実施																				
			今後の予定	気象庁危険度分布と統合し、直轄河川管理区間部分のリスクライン表示等を行う	R4年度																				
	■防災教育や防災知識の普及																								
		・水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	実施状況	水防災に関する講習会や出前講座を複数回実施	R2年度	自治体や自主防災組織などへの講演を複数回行った	H28年度	地域での研修等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	H29年度～	防災に関する地域説明会、出前講座を実施。	～R5年度	出前講座等で実施	R4年度～	出前講座を実施 非常食の体験試食を実施	R1年度～	自主防災組織の避難・防災訓練	～R2年度	未実施	R3年度	自主防災組織等を対象とした説明会等を開催	R4年度 R5年度	自治会、ケア会議等での出前講座などを実施	R4年度～	公民館単位の防災講座の実施 自主防災組織の育成・強化	H29年度～ R2年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	引き続き、地域での研修等を活用し、防災知識の普及啓発活動を実施する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	引き続き出前講座などで市民に対して啓発を行う	継続実施	継続実施	R3年度～	検討中	検討中	検討中	検討中	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		・住民一人一人の避難計画（マイ・タイムライン）の普及促進	実施状況	マイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」を作成済	R元年度			講習会や広報の機会を捉えて、マイタイムラインの紹介を行った	R1年度～	出前講座等において啓発	R4年度	出前講座等で実施	R4年度									地域自主防災組織を中心に啓発を実施	R3～		
			今後の予定	意識醸成につなげるため、講習会等を実施	継続実施			講習会や広報の機会を捉えて、マイタイムラインの紹介を行う	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施									継続実施	継続実施		
		・教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	実施状況	小学生が多数参加する地域のイベントにおいて、防災に関するパネル展示を実施	R4年度	高校・中学校及び小学校で発達段階に合わせた防災講演を複数回行った	H28年度	小学校の低・中・高学年それぞれの発達段階に合わせた「防災ワークシート」を作成して県内小学校に配布し防災教育の促進に努めた 防災ワークシートは電子データ化し、県のホームページで公開	R1年度	市立学校への学校安全アドバイザー派遣を実施	R4年度	未実施	R2年度	キラリ安全フェスティバルを開催し、気象台にも参加いただき、気象台ブースにて啓発を行っていただいた 防災授業を小学校で実施	H28年度～ R1年度 ～ R2年度～	学校、保護者からの要請で実施	R2年度	R1年度実施済み	R1年度	未実施	R4年度 R5年度	中学校区での危険個所の把握及び非常時の訓練など 小学生を対象とした、消防団による防災教育などを実施	R4年度	小学生を対象とした防災教育の実施	R2年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	防災ワークシートの電子データをホームページに公開	継続実施	継続実施	継続実施	未定	未定	防災授業を引続き実施	継続実施	継続実施	R3年度～	定期的な実施を検討	検討中	未定	未定	継続実施	随時	継続実施	継続実施
		・指導内容に合わせた教材等の作成支援	実施状況	小学生を対象とした防災カードゲームの普及及び防災動画の視聴	R3年度																				
			今後の予定	継続実施	継続実施																				
		・効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	実施状況	HP や広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	継続実施	HP や広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	H28年度	HP や広報誌、ポスター、チラシ、ラジオ、新聞広告による災害情報の広報・周知を行った 令和3年度7月に「ももたろうの防災」の改訂を行い、住民向け広報を強化した	H30年度～	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を行う	R4年度	未実施	R4年度	地区防災マップを作成済み 広報への特集記事を掲載 出前講座を実施	H29年度～	広報、説明会などで周知	R2年度	広報・周知を定期的に実施	R3年度	広報紙等による防災情報の周知	R4年度 R5年度	ポスターの掲示 広報誌での啓もう活動	R4年度～	広報紙等による周知	R2年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	引き続きあらゆる機会を捉え積極的な広報に努める	継続実施	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	継続実施	未定	未定	引続き実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続	継続実施	継続実施
		・災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関心を持つ取組を積極的に行う	実施状況	地域のイベントにおいて、防災に関するパネル展示を実施	R4年度			防災教育教材「おかやま備災手帳」を作成し、地元小・中学生や高校生を対象に備災出前講座等を実施	R5年度	未実施 平成30年7月豪雨災害記録誌を作成	R2年度	未実施	R2年度	出前講座で過去の災害を紹介	R3年度	地域防災説明会で地域ごと資料作成、発表	R2年度	未実施	R3年度	未実施 吉井川総合水防演習について広報紙等で周知を行い、水防団員が参加し訓練を行った。	R4年度 R5年度	小学校の防災教育にて、記憶に残る大災害のあった平成10年10号台風の災害状況について、現地視察を含む防災研修を実施	R4年度	未実施	R4年度
			今後の予定	継続実施	継続実施			継続実施	継続実施	特に予定なし		未定	未定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	検討中	検討中	未定	未定	地域での防災訓練や学習会での地域での災害の継承を随伴	継続	未定	―
		・不動産関連事業者への水害リスクの情報提供等	実施状況	事業者からの問い合わせに対応	R4年度			問い合わせ等があれば対応	R5年度	HPに掲載し情報提供	R4年度	ハザードマップや浸水想定区域図を基に情報を提供している	R4年度	市防災マップの情報を提供	R3年度	R3.3に改訂したハザードマップを提供	R3年度～	未実施	R4年度	未実施	R4年度 R5年度	ハザードマップの提供	R4年度	未実施	R4年度
			今後の予定	継続実施	継続実施			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	未定	継続実施	未定	未定	継続実施	継続	未定	未定
2）ソフト対策の主な取り組み　②氾濫特性に応じた効果的な水防活動																									
	■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																								
		・水防団（水防活動を担う消防団を含む）等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	実施状況	R43年出水期前に水防団と合同で重要水防箇所の点検を実施済	R4年度	未実施	R3年度			実施済み	R1年度			河川事務所が実施する共同点検に参加	H29年度～										
			今後の予定	継続実施	継続実施	実施があれば積極的に参加	継続実施			継続実施	継続実施			未定	～R5年度										
		・関係機関が連携し新型コロナウイルスを踏まえた（R3年度～）実働水防訓練の実施	実施状況	水防技術講習会を実施	R3年度	未実施	R3年度	関係機関の連携による県水害対応訓練（図上・実働訓練）および水防技術向上に資する岡山県水防技術講習会を実施した	R2年度～	毎年度、水防訓練を実施（R4年度、R5年度は国の水防演習に参加のため中止）				市の職員を中心に資機材を使った水防訓練を実施 岡山県水害特別防災訓練に参加して市図上訓練、自主防災組織実動訓練を実施 岡山県水害対応訓練に参加 赤磐市総合防災訓練を実施	H30年度～ R1年度 R3年度 R4年度	陸こう操作訓練の実施	R2年度	定期的に実施	R3年度	未実施	R4年度 R5年度	美咲町防災訓練に併せ、各地域での防災訓練を実施	R4年度	消防団等を中心とした排水訓練	H29年度
			今後の予定	水防演習や各自治体の訓練に積極的に参加	R5年度～	水防演習や各自治体の訓練に積極的に参加	継続実施	出水期前に県水害対応訓練を実施し、風水害に対する応急対応力の向上を図るとともに、水防技術講習会を実施し、水防に関する技術力の向上を促進する。	継続実施	継続実施	R6年度			赤磐市総合防災訓練を実施	R6年度	定期的に実施	R3年度～	定期的に実施	継続実施	未定	未定	継続実施	継続実施	水害対応訓練の実施	継続実施
		・水防活動の担い手となる水防団（水防活動を担う消防団を含む）員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進 ・水防に関する広報の充実（水防団（水防活動を担う消防団を含む）確保に係る取組）	実施状況	岡山河川事務所HPに水防団員を募集している旨の記事を掲載済	継続実施					実施済み	H30年度			実施済み	H28年度～	消防機関(消防団)の人員増強	R2年度	村ホームページや広報誌等で募集	～R3年度	消防団員（水防団員）の募集を実施	R4年度 R5年度	消防団員による募集活動	継続	消防団員による募集活動 防災士の活動支援 災害時協定の積極的な締結	H29年度～ R4年度～ R4年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施					継続実施	継続実施			市ホームページや広報誌等で募集していく	継続実施	継続実施	R3年度～	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続	継続実施	継続実施
		・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実及び機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電等の整備）	実施状況	災害拠点病院の洪水対策検討会にオブザーバーとして参加し、技術的助言を行った	R2年度			市町村が適切な災害対応を行えるよう、業務継続計画（BCP）の作成や災害時の受援体制の整備を働きかけた	H29年度～	未実施 市役所本庁舎、保健福祉会館、各区役所に非常用発電等の整備を実施	R3年度 ～R5年度			未実施	R2年度			FM告知の整備に伴う告知端末の設置、運用、庁舎非常用発電機の維持	～R3年度			非常用発電機の整備	R3年度	職員用防災メールの整備等	H29年度～
			今後の予定	引き続き、技術的助言を行う	継続実施			引き続き業務継続計画（BCP）の作成、受援体制の整備を働きかける	継続実施	浸水想定区域内の庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有	継続実施			未定	～R6年度			継続実施	継続実施			維持管理の啓発	継続実施	継続実施	継続実施
		・地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	実施状況	地域の建設業者による水防支援体制構築済	継続実施					協定内容の確認を行い、内容に修正等が必要な場合は協議し修正する	H30年度	玉野建設業協会と災害協定を締結している	H17年度	赤磐市建設業協会と協定締結 赤磐市総合防災訓練を実施し、協定に基づき土砂撤去、道路啓開訓練を実施 赤磐市総合防災訓練で実施	H18年度 H30年度 R4年度	建設業協会との協定締結済、加えて電気工事事業組合と協定締結	R2年度	村内事業者5社と協定を締結、災害時には社会基盤の応急復旧を行う	実施済み	町内建設業者との災害協定の締結	実施済み	建設業協会等との防災協定	継続	防災協定の締結（実施済み）	-
			今後の予定	継続実施	継続実施					継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	赤磐市総合防災訓練の中で実施予定	R6年度	協定拡充	R3年度～	R2年度までに実施済みのため、今後は実施予定なし	―	未定	未定	継続実施	継続	継続実施	継続実施
2）ソフト対策の主な取り組み　③長期化する浸水を一日も早く解消するための排水対策																									
	■排水計画（案）の作成および排水訓練の実施																								
		・排水機場・樋門・水門等の情報共有（連絡体制など）を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	実施状況	作成した排水計画を減災協議で共有し、関係市町に送付済	R2年度			H30.7月豪雨時のポンプ稼働状況について、関係市町村に調査を行い、一部の施設で操作規則が作成された	R1年度	国が作成する計画の情報を共有	R4年度	情報共有→実施済 排水計画→未実施	R1年度（情報共有）	未実施	R2年度			未実施	R3年度	未実施	R4年度 R5年度	未実施	R4年度	未実施	-
			今後の予定	作成した排水計画を基にした訓練の実施	継続実施			必要な対策を関係市町村と協議しながら検討を進める	継続実施	継続実施	R5年度	未定	未定	未定	～R6年度			未実施	検討中	未定	未定	未定	未定	未定	未定

資料1-4

進捗管理シート（高梁川）

項目	事項	内容	状況	中国地整		気象庁		岡山県		中国四国農政局		中国電力		倉敷市		笠岡市		井原市		総社市		高梁市		新見市		浅口市		早島町		里庄町		矢掛町	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1)ハード対策の主な取り組み																																	
	■洪水氾濫を未然に防ぐ対策																																
		・浸透対策 ・流下能力対策（堆積土の掘削や樹木の伐採） ・堤防や拡幅等の整備 ・変状などが確認された箇所の重点的な修繕	実施状況	浸透対策、流下能力対策を実施中	R4年度			改良復旧など約22河川で河川改修事業を進めるとともに、県単独事業においても堤防や河道拡幅等の整備を実施 H30年7月豪雨により大きな浸水被害のあった河川では、堀木住保や河道掘削を緊急的に実施 堤防点検等を実施し、緊急の修繕が必要な箇所の対策を実施	発災後から随時 （主には非出水期）									岩部川の流域治水 清音岩部地区の水害対策状況報告会の開催	R1～										
			今後の予定	継続実施	継続実施			現在の取り組みを継続	継続実施																								
		・本川と支川の合流部等の対策	実施状況	小田川合流点の付替工事を施工中	R1年度～																												
			今後の予定	R5年度末までに付替工事を完了予定	R5年度																												
	■危機管理型ハード対策																																
		・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	実施状況	整備済	R2年度			優先順位の高い河川の合流点等において天端舗装を実施	R3年度																								
			今後の予定	整備済	整備済			現地の状況を踏まえ、個別に検討を行う	継続実施																								
	■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																																
		・雨量・水位等の観測データ・ダムの事前放流情報及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	実施状況	事務所HP公開ライブカメラ(71箇所）整備済	整備済			危機管理型水位計等の増設 平成30年度～令和2年度で91箇所増設 （吉井川水系 30箇所、旭川水系 12箇所、高梁川水系 19箇所、その他 30箇所）	～R2年度					国、県が設置したカメラ映像や水位計の観測データ「倉敷防災ポータル」を通じて市民に提供	R2～																				
			今後の予定	整備済	整備済			更なる増設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	継続実施					継続実施	継続実施																				
		・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	実施状況											拡声塔からの放送が聞こえにくい自主防災組織に緊急告知FMラジオを貸与 防災FMラジオの難聴地域に中継局設置	R1年度～ R2年度	同報系デジタル防災無線設置 笠岡市緊急情報配信サービス整備 緊急告知FMラジオを自主防災組織等を中心に371台配布 災害時携帯用無線の整備（12局） ※MCA無線とPDCハイブリッド	整備済 整備済 R4年度 R4年度	IP無線機 25台導入 ※IP無線機の活用、使用方法周知	R4年度 ※R年度～	防災ラジオを配布	H29年度～	H29年度から貸与開始、R1年度全地域希望者に貸与、継続して希望者に貸与	H28～			（防災ラジオ） H24年度から貸与をはじめ、新設した自主防災組織に随時配布している （防災行政無線） 同報無線を市内47ヶ所に整備	H24年度～ R3年度～ R5年度	防災行政無線の聞こえづらさを解消するため、放送内容の確認できるスマホアプリの導入	R2年度	災害情報伝達手段整備事業として、希望する女世帯に戸別受信機の無料設置、スマホアプリ及び有線系拡声機の整備中 R3年度から本格稼働	R2年度 R3年度	貸与説明会、広報紙等を通じた戸別受信機及びスマホアプリの導入促進（R4年度以降も継続実施）	R1年度～
			今後の予定													継続実施	継続実施	災害告知FMラジオを自主防災組織等を中心に配布予定	継続実施	IP無線機の活用、使用方法周知	継続実施	予定なし ※避難指示の発令が組織内で組織された場合には配布	予定なし	継続実施	継続実施			（防災ラジオ） 以降も継続して貸与をする予定 （防災行政無線） 既存設備（同報）の撤去 47ヶ所への設置が完了し運用開始	継続実施 R4年度 R5年度	継続実施	継続実施	戸別受信機及びスマホアプリの継続的な普及	継続実施	広報紙掲載、貸与説明会の実施、戸別訪問等により、貸与促進に努める	継続実施
		・重要水防箇所の見直し	実施状況	R4年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施（R3年度の河川事業実施状況を踏まえた見直し等）	R3年度			令和2年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施 （堤防点検結果や施策の適正化に伴う拡大等）	～R1年度																										
			今後の予定	R5年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施（R4年度の河川事業実施状況を踏まえた見直し等）	R4年度			令和3年度の出水期前に重要水防箇所の見直しを実施（堤防点検結果や施策の適正化に伴う拡大等）	R5年度～																										
		・避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	実施状況	保有する水防資機材の状況を平時管理し、必要に応じて補充を実施	R4年度			定期的に各水防倉庫における水防資機材の備蓄状況を確認し、不足等が生じれば適宜補充を行っている	H29年度～					各支所、消防署等、防災倉庫における、スコップ、シャベル等の水防資機材を備蓄	継続実施	土のう袋、ブルーシート、スコップ、ロープ等を備蓄 市民向け土のう配布	R4年度 R4年度	市内各小学校にエのう用真砂土を配備、消防団による土のう袋を配布 災害に備えた土のう袋の配布 水防倉庫建替を1件 市内各小学校にエのう用真砂土を補充 災害に備えた土のう袋の配布 水防資材の補充 市内各小学校にエのう用真砂土を補充 災害に備えた土のう袋の配布 水防資材の補充	R4年度 R5年度 R6年度	救助ボート（船外機付）、ライフジャケット、保安帽、個付き長靴等配備済み 北部備蓄拠点防災倉庫の整備済み	R4年度	水防庫、消防署、消防団員一部に水防活動に必要な各種資機材の配備（救助用資機材、個人装備含む）	H31年度～ R3年度	資機材の確認・確保を実施	継続	避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の整備	H28年度～	避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の整備	H30年度～	随時実施	R1年度	消防団に対する水防資機材等及び備蓄倉庫への水防資機材の配備	継続実施
			今後の予定	継続実施	継続実施			現在の取り組みを継続	継続実施					継続した備蓄品の確保	継続実施	継続実施	継続実施	継続した備蓄品の確保	継続実施			整備した資機材の維持管理及び設置を実施し検討結果を基に資機材の整備を実施	継続実施	資機材の確認及び不足する資機材を確保	継続実施	以降も継続して実施予定 避難所の必要物資の見直し	継続実施	R5年度以降も継続して実施予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		・円滑な避難行動や水防活動を支援するため、危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラの設置	実施状況	危機管理型水位計(3水系で32箇所）や簡易型河川監視カメラ(3水系で94箇所）設置済	～R元年度			<危機管理型水位計等の増設> 平成30年度～令和2年度末で91箇所増設（吉井川水系 30箇所、旭川水系 12箇所、高梁川水系 19箇所、その他 30箇所） <量水標> ・水位計に合わせて設置 <河川監視カメラの増設> ・令和元、2年度で51箇所増設 （吉井川水系 18箇所、旭川水系 19箇所、高梁川水系 14箇所、その他 4箇所）	～R2年度											河川監視カメラを5か所設置	R3～4年度	河川監視カメラを5か所に配置、CATVで放送・市HPで画像配信 河川監視カメラ4か所増設 ダムカメラ2か所設置	R1年度 R2年度 R3年度	河川監視カメラを5か所に配置 CATV、市HPで画像配信 河川監視カメラの画像を国の「川の水位情報」に掲載	R2年度～ R3年度～						
			今後の予定	整備済	整備済			・水位計・カメラ） 更なる増設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	継続実施													河川監視カメラを5か所設置	R5年度	継続公開、維持管理	継続実施	継続して公開	継続実施								
		・ダム再生の推進（操作規則の再検討、治水機能の増強の検討、利水ダムの治水活用）	実施状況	R2年5月29日治水協定を締結済 R3年11月30日ダム洪水調節機能部会を設立済	R2年度～			操作規則等の点検を実施し、必要なダムについては、令和3年4月に、操作規則等を変更済	～R3年度	出水期まで治水協定を締結(5/29)	R2年度	ダム部会を設置	R1年度（R2.1.31）																				
			今後の予定	引き続き、適正なダム運用となるよう、適時、操作規則等の見直しを図る	継続実施			引き続き、適正なダム運用を図る	継続実施	ダムの事前放流等の実施	継続実施	治水協定を締結	R2年度（R2.5.29）																				
		・輪門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	実施状況	R3年度出水期前に実施した「洪水予報連絡・会・水防連絡会」にて、輪門の操作・管理・連絡体制に関する情報提供を実施済	R3年度～			操作実施者の負担軽減や緊急時の迅速かつ確実なゲート開閉等を目的とし、無動力化（フラップゲート化）を実施	R3年度																										
			今後の予定	継続実施	継続実施			今後も輪門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保のため、操作機器の遠隔を図るとともに無動力化（フラップゲート化）を拡大	継続実施																										
		・河川管理の高度化の検討（除上・水中ローンや全天候型ドローン）	実施状況	ドローンを活用した堤防・護岸等の点検可能箇所の検討を実施	R3年度～			先行事例の情報収集等	R4年度																								
			今後の予定	ドローンを活用した点検を実施	R4年度～			引き続き、先行事例の情報収集・研究に努める	継続実施																								
		・内水の排水活動に資する基盤等の整備	実施状況					過去の被災状況、流下能力、土地利用状況などを見ながら、緊急性や必要性の高い箇所から推進 H30年7月豪雨により大きな浸水被害のあった河川では、堀木住保や河道掘削を緊急的に実施						可搬式ポンプ1台を支所に配備	H30年度					排水ポンプ設置（2箇所） ・排水ポンプ施設詳細設計（南部排水ポンプ） ・排水ポンプ場詳細設計（今井・横江排水ポンプ場） ・排水ポンプ施設詳細設計（横江排水ポンプ場）	R4年度 R5年度	排水ポンプ設置（2箇所） 可搬式排水ポンプ4台導入	R2年度	可搬型排水ポンプの整備 排水ポンプの増設 排水ポンプ場（排水ポンプ）の新設	R1年度 R1～R3 R1～R7			可搬型排水ポンプの整備	R2年度	老朽化した排水機場の施設や設備等の更新	R3年度～				
			今後の予定					現在の取り組みを継続	継続実施					可搬式ポンプの運用計画の検討	継続実施					排水ポンプ新設2件（与井・横江排水ポンプ場）	R5年度～	予定なし	予定なし	継続実施	～R7年度			老朽化した施設、設備の更新等	継続実施	継続実施	～R7年度				
		・応急的な退避場所の確保	実施状況	河川防災ステーションや復興防災公園へ残り3箇所を整備	R4年度									浸水時緊急避難場所の指定	R2年度					協定による民間施設の活用について検討・協議・締結	令和5年度			協定による民間施設の活用について検討・協議・締結	R3年度	応急的な退避場所として民間施設の活用を検討・協議	R4年度			避難場所の検討	R4年度		
			今後の予定	継続実施	継続実施			-						継続実施	継続実施					引き続き検討・協議・締結	継続実施	災害対策活動拠点としての機能を強化した市庁舎新庁舎の整備	R4～6年度	協定締結	R4年度	継続実施	継続実施			継続実施	継続実施		
		・河川防災ステーションの整備	実施状況	河川防災ステーションの基盤整備中	R4年度																												
			今後の予定	河川防災ステーションの施設完成（備蓄資材仕その他）	R5年度																												
2)ソフト対策の主な取り組み　①逃げ来る危機を回避した的確な避難行動のための取り組み																																	
	■広域避難を円滑にカバーするマップの作成・周知等																																
		・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション（高梁川・小田川における国管理区間）	実施状況	想定最大規模降雨による浸水想定区域図を公表済	H29年度																												
			今後の予定	公表済	公表済																												
		・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表（笠山指管理区間）	実施状況					洪水予報河川等25河川の洪水浸水想定区域図を公表済 （吉井川水系 13河川、旭川水系 4河川、高梁川水系 3河川、その他 5河川） その他中小河川108河川の洪水浸水想定区域図を公表済 （吉井川水系 5河川、旭川水系 5河川、高梁川水系 91河川、その他水系 6河川）	～R1年度																										
			今後の予定					水害リスク情報の空白域を解消するため、令和7年度までに その他中小河川の洪水浸水想定区域図を順次作成・公表	継続実施																										
		・広域避難計画の策定 ・広域避難体制の構築等	実施状況	幹事会で広域避難の協定事例を構成機関へ共有済	R2年度	今成に必要な情報の提供および策定を支援	H28年度	広域避難に関する協定のひな形作成し、市町村に提示している	R1年度～	未実施										未実施	R1年度～	未実施	R1年度	未実施	R4年度			未実施		岡山県定期時短互応援組協議会にて県内市町村と意見交換実施	R1年度	広域避難体制の構築について検討	R2年度	検討を行う	R4年度～
			今後の予定	広域避難計画の作成、広域避難体制の構築に向けて、情報共有を実施	継続実施	未定	R5年度～	広域避難を検討する市町村に対し必要な情報提供を行う	継続実施					広域避難計画策定(未定) 避難所として活用できる施設の確保 防地の情報収集と連携体制の構築	R2年度～					検討予定	R6年度	県の動向を伺いつつ、県全体で広域避難のあり方について協議を行うよう要望していく	～R3年度	策定未定		未定		策定未定	未定	継続実施		継続実施		継続実施	
		・避難場所等の有効性の検証や広域避難を考慮したハザードマップの作成・見直し、及びまとこまちこかハザードマップ整備	実施状況	自治体からの相談に対応	R4年度			洪水予報河川等25河川の洪水浸水想定区域図を関係市町に提供済 その他中小河川108河川の洪水浸水想定区域図を関係市町へ提供済	～R5年度					浸水時緊急避難場所を掲載したハザードマップを全戸に配布 想定最大規模降雨による浸水想定区域を掲載した防災マップへ更新 更新した防災マップを全戸配布し周知 出前講座、YouTube、市政だより等により防災マップの普及啓発	R2年度 R1年度～ R3年度 R4年度 R4年度～	防災マップ更新の検討 想定最大規模降雨による浸水想定区域を掲載した防災マップへ更新 更新した防災マップを全戸配布し周知 出前講座、YouTube、市政だより等により防災マップの普及啓発	R1年度～ R3年度 R4年度 R4年度～	洪水・土砂災害ハザードマップ作成、配布（全世帯）	R1年度	ハザードマップの作成・配布 ハザードマップ説明動画作成	R3年度 R4年度			未実施	R2年度	避難場所の見直し及びハザードマップの改訂	R3年度	避難場所の見直し	R2年度	R2年度に改訂したハザードマップの各戸配布	R3年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施			水害リスク情報の空白域を解消するため、令和7年度までにその他中小河川の洪水浸水想定区域図を順次作成・提供	継続実施	浸水想定区域内にある3階建以上の鉄筋コンクート建物など、一時的に衣室から身を守るための浸水時緊急避難場所として指定する取り組み	継続実施					出前講座等により周知	継続実施	洪水・土砂災害ハザードマップの更新、配布 洪水・土砂災害ハザードマップの変なる周知	未定 R3年度	ハザードマップの更新	未定			広域避難計画策定後、広域避難を考慮したハザードマップの作成 ハザードマップを活用し、災害種別に対応した避難所の把握（単種指定を含む）や危険箇所の周知	未定	広域避難計画策定後、広域避難を考慮したハザードマップの改訂	未定	継続実施	継続実施	ハザードマップの更新・周知	継続実施
		・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援（協議会等の場を活用し、事例や作成状況の共有を行う）	実施状況	避難確保計画作成率向上に向け、協議会等の場を活用し、事例や作成状況の共有を行う	R3年度			対象施設毎の水害リスク（浸水深・浸水継続時間）を調査し、市町村等を通じて施設管理者等に情報提供するとともに、計画作成の講習会に参加を促した	H29年度～ R5年度	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援及び訓練の促進	R2年度	要配慮者利用施設の避難確保計画作成支援	R2年度～	要配慮者利用施設の避難確保計画作成支援に向け、農政開催の説明会に参加 要配慮者利用施設の避難確保計画作成支援 対象施設のメーリングリスト作成と活用による計画作成支援の改善取	R1年度 R2年度～ R5年度	要配慮者利用施設の避難確保計画作成支援及び訓練の促進	R1年度	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援及び訓練の促進	R2年度～	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援	R2年度								
			今後の予定	避難確保計画作成率向上に向け、協議会等の場を活用し、事例や作成状況の共有を行う	継続実施			市町村に計画作成の講習会に参加を促すとともに、必要な情報提供を行い計画作成を促進する	継続実施	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援及び訓練の促進	継続実施	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援及び訓練の促進	R4年度～	要配慮者利用施設の避難確保計画作成支援及び訓練の促進 対象施設への豪雨啓発	継続実施 R5年度～	引き続き実施	継続実施	要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援及び訓練の促進	継続実施	避難確保計画に基づく訓練実施状況の確認	継続実施	訓練の促進	R4年度～	避難確保計画に基づく避難訓練の実施等の把握	R3年度～
		・共助の仕組みの強化に欠官からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた高齢者福祉部局との情報共有等）	実施状況	タイムライン検討会を通じて情報共有 要配慮者マイ・タイムラインを福祉関係者へ説明会の開催	継続実施			大規模広域豪雨の甚災対策協議会に関する情報を市町村の高齢者福祉部局に対して情報提供を行っている	R1年度～							避難行動要支援者の個別避難計画作成の促進	R1年度～	高齢者福祉部局との情報共有の実施	R5年度～			避難行動要支援者の個別避難計画作成に向けて福祉部局等と協議・検討	R3年度～	避難行動要支援者の個別避難計画作成に向けて福祉部局と協議、自主防災組織A地区をモデル地区として個別避難計画作成支援を実施。 ・個別避難計画策定のための支援者向け講演会の開催	R4年度 R4年度			高齢者福祉部局との定期的な意見交換や情報共有の実施	R4年度	個別避難計画作成の作成	R4年度～	個別避難計画作成に向けた福祉担当部署との協議、検討	R3年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施			継続実施	継続実施					継続実施	継続実施	個別避難計画作成の推進	R6年度～			個別避難計画作成の推進	継続実施	福祉部局と連携し、個別避難計画の作成を支援・訓練の促進	R5年度～			継続実施	継続実施	継続実施	R5年度	個別避難計画作成の推進	継続実施
		・ハザードマップポータルサイトを活用した周知やポート、地図情報の活用	実施状況	ハザードマップポータルサイトにて洪水に係るリスク情報等を公開中	継続実施			おかやま全県統合型GIS(GIS)より、防災情報の周知に努めている ハザードマップポータルサイトを活用し市町村のハザードマップ周知に努めている	H28年度～	出前講座等により周知	継続実施			出前講座等により周知	H29年度～	総社市HPを活用して周知に努めている	継続実施	HP・出前講座等により周知に努めている	継続実施			おかやま全県統合型GIS や岡山河川事務所HPの活用により、出前講座等において周知に努めている	継続実施	出前講座等を活用して市民へ周知する	H30年度～	国土地理院との「地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定」を締結	R2年度	出前講座、チラシ等を通じた町民へ周知	R1年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施			防災情報の周知について、積極的な広報に努める 市町村へハザードマップの電子化とポータルサイトへのリンク記載を呼びかける	継続実施	出前講座等を活用して市民へ周知する	継続実施			出前講座等により周知	継続実施	出前講座等を活用して市民へ周知する	継続実施	継続実施	継続実施			出前講座等を活用して市民へ周知する	継続実施	継続実施	継続実施	出前講座等を活用して町民へ周知する	継続実施	出前講座、チラシ等を通じて町民へ周知の継続実施	継続実施

資料1-4

進捗管理シート(高梁川)

項目	事項	内容	状況	中国地整		気象庁		岡山県		中国四国農政局		中国電力		倉敷市		笠岡市		井原市		総社市		高梁市		新見市		浅口市		早島町		里庄町		矢掛町	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
	■情報の伝達・発信																																
		・避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上	実施状況	水系一体のタイムラインの精度向上のため、検討会を複数回実施	継続実施	各自治体の作成支援	H28年度	台風接近時には、気象台が発表する情報を説明会で頻繁に伝達し、市町村と協働でタイムラインを作成 タイムライン記載内容や運用について再度確認するよう周知		水系一体のタイムラインの精度向上のため、検討会を複数回実施	R1年度	水系一体のタイムラインの精度向上のため、検討会を複数回実施	R1年度	水系一体のタイムラインの精度向上のための検討会に参加	継続実施	検討中 一斉情報配信システムにより、わかりやすい避難情報の発信	R3年度 R3年度	タイムライン修正 避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成 避難情報の判断・伝達マニュアルの修正	R1年度 R2年度 R3年度～	実施済み	H29年度	「高梁市水害タイムライン」を作成、運用開始	R1年度～	タイムライン作成済	継続	避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上 新型コロナウイルス感染症と南海トラフ地震の複合災害対処訓練	R3年度	避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上	H30年度～	タイムラインの精度向上を検討	R2年度	タイムラインの精度向上	R1年度～
			今後の予定	PDCAサイクルにより改善	継続実施	PDCAサイクルにより改善	R5年度～	水害タイムラインの反映を考慮して市町村の避難勧告等タイムラインの充実を呼びかける	～R3年度	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	タイムライン、マニュアルの修正	継続実施	避難勧告の発令に着目したタイムラインの精度向上 よりわかりやすい表現で防災情報を発信 避難情報の発令基準、タイミングの見直し改善 よりわかりやすい表現で避難情報を発信	R3年度	毎年の見直し	継続実施	タイムラインの精度向上	継続	避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上 避難情報の発令基準、タイミングの見直し改善 よりわかりやすい表現で避難情報を発信	継続	継続実施	継続実施	継続実施	R3年度～	継続実施	継続実施
		・ダムの事前放流情報等を考慮した多機関連携型タイムラインの運用な整備済	実施状況	ダム管理者も含む水系一体のタイムライン」に拡充済	R元年度	水系一体のタイムラインに拡充済	R2年度	高梁川水害タイムラインの運用・改善	～R3年度	水系一体のタイムラインに拡充	R1年度	九州電力水害タイムラインの運用	R1年度	高梁川水害タイムラインの運用	R1年度～	高梁川水害タイムラインの策定及び運用	R1年度～	高梁川水害タイムラインの策定及び運用	R1年度～	高梁川水害タイムラインの策定及び運用	R1年度～	高梁川水害タイムラインの策定及び運用	R1年度	高梁川水害タイムラインの策定及び運用	R4年度	高梁川水害タイムラインの策定及び運用	～R1年度(出水期前)	未実施	R2年度	高梁川水害タイムラインの運用	R1年度～
			今後の予定	PDCAサイクルにより改善	継続実施	PDCAサイクルにより改善	R5年度～	継続実施	継続実施	PDCAサイクルにより改善	R2年度	継続実施	R2年度	継続実施	継続実施	運用、改善等を継続的に実施する	継続実施	運用、改善等を継続的に実施する	継続実施	運用、改善等を継続的に実施する	R2年度～	運用、改善等を継続的に実施する	継続実施	運用、改善等を継続的に実施する	継続実施	運用、改善等を継続的に実施する	継続実施	未実施	未定	運用、改善等を継続的に実施する	継続実施
		・ダムの事前放流情報等を考慮した多機関連携型タイムラインに基づく首長等を参加した実践的な訓練	実施状況	未実施	R4年度	H28高梁川総合水防演習(5/28)に参加	H28年度	リエゾン(情報連絡員)を市町村に派遣し、水害対応訓練を実施した	R1年度～					水害特別訓練への参加	継続実施			未実施	R1年度～	防災担当者向け気象防災ワークショップの開催	R1年度	水害訓練でのタイムラインの活用	R2年度～	新型コロナウイルス感染症と南海トラフ地震の複合災害対処訓練	R2年度	未実施	H30年度	未実施	R2年度	未実施	R1年度～
			今後の予定	自治体が実施する災害訓練、水防訓練に情報的に参加	継続実施	未定	R5年度～	引き続き、市町村の実情に応じた避難訓練等と連携した訓練を行う	継続実施					継続実施	継続実施			未定	未定	タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	継続実施	継続実施	継続実施	タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	継続	タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	未定	未定	未定	未定	未定
		・警報等に関連して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及び メッシュ情報の充実化(地域に最も危険の把握をサポート)等水害危険性の周知促進	実施状況	水害リスクラインによる水位情報の提供、広範囲地域毎洪水別の提供	R3年度	警報等における危険度の色分け表示情報提供メッシュ情報の充実化	H29年度	大防協議会(R1.5.15)において、水位周知河川の指定区域の変更を公表(1河川) R2.8.6旭川の鏡野堰区間(大臣管理区間上流端～旭川ダム下流)を洪水予報河川に指定 第4回岡山県大規模広監減災協議会(4/23.5.15)において、全市町村に浸水実績等の資料を提供 現行基準水位の運用等について、関係市町村にアンケート調査を実施 笹ヶ瀬川水系笹ヶ瀬川、足守川の基準水位の見直しを検討(R3) 高梁川系小田川の基準水位の見直しを検討(R5)	～R5年度																												
			今後の予定	継続実施	継続実施	水害リスクラインと洪水キキクルの気象庁ホームページでの統合表示(5/6と2月16日)	R4年度～	現行基準水位の見直しを引き続き検討 浜水予報河川、水位周知河川の新規指定を検討	継続実施																								
		・危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理、洪水予警報や水位周知情報の発表形式の見直し等を行う	実施状況	災害対策基本法の改正に伴う新たな避難情報及び6時間先の水位予測を踏まえた洪水予警報の越目協定及び実施要領の改正	見直し済	洪水警報、注意報の基準変更と、洪水予警報の越目協定及び実施要領の改正	R3年度	令和元年度、水位周知情報(広監警戒情報、広監危険情報)の通知様式に警戒レベル相当の水位状況のポンチ絵を追記するなど見直しを行った 課題が生じた場合は、必要に応じて更なる見直しを検討する	R1年度～																								
			今後の予定	必要に応じて見直しを行う	継続実施	必要に応じて見直しを行う	継続実施	現在の取り組みを継続	継続実施																						
		・洪水時における河川管理者からの情報提供(ホットラインの適切な運用)	実施状況	ホットライン構築済	構築済									ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	～H30年度出水期	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	～H30年度出水期	ホットライン構築済	～H30年度出水期	ホットライン構築済	H30年度	ホットライン構築済	H30年度
			今後の予定	継続実施	継続実施			今後も引き続き、ホットラインによる情報提供を行う	継続実施					継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		・スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の情報発信	実施状況	スマートフォン等によるプッシュ型洪水情報発信の実施	R2年度	危険度の高まりのプッシュ型サービスを5つの関門事業者と協力で実施	R元年度	登録制防災情報メール、気象情報や水位情報、指定河川洪水予報を発信	R1年度					防災アプリ、緊急速報メール等によるプッシュ型の情報発信	R1年度～	災害時に防災メール、緊急速報メール等一斉情報配信システムの導入 登録情報メール、緊急速報メール実施済み 一斉情報配信システムの導入	H29年度～ R3年度	登録制メール、緊急速報メール実施済み 一斉情報配信システムの導入	H29年度～ R3年度	登録制メール、LINEでの情報発信	継続実施	防災メール・スマートフォン用アプリによる情報発信	継続実施	スマートフォン用アプリによる情報発信	継続実施	登録型防災メールの普及啓発	継続実施	スマートフォンアプリ、防災メール、緊急速報メール等を活用し、プッシュ型で情報伝達	H30年度～	これまでのエリアメール及び登録制メール等での情報発信に加え、スマホアプリによる情報配信を可能にした ワンオペレーションによる各種媒体への情報配信を本格稼働	R3年度	実施済	R1年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	防災情報メール・防災アプリの登録者数を増やす取組を引き続き実施する	継続実施					情報発信ツールの多様化	継続実施	継続実施	継続実施	登録制メールの普及啓発	継続実施	情報発信の多様化	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施 情報配信システム(アプリ)の導入	R5年度～	上記のほか、R2年度に構築した防災行政無線の音声とスマートフォンでリアルタイムに聞けるサービスを活用した情報発信	継続実施	継続実施	R4年度～	継続実施	継続実施
		・河川水位やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	実施状況	危機管理型水位計(3水系で32箇所)や簡易型河川監視カメラ(3水系で94箇所)に情報をリアルタイムで提供中	R2年度			大位計を16箇所、河川監視カメラ7箇所増設し、「おかやま防災ポータル」等で、水位・河川監視カメラ画像などの情報を提供	～R3年度			・国土交通省　川の防災情報ホームページへ新規河川ダム、田原ダム、高梁ダム、帝釈川ダム諸量データを提供 ・当社ホームページへ新成羽川ダム、田原ダム、高梁ダムのライブカメラ情報をリアルタイムで公開	R3～ R3～	国、県が設置したカメラ映像や水位計の観測データを「倉敷防災ポータル」を通じて市民に提供	R2年度～					河川監視カメラを8か所に配置、CATVで放送・市HPで画像配信 河川監視カメラ8か所増設 ダムカメラ5か所設置	R1年度 R2年度 R3年度	河川監視カメラを8か所に配置 CATV、市HPで画像配信 河川監視カメラの画像を国の「川の水位情報」に掲載	R2年度～ R3年度～								
			今後の予定	継続実施	継続実施			更なる増設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	継続実施					継続実施	継続実施									継続公開、維持管理	継続実施	継続して公開	継続実施						
		・メディア連携分科会を設置し、メディア連携施策のフォローアップ	実施状況	岡山河川事務所公式Twitterを開設	R元年度																										
			今後の予定	継続的な情報発信	継続実施																										
		・SNSの活用	実施状況	LINEにより住民に水位情報を発信	R元年度～	未実施	R3年度	防災気象情報等をX(旧ツイッター)を活用して広く配信	H27年度～					ツイッター、フェイスブック等を活用した避難・避難判断等の発信	H28～	LINE・SNS等を活用した避難情報、避難所開設情報等の発信	R3年度	Twitter、Facebook、LINEによる情報発信	R3年度～			市公式ツイッターハッシュタグの活用による情報発信・情報収集	R2年度～			防災アプリからのワンオペによるLINE や登録制メールへの避難情報、避難所開設情報等の発信	R3年度～	X(旧twitter)等の活用		未実施	R4年度	行政情報配信メール、Twitter、Facebook、LINEによる避難関係情報の発信	R1年度～
			今後の予定	継続的な情報発信	継続実施	方針が決まれば積極的に活用	継続実施	現在の取組を継続	継続実施					継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	R5年度以降も継続して実施予定	継続実施	未定	未定	継続実施	継続実施
		・水害リスクラインによる情報発信	実施状況	R元年から運用開始。	継続実施																										
			今後の予定	気象庁危険度分布と統合し、直轄河川管理区間部分のリスクライン表示等を行う。	R4年度																										
	■防災意識や防災知識の普及																														
		・水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	実施状況	水防災に関する講習会や出前講座を複数回実施	R2年度	自治体や自主防災組織などへの講演を複数回行った	H28年度	地域での研修等を利用し、防災知識の普及啓発活動を実施	H29年度～					出前講座を70回実施(R4年度)	継続実施	出前講座を実施	継続実施	出前講座を実施	H29年度～	自主防災組織リーダー研修会を実施 7月豪雨災害を教訓に、防災意識の普及啓発活動を実施	H30年度	マイタイムライン講習会などに合わせて説明 出前講座を実施 AI技術を活用した浸水疑似体験の実施	継続実施 R4年度	出前講座を実施	継続	出前講座の取組み 岡山地方気象台と連携したマイタイムライン作成研修の実施 職員を対象に、岡山地方気象台による気象防災ワークショップを県内で初めて実施した	R1年度	出前講座を実施	H29年度～	「回実施 水防訓練の実施	R2年度 R4年度	町民向け出前講座の実施	R1年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	引き続き、地域での研修等を活用し、防災知識の普及啓発活動を実施する	継続実施					継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催 自主防災組織の出前講座を通じた避難情報の周知 出前講座等を通じた防災教育の充実と避難情報等の普及、防災リーダー育成 避難行動に繋げるため、地区の特性に応じたマイタイムライン作成並び訓練等の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)の普及	実施状況	マイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」を作成済	R元年度			講習会や広報の機会を捉えて、マイタイムラインの紹介を行った	R1年度～					逃げキッドを市内全小学校に配布	R2年度	出前講座等で普及を図っていく	R3年度～	未実施	R4年度			地域の要請により マイ・タイムライン講習会を実施	R1年度～	地区の防災訓練でマイタイムラインについて説明(R4-5)	R4年度					マイ・タイムライン作成ツールの各戸配布	R1年度	マイタイムラインの作成と周知	R3年度～
			今後の予定	着調醸成につなげるため、講習会等を実施	継続実施	講習会や広報の機会を捉えて、マイタイムラインの紹介を行う	継続実施							出前講座等で普及を図っていく	継続実施	継続実施	継続実施	未定	未定			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施					出前講座等で普及	R4年度～	個別着舞計画に合わせてマイタイムラインの普及	継続実施
		・教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	実施状況	小学生を対象とした防災教育を実施 小学生が参数参加する地域のイベントにおいて、防災に関するパネル展示を実施	R4年度	高校・中学校及び小学校で免速段階に合わせた防災講演を複数回行った	H28年度	小学校の低・中・高学年それぞれの発達段階に合わせた「防災ワークシート」を作成し、県内小学校に配布し防災教育の促進に努めた 防災ワークシートは電子データ化し、県のホームページで公開	R1年度					教員を対象とした講習会の実施、小学生(3年生、5年生)及び中学生(2年生)を対象とした防災教育の実施	R2年度～	市内小中学生に防災ガイドブックを配布	R1年度	児童対象出前講座、教員対象の研修会開催 教員を対象に避難判断開始のタイミング、開設協力の説明会を開催 児童対象出前講座 児童対象出前講座	R1年度 R2年度 R3年度 R5年度	未実施	R2年度	小中学校でのマイ・タイムライン講習会の実施	R2年度～			小学校高学年～中学生向けに、ハザードマップを配布	随時	小学生を対象とした防災教育の実施	H29年度～	未実施 小学生を対象とした防災教育(出前講座)を実施 小学生を対象とした防災教育(出前講座)を実施	R2年度 R3年度 R4年度	小学生を対象とした防災教育(出前講座)実施	R3年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	防災ワークシートの電子データをホームページに公開	継続実施					継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育実施に向けた調整	継続	R5年度以降も継続して実施予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続	依頼に応じて継続実施	継続実施
		・指導内容に合わせた教材等の作成支援	実施状況	マイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」を作成済	R元年度																										
			今後の予定	継続実施																											
		・効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	実施状況	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	継続実施	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	H28年度	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知を行った 令和3年度)末に「もたろう防災」の改訂を行い、住民向け広報を強化した	H30年度～					市HP、広報誌、ポスター等での広報	H30年度～	HPや広報誌による周知	R4年度	HPや広報誌による周知 広報誌、ポスター、チラシ等で災害情報の広報・周知を行う	H29年度～ R4年度	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	H30年度	広報紙5月号及び6月号に毎年、防災関係情報を掲載その他の月も、随時掲載 市HPに防災情報を随時掲載	R4年度	市報(1)へ4月号及び3月HPで水防災意識社会再構築に役立つ広報を実施	R4年度	広報紙へ災害に関する情報の掲載、ハザードマップの公表 ハザードマップの更新・配付	R1年度	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	H30年度～	総合的な防災に関する情報を掲載した防災ハンドブックを作成し、町内各戸に配布した	R1年度	広報紙、チラシにより啓発、周知	R1年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	引き続きあらゆる機会を捉え積極的な広報に努める	継続実施					継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	R3年度	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	広報紙へ災害に関する情報の掲載、ハザードマップの公表 ハザードマップの更新・配付	継続実施	R5年度以降も継続して実施予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続	継続実施	継続実施	継続実施
		・災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に親心を持つ取組を積極的に行う	実施状況	地域のイベントにおいて、防災に関するパネル展示を実施	R4年度			防災教育教材「おかやま構災手帳」を作成し、地元小中学生や高校生を対象に構災出前講座等を実施	R5年度					出前講座等で周知を図っていく	継続実施	未実施	R4年度	水害を想定した防災訓練を地区住民と合同で実施(R3年度～R5年度は市のみ)	R3年度～	防災訓練の実施	R1年度	平成30年7月豪雨災害記録誌の作成 大雨視水害対策訓練の実施	R2年度 継続実施	避難所運営訓練実施(11/22) 令和4年度は黒山県と共催で総合防災訓練を実施	R1年度～	未実施	R4年度	平成30年度の旱魃町総合防災訓練において、高水害を想定した防災訓練を実施した	H30年度	狂気による河川氾濫や内水氾濫等を全国に喜き、防災訓練を1回開催した 災害時要配慮者をお家とした避難訓練の実施	R4年度	個別避難計画に基づく避難訓練(コロナ対応)の実施	R2年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施			継続実施	継続実施					継続実施	継続実施	未定	R5年度	継続実施	継続実施	防災訓練の実施	R3年度	継続実施	継続実施	防災訓練の実施	R3年度	継続実施	継続実施	訓練内容については、今後検討予定	未定	継続実施	継続実施	防災訓練の継続実施	継続実施
		・不動産関連事業者への水害リスクの情報提供等	実施状況	事業者からの問い合わせに対応	R4年度			問い合わせ等があれば対応	R5年度					浜水、土砂、内水ハザードマップによる情報提供	R2年度～	笠岡市総合ハザードマップを作成	R2年度	防災マップ等により水害リスク情報を提供	R5年度～			継続実施	継続実施	防災マップ等により水害リスク情報を提供	R3年度	洞ヶ口団を取り入れた市総合防災訓練の実施	継続実施	洞ヶ口団の周知や対応	未定	継続実施	継続実施	ハザードマップ及びホームページで周知	R2年度	問合せにお応、問い合わせに対応	R3年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施			継続実施	継続実施					継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施											R5年度以降も継続して実施予定	継続実施	継続実施	継続	継続実施	継続実施
	2)ソフト対策の主な取り組み　①広範性特に応じた効果的な水防活動																														
		■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																													
		・水防団(水防活動を担う消防団を含む)等への連絡体制の再確認、水防団(水防活動を担う消防団を含む)向けの連絡体制の確保と伝達訓練の実施	実施状況	R3年出水期前に水防団と合同で重要水防箇所の点検を実施済	R4年度									メールを活用した連絡体制の確保	継続実施			メール配信による参集体制の確保に加え、消防団無線を配備 ・デジタル無線兼伊賀線機 48台 ・デジタル簡易無線機 15台	R4年度	災害時の招集についてはメールを活用して実施	継続実施	災害時の招集についてはメールを活用して実施	継続実施			洪防団の欠災団創と同様、水防活動の出動意請にはメール配信システムを活用し、情報の共有化を図る	H24～	水防活動の担い手となる消防団への連絡体制及び団員 租方の連絡体制の確認及び伝達訓練の実施	H30年度～				
			今後の予定	継続実施	継続実施									継続実施	継続実施			現在の連絡体制の継続	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施							R5年度以降も継続して実施予定	継続実施						
		・水防団(水防活動を担う消防団を含む)等の連絡体制の再確認、水防団(水防活動を担う消防団を含む)向けの連絡体制の確保と伝達訓練の実施	実施状況	R3年出水期前に水防団と合同で重要水防箇所の点検を実施済	R4年度	未実施	R3年度							岡山河川事務所が実施する共同点検に参加	継続実施							継続実施	継続実施	未実施	R4年度			未実施	R4年度						
			今後の予定	継続実施	継続実施	実施があれば積極的に参加	継続実施							継続実施	継続実施							継続実施	継続実施	水防団等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	R3年度	実施検討	未定			実施検討	継続				
		・関係機関が連携し新型コロナウイルス感染また(R3年度～)実働水防訓練の実施	実施状況	水防技術講習会を実施	R3年度	未実施	R3年度	関係機関の連携による県水害対応訓練(図上演習)及び実働訓練(および水防技術向上に資する)を岡山県水防技術講習会を実施した	R2年度～					公設消防との合同訓練の実施	継続実施	水防訓練を実施	R4年度	毎年度6月第2週に市総合防災訓練、8～9月に地区防災訓練(R3年度～R5年度は、未実施) R4年度から、水害対応訓練として実働訓練を実施	H29年度～ R4年度～	未実施 (コロナ禍のため中止)	R2年度	毎年6月頃に水防訓練を実施	継続実施	市防災訓練・避難所開設・運営)を実施 上記訓練の実施状況(R3年度～R5年度は、未実施) 避難所受付訓練実施(4/4.5) 避難所運営訓練実施(11/22)	R2年度～	未実施	R4年度	土の3作成体験訓練を自衛隊の協力のもと実施	R1年度	未実施	未定	R3年度以降、実施を検討 R4年度、町、消防本部、消防団等と連携し、たまひの作成、積土の2工法、改良積土の3工法を 型等を実施。	R3年度 R4年度	実施済	R4年度
			今後の予定	継続実施	継続実施	水防演習や各自治体の訓練に積極的に参加	継続実施	出水期前に県水害対応訓練を実施し、風水害に対する危水対応の向上を図るとともに、水防技術講習会を実施し、水防に関する技術力の向上を促進する。						継続実施	継続実施	年1回実施予定	継続実施	継続実施	継続実施	関係機関が連携した実働水防訓練の実施	R3年度	継続実施	継続実施	毎年6月頃に水防訓練を実施	継続実施	関係機関と連携した実働水防訓練の実施 水防期前に豪雨災害パネル展示を実施予定	継続実施	国土交通省の災害対応車両(排水・照明)等の支援を受け、関係機関が連携した実働水防訓練の実施を検討	R3年度 R4年度	消防団と協議しながら適切な時期に実施	未定
		・水防活動の担い手となる水防団(水防活動を担う消防団を含む)員の募集及び水防協力団体の募集・指定	実施状況	岡山河川事務所HPに水防団員を募集している旨の記事を掲載済	継続実施									市HP、広報誌、ポスター等の掲示	継続実施			HP、ポスター掲示による募集、消防団協力事業所表示制度、消防団応援の店等事業実施	H29年度～	事業所等への団員募集ポスター配布掲示を実施	R2年度					広報誌等で募集	R1年度～	水防活動の担い手となる水防団員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進	H29年度～	水防活動の担い手となる消防団員の募集を広報誌や協力事業所と連携し実施予定	継続実施	水防活動の担い手となる消防団員の募集を広報誌等に掲載	R2年度	団員募集ポスター、リーフレット等配布	R3年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施									継続実施	継続実施			継続実施	継続実施	水防活動の担い手となる消防団員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進	継続実施			継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	水防活動の担い手となる消防団員の募集を広報誌や協力事業所と連携し実施予定	継続実施	R3年度以降も継続して実施予定	継続実施	ポスター、リーフレット等配布、広報誌への掲載	継続実施
		・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実及び機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	実施状況	災害拠点病院の浜水対策検討会にオブザーバーとして参加し、技術的助言を行った	R2年度			市町村が適切な災害対応を行えるよう、業務継続計画(BCP)の作成や災害時の受援体制の整備を働きかけた	H29年度～					防災庁舎の建設、再拡点病院(倉敷中央病院)における水位の設定等	R5～							未実施	H30年度	未実施	R4年度	非常用発電の整備・浜水対策済	R1年度	市役所本庁舎に非常用発電設備を整備	R2年度	庁舎非常用発電機の燃料タンクの増設に伴う停電対策の強化	R1年度	庁舎非常用発電機の維持	R2年度		
			今後の予定	継続実施	継続実施			引き続き業務継続計画(BCP)の作成や災害時の受援体制の整備を働きかける	継続実施					市庁舎の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	継続実施							庁舎建て替え計画と平行して協議をしていく	R3年度	非常用発電機の整備について検討	継続実施	R2年度までに実施済みのため、今後は実施予定なし	～	施設の適切な維持管理	継続実施	庁舎非常用発電機の維持	継続実施	継続実施	継続実施		
		・地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	実施状況	地域の建設業者による水防支援体制構築済	継続実施									建設業協会と協定締結済み	H30年度	建設業協会と協定締結済	H31年度	建設業協会と協定締結済み	H29年度～	実施済み	H30年度	建設業協会と協定締結 森林土木建設協会と協定を締結	～R1年度	建設業協会と協定を締結済	R4年度	実施済み	継続	実施済み	H29年度	地元建設業者等と災害協定を締結済	H29年度	浜口西部建設協力会と協定を締結済 岡山県建設業協会等との協定を締結済	R1年度 R4年度	実施済	H25年度～
			今後の予定	継続実施	継続実施									継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	未定	未定	継続実施	継続実施	R2年度までに実施済みのため、今後は実施予定なし	～	継続実施等予定	継続実施	R5年度以降も継続して実施予定	継続実施	R2年度までに実施済みのため、今後は実施予定なし	～	継続実施	継続実施
	2)ソフト対策の主な取り組み　②長期化する浸水を一日も早く解消するための排水計画																														
		■排水計画(案)の作成および排水訓練の実施																													
		・排水機場・樋門・水門等の操作等に共有(連絡体制など)を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	実施状況	作成した排水計画を浸災協にて共有し、関係市町に送付済	R2年度			H30.7月豪雨時内のポンプ稼働状況について、関係市町村に調査を行い、一部の施設で操作規則が作成された	R1年度					管理者と市で樋門、水門の情報を共有し、事前排水対策を行う	R2年度			可搬式排水ポンプの合同操作訓練 出水期前に水門・排水ポンプの試運転 地元消防団と水門・排水ポンプの操作に関する合同訓練 可搬式排水ポンプの合同操作訓練	R4年度 R5年度	未実施	R1年度					未実施	R4年度	機中県民局等に里見川の排水について、相談など実施	H30年度～	4/28に湯水防関施設連絡会議を開催	R3年度～
			今後の予定	作成した排水計画を基にした訓練の実施	継続実施			必要な対策を関係市町村と協議しながら検討を進める	継続実施					継続実施	継続実施			継続実施	継続実施	未定	未定	継続実施	継続実施					未定	継続検討	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施

資料1-5

項目	吉井川水系																								旭川水系																高梁川水系																				自治体（対象外を除く）							
	岡山市		津山市		備前市		瀬戸内市		赤磐市		美作市		和気町		鏡野町		勝央町		奈義町		西粟倉村		美咲町		岡山市		玉野市		赤磐市		真庭市		新庄村		久米南町		美咲町		吉備中央町		倉敷市		笠岡市		井原市		総社市		高梁市		新見市		浅口市		早島町		里庄町		矢掛町		実施済		着手済　実施中		未実施		実施済 着手済・ 実施中	
																																																													○		△		×		○△	
	国管理/県管理		県管理		国管理		国管理		国管理		県管理		国管理		県管理		県管理		県管理		県管理		県管理		国管理/県管理		県管理		国管理		県管理		県管理		県管理		県管理		県管理		国管理		県管理		県管理		国管理		県管理		県管理		国管理		国管理		県管理		県管理		三川全体		三川全体		三川全体		三川全体	
	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5	R4	R5
1）ハード対策の主な取り組み																																																																				
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																																																																				
＜吉井川水系、旭川水系＞ ・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備 ＜高梁川水系＞ ・雨量・水位等の観測データ・ダムの事前放流情報及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	3 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (100.0%)	3 (100.0%)
・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	25 (100.0%)	24 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (100.0%)	24 (100.0%)
・避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	22 (91.7%)	21 (91.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (8.3%)	2 (8.7%)	22 (91.7%)	21 (91.3%)
・円滑な避難行動や水防活動を支援するため、危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラの設置	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	○	○	－	－	－	－	○	○	○	○	－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	○		○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	10 (100.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)	9 (100.0%)
・内水の排水活動に資する基盤等の整備	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	×	×	×	×	○	○	－	－	○	○	○		○	○	－	－	○	○	○	○	－	－	－	－	8 (88.9%)	7 (87.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (12.5%)	8 (88.9%)	7 (87.5%)
・応急的な退避場所の確保	－	－	×	×	－	－	－	－	－	－	×	×	－	－	×	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	×	×	－	－	－	－	○	○	－	－	×	○	×		○	○	○	○	－	－	△	△	－	－	－	－	3 (30.0%)	4 (44.4%)	1 (10.0%)	1 (11.1%)	6 (60.0%)	4 (44.4%)	4 (40.0%)	5 (55.6%)
2）ソフト対策の主な取り組み　①迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取り組み																																																																				
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																																																																					
・広域避難計画の策定 ・広域避難体制の構築等	×	×	△	△	×	×	×	×	△	△	－	－	×	×	－	－	×	×	－	－	－	－	×	×	×	×	△	△	△	△	－	－	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	－	－	×	×	×		×	×	－	－	×	×	○	○	△	△	○	○	3 (15.0%)	2 (10.5%)	4 (20.0%)	4 (21.1%)	13 (65.0%)	13 (68.4%)	7 (35.0%)	6 (31.6%)
・避難場所等の有効性の検証や広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知、及びまるごとまちごとハザードマップ整備	△	△	△	○	△	○	○	○	○	○	－	－	×	×	－	－	×	○	－	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○		○	○	－	－	×	×	○	○	○	○	○	○	13 (65.0%)	15 (78.9%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	5 (25.0%)	4 (21.1%)	15 (75.0%)	15 (78.9%)
・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援および訓練の促進(全対象施設の避難確保計画作成の達成)	○	○	○	○	△	△	△	△	○	○	△	○	○	○	－	－	○	○	－	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20 (83.3%)	20 (87.0%)	3 (12.5%)	2 (8.7%)	1 (4.2%)	1 (4.3%)	23 (95.8%)	22 (95.7%)
・共助の仕組みの強化（水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた高齢者福祉部局との情報共有等）	○	○	○	○	×	×	×	△	○	○	×	△	×	×	○	○	○	○	×	△	×	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	△	△	×	×	×	×	○	○	×	○	×		○	○	○	○	×	×	○	○	×	△	○	○	12 (44.4%)	13 (50.0%)	1 (3.7%)	6 (23.1%)	14 (51.9%)	7 (26.9%)	13 (48.1%)	19 (73.1%)
・ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	－	－	○	○	○	○	－	－	○	○	×	○	－	－	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○		○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	19 (86.4%)	19 (90.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (13.6%)	2 (9.5%)	19 (86.4%)	19 (90.5%)
・浸水被害軽減地区の指定（水防法第15条の6）																									－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	×	×	×	×																					0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
・内水の排水活動に資するソフト対策	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	×	○	－	－	－	－	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	×	×	×	×																					2 (50.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	3 (75.0%)
■情報の伝達・発信																																																																				
・避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26 (96.3%)	25 (96.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	1 (3.8%)	26 (96.3%)	25 (96.2%)
＜吉井川水系、旭川水系＞ ・多機関連携型タイムラインの確実な運用及び有効活用 ＜高梁川水系＞ ・ダムの事前放流情報等を考慮した多機関連携型タイムラインの確実な運用及び有効活用	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	○	○	24 (88.9%)	23 (88.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (11.1%)	3 (11.5%)	24 (88.9%)	23 (88.5%)
＜吉井川水系、旭川水系＞ ・多機関連携型タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練 ＜高梁川水系＞ ・ダムの事前放流情報等を考慮した多機関連携型タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	×	○	－	－	－	－	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	－	－	×	×	○		○	○	－	－	○	○	×	×	×	×	×	×	12 (54.5%)	14 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (45.5%)	7 (33.3%)	12 (54.5%)	14 (66.7%)
・洪水時における河川管理者からの情報提供（ホットラインの適切な運用）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27 (100.0%)	26 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (100.0%)	26 (100.0%)
・スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の情報発信	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	22 (91.7%)	22 (95.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (8.3%)	1 (4.3%)	22 (91.7%)	22 (95.7%)
＜吉井川・旭川＞ ・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供 ＜高梁川＞ ・河川水位やライブカメラの情報をリアルタイム	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	○	○	－	－	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	○	○	－	－	－	－	○	○	－	－	－	－	－		○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	9 (100.0%)	9 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (100.0%)	9 (100.0%)
・SNSの活用	○	○	○	○	×	×	－	－	－	－	－	－	○	○	○	○	×	×	×	△	－	－	×	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	○	○	×	×	－	－	○	○	○	○	○	○	×		○	○	－	－	×	○	×	△	×	×	○	○	11 (57.9%)	13 (72.2%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	8 (42.1%)	3 (16.7%)	11 (57.9%)	15 (83.3%)
■防災教育や防災知識の普及																																																																				
・水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－	－	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	24 (96.0%)	23 (95.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	1 (4.2%)	24 (96.0%)	23 (95.8%)
・住民一人一人の避難計画（マイ・タイムライン）の普及	○	○	○	○	×	△	×	△	－	－	－	－	○	○	○	○	○	○	－	－	－	－	○	○	○	○	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	○	○	△	△	－	－	－		○	○	○	○	×	×	－	－	○	○	○	○	12 (75.0%)	12 (75.0%)	1 (6.3%)	3 (18.8%)	3 (18.8%)	1 (6.3%)	13 (81.3%)	15 (93.8%)
・教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	－	－	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×		○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	21 (87.5%)	21 (91.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (12.5%)	2 (8.7%)	21 (87.5%)	21 (91.3%)
・効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	26 (96.3%)	25 (96.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	1 (3.8%)	26 (96.3%)	25 (96.2%)
・災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関心を持つ取組を積極的に行う	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	△	△	×	○	×	○	○		○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	18 (66.7%)	19 (73.1%)	1 (3.7%)	1 (3.8%)	8 (29.6%)	6 (23.1%)	19 (70.4%)	20 (76.9%)
・不動産関連事業者への水害リスクの情報提供等	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	×	△	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	×		△	△	○	○	×	×	×	△	○	○	○	○	14 (51.9%)	17 (65.4%)	1 (3.7%)	3 (11.5%)	12 (44.4%)	6 (23.1%)	15 (55.6%)	20 (76.9%)
2）ソフト対策の主な取り組み　②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間確保のための水防活動の取組																																																																				
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																																																																				
・水防団（水防活動を担う消防団を含む）等への連絡体制の再確認、水防団（水防活動を担う消防団を含む）同士の連絡体制の確保と伝達訓練の実施																																									○	○	－	－	○	○	○		○	○	－	－	○	○	○	○	－	－	－	－	6 (100.0%)	5 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	5 (100.0%)
・水防団（水防活動を担う消防団を含む）等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	○	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	○	○	－	－	－	－	△		×	×	－	－	×	×	－	－	－	－	－	－	6 (66.7%)	6 (75.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	2 (25.0%)	7 (77.8%)	6 (75.0%)
・関係機関が連携し新型コロナウイルスを踏まえた（令和3年度～）実働水防訓練の実施	○	○	△	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	－	－	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×		○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	○	○	17 (68.0%)	18 (75.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	7 (28.0%)	6 (25.0%)	18 (72.0%)	18 (75.0%)
・水防活動の担い手となる水防団（水防活動を担う消防団を含む）員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進 ・水防に関する広報の充実（水防団（水防活動を担う消防団を含む）確保に係る取組）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○		－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	22 (100.0%)	21 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (100.0%)	21 (100.0%)
・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実及び機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電等の整備）	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	－	－	○	○	－	－	×	○	－	－	－	－	○	○	×	○	－	－	×	×	－	－	○	○	－	－	○	○	○	○	×	△	－	－	－	－	×		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	10 (58.8%)	12 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	7 (41.2%)	3 (18.8%)	10 (58.8%)	13 (81.3%)
・地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25 (96.2%)	25 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	0 (0.0%)	25 (96.2%)	25 (100.0%)
2）ソフト対策の主な取り組み　③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動の取組																																																																				
■排水計画（案）の作成および排水訓練の実施																																																																				
・排水機場・樋門・水門等の情報共有（連絡体制など）を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	－	－	×	○	－	－	－	－	○	○	○	○	×	×	×	×	－	－	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	－	－	○	○	×		－	－	－	－	×	×	○	○	○	○	○	○	7 (35.0%)	9 (47.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (65.0%)	10 (52.6%)	7 (35.0%)	9 (47.4%)

資料2-1

流域治水部会 報告資料

令和6年3月21日
国土交通省　中国地方整備局
岡山河川事務所

1. 流域治水プロジェクトの更新

- 流域治水プロジェクト2.0

2. 流域治水部会の構成員等の変更

- 【構成員追加】日本下水道事業団 中国・四国総合事務所
- 【オブザーバー追加】環境省 中国四国地方環境事務所

「流域治水」の考え方と施策のイメージ

■ 気候変動の影響により、激甚化・頻発化する水災害から被害を防止・軽減するためには、**「氾濫をできるだけ防ぎ、被害対象となる人命・財産を減らし、残る被災対象には備える」ことが重要**。
■ こうした対策を、**流域全体のあらゆる関係者が連携して備える**ことが「流域治水」の考え方。

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

雨水貯留機能の拡大
[県・市、企業、住民]
雨水貯留浸透施設の整備、ため池等の治水利用

流水の貯留
[国・県・市・利水者]
治水ダムの建設・再生、利水ダム等において貯留水を事前に放流し洪水調節に活用

[国・県・市]
土地利用と一体となった遊水機能の向上

持続可能な河道の流下能力の維持・向上
[国・県・市]
河床掘削、引堤、砂防堰堤、雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす
[国・県]
「粘り強い堤防」を目指した堤防強化等

②被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導／住まい方の工夫
[県・市、企業、住民]
土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時の水害リスク情報提供、金融による誘導の検討

浸水範囲を減らす
[国・県・市]
二線堤の整備、自然堤防の保全

流域治水のイメージ



③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地のリスク情報の充実
[国・県]
水害リスク情報の空白地帯解消、多段型水害リスク情報を発信

避難体制を強化する
[国・県・市]
長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化
[企業、住民]
工場や建築物の浸水対策、BCPの策定

住まい方の工夫
[企業、住民]
不動産取引時の水害リスク情報提供、金融商品を通じた浸水対策の促進

被災自治体の支援体制充実
[国・企業]
官民連携によるTEC-FORCEの体制強化

氾濫水を早く排除する
[国・県・市等]
排水門等の整備、排水強化

必要な取組を反映した「流域治水プロジェクト2.0」へ更新し、取組を加速化・深化

○ 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
  現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

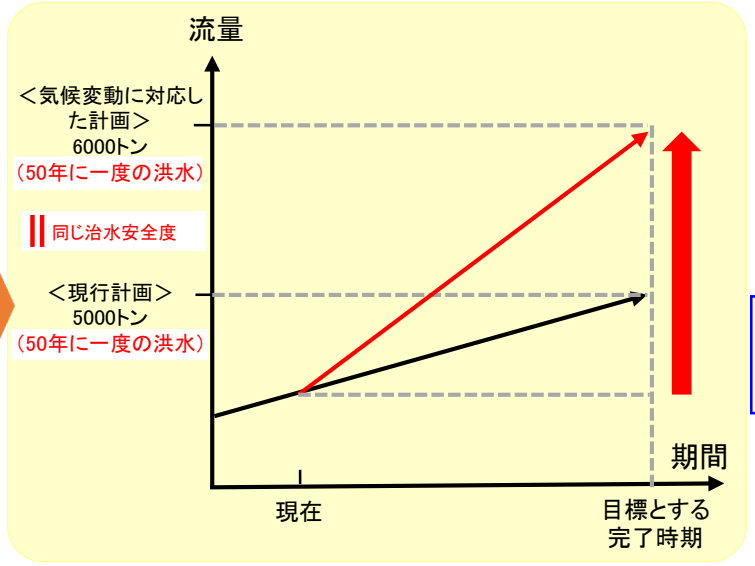
必要な対応のイメージ

気候変動シナリオ	降雨量（河川整備の基本とする洪水規模）
2℃上昇	約1.1倍

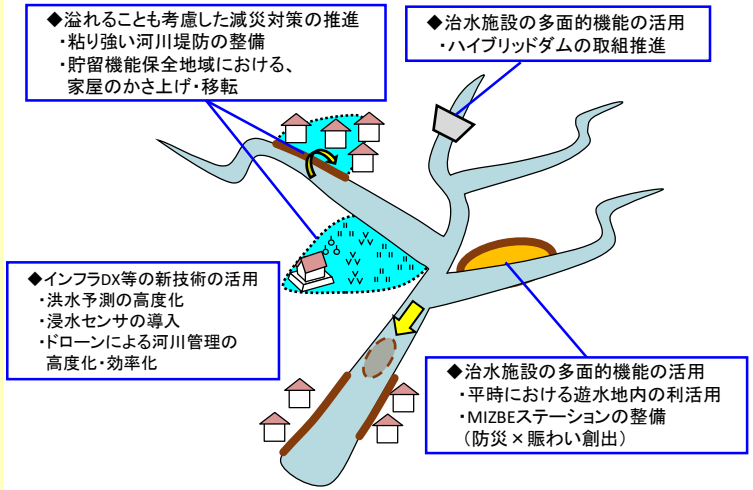
降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、目標流量を1.2倍に引き上げる必要



様々な手法の活用イメージ

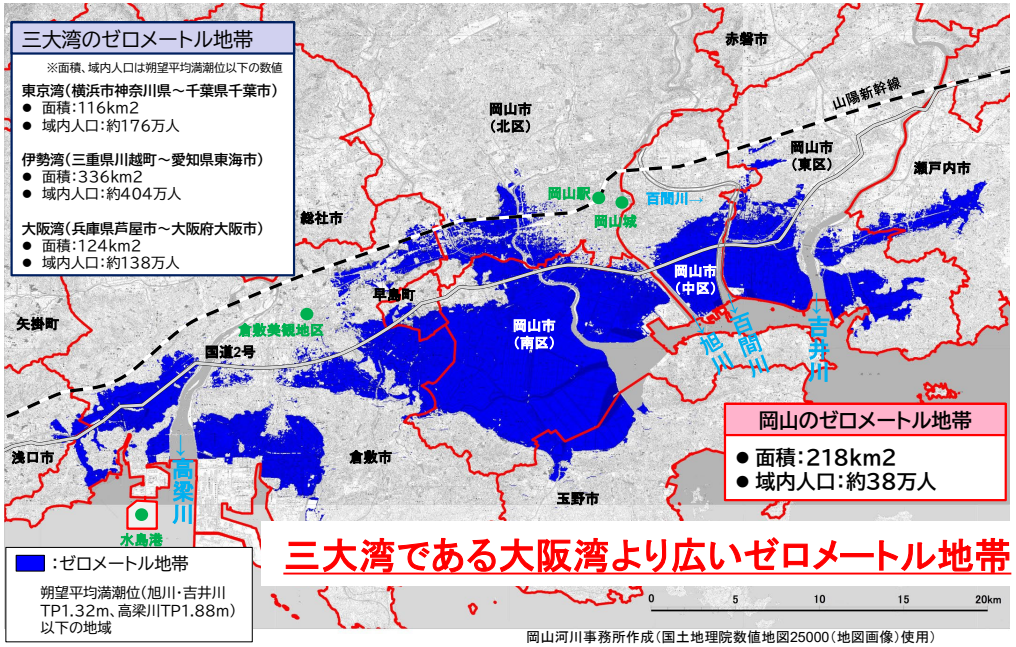


※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

岡山三川における流域の特徴

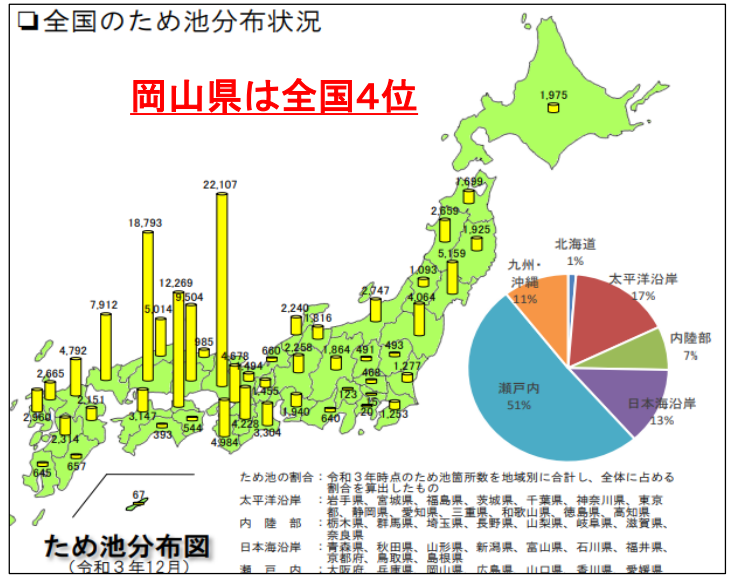
- 下流部は干拓等で形成された広大なゼロメートル地帯が広がり、人口・資産が集積
- 中上流部は山間部であり、限られた河川沿いの平地に市街地が集中して形成
- 高い堤防による天井川であり、洪水氾濫のリスクが大きく、内水氾濫のリスクも高い
- 農業用ため池や用水路、田んぼが非常に多いことや、内水対策としての貯留対策が進められているため、貯留ポテンシャルが大きい



岡山河川事務所作成（国土地理院数値地図25000（地図画像）使用）

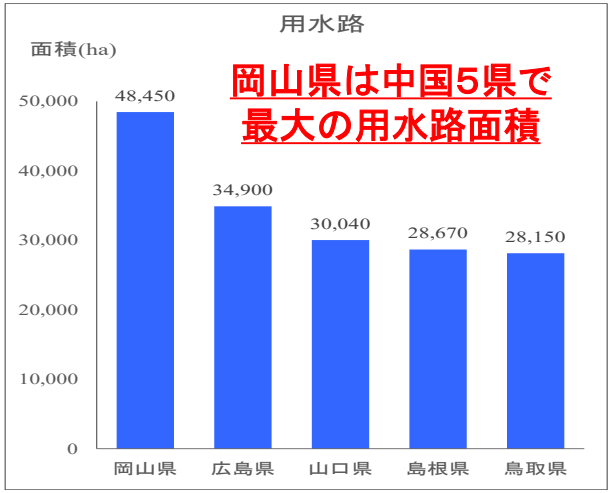
三大湾である大阪湾より広いゼロメートル地帯

広大なゼロメートル地帯が広がる岡山平野



岡山平野よりはるかに高い洪水時の水位





岡山三川の流域治水プロジェクト2.0： 対策・目標の追加・充実の考え方

〇流域治水プロジェクト2.0に更新するため、現在の流域治水プロジェクトに3つポイントを踏まえ、岡山三川の特徴やポテンシャルを生かした新たな取組や具体的な内容を追加。

流域治水プロジェクト2.0更新にあたっての全国的な考え方

【ポイント①】気候変動による降雨量増加に伴う水害リスクの増大を明示

〇水害リスクマップ等を活用し、気候変動影響による水害リスク増大及び追加対策による効果を明示

【ポイント②】河川整備の加速に加え、流域対策の充実及び目標を追加

〇気候変動による降雨量増大を踏まえ、それに対応する河川整備の目標を設定
〇大臣管理区間のみではなく、県管理、自治体管理区間での河川整備の目標も設定
〇下水道整備等による内水対策・計画や、まちづくり計画など、流域での対策目標も位置付け

【ポイント③】新たに設定した目標達成のため必要な追加対策等の明示

〇気候変動による降雨量増大に対応するための追加の河川整備（河川整備の加速）を明示
〇河川管理者のみではなく、各自治体や防災関係機関のあらゆる流域対策を明示
〇さらに、DXや新技術、既存ストックの最大活用など、あらゆる手段を活用した対策も位置付け

岡山三川における流域の特徴

〇下流部は干拓等で形成された広大なゼロメートル地帯が広がり、人口・資産が集積
〇中上流部は山間部であり、限られた河川沿いの平地に市街地が集中して形成
〇高い堤防による天井川であり、洪水氾濫のリスクが大きく、内水氾濫のリスクも高い
〇農業用ため池や用水路、田んぼが非常に多いことや、内水対策としての貯留対策が進められているため、貯留ポテンシャルが大きい

岡山三川における流域の特徴を踏まえた流域治水プロジェクト2.0の考え方・反映

①国・県管理区間において、地球温暖化の影響が指摘される平成30年7月豪雨等に対応する河川整備の目標を設定

②各自治体で取り組まれる、下水道整備による内水対策、浸水リスクを考慮したまちづくりにおける目標を設定

③気候変動による水害リスク増大を踏まえ、更なる河道掘削や堤防整備などの追加対策を明示

④自治体独自の浸水対策条例に基づく雨水流出抑制（地下貯留や公園貯留など）や、ため池の治水活用、用水路の事前水位低下、「田んぼダム」、透水性舗装の活用など、既存ストックも活用したあらゆる貯留対策を位置付け

⑤ワンコイン浸水センサの活用や、浸水予測を活用した避難判断など、DXや新技術を活用した対策も位置付け

流域治水部会の構成員等の追加について

○ 令和6年2月2日に開催した「第13回 吉井川、旭川、高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会　流域治水部会」より、三水系の流域治水部会の構成員として「日本下水道事業団中国・四国総合事務所」、オブザーバーとして「環境省中国四国地方環境事務所」が新たに参画。
○ 3月中下旬に開催予定の減災対策協議会にて、審議し了承が得られた後、流域治水部会の設置要綱を改定。

【構成員として新たに参画】
地方共同法人　日本下水道事業団　中国・四国総合事務所　次長

＜情報提供いただいた事項＞
○日本下水道事業団の組織、法令的な位置づけ
○老朽化対策、計画的な浸水対策の支援（主な業務例）
○浸水シミュレーション、計画策定の支援事例
○浸水対策事業事の支援事例
（岡山市：今保・白石ポンプ場、高梁市：落合雨水ポンプ場）

【オブザーバーとして新たに参画】
環境省　中国四国地方環境事務所　環境対策課長

＜情報提供いただいた事項＞
○気候変動適応法、気候変動適応計画
○気候変動による災害激甚化の影響評価
○生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）
○自然共生サイト
○グリーンファイナンス拡大に向けた予算支援制度
○地方公共団体が発行したグリーンボンドの事例

吉井川水系大規模氾濫時の減災対策協議会　流域治水部会

（構成員）

岡山市　下水道河川局　下水道河川計画課　河川防災担当課長
津山市　危機管理室長
備前市　危機管理課長
瀬戸内市　総務部　参与兼危機管理課長
赤磐市　上下水道課長
美作市　危機管理監
和気町　都市建設課長
鏡野町　危機管理監
勝央町　総務部　参事
奈義町　総務課長
西粟倉村　総務企画課長
美咲町　くらし安全課長
岡山県　危機管理課長
岡山県　農林水産部　耕地課長
岡山県　農林水産部　治山課長
岡山県　土木部　河川課長
岡山県　土木部　防災砂防課長
岡山県　土木部　都市計画課長
中国電力株式会社　東部水力センター　津山土木課長
西日本旅客鉄道株式会社 中国統括本部　施設部 設計協議課長
地方共同法人　日本下水道事業団　中国・四国総合事務所　次長
農林水産省　中国四国農政局　吉井川農業水利事業所長
林野庁　近畿中国森林管理局　岡山森林管理署　総括治山技術官
国立研究開発法人　森林研究・整備機構　森林整備センター　中国四国整備局　水源林業務課長
国土交通省　中国地方整備局　岡山河川事務所　調査設計課長
国土交通省　中国地方整備局　岡山国道事務所　管理第二課長
国土交通省　中国地方整備局 苫田ダム管理所長
気象庁　岡山地方気象台　防災管理官

（オブザーバー）
環境省　中国四国地方環境事務所　環境対策課長

例：吉井川系の流域治水部会設置要綱改定（案）

流域治水プロジェクト2.0
～流域治水の加速化・深化～

資料2-2

○ 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
  現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

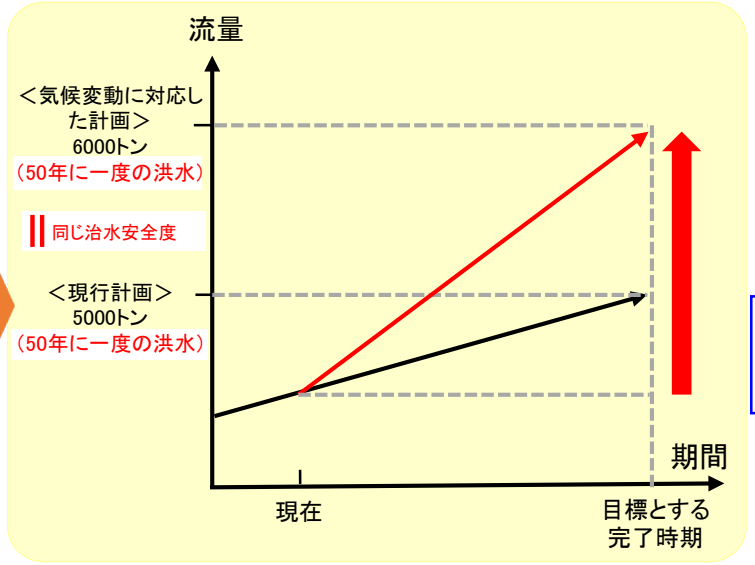
気候変動シナリオ	降雨量（河川整備の基本とする洪水規模）
2℃上昇	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

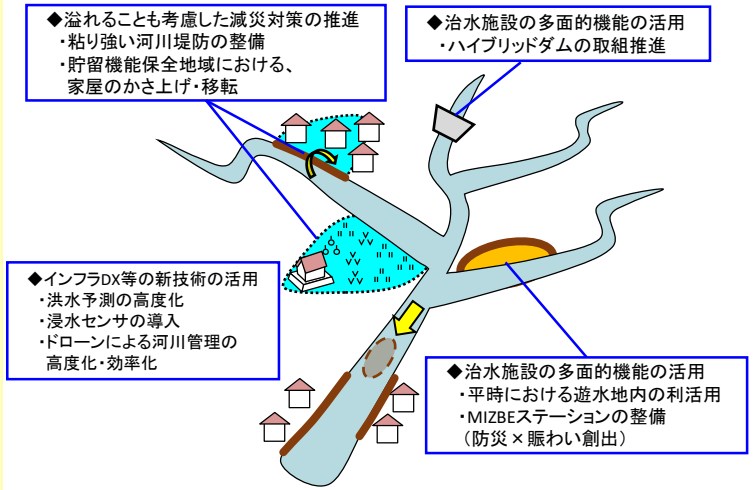
全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



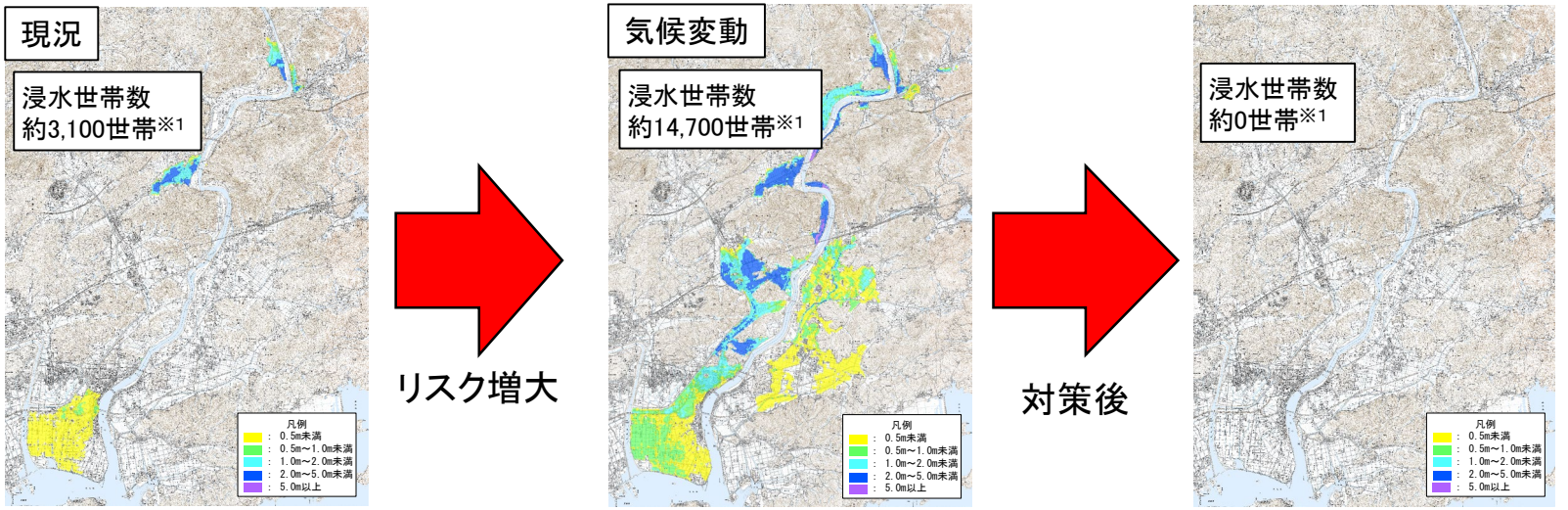
※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

気候変動に伴う水害リスクの増大

〇戦後最大流量を記録した平成10年10月洪水等に対し、2℃上昇時の降雨量増加（1.1倍）を考慮した規模の洪水が発生した場合、吉井川下流域では浸水世帯数が約14,700世帯（現況の約4.7倍）になると想定され、事業の実施と追加の対策により、浸水被害が解消される。

■気候変動に伴う水害リスクの増大



＜現況＞　＜気候変動考慮(1.1倍)＞　＜対策後＞

【目標①】
KPI：浸水世帯数
約14,700世帯⇒約0世帯

※1　吉井川水系（大臣管理区間）全体での外水による浸水世帯数を示す。
※2　＜現況＞と＜気候変動考慮(1.1倍)＞では、河道条件及び洪水波形が異なるもので比較している。

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後の河川整備計画で目標とする規模の洪水に対する安全の確保

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	岡山河川事務所	約14,200世帯の浸水被害を解消	河道掘削：198万㎥＜気候変動前の約7倍＞ 築堤：12.5km＜気候変動前の約1.2倍＞ 支川での貯留・遊水機能向上を検討	概ね30年
被害対象を減らす	岡山市、津山市、備前市、赤磐市、鏡野町	浸水リスクを考慮したまちづくりの推進	・立地適正化計画の策定、見直し	概ね5年
被害の軽減・早期復旧・復興	岡山市	浸水リスク情報の発信	・web版ハザードマップの公表	継続実施

【目標②】市町内における内水被害の軽減（1/10規模降雨の雨水出水による浸水被害を防止　等）

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	岡山市	内水浸水による被害防止・軽減	・雨水幹線等の下水道整備 ・雨水排水ポンプの整備　など	概ね30年
	岡山市	内水浸水による被害防止・軽減	・用水路の事前水位低下	継続実施
被害の軽減・早期復旧・復興	備前市、岡山河川事務所	浸水発生の早期把握	・ワンコイン浸水センサによるリアルタイムの浸水把握（DX）	継続実施
	岡山河川事務所	浸水リスク情報の発信	・内外水統合型水害リスクマップの作成、公表	概ね5年
	岡山市	浸水リスク情報の発信	・内水ハザードマップの作成、公表	継続実施

吉井川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～岡山東部の経済・歴史・文化の拠点を守る流域治水対策の推進～

R6.3（2.0策定）

○平成30年7月豪雨では、西日本各地で戦後最大を超える洪水となり、甚大な被害が発生したこと等を踏まえ、吉井川水系においても以下の取り組みを一層推進し、事前防災対策を進める必要があります。

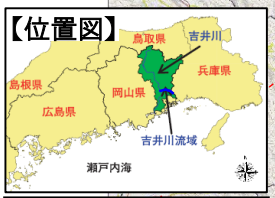
○このため、吉井川及び支川金剛川の大臣管理区間では、現行の河川整備計画で目標としている治水安全度を気候変動（2℃上昇）下でも確保するため、戦後最大流量かつ近年最大の浸水被害となった平成10年10月洪水位等が、気候変動を考慮（降雨量1.1倍）し、流量が増加した場合においても、洪水を安全に流下させることを目指した河川整備を行うとともに、多自然川づくりを推進します。

○吉井川流域全体の本支川・上下流、氾濫域や集水域においては、河道掘削や堤防整備、用水路の事前水位低下による雨水貯留の他、浸水リスクを考慮したまちづくり、マイ・タイムライン等による防災教育などを推進して浸水被害の防止・軽減を図り、あわせて、迅速かつ適切な情報収取・提供体制を構築し、ホットラインを含めた確実な避難行動に資する情報発信などの取り組みを実施することで、「逃げ遅れゼロ」を目指します。

○これに加え、気候変動に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化という新たな課題や、流域の土地利用の変遷に伴う保水・遊水地域の減少等を踏まえ、将来にわたって安全な流域を実現するため、浸水リスクが高い地域において特定都市河川浸水被害対策法の指定の検討を含め、流域治水対策の更なる強化を進めます。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 堤防整備、堤防強化、河道掘削、堰改築【岡山県、中国地整】
- ポンプ場の耐水化・耐震化【岡山市、津山市、赤磐市】
- 排水ポンプの新設・増設【津山市、和気町、美咲町】
- 雨水排水路の断面拡大【津山市、備前市】
- 用水路から雨水管渠への取水ゲートの遠隔操作化【岡山市】
- 可搬式排水ポンプの配備【岡山市、赤磐市、美作市】
- 土砂流出対策施設の整備【岡山県、近畿中国森林管理局】
- 利水ダム等13ダムにおける事前放流等の実施、体制構築【岡山県、中国電力(株)、土地改良区、中国地整等】
- 地下貯留施設の新設【岡山市】
- 用水路の事前水位低下による雨水貯留【岡山市】
- 改修を行う農業用ため池について活用を検討
- 大規模な開発行為等に伴う雨水流出抑制施設の整備に対する補助【岡山市】
- 補助制度を活用した各戸貯留施設設置の推進【岡山市】
- 森林の整備による洪水緩和機能の適切な発揮【岡山県、森林整備センター、近畿中国森林管理局】
- 透水性舗装を用いた歩道整備【岡山市、中国地整】 等

【位置図】



凡例
- 排水ポンプの新設・増設
- 排水ポンプの新設・増設（完了）
- 大臣管理区間
- 流域界
- 完了した取組

浸水が想定される範囲
- 大臣管理区間（水害リスクマップ）
  - 高頻度（1/10）
  - 中高頻度（1/30）
  - 中頻度（1/50）
  - 中低頻度（1/100）
  - 低頻度（1/150）
  - 想定最大規模
- 県管理区間（洪水浸水想定区域図）
  - 計画規模
  - 想定最大規模



平成10年10月洪水の浸水状況
（赤磐市福田（国道374号））

森林の整備による洪水緩和機能の適切な発揮【岡山県、森林整備センター、近畿中国森林管理局】

土砂流出対策施設の整備【岡山県、近畿中国森林管理局】

本庁舎に非常用発電設備を設置【和気町】

特定都市河川の指定に向けた検討

貯留・遊水機能の向上を検討【中国地整】

堤防整備、河道掘削、堰改築【岡山県】

雨水幹線等の下水道整備【岡山市】

雨水排水ポンプの整備【岡山市】

用水路の事前水位低下【岡山市】

堤防整備、河道掘削【岡山県】

堤防整備、河道掘削、橋梁改築【岡山県】

堤防整備、河道掘削、堰改築【岡山県】

河道掘削、護岸整備【岡山県】

堤防整備【岡山県】

堤防整備【中国地整】

堤防強化【中国地整】

河道掘削【中国地整】

堤防整備（高潮対策）【中国地整】

堤防整備（耐震対策）【中国地整】

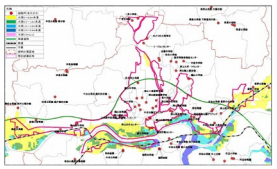
高潮対策【岡山県】

ポンプ場の耐水化・耐震化【岡山市】

堤防整備、橋梁改築【岡山県】

地下貯留施設の新設【岡山市】

立地適正化計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進【津山市】



立地適正化計画の策定、見直し【岡山市、津山市、備前市、赤磐市、鏡野町】

web版ハザードマップの公表【岡山市】

内水ハザードマップの作成、公表【岡山市】

内外水統合型水害リスクマップの作成、公表【中国地整】

ワンコイン浸水センサによるリアルタイムの浸水把握（DX）【備前市、中国地整】

マイ・タイムライン等による防災教育（小学生への支援事例）



■被害対象を減少させるための対策
- 立地適正化計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進【岡山市、津山市】
- 浸水リスクを考慮した立地適正化計画策定の検討【備前市、赤磐市、鏡野町】 等

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- 内水ハザードマップの作成、公表【岡山市】
- web版ハザードマップの公表【岡山市】
- 内外水統合型水害リスクマップの作成、公表【中国地整】
- 水害リスク情報空白域の解消【岡山県】
- ・止水板設置に対する補助【岡山市、瀬戸内市】
- 避難路の整備【和気町】
- 防災情報伝達システム運用【瀬戸内市】
- 防災訓練等に係る助成金の支給【瀬戸内市】
- 関係機関が連携したタイムラインの運用、改善
- 水位計や河川監視カメラによる河川情報の提供
- マイ・タイムライン等による防災教育
- 要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
- ワンコイン浸水センサによるリアルタイムの浸水把握（DX）【備前市、中国地整】
- 総合水防演習や講習等の実施による水防活動の強化
- インフラDXにおける新技術の活用 等

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
※流域治水プロジェクト２．０で新たに追加した対策については、今後、河川整備計画変更の過程でより具体的な対策を検討する。
※大臣管理区間の水害リスクについては、吉井川水系吉井川、金剛川【現況河道】（浸水が想定される範囲）の水害リスクマップを表示。
※県管理区間の水害リスクについては、岡山県の洪水予報河川及び水位周知河川の洪水浸水想定区域図を表示。なお、図示している以外に中高頻度の浸水が想定される範囲も存在する可能性があることに留意。

吉井川水系流域治水プロジェクト

R6.3（2.0策定）

氾濫を防ぐ・減らす

○気候変動を踏まえた治水計画への見直し
（2℃上昇下でも目標安全度維持）
＜具体の取組＞
・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくハード対策（河道掘削、築堤、貯留・遊水機能向上）

○流域対策の目標を定め、
役割分担に基づく流域対策の推進
＜具体の取組＞
・雨水管理総合計画に基づくハード対策（雨水幹線等の整備、雨水排水ポンプの整備等）

○あらゆる治水対策の総動員
＜具体の取組＞
・土砂流出対策施設の整備

○多面的機能を活用した治水対策の推進
＜具体の取組＞
・森林の整備による洪水緩和機能の適切な発揮
・透水性舗装を用いた歩道整備

○既存ストックの徹底活用
＜具体の取組＞
・利水ダム等の事前放流等の実施
・用水路の事前水位低下による雨水貯留

○その他
＜具体の取組＞
・開発行為等に伴う雨水流出抑制施設の整備に対する協議の義務化
・雨水流出抑制施設や各戸貯留施設設置に対する補助

被害対象を減らす

○溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体の取組＞
・立地適正化計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進
・浸水リスクを考慮した立地適正化計画策定の検討

被害の軽減・早期復旧・復興

○気候変動を踏まえた治水計画への見直し
（2℃上昇下でも目標安全度維持）
＜具体の取組＞
・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくソフト対策

○多面的機能を活用した治水対策の推進
＜具体の取組＞
・なし

○溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体の取組＞
・止水板設置に対する助成
・関係機関の水害タイムラインの運用、改善
・マイ・タイムラインの作成支援
・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進

○インフラDX等の新技術の活用
＜具体の取組＞
・web版ハザードマップの公表【岡山市】
・内水ハザードマップの作成、公表【岡山市】
・内外水統合型水害リスクマップの作成、公表【中国地整】
・ワンコイン浸水センサによるリアルタイムの浸水把握【備前市、中国地整】
・洪水予測の高度化、・河川管理施設の自動化・遠隔化（DX）
・デジタル技術を活用した災害リスクの可視化（DX）
・三次元河川管内図の整備（DX）
・BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用(DX)
・水害リスクデジタルマップの拡充・オープンデータ化(DX)

※上記の他、特定都市河川の指定に向けた検討を実施し、上記対策を推進

吉井川水系流域治水プロジェクト【グリーンインフラ】

～岡山東部の経済・歴史・文化の拠点を守る流域治水対策の推進～

R6.3(2.0策定)

グリーンインフラ 自然と共に創る社会インフラ

●グリーンインフラの取組　『天然記念物アユモドキを指標とした豊かな生物の生息・生育環境の保全・再生』

○ 吉井川水系には、国指定天然記念物のアユモドキが生息しており、平成27年4月に国土交通省を含む関係省庁との連携により「アユモドキ保護増殖事業計画」を策定し、生息環境の改善・再生等に取り組むなど、次世代に引き継ぐべき豊かな自然環境が多く存在している。

○ 吉井川水系においては、河道掘削等にあたり、アユモドキを指標とする動植物の多様な生息・生育環境の保全・再生を目標として、今後概ね30年間で瀬・淵・ワンド・水際等を保全・再生するなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

※流域治水プロジェクト２．０で新たに追加した対策については、今後河川整備計画変更の過程でより具体的な対策を検討する。

苫田ダムにおける湿地環境の保全（ダム湖上流端）

【全域に係る取組】
- 移動能力の無い重要な植物（ツメレンゲ群落、アイアシ群集）の移植等による保全【中国地整】
- 地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援【中国地整】
- 良好な河川景観の保全、維持を図るため河道内の樹木の繁茂抑制を実施【中国地整】
- 三大河川流域啓発リレー事業【岡山県】
- 環境学習出前講座（水辺の生き物しらべ、水質の簡易測定）【中国地整、岡山県】
- 森林整備・治山施設整備による水源涵養、自然環境の保全、雨水の貯留・浸透等機能の維持増進【岡山県、森林整備センター、近畿中国森林管理局】

●治水対策における多自然川づくり
- 河道掘削、護岸整備等における生物の多様な生息環境の保全・再生
- 移動能力の無い重要な植物（ツメレンゲ群落、アイアシ群集）の移植等による保全
- 苫田ダムにおける湿地環境の保全
- 干潟の維持とヨシ原の保全と再生
- 良好な河川景観の保全、維持を図るため河道内の樹木の繁茂抑制を実施

●魅力ある水辺空間・賑わい創出
- 和気町かわまちづくり
- 親水イベントにおける苫田ダム（奥津湖）の活用
- 三大河川流域啓発リレー事業
- 出会いふれあいの水辺づくり事業
- 地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援

●自然環境が有する多様な機能活用の取り組み
- 河川協力団体によるアユモドキ繁殖環境の維持管理やモニタリング
- 小中学校などにおける河川環境学習、出前講座
- 森林整備・治山施設整備による水源涵養、自然環境の保全、雨水の貯留・浸透等機能の維持増進



和気町かわまちづくりの整備





アユモドキ繁殖場所の保全

吉井川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～岡山東部の経済・歴史・文化の拠点を守る流域治水対策の推進～

R6.3(2.0策定)

戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）

整備率：85%

（概ね5か年後）

農地・農業用施設の活用

8市町村

（令和5年度末時点）

流出抑制対策の実施

20施設

（令和4年度実施分）

山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策

治山対策等の実施箇所 6箇所

（令和5年度実施分）

砂防関係施設の整備数 1施設

（令和5年度完成分）

※施工中　18施設

立地適正化計画における防災指針の作成

1市町村

（令和5年7月末時点）

避難のためのハザード情報の整備

洪水浸水想定区域 18河川

（令和5年9月末時点）

※一部、令和4年3月末時点

内水浸水想定区域 1団体

（令和5年9月末時点）

高齢者等避難の実効性の確保

避難確保計画（洪水）2084施設

（土砂）200施設

（令和5年9月末時点）

個別避難計画 7市町村

（令和5年1月1日時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■ 雨水貯留タンク設置に対する助成制度（岡山市）

•雨水貯留タンク設置に係る費用の一部を助成する制度を平成29年から運用
•雨水を貯留、一時的に雨水流出を抑制し、浸水被害の防止及び軽減を図る



岡山市



雨水タンク設置事例

■ 可搬式排水ポンプの配備・活用（美作市）

•消防団等に可搬式排水ポンプを貸し出し、浸水被害の防止及び軽減を図る



可搬式排水ポンプを活用した訓練



消防団によるポンプの操作講習

■ 内水排水ポンプの設置（美咲町）

•排水ポンプを設置し、浸水被害の防止及び軽減を図る



設置状況

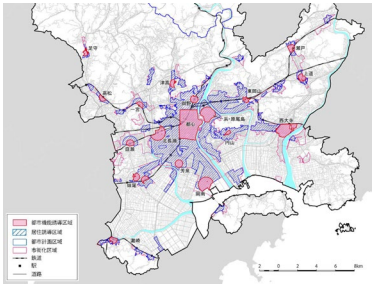


操作方法の説明

被害対象を減少させるための対策

■ 立地適正化計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進（岡山市）

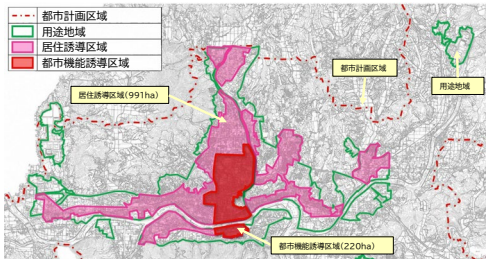
•洪水浸水想定区域（計画規模）の浸水深3.0m以上となる区域は、垂直避難だけでは生命を守ることが困難であることから居住誘導区域に含めない



居住誘導区域と都市機能誘導区域

■ 立地適正化計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進（津山市）

•洪水浸水想定区域（計画規模）の浸水深が2．0m以上となる区域は、居住誘導区域から除外し、安全・安心でコンパクトなまちづくりを推進



居住誘導区域と都市機能誘導区域

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

■ BCP（事業継続計画）策定講座の実施（岡山県）

•中小企業・小規模事業者を対象にBCP策定に関する講座等を開催
•BCPの重要性や策定時のポイントの解説を行い、計画の策定や見直しを支援



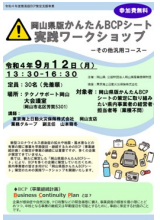
※R4実施状況

●BCP実践講座
①BtoBメインの産業…令和4年9月20日、10月4日
②BtoCメインの産業…令和4年10月3日、17日
【参加人数】22人（20社）

●BCP訓練講座
令和4年11月9日、24日【参加人数】47人（31社）

●岡山県版かんたんBCPシート事業者向け普及セミナー
令和4年7月11日　【参加人数】45人（35社）





●岡山県版かんたんBCPシート業種別実践ワークショップ
①卸売業・小売業…7月20日
②飲食業…7月29日
③宿泊業…8月5日
④運輸業…8月9日
⑤製造業…8月23日
⑥建設業…8月30日
⑦その他汎用…9月12日
【参加人数】66人（60社）

■ 防災出前講座の実施（鏡野町）

•鏡野町内の団体、組織、学校関係者を対象に、避難行動、ハザードマップ、備蓄品などについて出前講座を行い、防災についての知識や備えについて啓発



段ボールベッド組み立て体験



小学校防災出前講座

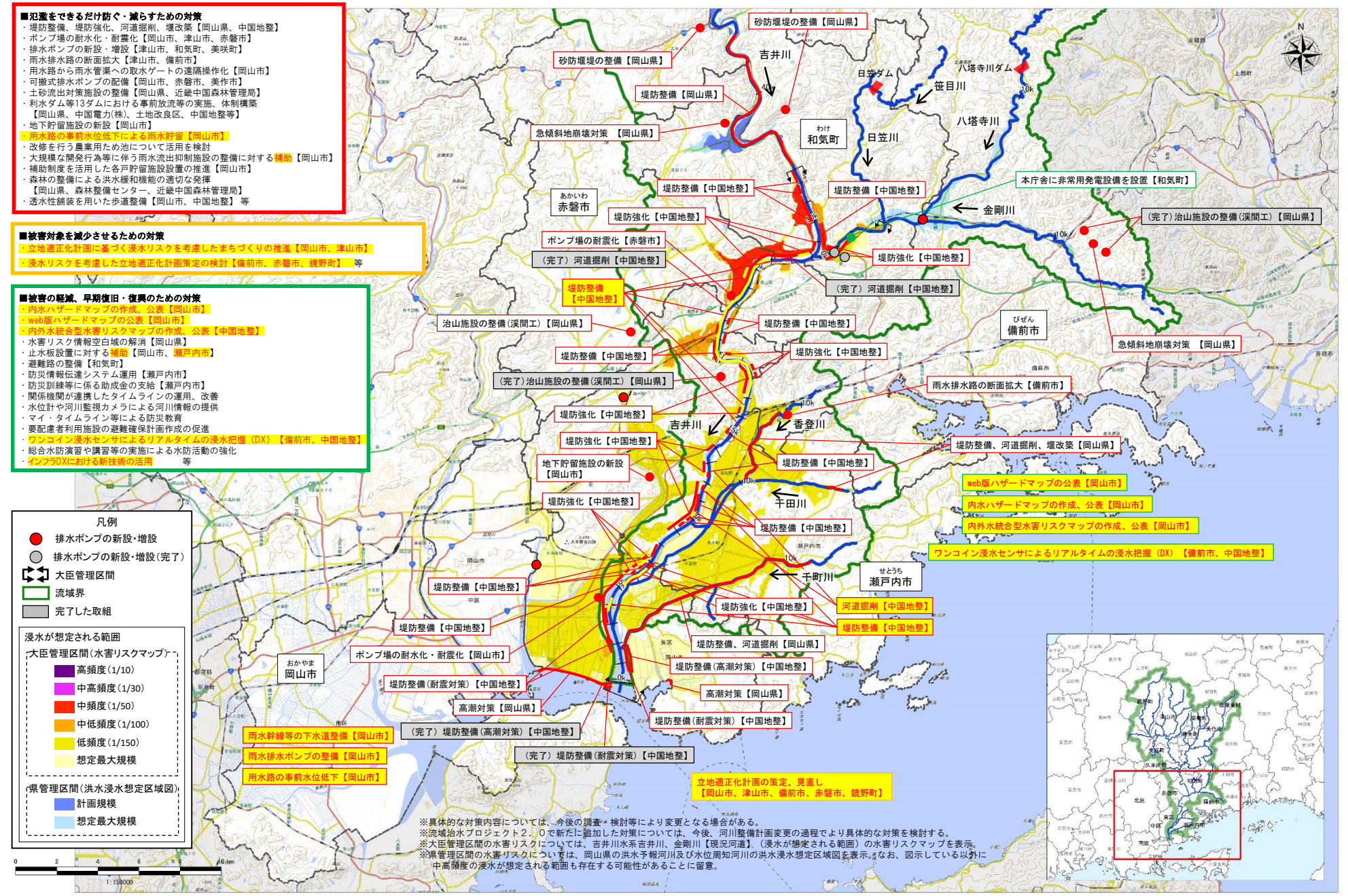
吉井川水系流域治水プロジェクト【位置図（分割版）】（1/3）

R6.3(2.0策定)

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- 堤防整備、堤防強化、河道掘削、堰改築【岡山県、中国地整】
- ポンプ場の耐水化・耐震化【岡山市、津山市、赤磐市】
- 排水ポンプの新設・増設【津山市、和気町、美咲町】
- 雨水排水路の断面拡大【津山市、備前市】
- 用水路から雨水管渠への取水ゲートの遠隔操作化【岡山市】
- 可搬式排水ポンプの配備【岡山市、赤磐市、美作市】
- 土砂流出対策施設の整備【岡山県、近畿中国森林管理局】
- 利水ダム等13ダムにおける事前放流等の実施、体制構築【岡山県、中国電力(株)、土地改良区、中国地整等】
- 地下貯留施設の新設【岡山市】
- 用水路の事前水位低下による雨水貯留【岡山市】
- 改修を行う農業用ため池について活用を検討
- 大規模な開発行為等に伴う雨水流出抑制施設の整備に対する補助【岡山市】
- 補助制度を活用した各戸貯留施設設置の推進【岡山市】
- 森林の整備による洪水緩和機能の適切な発揮【岡山県、森林整備センター、近畿中国森林管理局】
- 透水性舗装を用いた歩道整備【岡山市、中国地整】 等

■被害対象を減少させるための対策
- 立地適正化計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進【岡山市、津山市】
- 浸水リスクを考慮した立地適正化計画策定の検討【備前市、赤磐市、鏡野町】 等

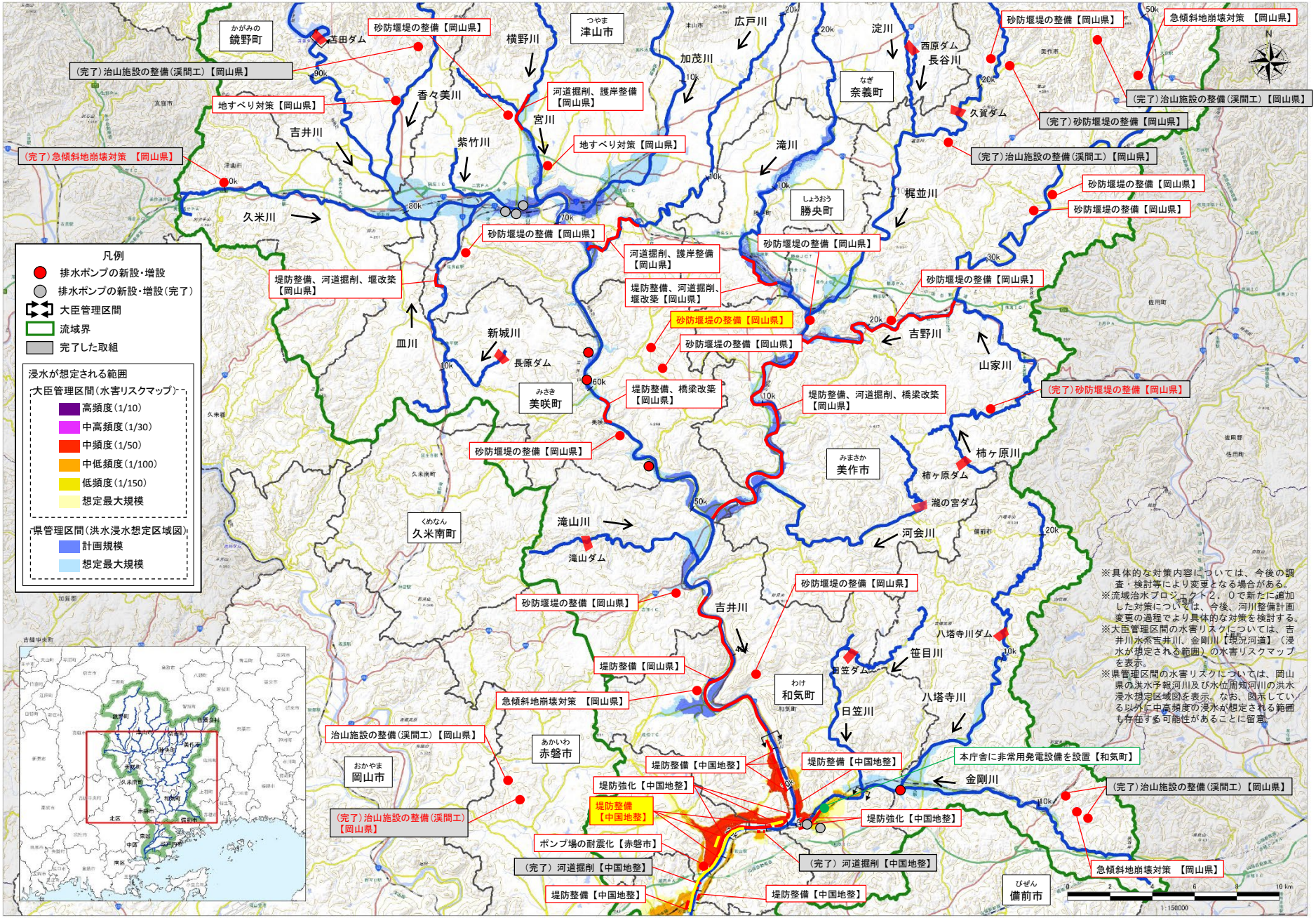
■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- 内水ハザードマップの作成、公表【岡山市】
- web版ハザードマップの公表【岡山市】
- 内外水統合型水害リスクマップの作成、公表【中国地整】
- 水害リスク情報空白域の解消【岡山県】
- 止水板設置に対する補助【岡山市、瀬戸内市】
- 避難路の整備【和気町】
- 防災情報伝達システム運用【瀬戸内市】
- 防災訓練等に係る助成金の支給【瀬戸内市】
- 関係機関が連携したタイムラインの運用、改善
- 水位計や河川監視カメラによる河川情報の提供
- マイ・タイムライン等による防災教育
- 要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
- ワンコイン浸水センサによるリアルタイムの浸水把握（DX）【備前市、中国地整】
- 総合水防演習や講習等の実施による水防活動の強化
- インフラDXにおける新技術の活用 等



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
※流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した対策については、今後、河川整備計画変更の過程でより具体的な対策を検討する。
※大臣管理区間の水害リスクについては、吉井川水系吉井川、金剛川【現況河道】、(浸水が想定される範囲）の水害リスクマップを表示。
※県管理区間の水害リスクについては、岡山県の洪水予報河川及び水位周知河川の洪水浸水想定区域図を表示。なお、図示している以外に中高頻度の浸水が想定される範囲も存在する可能性があることに留意。

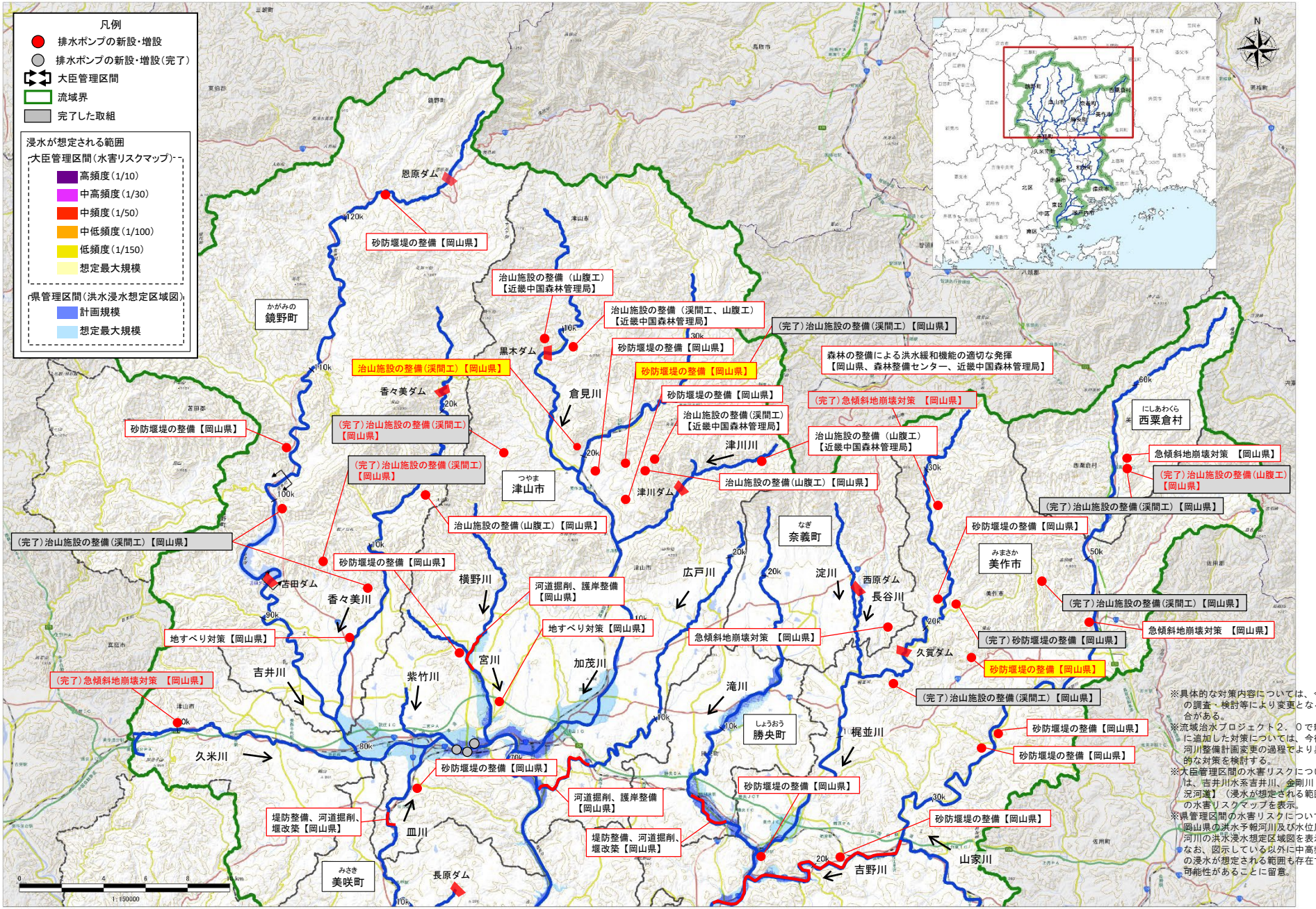
吉井川水系流域治水プロジェクト【位置図（分割版）】（2/3）

R6.3(2.0策定)



吉井川水系流域治水プロジェクト【位置図（分割版）】（3/3）

R6.3(2.0策定)



流域治水プロジェクト2.0
～流域治水の加速化・深化～

資料2-3

○ 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
  現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

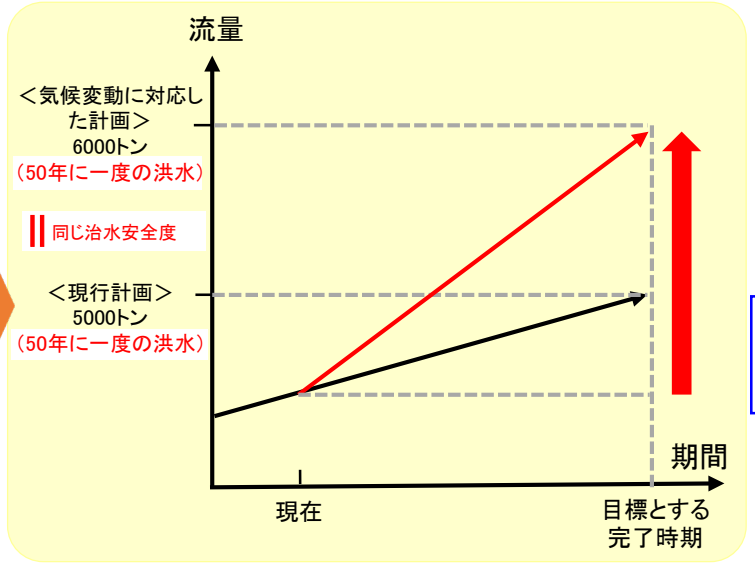
必要な対応のイメージ

気候変動シナリオ	降雨量（河川整備の基本とする洪水規模）
2℃上昇	約1.1倍

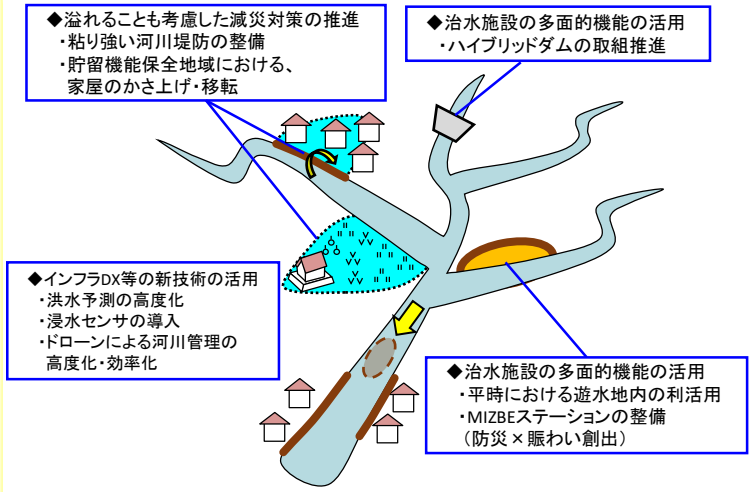
降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要



様々な手法の活用イメージ



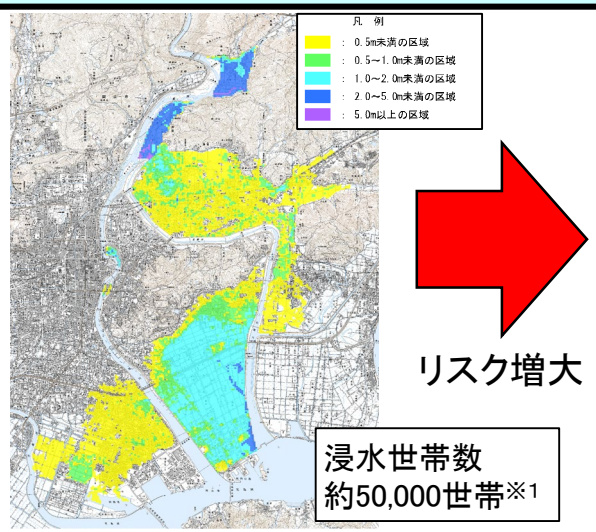
※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

気候変動に伴う水害リスクの増大

〇観測史上最高水位を記録した地球温暖化の影響が指摘される平成30年7月洪水や、昭和47年7月など主要洪水において 2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、旭川流域では浸水世帯数が約61,600世帯になると想定され、事業の実施と追加の対策により、約31世帯に軽減される。

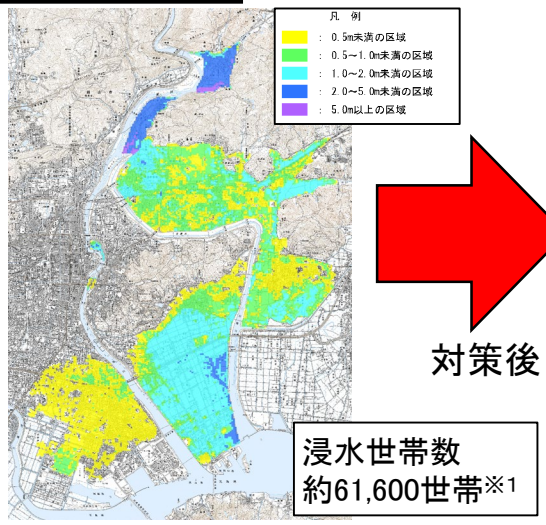
■気候変動に伴う水害リスクの増大



浸水世帯数
約50,000世帯※1

＜現況（気候変動考慮前）＞

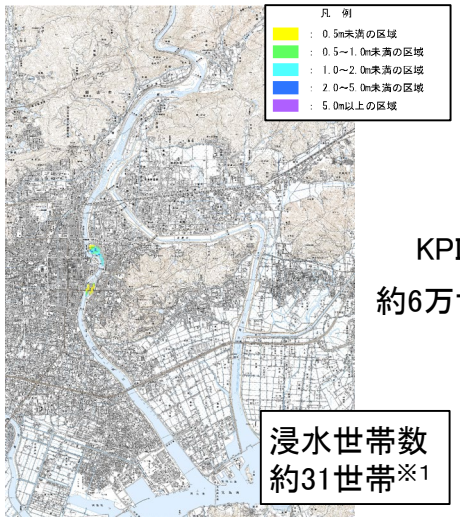
リスク増大



浸水世帯数
約61,600世帯※1

＜気候変動考慮（1.1倍）＞

対策後



浸水世帯数
約31世帯※1

＜対策後＞

【目標①】
KPI：浸水世帯数
約6万世帯⇒約31世帯

※1　旭川水系（大臣管理区間）全体での外水による浸水世帯数を示す。
※2　旭川水系河川整備計画（大臣管理区間）は、令和元年６月に気候変動による降雨量増加を考慮して変更済み。

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後の河川整備計画で目標とする規模の洪水に対する安全の確保

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約61,600世帯の浸水被害を解消	・河道掘削：約3.6万m3＜気候変動前の約1.8倍＞ ・旭川中上流ダム再生	概ね20年
	岡山県	平成30年7月洪水と同程度の洪水から人家等浸水被害の解消又は軽減	・旭川の堤防整備、河道掘削	概ね30年
	岡山市	戦後最大洪水で外水氾濫を防止	・倉安川の河道掘削 ・排水ポンプ整備、サイフォン改良	概ね20年
被害対象を減らす	岡山市、赤磐市、真庭市	浸水リスクを考慮したまちづくりの推進	・立地適正化計画の策定、見直し	概ね5年
	岡山市	防災拠点としての機能維持	・内水による想定浸水深を考慮した市役所新庁舎の整備	概ね5年
被害の軽減・早期復旧・復興	岡山市	浸水リスク情報の発信	・web版ハザードマップの公表	継続実施
	JR西日本	甚大な浸水リスクの回避	・留置車両（新幹線・保守用車）の浸水可能性を判断・予報する「河川氾濫可能性予測コンテンツ」の導入	実施済

【目標②】岡山市内における内水被害の軽減（1/10規模降雨の雨水出水による浸水被害を防止）

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	岡山市	内水浸水による被害防止・軽減	・雨水幹線等の下水道整備 ・雨水排水ポンプの整備　など	概ね30年
	岡山市	内水浸水による被害防止・軽減	・用水路の事前水位低下	継続実施
被害の軽減・早期復旧・復興	岡山市、岡山河川事務所	浸水発生の早期把握	・ワンコイン浸水センサの活用検討（DX）	継続実施
	岡山河川事務所	浸水リスク情報の発信	・内外水統合型水害リスクマップの作成、公表	概ね5年
	岡山市	浸水リスク情報の発信	・内水ハザードマップの作成、公表	継続実施

旭川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～岡山の政治・経済・文化の中心地を守る流域治水対策の推進～

R6.3（2.0策定）

○平成30年7月豪雨では、西日本各地で戦後最大を超える洪水となり甚大な被害が発生したこと等を踏まえ、旭川水系においても以下の取り組みを一層推進し、事前防災対策を進める必要があります。
○このため、旭川及び支川百間川の大臣管理区間では、観測史上最高水位を記録した地球温暖化の影響が指摘される平成30年7月洪水による再度災害の防止・軽減、さらには、気候変動（2℃上昇）下でも目標とする治水安全度を確保するため、昭和47年7月など主要洪水において気候変動による降雨量増加を考慮（降雨量1．1倍）し、流量が増加した場合においても、洪水等による災害の発生の防止又は軽減させることを目指した河川整備を行うとともに、多自然川づくりを推進します。
○旭川流域全体の本支川・上下流、氾濫域や集水域においては、旭川中上流ダム再生事業や堤防整備、河道掘削、内水被害を軽減する排水機能増強や用水路の事前水位低下などを推進して浸水被害の防止・軽減を図り、あわせて、迅速かつ適切な情報収取・提供体制を構築し、ホットラインを含めた確実な避難行動に資する情報発信などの取り組みを実施することで、「逃げ遅れゼロ」を目指します。
○これに加え、気候変動に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化という新たな課題や、流域の土地利用の変遷に伴う保水・遊水地域の減少等を踏まえ、将来にわたって安全な流域を実現するため、浸水リスクが高い地域において特定都市河川浸水被害対策法の指定の検討を含め、流域治水対策の更なる強化を進めます。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

・堤防整備、河道掘削、旭川中上流ダム再生　等【岡山市、岡山県、中国整備】
・雨水幹線の新設、能力向上【岡山市】
・ポンプ場の耐水化・耐震化【岡山市】
・用水路から雨水管渠への取水ゲートの遠隔操作化【岡山市】
・土砂流出対策施設の整備【岡山県、近畿中国森林管理局】
・利水ダム等11ダムにおける事前放流等の実施、体制構築【岡山県、中国電力(株)等】
・貯留施設の新設【岡山市】
・農業用ため池から河川管理施設の洪水調節地へ転換・運用【岡山市】
・用水路の事前水位低下による雨水貯留【岡山市】
・改修を行う農業用ため池について活用を検討
・農業用ため池の低水管理及び事前放流【赤磐市】
・田んぼダムの取組【岡山市、赤磐市】
・大規模な開発行為等に伴う雨水流出抑制施設の整備に対する補助【岡山市】
・補助制度を活用した各戸貯留施設設置の推進【岡山市】
・森林の整備による洪水緩和機能の適切な発揮【岡山県、森林整備センター、近畿中国森林管理局】
・透水性舗装を用いた歩道整備【岡山市、中国整備】　等

■被害対象を減少させるための対策

・浸水リスクを考慮した市役所新庁舎の整備【岡山市】
・立地適正化計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進【岡山市】
・浸水リスクを考慮した立地適正化計画策定の検討【岡山市、赤磐市、真庭市】　等

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

・内水ハザードマップの作成、公表【岡山市】
・web版ハザードマップの公表【岡山市】
・内外水統合型水害リスクマップの作成、公表【中国整備】
・水害リスク情報空白域の解消【岡山県】
・水位計や河川監視カメラによる河川情報の提供
・関係機関が連携したタイムラインの運用、改善
・マイ・タイムライン等による防災教育
・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
・止水板設置に対する補助【岡山市】
・ワンコイン浸水センサによるリアルタイムの浸水把握（DX）【岡山市、中国整備】
・新幹線車両・保守用車 浸水対策ツールの導入【JR西日本】
・県・市町の連携による災害時の応急対策用大型土のうの備蓄、使用【岡山市、岡山県】
・総合水防演習や講習等の実施による水防活動の強化
・インフラDXにおける新技術の活用　等

用水路水位の事前水位低下【岡山市】



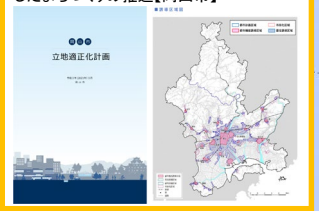
マイ・タイムライン等による防災教育（岡山市への支援事例）





平成30年7月豪雨の浸水状況
（国道250号砂川橋東側）

立地適正化計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進【岡山市】



【位置図】



凡例
- 排水ポンプの新設・増設
- 排水ポンプの新設・増設（完了）
- 大臣管理区間
- 流域界
- 完了した取組

浸水が想定される範囲
大臣管理区間（水害リスクマップ）
- 高頻度（1/10）
- 中高頻度（1/30）
- 中頻度（1/50）
- 中低頻度（1/100）
- 低頻度（1/150）
- 想定最大規模

県管理区間（洪水浸水想定区域図）
- 計画規模
- 想定最大規模

赤磐市　善川　山手ダム　大成川　全間川　誕生寺川　田んぼダムの取組【赤磐市】　堤防整備、河道掘削【岡山県】　堤防整備、河道掘削、橋梁改築【岡山県】　農業用ため池の低水管理及び事前放流【赤磐市】　砂川　河道掘削【中国地整】　百間川　高潮対策【岡山県】　農業用ため池から河川管理施設の洪水調節地へ転換・運用【岡山市】　護岸整備、河道掘削【岡山市】　ポンプ場の耐水化・耐震化【岡山市】　雨水排水ポンプの整備、サイフォン改良【岡山市】　用水路の事前水位低下【岡山市】　雨水幹線等の下水道整備【岡山市】　立地適正化計画の策定、見直し【岡山市、赤磐市、真庭市】　特定都市河川の指定に向けた検討　県・市町の連携による災害時の応急対策用大型土のうの備蓄、使用【岡山市・岡山県】

かがみの鏡野町　久米南町　旭川　旭川中上流ダム再生【中国地整】　土砂流出対策施設の整備【岡山県、近畿中国森林管理局】　旭川ダム　堤防整備、河道掘削【岡山県】　堤防整備、河道掘削【岡山県】　倉安川　堤防整備【中国地整】　堤防整備【中国地整】　堤防整備【中国地整】　河道掘削【中国地整】　地下貯留施設の新設【岡山市】　堤防整備【中国地整】　浸水リスクを考慮した市役所新庁舎の整備【岡山市】

みさき美咲町　目木川　日山谷川　日山ダム　三谷川　河平ダム　豊岡川　治山施設の整備（山腹工）【岡山県】　河道掘削【岡山県】　（完了）新幹線車両・保守用車 浸水対策ツールの導入【JR西日本】　地下貯留施設の新設【岡山市】　貯留施設の新設【岡山市】

社口ダム　湯原ダム　旭川　まにわ真庭市　おかやま岡山市　加茂川　嶋滝ダム　恩木ダム　宇甘川　竹谷ダム　竹谷川　くらしき倉敷市　きびちゅうおう吉備中央町　web版ハザードマップの公表【岡山市】　内水ハザードマップの作成、公表【岡山市】　内外水統合型水害リスクマップの作成、公表【岡山市】　ワンコイン浸水センサによるリアルタイムの浸水把握（DX）【岡山市、中国地整】

新庄川　堤防整備、河道掘削、橋梁改築【岡山県】　備中川　土用川　土用ダム　しんじょう新庄村　北房ダム　森林の整備による洪水緩和機能の適切な発揮【岡山県、森林整備センター、近畿中国森林管理局】

※本位置図に示す追加対策は、旭川水系河川整備計画【大臣管理区間】（令和元年６月変更 ※気候変動による降雨量増加を考慮）等に位置付けた対策を含む。
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
※大臣管理区間の水害リスクについては、旭川水系旭川、百間川【現況河道】（浸水が想定される範囲）の水害リスクマップを表示。
※県管理区間の水害リスクについては、岡山県の洪水予報河川及び水位周知河川の洪水浸水想定区域図を表示。なお、図示している以外に中高頻度の浸水が想定される範囲も存在する可能性があることに留意。

N　0　5　10　15 km
1：250000

旭川水系流域治水プロジェクト

R6.3（2.0策定）

氾濫を防ぐ・減らす

○気候変動を踏まえた治水計画への見直し
（2℃上昇下でも目標安全度維持）
＜具体の取組＞
・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくハード対策
(堤防整備、河道掘削、旭川中上流ダム再生等)
・県管理河川（旭川、誕生寺川）の堤防整備、河道掘削
・市管理河川の河道掘削
・雨水排水ポンプの整備、サイフォン改良

○流域対策の目標を定め、
役割分担に基づく流域対策の推進
＜具体の取組＞
・雨水管理総合計画等に基づくハード対策（雨水幹線等の下水道整備、雨水排水ポンプの整備等）

○あらゆる治水対策の総動員
＜具体の取組＞
・田んぼダムの取組
・土砂流出対策施設の整備

○多面的機能を活用した治水対策の推進
＜具体の取組＞
・森林の整備による洪水緩和機能の適切な発揮
・透水性舗装を用いた歩道整備

○既存ストックの徹底活用
＜具体の取組＞
・利水ダム等の事前放流等の実施
・用水路の事前水位低下による雨水貯留
・農業用ため池の治水転用

○その他
＜具体の取組＞
・開発行為等に伴う雨水流出抑制施設の整備に対する協議の義務化
・雨水流出抑制施設や各戸貯留施設設置に対する補助

被害対象を減らす

○溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体の取組＞
・浸水リスクを考慮した市役所新庁舎の整備
・立地適正化計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進
・浸水リスクを考慮した立地適正化計画策定の検討

被害の軽減・早期復旧・復興

○気候変動を踏まえた治水計画への見直し
（2℃上昇下でも目標安全度維持）
＜具体の取組＞
・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくソフト対策

○溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体の取組＞
・止水板設置に対する助成
・関係機関の水害タイムラインの運用、改善
・マイ・タイムラインの作成支援
・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進

○インフラDX等の新技術の活用
＜具体の取組＞
・内水ハザードマップの作成、公表
・web版ハザードマップの公表
・内外水統合型水害リスクマップの作成、公表
・ワンコイン浸水センサの活用検討（DX）
・新幹線車両・保守用車 浸水対策ツールの導入
・洪水予測の高度化、・河川管理施設の自動化・遠隔化（DX）
・デジタル技術を活用した災害リスクの可視化（DX）
・三次元河川管内図の整備（DX）
・BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用(DX)
・水害リスクデジタルマップの拡充・オープンデータ化(DX)

※上記の他、特定都市河川の指定に向けた検討を実施し、上記対策を推進

旭川水系流域治水プロジェクト【グリーンインフラ】

～岡山の政治・経済・文化の中心地を守る流域治水対策の推進～

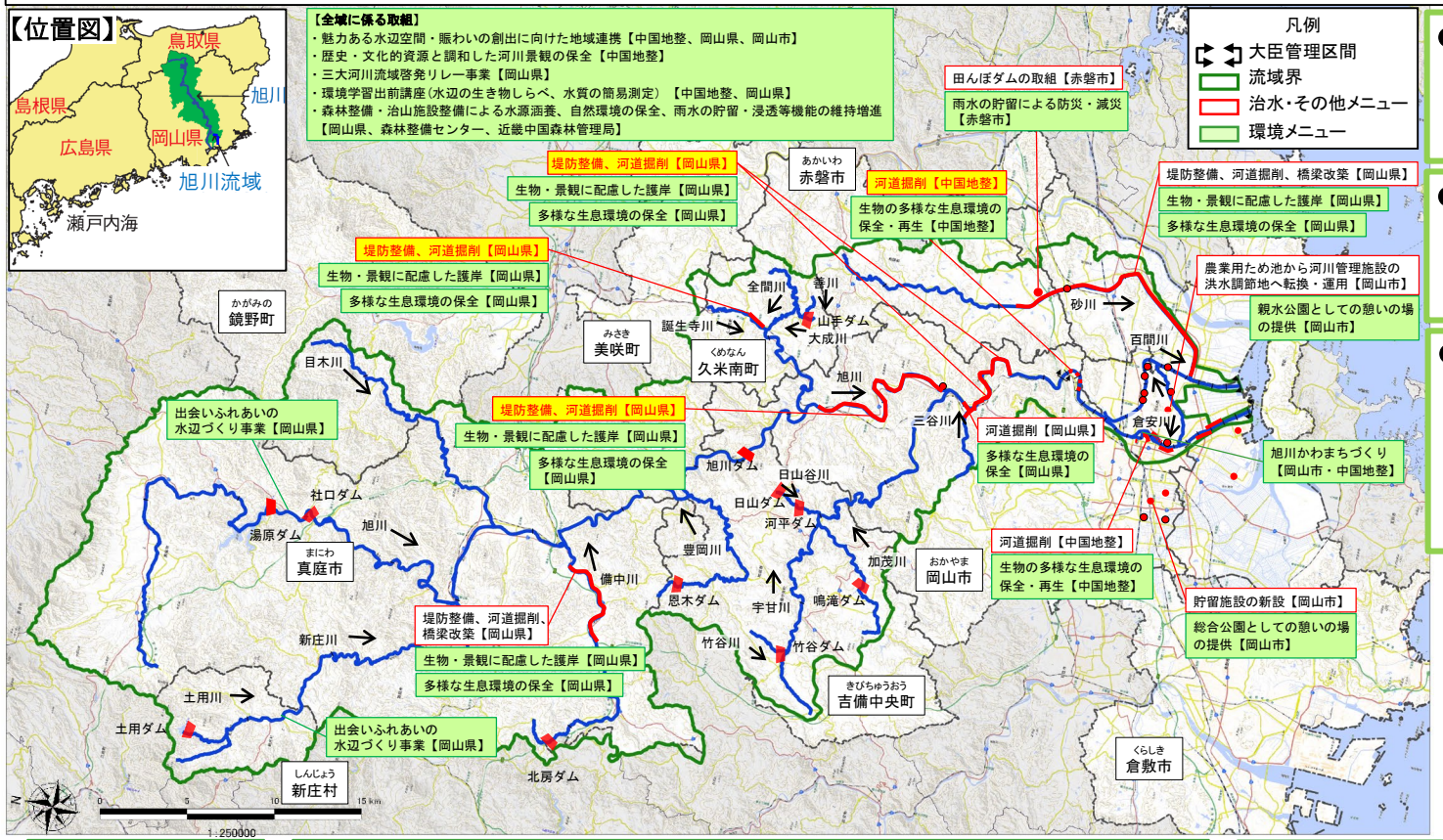
R6.3(2.0策定)

グリーンインフラ 自然と共に創る社会インフラ

●グリーンインフラの取組　　『歴史・風土と調和した水辺の賑わい創出による地域活性化』

○ 旭川水系には、河口部のヨシ原や湛水域、中流部の瀬・淵・ワンド等、多様な環境が存在し、多くの動植物が生息・生育する良好な河川環境であり、アユ漁も盛んに実施されるなど、次世代に引き継ぐべき豊かな自然環境が多く存在しています。また、岡山後楽園・岡山城周辺では、歴史・文化的資源と調和した良好な水辺景観が形成されています。

○ 岡山後楽園・岡山城周辺における旭川では、河川空間オープン化による良好な水辺空間の利活用を官民が一体となって推進することを目標として、今後概ね5年間で「旭川かわまちづくり計画」に基づいた水辺整備を行うなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進します。



●治水対策における多自然川づくり

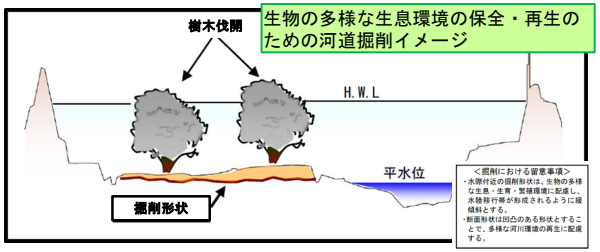
- 河道掘削、護岸整備等における生物の多様な生息環境の保全・再生
- 干潟及びヨシ原の保全
- レキ河原の保全

●魅力ある水辺空間・賑わい創出

- 旭川かわまちづくり
- 三大河川流域啓発リレー事業
- 出会いふれあいの水辺づくり事業
- 魅力ある水辺空間・賑わいの創出に向けた地域連携

●自然環境が有する多様な機能活用の取り組み

- 水質調査等の環境学習、出前講座等
- 旭川かわまちづくり計画検討・推進会議
- 歴史・文化的資源と調和した河川景観の保全
- 大規模雨水貯留施設の設置
- 農業用ため池を洪水調節池として転用
- 森林整備・治山施設整備による水源涵養、自然環境の保全、雨水の貯留・浸透等機能の維持増進



環境学習の場の提供



水辺の賑わい空間創出


さくらみち（左岸）


おしろみち（右岸）


オープンカフェ

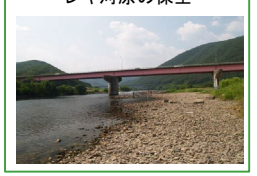

カヌー体験

干潟・ヨシ原の保全





レキ河原の保全



旭川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～岡山の政治・経済・文化の中心地を守る流域治水対策の推進～

R6.3(2.0策定)

○ 旭川では、上下流本支川の流域全体を俯瞰し、流域に関連する機関が一体となって以下の手順で「流域治水」を推進する。
【短期】浸水被害を防止・軽減するため、旭川水系下流部の堤防整備、砂川の改良復旧事業を実施。また、浸水リスクを考慮した立地適正化計画策定に向けた検討や計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進を図る。被害軽減策については、水位計や河川監視カメラによる河川情報の提供、マイ・タイムライン等による防災教育などを実施し、逃げ遅れゼロを目指す。
【中期・中長期】旭川水系の浸水被害を防止・軽減するため、河道掘削、堤防整備、旭川中上流ダム再生事業等を実施し、流域全体の安全度向上を図る。
また、立地適正化計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進及び上記の被害軽減策について、継続的に実施する。

区分	対策内容	実施主体	工程 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	浸水被害を防止・軽減するため、堤防整備、河道掘削を実施	中国地整、岡山市	旭川下流部	倉安川	
	浸水被害を防止・軽減するため、堤防整備、河道掘削、橋梁改築等を実施	中国地整、岡山県		旭川下流・中流部	河川整備基本方針に向けて対策を推進
				旭川水系中流・上流部（旭川・砂川・三谷川・誕生寺川・備中川）	
	浸水被害を防止・軽減するため、旭川中上流ダム再生事業を実施	中国地整	旭川中上流		
	改良復旧事業の推進	岡山県	砂川		
	内水被害を軽減するため、雨水幹線の新設、能力向上、ポンプ場の耐水化等を実施	岡山市			
	土砂流出対策施設の整備	岡山県、近畿中国森林管理局			
	農業用ため池から河川管理施設の洪水調節地へ転換・運用	岡山市			
	利水ダム等11ダムにおける事前放流の実施、体制の構築	岡山県、中国電力（株）　等			
	用水路の事前水位低下による雨水貯留	岡山市			
	農業用ため池の低水管理及び事前放流	赤磐市			
	大規模な開発行為等に伴う雨水流出抑制施設の整備に対する助成	岡山市			
被害対象を減少させるための対策	浸水リスクを考慮した立地適正化計画に向けた検討	岡山市、赤磐市、真庭市	立地適正化計画策定済み(岡山市)		
	浸水リスクを考慮した市役所新庁舎の整備	岡山市			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水位計や河川監視カメラによる河川情報の提供	中国地整、岡山県		WEB配信の実施 適切な維持管理と継続的な提供(中国地整、岡山県)	
	マイ・タイムライン等による防災教育	中国地整、岡山県、市町村			防災教育の実施(市町村) 出前講座等の実施(中国地整、岡山県)
	web版ハザードマップの公表 内水ハザードマップの作成、公表	岡山市			
	内外水統合型水害リスクマップの作成、公表	中国地整			
	ワンコイン浸水センサの活用検討（DX）	岡山市、中国地整			
グリーンインフラの取組	治水対策における多自然川づくり	中国地整、岡山県	河道掘削、護岸整備等における生物の多様な生息環境の保全・再生(中国地整、岡山県) 干潟及びヨシ原の保全、レキ河原の保全(中国地整)		
	魅力ある水辺空間・賑わい創出	中国地整、岡山県、岡山市	旭川かわまちづくり(中国地整、岡山市)	三大河川流域啓発リレー事業(岡山県)	出会いとふれあいの水辺づくり事業(岡山県)
	自然環境が有する多様な機能活用の取り組み	中国地整、岡山県、岡山市、赤磐市、森林整備センター、近畿中国森林管理局	大規模雨水貯留施設の設置、農業用ため池を洪水調節池として転用(岡山市)		水質調査等の環境学習、出前講座等(中国地整、岡山県)旭川かわまちづくり計画検討・推進会議(中国地整、岡山市) 歴史・文化的資源と調和した河川景観の保全(中国地整)

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

■事業規模
河川対策（約931億円）
砂防対策（約　60億円）
海岸対策（約　33億円）
下水道対策（約257億円）

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

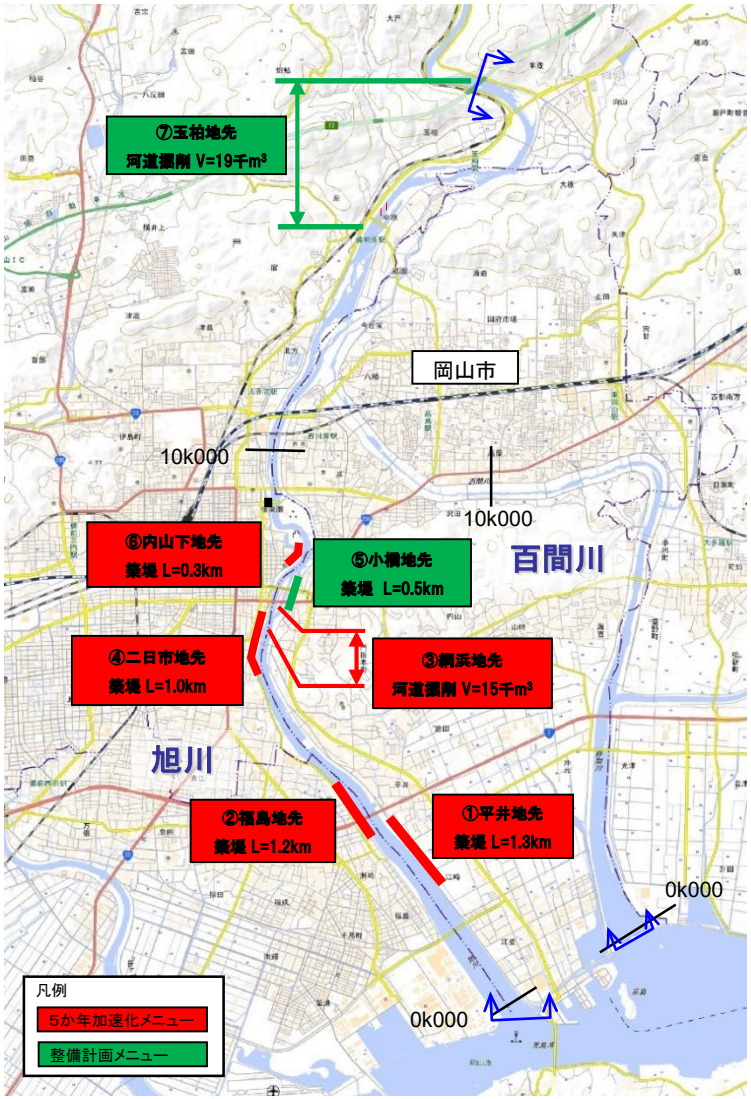
旭川水系流域治水プロジェクト【事業効果(国管理区間)の見える化】

～岡山の政治・経済・文化の中心地を守る流域治水対策の推進～

令和３年度時点

○ 旭川においては、当面の整備として平井、福島、内山下地先の築堤整備、網浜地区の河道掘削が完了することで、平成30年7月豪雨および平成10年10月洪水が再び発生しても、平井、福島、内山下地区において安全に流下させることが可能。
○ 引き続き、築堤及び河道掘削を行うとともに、旭川中上流ダム再生事業を推進する。

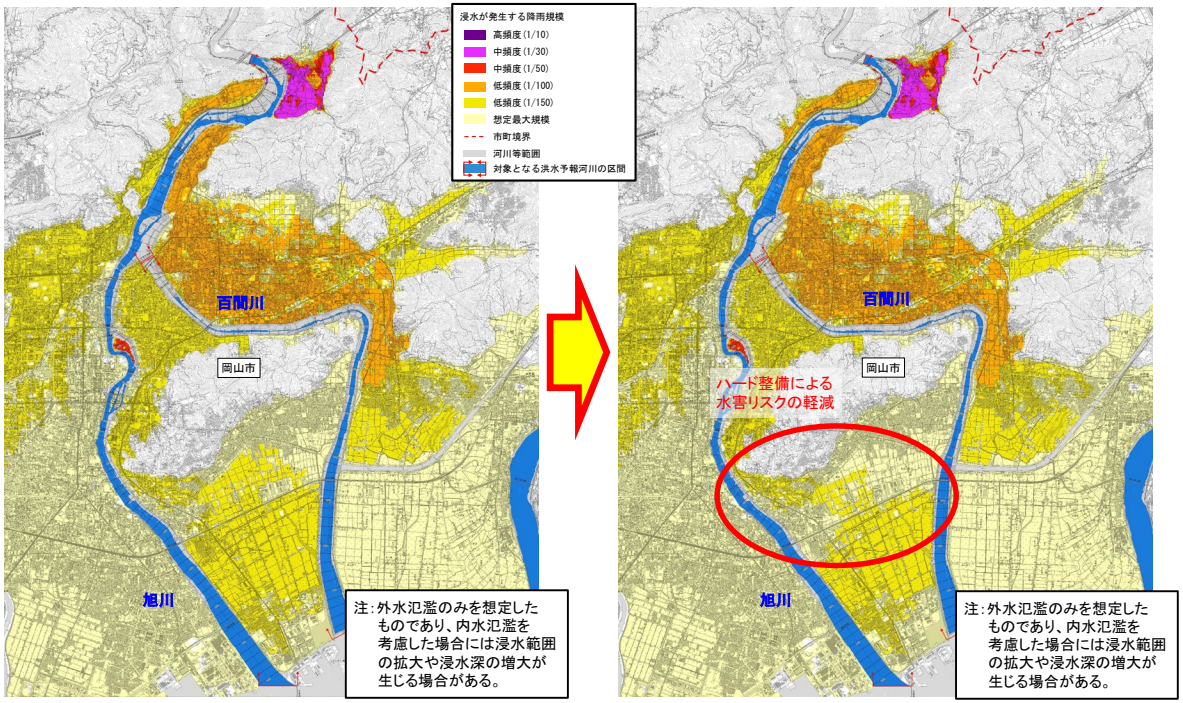
短期整備（５か年加速化対策）効果　：　河川整備率　約76%→約85%



下図出典：電子地形図（タイル）

現状　※外水氾濫のみを想定したものである。

短期　※外水氾濫のみを想定したものである。
※国直轄事業の実施によるものである。



測量法に基づく国土地理院長承認（使用）　R 3JHs 1007

整備箇所・内容			短期(R3～R7末) 1／10～1／10	中長期(R8～R21末) 1／10～1／70
①	平井地先	築堤	100%	
②	福島地先	築堤	100%	短期完了で福島地先の築堤完了を3年前倒し
③	網浜地先	河道掘削	100%	
④	二日市地先	築堤	50%	100%　二日市地先の築堤完了を5年前倒し
⑤	小橋地先	築堤		100%
⑥	内山下地先	築堤	100%	
⑦	玉柏地先	河道掘削		100%
⑧	旭川中上流ダム再生事業	ダム再生	0%	100%

R3

【短期整備完了時の進捗】
①平井地先　築堤　100%
②福島地先　築堤　100%
③網浜地先　河道掘削　100%
④二日市地先　築堤　50%
⑥内山下地先　築堤　100%

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

旭川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～岡山の政治・経済・文化の中心地を守る流域治水対策の推進～

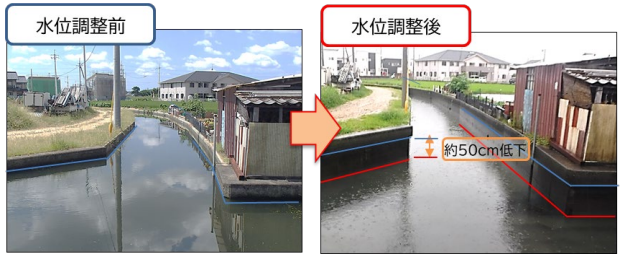
R6.3(2.0策定)

戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）	農地・農業用施設の活用	流出抑制対策の実施	山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策	立地適正化計画における防災指針の作成	避難のためのハザード情報の整備	高齢者等避難の実効性の確保
整備率：85% （概ね5か年後）	5市町村 （令和5年度末時点）	20施設 （令和4年度実施分）	治山対策等の実施箇所 1箇所 （令和5年度実施分） 砂防関係施設の整備数 0施設 （令和5年度完成分） ※施工中 14施設	0市町村 （令和5年7月末時点）	洪水浸水想定区域 10河川 （令和5年9月末時点） 内水浸水想定区域 1団体 （令和5年9月末時点）	避難確保計画（洪水）1886施設 （土砂）172施設 （令和5年9月末時点） 個別避難計画 7市町村 （令和5年1月1日時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■ 既存農業用水路を活用した水位調整（岡山市）

・大雨が想定される場合に事前に農業用水路の水位を低下させ、水路の利水容量を貯水容量として使用することで浸水被害の防止及び軽減を図る

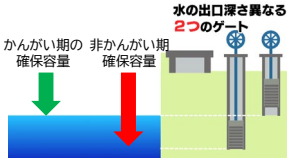


事前水位調整の実施状況

■ 農業用ため池の低水管理及び事前放流（赤磐市）

・農業用ため池の洪水吐より低い位置に排水樋門を設置し、大雨時に常に一定量の排水をすることで雨水貯留能力を高め、下流域の浸水被害リスクを低減。





排水樋門と確保容量の関係

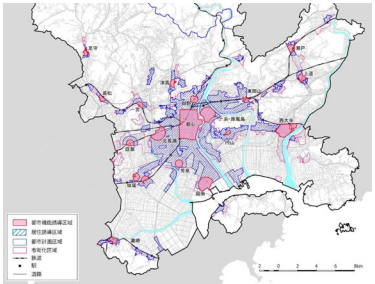


洪水吐と排水樋門（上流側から）

被害対象を減少させるための対策

■ 立地適正化計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進（岡山市）

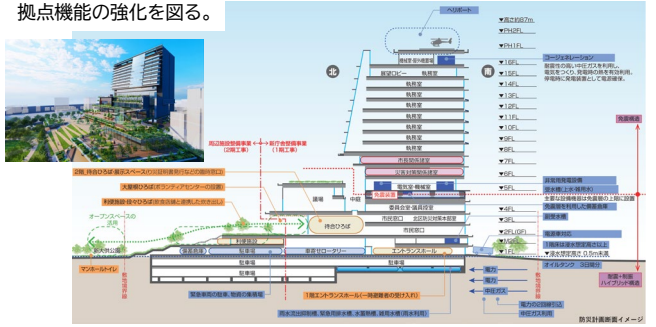
・洪水浸水想定区域（計画規模）の浸水深3.0m以上となる区域は、垂直避難だけでは生命を守ることが困難であることから居住誘導区域に含めない



居住誘導区域と都市機能誘導区域

■ 浸水リスクを考慮した新庁舎の整備（岡山市）

・ハザードマップの浸水想定高さより1階床高を高く設定し、主要な設備機器は浸水の恐れがない5階に配置するなど、自然災害に対して業務継続が可能な防災拠点機能の強化を図る。



防災計画断面イメージ

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

■ BCP（事業継続計画）策定講座の実施（岡山県）

・中小企業・小規模事業者を対象にBCP策定に関する講座等を開催
・BCPの重要性や策定時のポイントの解説を行い、計画の策定や見直しを支援

※R4実施状況

●BCP実践講座
①BtoBメインの産業…令和4年9月20日、10月4日
②BtoCメインの産業…令和4年10月3日、17日
【参加人数】22人（20社）



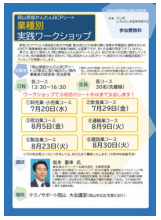
●BCP訓練講座
令和4年11月9日、24日【参加人数】47人（31社）

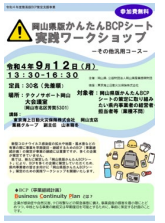


●岡山県版かんたんBCPシート 事業者向け普及セミナー
令和4年7月11日　【参加人数】45人（35社）

●岡山県版かんたんBCPシート 業種別実践ワークショップ
①卸売業・小売業…7月20日
②飲食業…7月29日
③宿泊業…8月5日
④運輸業…8月9日
⑤製造業…8月23日
⑥建設業…8月30日
⑦その他汎用…9月12日
【参加人数】66人（60社）

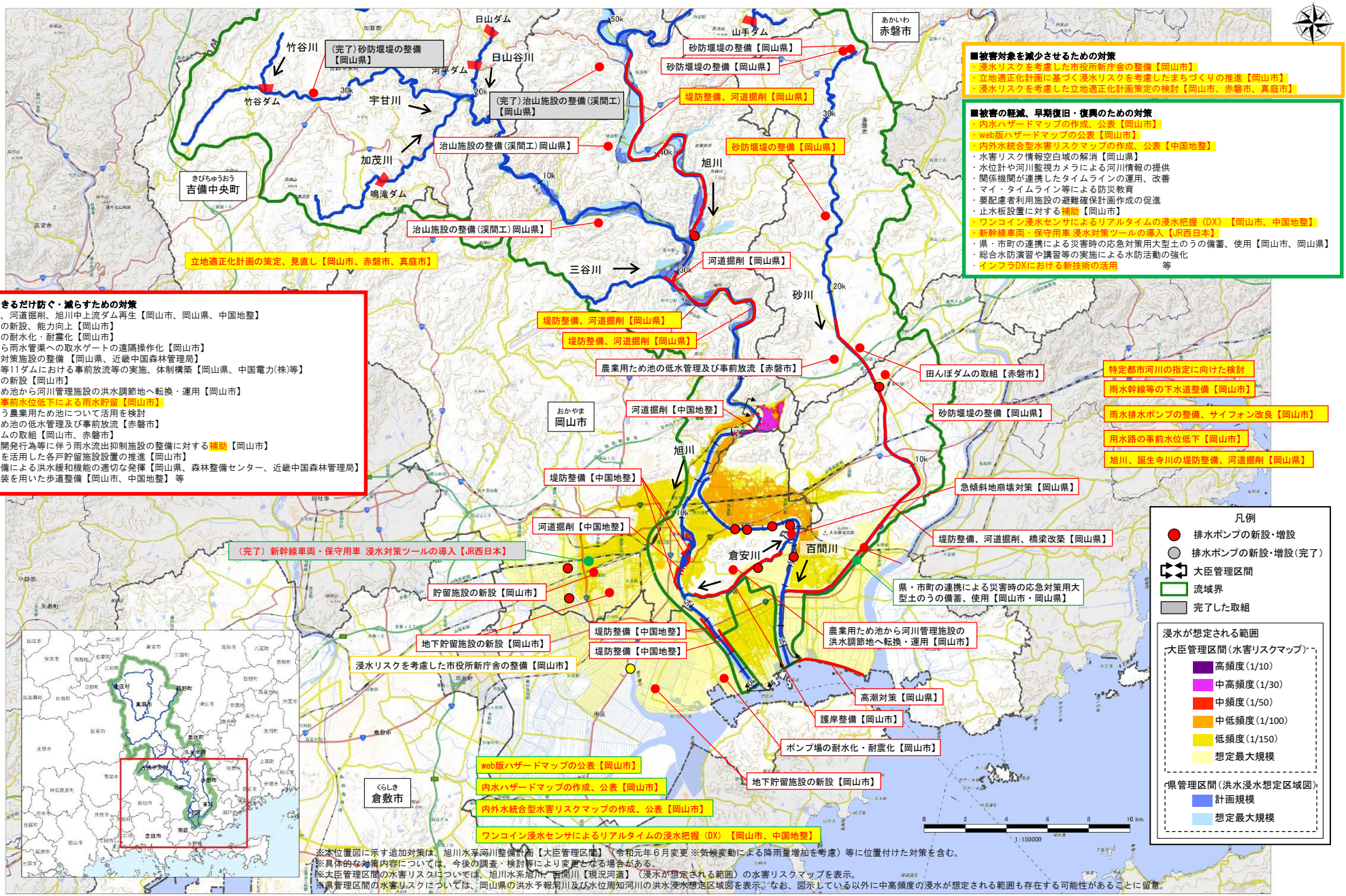






旭川水系流域治水プロジェクト【位置図（分割版）】（1/3）

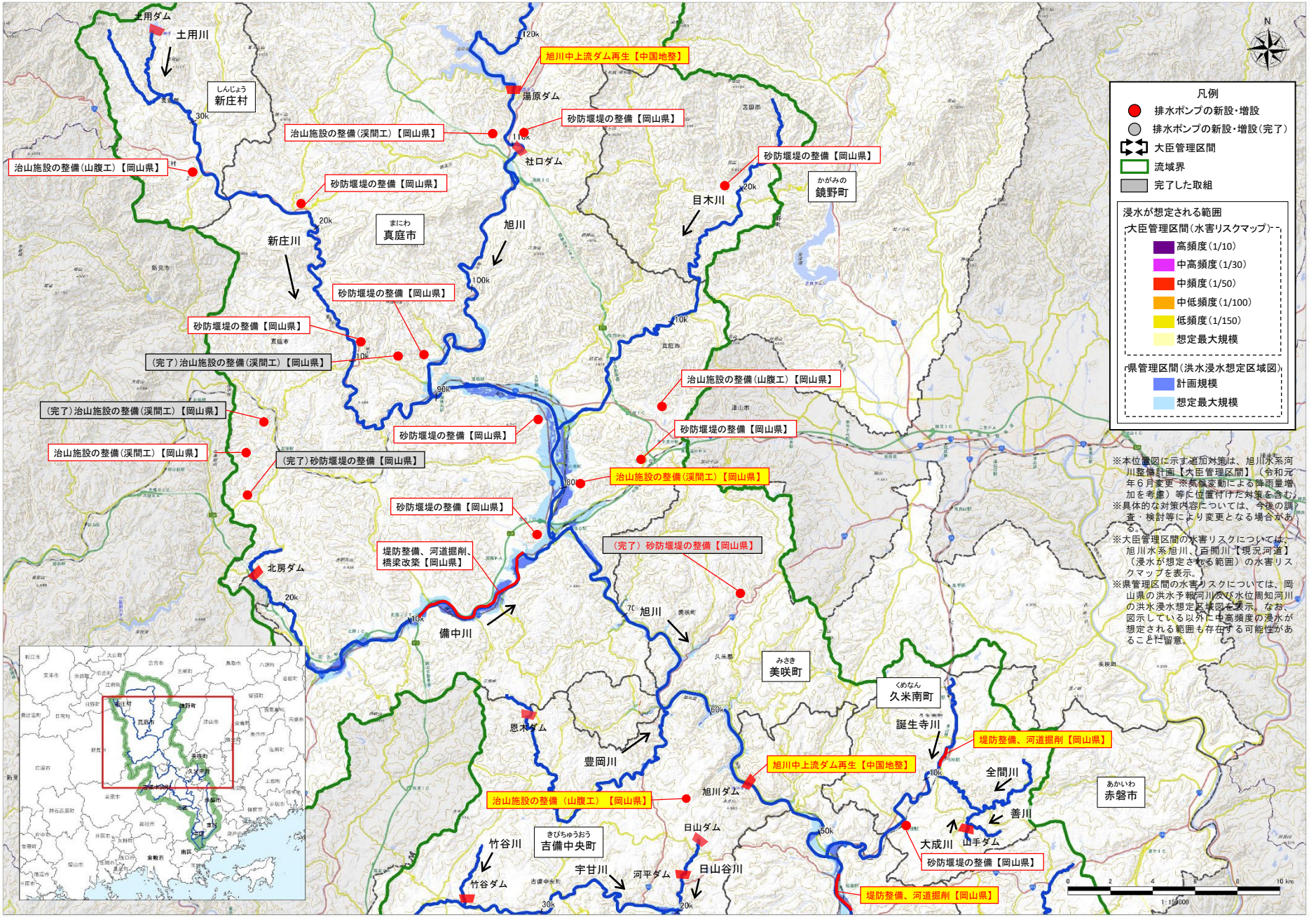
R6.3(2.0策定)



※本位置図に示す追加対策は、旭川水系河川整備計画【大臣管理区間】（令和元年６月変更 ※気候変動による降雨量増加を考慮）等に位置付けた対策を含む。
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
※大臣管理区間の水害リスクについては、旭川水系旭川、百間川【現況河道】（浸水が想定される範囲）の水害リスクマップを表示。
※県管理区間の水害リスクについては、岡山県の洪水予報河川及び水位周知河川の洪水浸水想定区域図を表示。なお、図示している以外に中高頻度の浸水が想定される範囲も存在する可能性があることに留意。

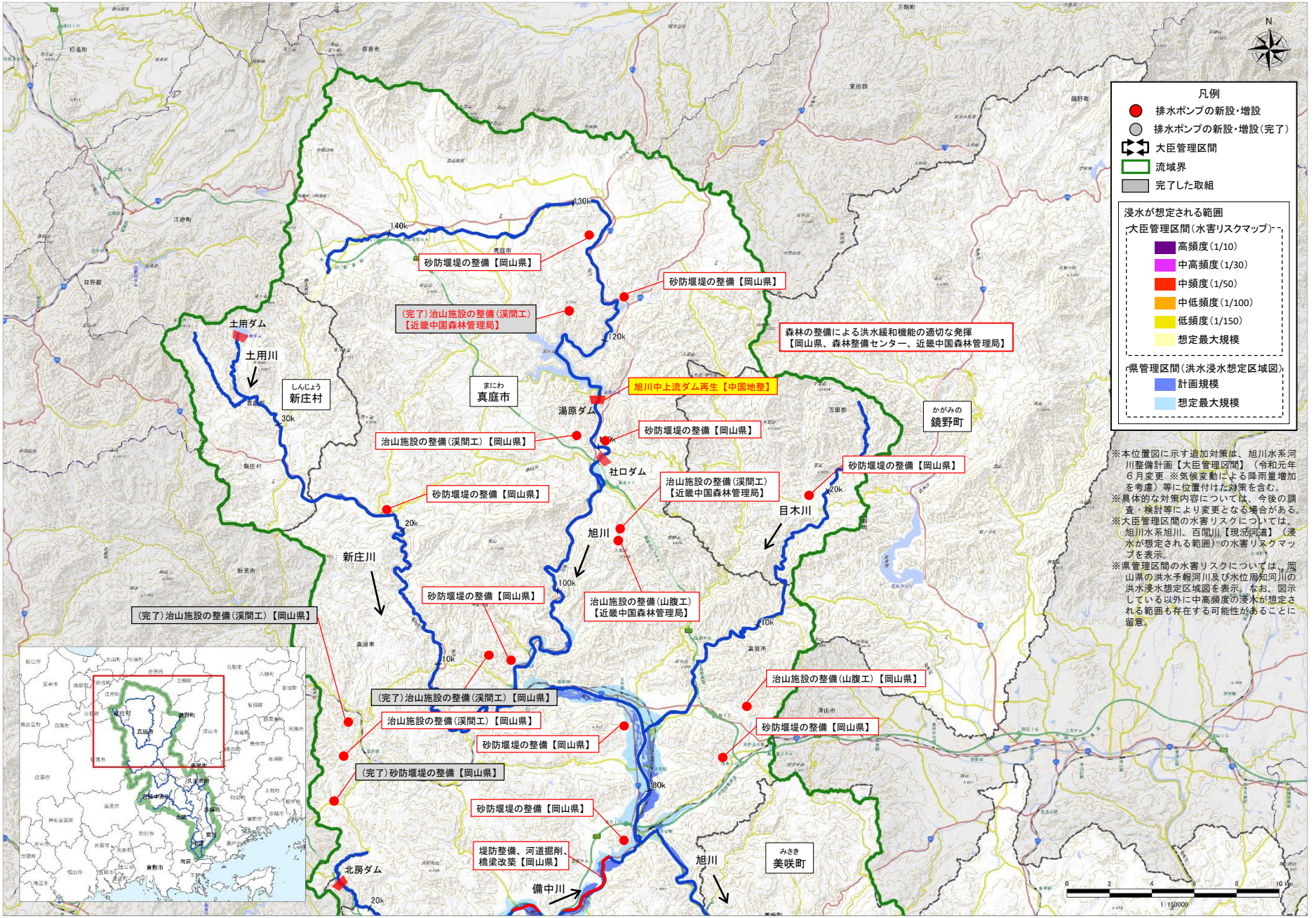
旭川水系流域治水プロジェクト【位置図（分割版）】（2/3）

R6.3(2.0策定)



旭川水系流域治水プロジェクト【位置図（分割版）】（3/3）

R6.3(2.0策定)



流域治水プロジェクト2.0
～流域治水の加速化・深化～

資料2-4

○ 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
  現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

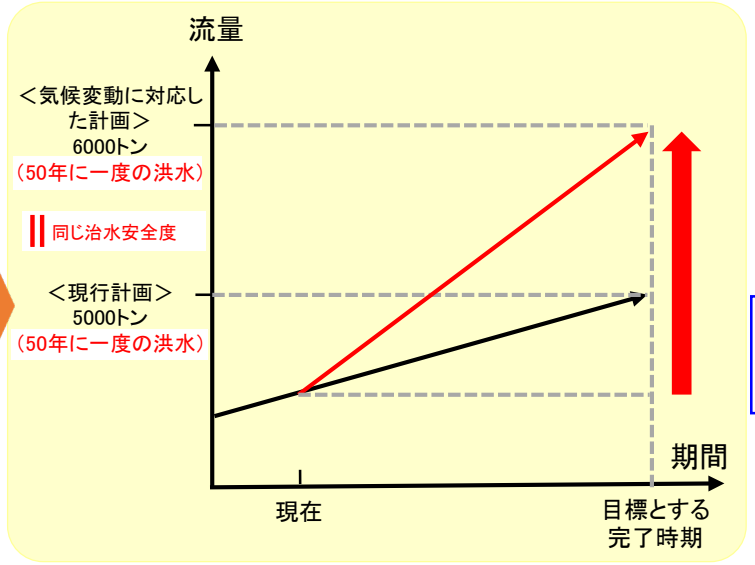
必要な対応のイメージ

気候変動シナリオ	降雨量（河川整備の基本とする洪水規模）
2℃上昇	約1.1倍

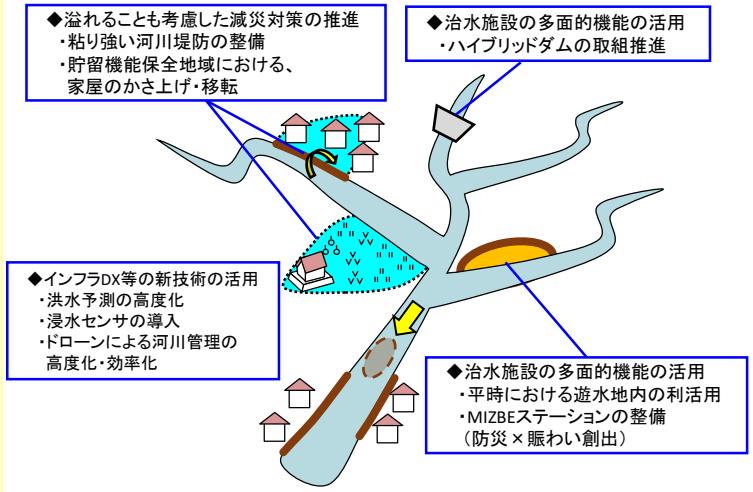
降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、
目標流量を1.2倍に引き上げる必要



様々な手法の活用イメージ



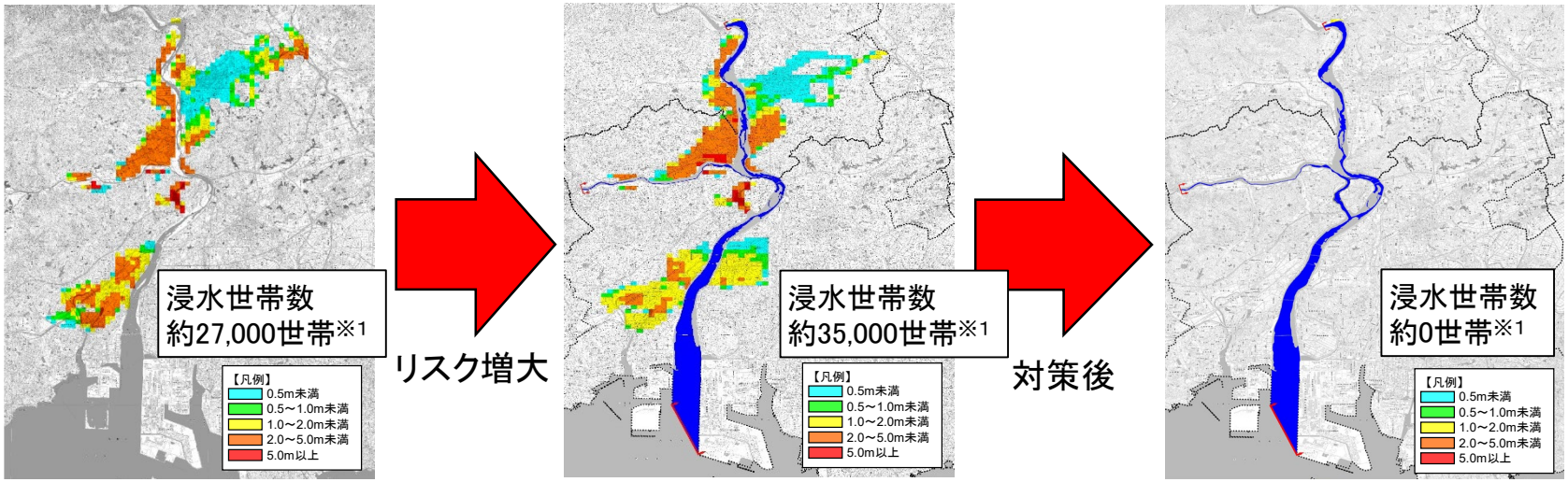
※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、
様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

気候変動に伴う水害リスクの増大

〇戦後最大流量を記録し地球温暖化の影響が指摘される平成30年７月豪雨や、昭和47年７月洪水に対して2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、高梁川下流域では浸水世帯数が約35,000世帯（現況の約1.3倍）になると想定されるが、事業の実施と追加の対策により、浸水被害が解消される。

■気候変動に伴う水害リスクの増大



【目標①】
KPI：浸水世帯数
約35,000世帯⇒約0世帯

＜現況（気候変動考慮前）＞　＜気候変動考慮（1.1倍）＞　＜対策後＞

※１　高梁川水系（大臣管理区間）全体での外水による浸水世帯数を示す。
※２　＜現況（気候変動考慮前）＞と＜気候変動考慮(1.1倍)＞においては、河道条件と波水波形が異なるもので比較している。
※３　高梁川水系河川整備計画（大臣管理区間）は、令和４年３月に気候変動による降雨量増加を考慮して変更済み。

■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後の河川整備計画で目標とする規模の洪水に対する安全の確保

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約3.5万世帯の浸水被害を解消	・河道掘削：329万㎥＜気候変動前の約1.1倍＞ ・築堤：22.5km＜気候変動前の約1.5倍＞ ・堤防強化、宮田堰改築	概ね20年
	岡山県	平成30年7月洪水と同等の出水に対する人家等浸水被害の軽減等	・高梁川の堤防整備、河道掘削等	概ね30年
被害対象を減らす	岡山市、倉敷市、笠岡市、総社市、高梁市、新見市、矢掛町、浅口市	浸水リスクを考慮したまちづくりの推進	・立地適正化計画の策定、見直し	概ね5年
	岡山市、総社市	防災拠点としての機能維持	・浸水リスクを考慮した市役所新庁舎の整備	概ね10年
被害の軽減・早期復旧・復興	倉敷市、岡山河川事務所	水防活動及び緊急復旧活動の円滑化	・河川防災ステーションの整備	概ね5年
	倉敷市	緊急復旧活動の円滑化	・復興防災公園の整備	概ね5年
	JR西日本	甚大な浸水リスクの回避	・留置車両（新幹線・保守用車）の浸水可能性を判断・予報する「河川氾濫可能性予測コンテンツ」の導入	実施済

【目標②】岡山市内における内水被害の軽減（1/10規模降雨の雨水出水による浸水被害を防止）

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	倉敷市	内水浸水による被害防止・軽減	・管路施設の整備 ・雨水排水ポンプ場、雨水流出抑制施設の増設 ・排水機場の整備　など	継続実施
	岡山市、倉敷市、早島町	内水浸水による被害防止・軽減	・用水路の事前水位低下	継続実施
	倉敷市	内水浸水による被害防止・軽減	・排水機場を活用した予備排水	継続実施
被害の軽減・早期復旧・復興	総社市、岡山河川事務所	浸水発生の早期把握	・ワンコイン浸水センサの活用検討（DX）	継続実施
	岡山河川事務所	浸水リスク情報の発信	・内外水統合型水害リスクマップの作成、公表	概ね5年

高梁川水系流域治水プロジェクト【位置図】

R6.3（2.0策定）

～平成30年7月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興と岡山の観光・工業の中心地を守る流域治水対策の推進～

○平成30年7月豪雨では、西日本各地で戦後最大を超える洪水となり、甚大な被害が発生したこと等を踏まえ、高梁川水系においても以下の取り組みを一層推進し、事前防災対策を進める必要があります。

○このため、高梁川及び支川小田川の大臣管理区間では、戦後最大流量かつ近年最大の浸水被害となり、地球温暖化の影響が指摘される平成30年7月洪水による再度災害の防止・軽減、さらには気候変動（2℃上昇）下でも目標とする治水安全度を確保するため、昭和47年7月洪水が気候変動を考慮（降雨量1.1倍）し、流量が増加した場合においても、洪水被害の防止又は軽減させることを目指した河川整備を行うとともに、多自然川づくりを推進します。

○高梁川流域全体の本支川・上下流、氾濫域や集水域においては、小田川合流点付替えや河道掘削、用水路の事前水位低下による雨水貯留の他、浸水リスクを考慮したまちづくり、マイ・タイムライン等による防災教育などを推進して浸水被害の防止・軽減を図り、あわせて、迅速かつ適切な情報収取・提供体制を構築し、ホットラインを含めた確実な避難行動に資する情報発信などの取り組みを実施することで、「逃げ遅れゼロ」を目指します。

○これに加え、気候変動に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化という新たな課題や、流域の土地利用の変遷に伴う保水遊水地域の減少等を踏まえ、将来にわたって安全な流域を実現するため、浸水リスクが高い地域において特定都市河川浸水被害対策法の指定の検討を含め、流域治水対策の更なる強化を進めます。

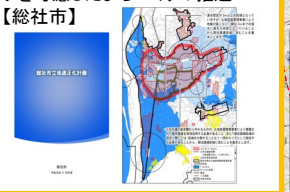
■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

・堤防整備、堤防強化、河道掘削、小田川合流点付替え、笠井堰改築等【岡山県、広島県、中国地整】
・ポンプ場の耐水化・耐震化【岡山市、倉敷市】
・貯留施設の新設【岡山市】
・雨水幹線の新設、雨水排水路の断面拡大、樋門の改修【岡山市、井原市、新見市】
・雨水排水路の新設【総社市】
・排水ポンプの新設・増設・改良等【岡山市、倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、矢掛町】
・用水路から雨水管渠への取水ゲートの遠隔操作化【岡山市】
・可搬式排水ポンプの配備【岡山市、井原市、総社市】
・土砂流出対策施設の整備【岡山県、広島県、近畿中国森林管理局】
・利水ダム等20ダムにおける事前放流等の実施、体制構築【岡山県、中国電力(株)、土地改良区等】
・ダム放流施設の機能増強【中国四国農政局】
・用水路の事前水位低下による雨水貯留【岡山市、倉敷市、早島町】
・改修を行う農業用ため池について活用を検討
・田んぼダムの普及・啓発【倉敷市】
・大規模な開発行為等に伴う雨水流出抑制施設の整備に対する補助【岡山市】
・補助制度を活用した流出抑制や各戸貯留施設設置の推進【岡山市、倉敷市】
・森林の整備による洪水緩和機能の適切な発揮【岡山県、広島県、森林整備センター、近畿中国森林管理局】
・透水性舗装を用いた歩道整備、貯留施設・透水性舗装の検討【岡山市、倉敷市、中国地整】　等

用水路の事前水位低下による雨水貯留【倉敷市】



立地適正化計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進【総社市】



■被害対象を減少させるための対策

・立地適正化計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進【岡山市、倉敷市、総社市、高梁市、新見市、矢掛町】
・立地適正化計画の策定、見直し【笠岡市、浅口市】
・災害リスクが高いエリアの土地利用方策・建築規制等の検討【倉敷市】
・浸水リスクを考慮した市役所新庁舎の整備【岡山市、総社市】　等

立地適正化計画の策定、見直し【岡山市、倉敷市、笠岡市、総社市、高梁市、新見市、矢掛町、浅口市】

※本位置図に示す追加対策は、高梁川水系河川整備計画【大臣管理区間】（令和４年３月変更 ※気候変動による降雨量増加を考慮）等に位置付けた対策を含む。
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
※大臣管理区間の水害リスクについては、高梁川水系高梁川、小田川【現況河道】（浸水が想定される範囲）の水害リスクマップを表示。
※県管理区間の水害リスクについては、岡山県の洪水予報河川及び水位周知河川の洪水浸水想定区域図を表示。
なお、図示している以外に中高頻度の浸水が想定される範囲も存在する可能性があることに留意。





■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

・内外水統合型水害リスクマップの作成、公表【中国地整】
・水害リスク情報空白域の解消【岡山県、広島県】
・水位計や河川監視カメラによる河川情報の提供
・関係機関が連携したタイムラインの運用、改善
・LINEやSNS等を活用した被害状況の共有【倉敷市、総社市】
・LINEやSNSを活用した避難情報の発信【倉敷市、笠岡市、矢掛町】
・防災行政無線の音声をスマートフォンのアプリへ配信【早島町】
・AI技術を活用した避難支援システムの実証実験への参画【高梁市】
・AR技術を活用した浸水疑似体験の実施【高梁市】
・全市立小学校で逃げキッドを教材に採用【倉敷市】
・マイ・タイムライン等による防災教育
・要配慮者マイ・タイムラインの普及【倉敷市、中国地整】
・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
・防災拠点施設、避難路の整備
【倉敷市、総社市、高梁市、新見市、岡山県、中国地整】
・緊急時の避難場所の確保【倉敷市】
・止水板設置に対する補助【岡山市、福山市】
・ワンコイン浸水センサの活用検討（DX）【総社市、中国地整】
・新幹線車両・保守用車 浸水対策ツールの導入【JR西日本】
・県・市町の連携による災害時の応急対策用大型土のうの備蓄、使用
【笠岡市、井原市、矢掛町、岡山県】
・総合水防演習や講習等の実施による水防活動の強化
・インフラDXにおける新技術の活用　等



凡例
排水ポンプの新設・増設
排水ポンプの新設・増設（完了）
大臣管理区間
流域界
完了した取組

浸水が想定される範囲
大臣管理区間（水害リスクマップ）
高頻度（1/10）
中高頻度（1/30）
中頻度（1/50）
中低頻度（1/100）
低頻度（1/150）
想定最大規模
県管理区間（洪水浸水想定区域図）
計画規模
想定最大規模

岡山市　倉敷市　総社市　早島町　倉敷市　吉備中央町　矢掛町　浅口市　笠岡市　井原市　新見市　高梁市　福山市　庄原市

高梁川水系流域治水プロジェクト

R6.3（2.0策定）

氾濫を防ぐ・減らす

○気候変動を踏まえた治水計画への見直し
（2℃上昇下でも目標安全度維持）
＜具体の取組＞
・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくハード対策
（国：堤防整備、堤防強化、宮田堰改築等
県：高梁川、小田川の堤防整備、河道掘削）

○流域対策の目標を定め、
役割分担に基づく流域対策の推進
＜具体の取組＞
・雨水管理総合計画に基づくハード対策
（管路施設の整備、雨水排水ポンプ場、雨水流出抑制施設の増設、排水機場の整備、排水機場を活用した予備排水）

○あらゆる治水対策の総動員
＜具体の取組＞
・田んぼダムの普及啓発
・土砂流出対策施設の整備

○多面的機能を活用した治水対策の推進
＜具体の取組＞
・森林の整備による洪水緩和機能の適切な発揮
・透水性舗装を用いた歩道整備

○既存ストックの徹底活用
＜具体の取組＞
・利水ダム等の事前放流等の実施
・用水路の事前水位低下による雨水貯留

○その他
＜具体の取組＞
・開発行為等に伴う雨水流出抑制施設の整備に対する協議の義務化
・雨水流出抑制施設や各戸貯留施設設置に対する補助

被害対象を減らす

○溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体の取組＞
・立地適正化計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進
・浸水リスクを考慮した市役所新庁舎の整備

被害の軽減・早期復旧・復興

○気候変動を踏まえた治水計画への見直し
（2℃上昇下でも目標安全度維持）
＜具体の取組＞
・気候変動を考慮した河川整備計画に基づくソフト対策

○多面的機能を活用した治水対策の推進
＜具体の取組＞
・河川防災ステーションの整備
・復興防災公園の整備

○溢れることも考慮した減災対策の推進
＜具体の取組＞
・止水板設置に対する補助
・関係機関の水害タイムラインの運用、改善
・マイ・タイムラインの作成支援
・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進

○インフラDX等の新技術の活用
＜具体の取組＞
・内外水統合型水害リスクマップの作成、公表
・デジフラ技術を活用した災害リスクの可視化(DX)
・ワンコイン浸水センサの活用検討（DX）
・新幹線車両・保守用車 浸水対策ツールの導入
・洪水予測の高度化、・河川管理施設の自動化・遠隔化（DX）
・デジタル技術を活用した災害リスクの可視化（DX）
・三次元河川管内図の整備（DX）
・BIM/CIM適用による三次元モデルの積極的な活用(DX)
・水害リスクデジタルマップの拡充・オープンデータ化(DX)

※上記の他、特定都市河川の指定に向けた検討を実施し、上記対策を推進

高梁川水系流域治水プロジェクト【グリーンインフラ】

R6.3(2.0策定)

～平成30年7月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興と岡山の観光・工業の中心地を守る流域治水対策の推進～

グリーンインフラ 自然と共に創る社会インフラ

●グリーンインフラの取組　『アユやタナゴ類をはじめとする豊かな生物の生息・生育環境の保全・再生』

○ 高梁川水系では、瀬・淵・ワンド・水際の入り組み等の多様な動植物の生息・生育・繁殖環境が分布しており、下流部を中心にアユの産卵場が分布している。また、希少種である在来タナゴ類が生息している。

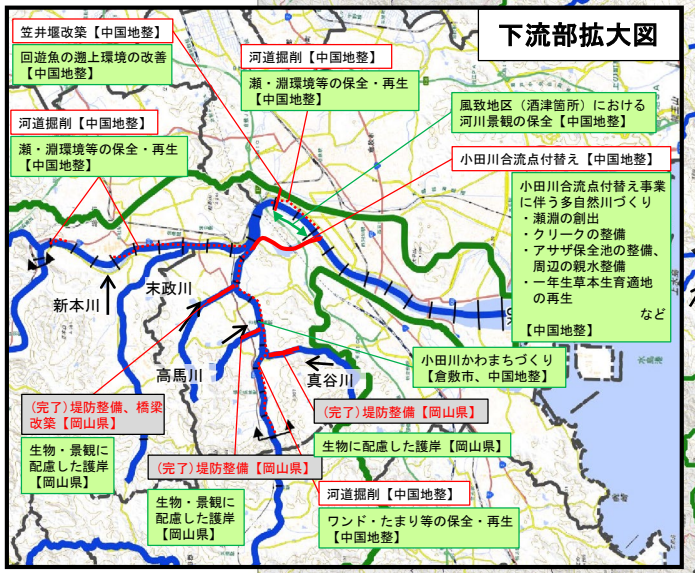
○ 小田川合流点付替え事業（令和5年度完了予定）の実施にあたっては、魚類などの環境保全措置等を行うとともに、高梁川水系においては、河道掘削や堰改築等にあたり、アユをはじめとする動植物の多様な生息・生育環境の保全・再生を目標として、今後概ね20年間で瀬・淵・ワンド・水際等の保全・再生や、回遊魚等移動の縦断的連続性の確保・産卵環境の保全を行うなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。

●治水対策における多自然川づくり
- 河道掘削、護岸整備等における生物の多様な生息環境の保全・再生
- 在来タナゴ類を含む多様な動植物の生息・生育・繁殖環境に配慮し、瀬や淵、ワンド、堤外水路の環境保全や連続性の確保
- 小田川合流点付替え事業における自然環境の保全
- 良好な水辺景観の保全、維持を図るため樹木の再繁茂抑制の実施

●魅力ある水辺空間・賑わい創出
- 小田川かわまちづくり
- 風致地区（酒津箇所）における河川景観の保全
- 三大河川流域啓発リレー事業
- 地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援

●自然環境が有する多様な機能活用の取り組み
- 水辺の楽校などの水辺拠点の利用促進や環境学習、出前講座
- 小田川合流点付替え事業に係る環境影響評価フォローアップ委員会や小田川柳井原地区川づくり検討協議会
- 森林整備・治山施設整備による水源涵養、自然環境の保全、雨水の貯留・浸透等機能の維持増進

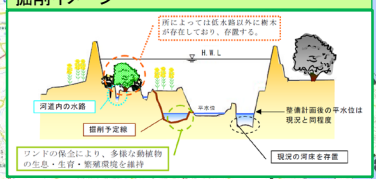
●自然環境の保全・復元などの自然再生
- 魚道改良によるアユなどの回遊魚の遡上環境の改善







※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。



【全域に係る取組】
- 地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺空間創出への連携・支援【中国地整】
- 良好な水辺景観の保全、維持を図るため樹木の再繁茂抑制の実施【中国地整】
- 森林整備・治山施設整備による水源涵養、自然環境の保全、雨水の貯留・浸透等機能の維持増進【岡山県、広島県、森林整備センター、近畿中国森林管理局】
- 三大河川流域啓発リレー事業【岡山県】
- 環境学習出前講座(水辺の生き物しらべ、水質の簡易測定)【中国地整、岡山県、広島県】

高梁川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

R6.3(2.0策定)

～平成30年7月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興と岡山の観光・工業の中心地を守る流域治水対策の推進～

○　高梁川では、上下流本支川の流域全体を俯瞰し、流域に関連する機関が一体となって以下の手順で「流域治水」を推進する。
【短期】真備緊急治水対策プロジェクトによる河川のハード対策の完了により、再度災害の防止を図る。また、浸水リスクを考慮した立地適正化計画策定に向けた検討や計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進を図る。
被害軽減策については、水位計や河川監視カメラによる河川情報の提供、マイ・タイムライン等による防災教育などを実施し、逃げ遅れゼロを目指す。
【中期・中長期】高梁川水系下流・中流・上流部の浸水被害を防止・軽減するため、河道掘削、堤防整備等を実施し、流域全体の安全度向上を図る。
また、立地適正化計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進及び上記の被害軽減策について、継続的に実施する。

区分	対策内容	実施主体	工程 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	高梁川下流部の浸水被害を防止するため、堤防整備を実施	中国地整	高梁川下流部	小田川合流点付替え事業完了	
	真備緊急治水対策プロジェクトの推進	中国地整、岡山県、倉敷市	小田川・末政川・高馬川・真谷川・大武谷川・背谷川・内山谷川		河川整備基本方針に向けて対策を推進
	改良復旧事業の推進	岡山県	高梁川		
	高梁川水系下流・中流・上流部の浸水被害を防止・軽減するため、河道掘削、堤防整備等を実施	中国地整、岡山県、広島県	河道掘削を実施（広島県）	高梁川水系下流部（高梁川） 高梁川水系中流・上流部（高梁川・小田川・稲木川・林田川） 成羽川	
	内水被害を軽減するため、排水ポンプの新設・増設・改良、雨水排水路の断面拡大等を実施	岡山市、倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、矢掛町			
	土砂流出対策施設の整備	岡山県、広島県、近畿中国森林管理局			
	利水ダム等20ダムにおける事前放流等の実施、体制構築	岡山県、中国電力（株）、土地改良区　等			
	大規模な開発行為等に伴う雨水流出抑制施設の整備に対する助成	岡山市			
	用水路の事前水位低下による雨水貯留	岡山市、倉敷市、早島町			
被害対象を減少させるための対策	浸水リスクを考慮した立地適正化計画策定に向けた検討	岡山市、倉敷市、笠岡市、総社市、高梁市、新見市、矢掛町、浅口市	立地適正化計画策定済み（岡山市、倉敷市、総社市、高梁市、新見市、矢掛町）		
	浸水リスクを考慮した市役所新庁舎の整備	岡山市、総社市			
	災害リスクが高いエリアの土地利用方策・建築規制等の検討	倉敷市	WEB配信の実施、適切な維持管理と継続的な提供（中国地整、岡山県、広島県）		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水位計や河川監視カメラによる河川情報の提供	中国地整、岡山県、広島県			
	マイ・タイムライン等による防災教育	中国地整、岡山県、広島県、市町	防災教育の実施(市町) 出前講座等の実施(中国地整、岡山県、広島県)		
	河川防災ステーションの整備	倉敷市、中国地整			
	復興防災公園の整備	倉敷市			
	デジフラ技術を活用した災害リスクの可視化(DX)	広島県			
	内外水統合型水害リスクマップの作成、公表	中国地整			
	ワンコイン浸水センサの活用検討（DX）	総社市、中国地整			
グリーンインフラの取組	自然環境の保全・復元などの自然再生	中国地整	魚道改良によるアユなどの回遊魚の遡上環境の改善(中国地整)	在来タナゴ類を含む多様な動植物の生息・生育・繁殖環境に配慮し、瀬や淵、ワンド、堤外水路の環境保全や連続性の確保、小田川合流点付替え事業における自然環境の保全(中国地整)	
	治水対策における多自然川づくり	中国地整、岡山県、広島県			
	魅力ある水辺空間・賑わい創出	中国地整、岡山県、倉敷市	小田川かわまちづくり(中国地整、倉敷市)、風致地区(酒津箇所)における河川景観の保全(中国地整)	三大河川流域啓発リレー事業(岡山県)	
	自然環境が有する多様な機能活用の取り組み	中国地整、岡山県、広島県、倉敷市、森林整備センター、近畿中国森林管理局		水辺の楽校などの水辺拠点の利用促進や環境学習(中国地整、岡山県、広島県)　小田川合流点付替え事業に係る環境影響評価フォローアップ委員会や小田川柳井原地区川づくり検討協議会(中国地整)	

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

■事業規模
河川対策（約1,066億円）
砂防対策（約　87億円）
下水道対策（約286億円）

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

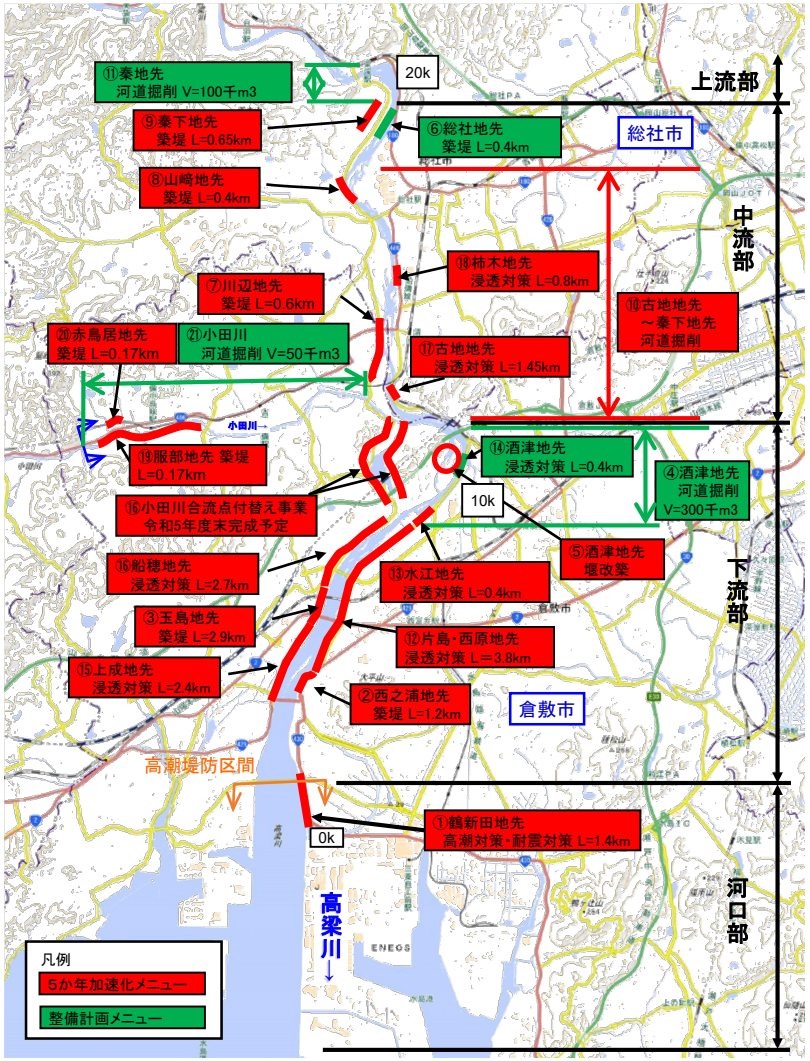
高梁川水系流域治水プロジェクト【事業効果(国管理区間)の見える化】

令和３年度時点

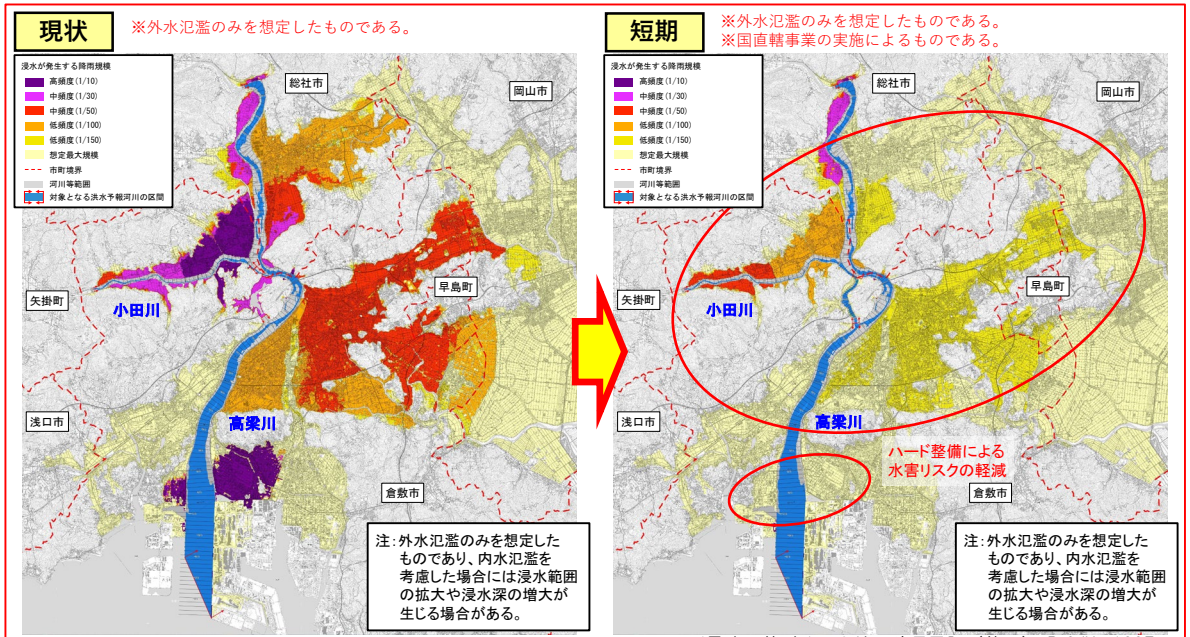
～平成30年7月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興と岡山の観光・工業の中心地を守る流域治水対策の推進～

○ 小田川においては、当面の整備として小田川合流点付替え事業が完了することで、平成30年7月豪雨や昭和47年7月豪雨と同規模の洪水が再び発生しても安全に流下させることが可能。
○ 高梁川本川においては、当面の整備として河口部の高潮・耐震対策及び小田川新合流点下流の築堤、堤防補強（浸透対策）を完了させるとともに、人口・資産の集中する倉敷市街地の安全度向上を図るために笠井堰改築に着手する。

短期整備（５か年加速化対策）効果　：　河川整備率　約65%→約71%



下図出典：電子地形図（タイル）



測量法に基づく国土地理院長承認（使用） R 3JHs 1007



【短期整備完了時の進捗】
①鶴新田地先　高潮対策・耐震対策　100%
②西之浦地先　築堤　100%
③玉島地先　築堤　100%
④酒津地先　河道掘削　20%
⑤酒津地先　堰改築　20%
⑥総社地先　築堤　100%
⑦川辺地先　築堤　100%
⑧山崎地先　築堤　100%
⑨秦下地先　築堤　100%
⑩古地～秦下地先　河道掘削　100%
⑫片島・西原地先　浸透対策　100%
⑬水江地先　浸透対策　100%
⑮上成地先　浸透対策　100%
⑯船穂地先　浸透対策　100%
⑰古地地先　浸透対策　100%
⑱柿木地先　浸透対策　100%
⑲小田川（服部地先）　築堤　100%
⑳小田川（赤鳥居地先）　築堤　100%
㉑小田川（新田、有井、二万、服部、尾崎、八高地先）　河道掘削　90%
㉒小田川合流点付替え（水江・柳井原・南山地先）　激特　100%

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

高梁川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

R6.3(2.0策定)

～平成30年7月豪雨災害からの一日も早い復旧・復興と岡山の観光・工業の中心地を守る流域治水対策の推進～

戦後最大洪水等に対応した河川の整備(見込)

整備率:71%

(概ね5か年後)

農地・農業用施設の活用

13市町村

(令和5年度末時点)

流出抑制対策の実施

27施設

(令和4年度実施分)

山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策

治山対策等の実施箇所 7箇所
(令和5年度実施分)

砂防関係施設の整備数 0施設
(令和5年度完成分)
※施工中 14施設

立地適正化計画における防災指針の作成

4市町村

(令和5年7月末時点)

避難のためのハザード情報の整備

洪水浸水想定区域 121河川
(令和5年9月末時点)

内水浸水想定区域 3団体
(令和5年9月末時点)

高齢者等避難の実効性の確保

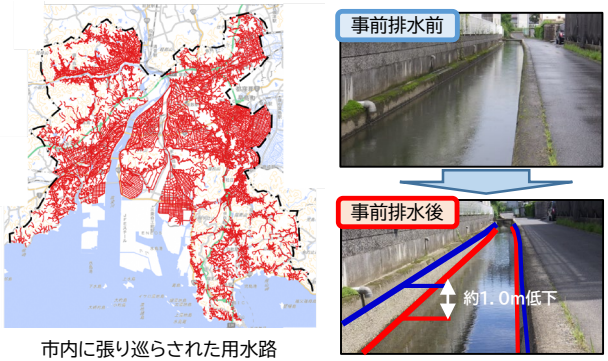
避難確保計画 (洪水) 3695施設
(土砂) 677施設
(令和5年9月末時点)

個別避難計画 13市町村
(令和5年1月1日時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

■ 農業用水路の事前排水による貯水容量の確保(倉敷市)

・大雨が予想される場合に事前に取水を中止し、農業用水路の樋門を開放することで、用水路の水位を低下、貯水容量を確保し浸水被害の防止・軽減を図る



市内に張り巡らされた用水路

■ 内水排除ポンプ施設の整備(井原市)

・内水被害を軽減するため、内水排除ポンプ施設整備を計画
・計画に基づきポンプ施設を設置した箇所では、浸水被害を防止



伊賀寺排水ポンプ場

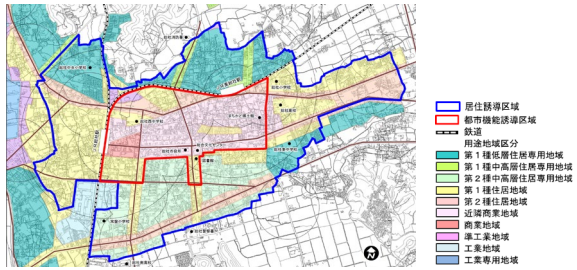


西町排水ポンプ場

被害対象を減少させるための対策

■ 立地適正化計画の策定(総社市)

・洪水浸水想定区域(計画規模)で浸水深2.0m以上と予想される区域は、居住誘導区域・都市機能誘導区域に含めない



居住誘導区域、都市機能誘導区域図

■ 浸水に強い住宅の建て方等について普及を促進(倉敷市)

・浸水に強い住宅の建て方等についてHP等により事例紹介し、建築関係団体等との連携なども検討して普及を促進
・岡山県建築士会倉敷支部が作成した冊子等も活用し、技術的な面から答える相談会を実施



建築相談会チラシ



建築相談会資料

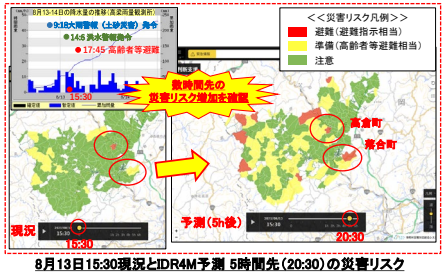


建築相談会の様子

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

■ AIによる避難発令判断の支援システム実証実験への参画(高梁市)

・内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)国家レジリエンス(防災・減災)の強化」において開発されたIDR4Mの実証実験に令和2年度から参画
・観測情報、気象情報、雨量予測、地域の災害リスクなどを基に、自治体の避難発令の判断に必要な情報を、最先端のAI・IoT技術を活用し、タイムリーに提供

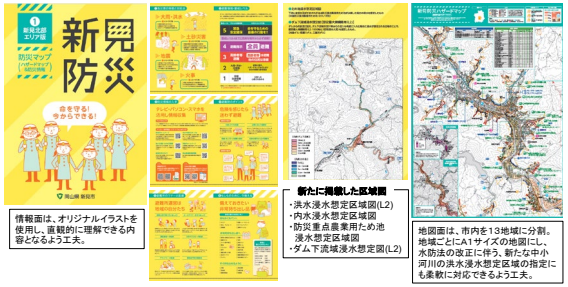


8月13日15:30現況とIDR4M予測 5時間先(20:30)の災害リスク

市町村災害対応統合システム(IDR4M)の予測情報

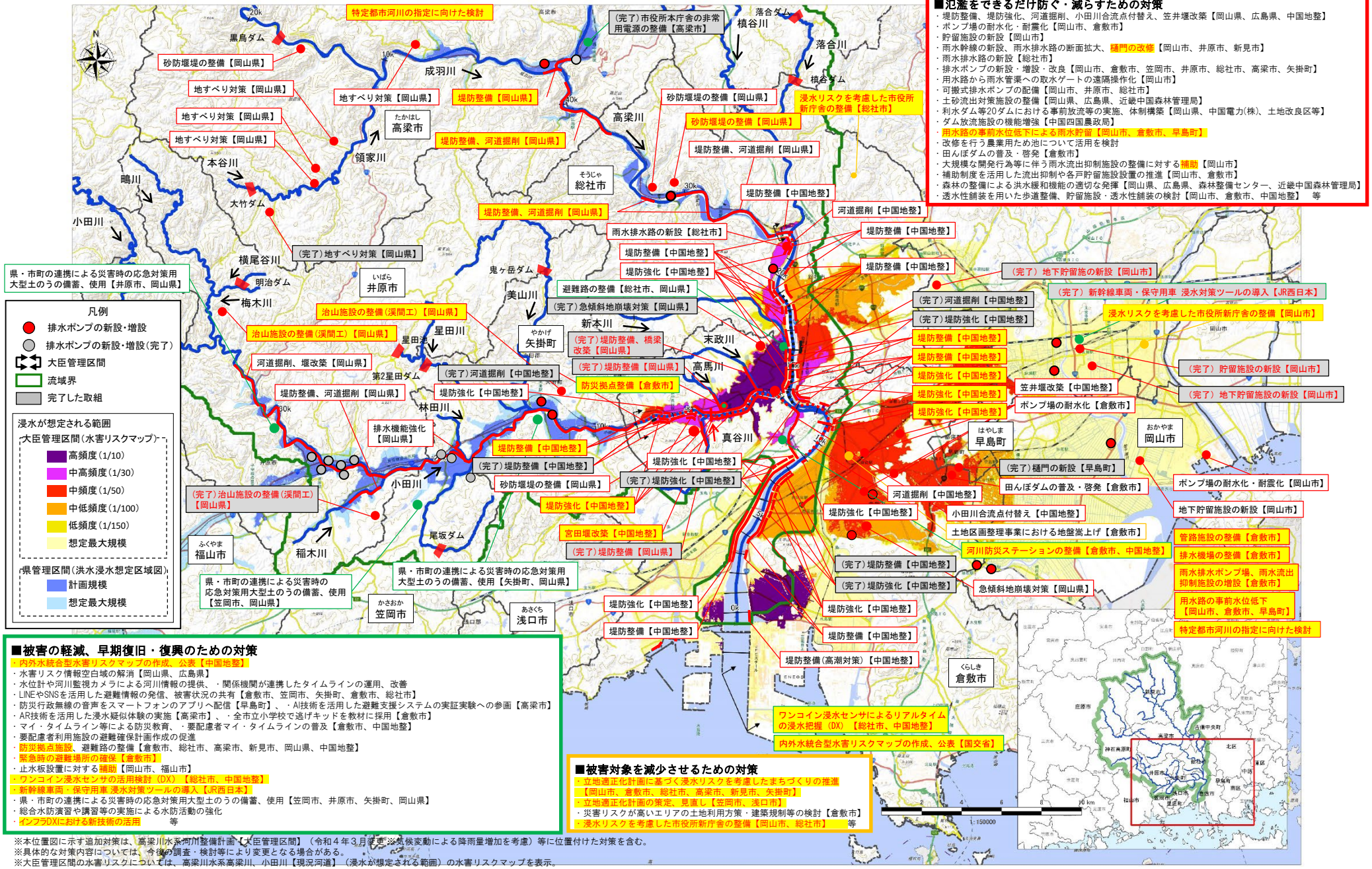
■ 防災マップの更新(新見市)

・高梁川の浸水想定区域及び土砂災害警戒区域の見直しを受けて、防災マップを更新。市民の防災意識の向上と迅速な避難行動の促進を図る



高梁川水系流域治水プロジェクト【位置図（分割版）】（1/3）

R6.3（2.0策定）



■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 堤防整備、堤防強化、河道掘削、小田川合流点付替え、笠井堰改築【岡山県、広島県、中国地整】
- ポンプ場の耐水化・耐震化【岡山市】
- 貯留施設の新設【岡山市】
- 雨水幹線の新設、雨水排水路の断面拡大、樋門の改修【岡山市、井原市、新見市】
- 雨水排水路の新設【総社市】
- 排水ポンプの新設・増設・改良【岡山市、倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、矢掛町】
- 用水路から雨水管渠への取水ゲートの遠隔操作化【岡山市】
- 可搬式排水ポンプの配備【岡山市、井原市、総社市】
- 土砂流出対策施設の整備【岡山県、広島県、近畿中国森林管理局】
- 利水ダム等20ダムにおける事前放流等の実施、体制構築【岡山県、中国電力(株)、土地改良区等】
- ダム放流施設の機能増強【中国四国農政局】
- 用水路の事前水位低下による雨水貯留【岡山市、倉敷市、早島町】
- 改修を行う農業用ため池について活用を検討
- 田んぼダムの普及・啓発【倉敷市】
- 大規模な開発行為等に伴う雨水流出抑制施設の整備に対する補助【岡山市】
- 補助制度を活用した流出抑制や各戸貯留施設設置の推進【岡山市、倉敷市】
- 森林の整備による洪水緩和機能の適切な発揮【岡山県、広島県、森林整備センター、近畿中国森林管理局】
- 透水性舗装を用いた歩道整備、貯留施設・透水性舗装の検討【岡山市、倉敷市、中国地整】　等

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 内外水統合型水害リスクマップの作成、公表【中国地整】
- 水害リスク情報空白域の解消【岡山県、広島県】
- 水位計や河川監視カメラによる河川情報の提供、・関係機関が連携したタイムラインの運用、改善
- LINEやSNSを活用した避難情報の発信、被害状況の共有【倉敷市、笠岡市、矢掛町、倉敷市、総社市】
- 防災行政無線の音声をスマートフォンのアプリへ配信【早島町】、・AI技術を活用した避難支援システムの実証実験への参画【高梁市】
- AR技術を活用した浸水疑似体験の実施【高梁市】、・全市立小学校で逃げキッドを教材に採用【倉敷市】
- マイ・タイムライン等による防災教育、・要配慮者マイ・タイムラインの普及【倉敷市、中国地整】
- 要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
- 防災拠点施設、避難路の整備【倉敷市、総社市、高梁市、新見市、岡山県、中国地整】
- 緊急時の避難場所の確保【倉敷市】
- 止水板設置に対する補助【岡山市、福山市】
- ワンコイン浸水センサの活用検討（DX）【総社市、中国地整】
- 新幹線車両・保守用車 浸水対策ツールの導入【JR西日本】
- 県・市町の連携による災害時の応急対策用大型土のうの備蓄、使用【笠岡市、井原市、矢掛町、岡山県】
- 総合水防演習や講習等の実施による水防活動の強化
- インフラDXにおける新技術の活用　等

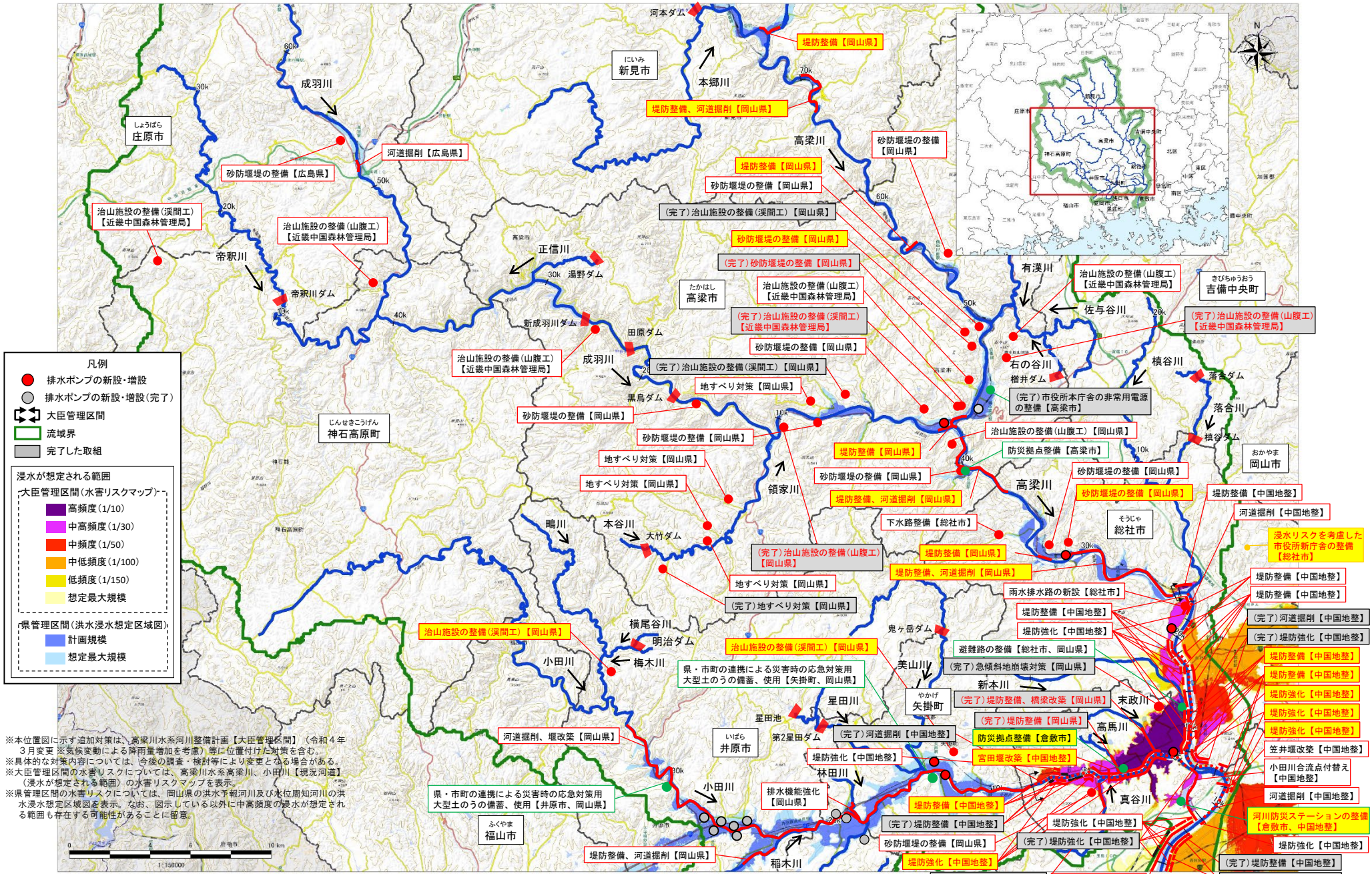
■被害対象を減少させるための対策

- 立地適正化計画に基づく浸水リスクを考慮したまちづくりの推進【岡山市、倉敷市、総社市、高梁市、新見市、矢掛町】
- 立地適正化計画の策定、見直し【笠岡市、浅口市】
- 災害リスクが高いエリアの土地利用方策・建築規制等の検討【倉敷市】
- 浸水リスクを考慮した市役所新庁舎の整備【岡山市、総社市】　等

※本位置図に示す追加対策は、高梁川水系河川整備計画【大臣管理区間】（令和４年３月変更 ※気候変動による降雨量増加を考慮）等に位置付けた対策を含む。
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
※大臣管理区間の水害リスクについては、高梁川水系高梁川、小田川【現況河道】（浸水が想定される範囲）の水害リスクマップを表示。
※県管理区間の水害リスクについては、岡山県の洪水予報河川及び水位周知河川の洪水浸水想定区域図を表示。なお、図示している以外に中高頻度の浸水が想定される範囲も存在する可能性があることに留意。

高梁川水系流域治水プロジェクト【位置図（分割版）】（2/3）

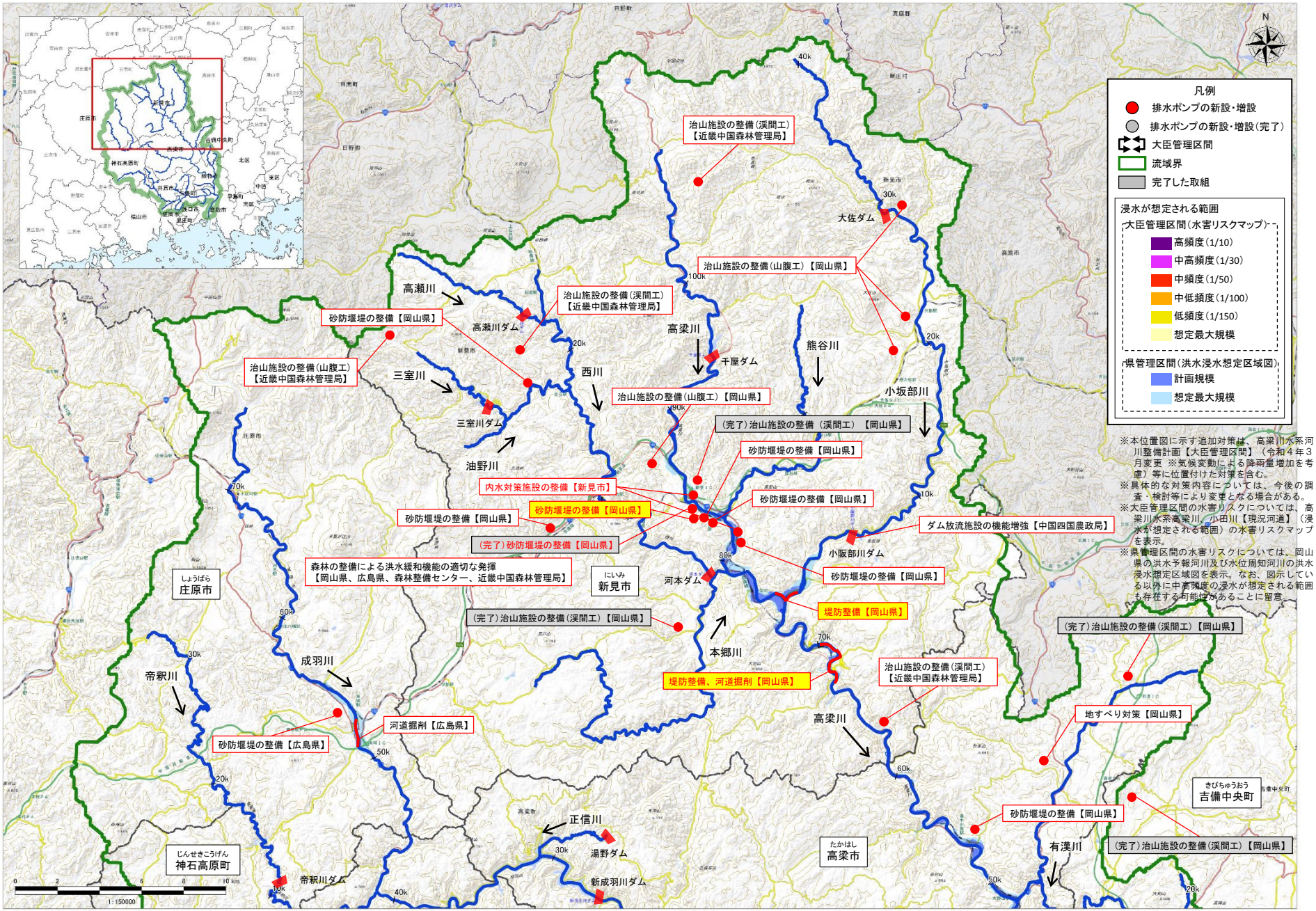
R6.3（2.0策定）



※本位置図に示す追加対策は、高梁川水系河川整備計画【大臣管理区間】（令和４年３月変更 ※気候変動による降雨量増加を考慮）等に位置付けた対策を含む。
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
※大臣管理区間の水害リスクについては、高梁川水系高梁川、小田川【現況河道】（浸水が想定される範囲）の水害リスクマップを表示。
※県管理区間の水害リスクについては、岡山県の洪水予報河川及び水位周知河川の洪水浸水想定区域図を表示。なお、図示している以外に中高頻度の浸水が想定される範囲も存在する可能性があることに留意。

高梁川水系流域治水プロジェクト【位置図（分割版）】（3/3）

R6.3（2.0策定）



※本位置図に示す追加対策は、高梁川水系河川整備計画【大臣管理区間】（令和４年３月変更 ※気候変動による降雨量増加を考慮）等に位置付けた対策を含む。
※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
※大臣管理区間の水害リスクについては、高梁川水系高梁川、小田川【現況河道】（浸水が想定される範囲）の水害リスクマップを表示。
※県管理区間の水害リスクについては、岡山県の洪水予報河川及び水位周知河川の洪水浸水想定区域図を表示。なお、図示している以外に中高頻度の浸水が想定される範囲も存在する可能性があることに留意。

資料3

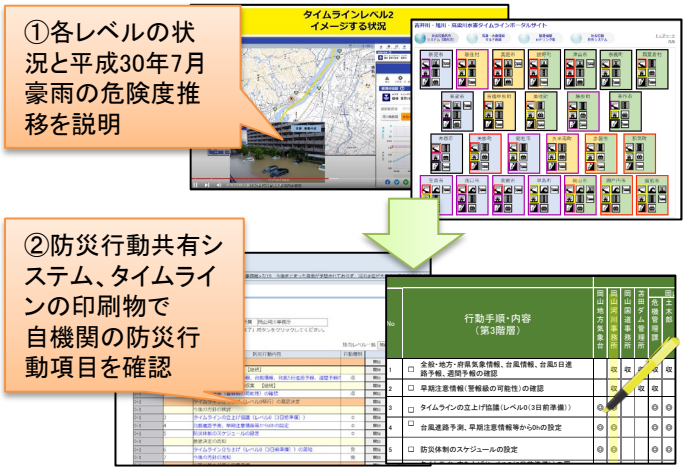
防災行動計画検討部会の報告

吉井川・旭川・高梁川水害タイムライン検討会等を開催

○出水対応時における吉井川・旭川・高梁川水害タイムラインの有効活用や、タイムラインの継続的な運用、ブラッシュアップに向けて、検討会（3回）、ウェビナー（3回）、読み合わせ訓練（1回）、自治体版タイムライン策定勉強会（1回）を実施

検討会等の実施概要

検討会等	実施概要
出水期前検討会 （令和5年6月16日（金））	✓ タイムラインの概要や運用方法、**令和4年度からの改善状況、留意点等**を確認
ウェビナー （令和5年6月23日(金)、 7月4日（火）、7月13日（木））	✓ 基礎、活用、実践の3つのコースで、**タイムラインやポータルサイトに対する理解を深める**ためのウェビナーを開催
読合わせ訓練 （令和5年8月31日（木））	✓ タイムラインレベル毎に**防災行動項目の確認**や**防災行動共有システムの操作**を実施し、防災対応のイメージを共有
振り返り検討会 （令和5年12月15日（金））	✓ タイムラインの運用状況や、台風第7号の被害状況、全国の水害について振返り ✓ グループに分かれて状況付与と防災連携行動フローを確認し、**防災行動の実態や連携課題について意見交換**を実施
改善検討会 （令和6年3月1日（金））	✓ 振返りアンケートや振返り検討会を踏まえた**改善・情報共有の方向性について、意見交換**を実施
自治体版タイムライン 策定勉強会 （令和6年3月13日（水））	✓ 自治体版タイムライン策定の推進に向けて、**美咲町、久米南町における検討事例を紹介**



読合せ訓練の実施方法



改善検討会の様子（Teams）

資料4

ダム洪水調節機能部会

■ 既存ダムの洪水調節強化の取り組みについて

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

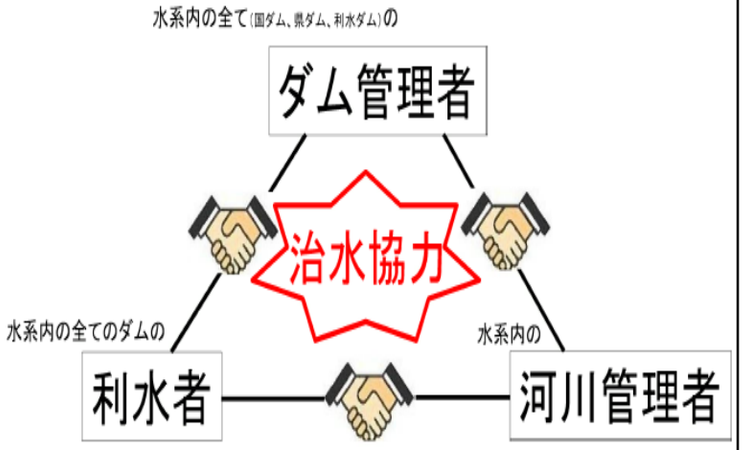
■事前放流について

●近年の水害の激甚化等を踏まえ、「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針（令和元年12月12日）」に基づき、岡山県内の３水系（吉井川水系、旭川水系、高梁川水系）計４４ダムにおいて、令和２年５月２９日に河川管理者、ダム管理者及び利水者が治水協定を締結し、水害被害軽減のためにダムの事前放流等の取り組みを実施しています。
●事前放流とは、大雨が予想される場合、ダムの利水容量の一部を洪水の発生前に放流し、洪水調節容量を一時的に増やす操作です。これにより、洪水調節機能の強化を図り、水害被害の軽減や住民の避難時間の確保等の効果が期待されます。

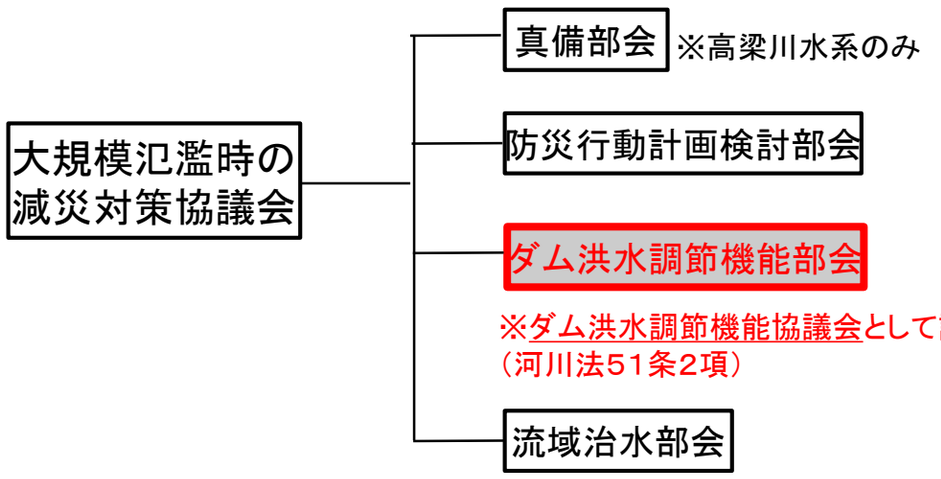
■ダム洪水調節機能部会について

●大規模氾濫時の減災対策協議会の中に河川管理者とダム管理者及び利水者で構成された「ダム部会」を設置。
●令和３年５月の法改正をうけて、事前放流の取り組みを継続的なものとし、関係者による協議の場が法定枠組となるよう「ダム部会」の設置要綱を改正し、令和３年１１月３０日に河川法第５１条２に基づく「ダム洪水調節機能部会」を設置。

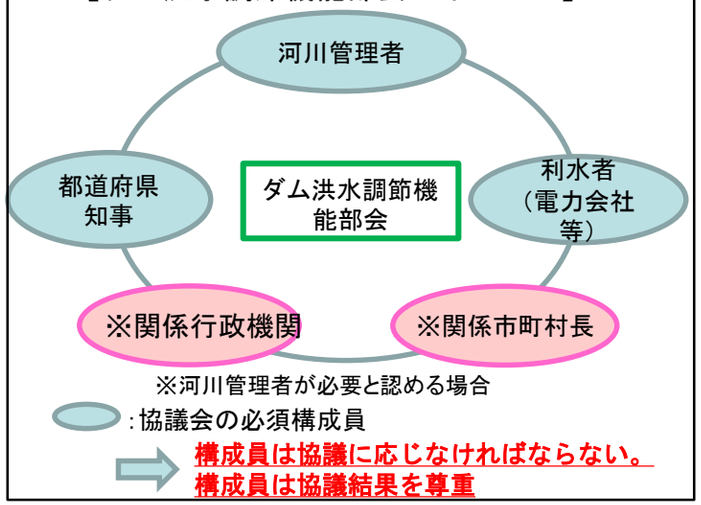
【治水協定のイメージ】



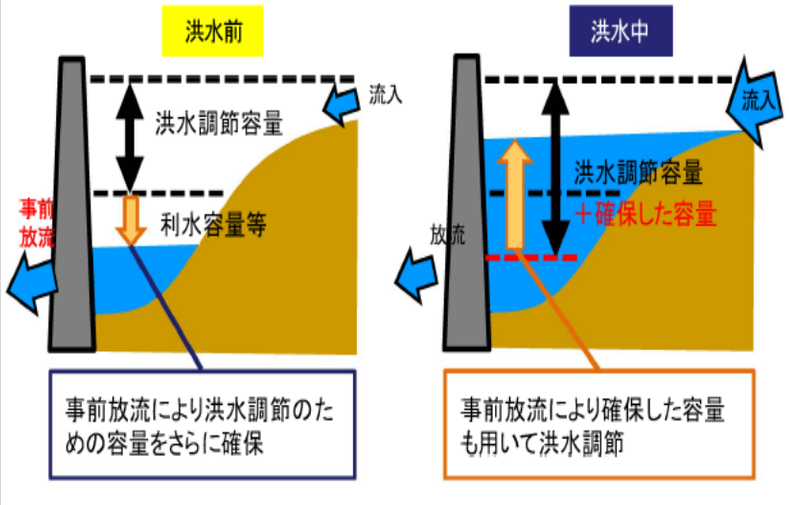
【ダム洪水調節機能部会の位置付け】



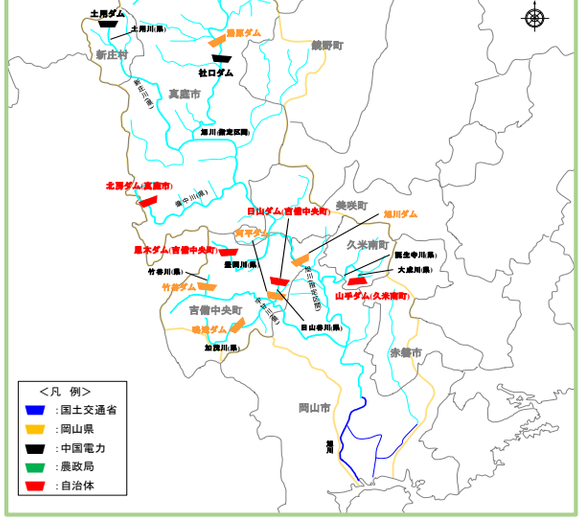
【ダム洪水調節機能部会のイメージ】



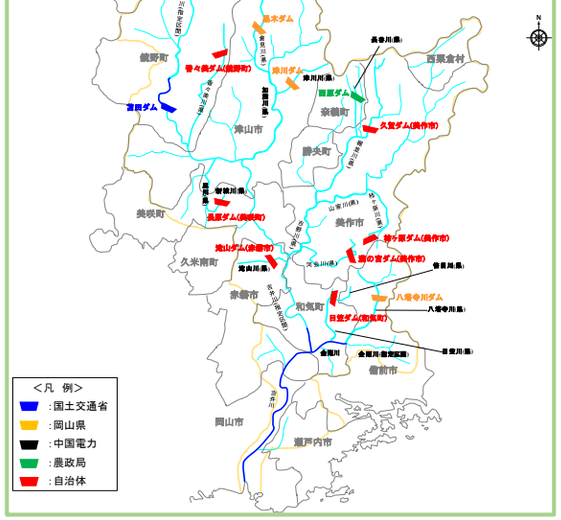
【事前放流のイメージ】



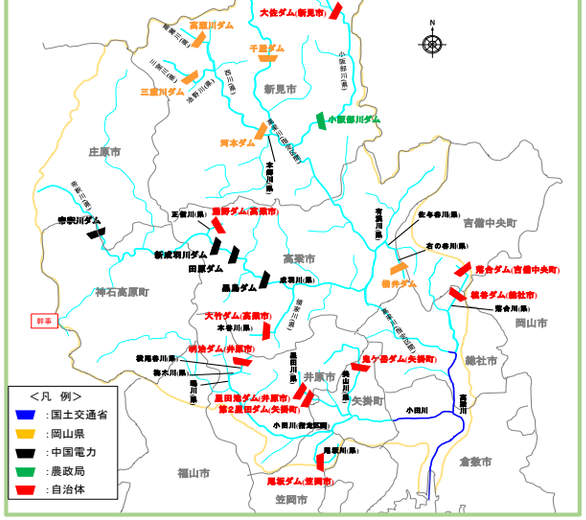
【旭川水系】 11ダム



【吉井川水系】 13ダム



【高梁川水系】 20ダム



■ 令和5年度の事前放流の取り組み状況

国土を整え、全力で備える
国土交通省
中国地方整備局

令和５年の事前放流に対する取り組み状況

●令和５年度において、事前放流の基準を上回る降雨予測が３回生起しました。
●このうち、６月１日の出水で５ダム、７月１日の出水で１ダム、８月１５日の出水で６ダムが事前放流を実施しました。
●その他、貯水位を低下して空き容量を確保していたダムで洪水貯留が行われました。
●なお、令和５年度は、予測降雨量ほど降雨が無く大きな出水には至りませんでした。

令和５年出水に対する事前放流状況

●岡山県土木部が管理するダムのうち、６ダムで事前放流を実施しました。

●岡山県農林水産部及び市町村が管理する農業用ダムのうち、久賀ダムで事前放流を実施しました。

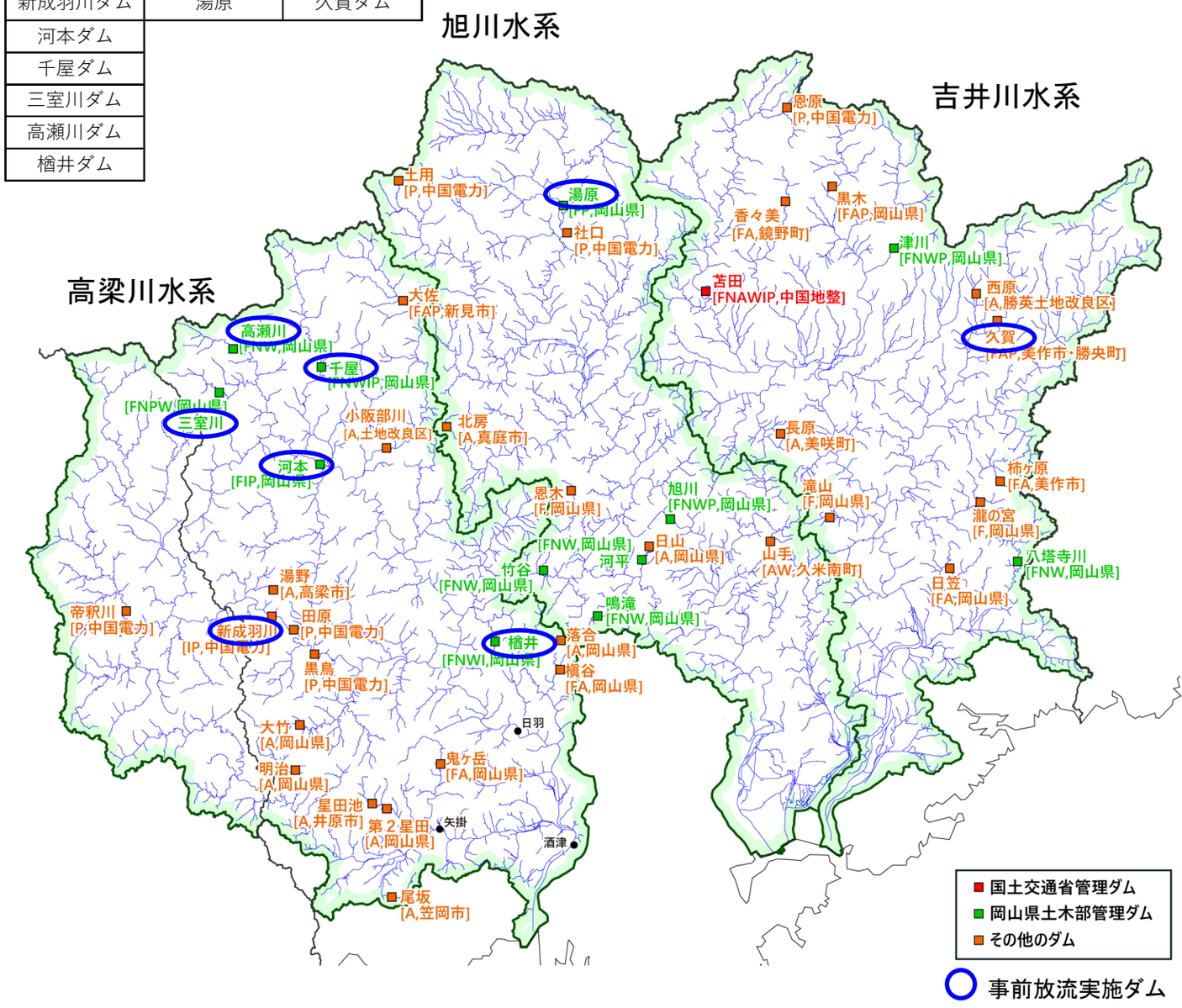
●中国電力が管理する発電ダムのうち、新成羽川ダムで事前放流を実施しました。

今後の取り組み

●令和６年度の出水期も引き続き事前放流に取り組みます。

事前放流実施ダム（令和5年6月1日、7月1日及び8月15日出水）

高梁川水系	旭川水系	吉井川水系
新成羽川ダム	湯原	久賀ダム
河本ダム		
千屋ダム		
三室川ダム		
高瀬川ダム		
檜井ダム		



治水協定対象ダム

【参考】令和5年度の出水概要（事前放流を実施した出水）

■令和５年には、事前放流の予測降雨量を上回る出水が３回ありましたが、基準観測所において、水防団待機水位を超える出水はありませんでした。

基準観測所地点における最高水位

		高梁川		旭川		吉井川		
		日羽観測所（m）		下牧観測所（m）		津瀬観測所（m）		
		12.940		9.300		11.180		計画高水位
		11.000		8.400		9.600		氾濫危険水位
		8.900		6.700		6.400		氾濫注意水位
		7.700		4.300		5.000		水防団待機水位
出水期間	気象状況	月日	最高水位	月日	最高水位	月日	最高水位	事前放流を実施したダム
５月２９日～６月２日	梅雨前線	6月1日	4.74	6月2日	3.24	6月2日	4.41	旭川水系：湯原ダム 高梁川水系：新成羽川ダム、河本ダム、千屋ダム、三室川ダム
６月３０日～７月２日	梅雨前線	7月1日	4.88	7月1日	2.83	7月1日	2.55	吉井川水系：久賀ダム
８月１４日～８月１６日	台風7号	8月15日	3.93	8月16日	3.18	8月15日	4.30	旭川水系：湯原ダム 高梁川水系：河本ダム、高瀬川ダム、楢井ダム、千屋ダム、三室川ダム

※最高水位：各期間で最高水位を表示（令和５年時刻水位月表より）

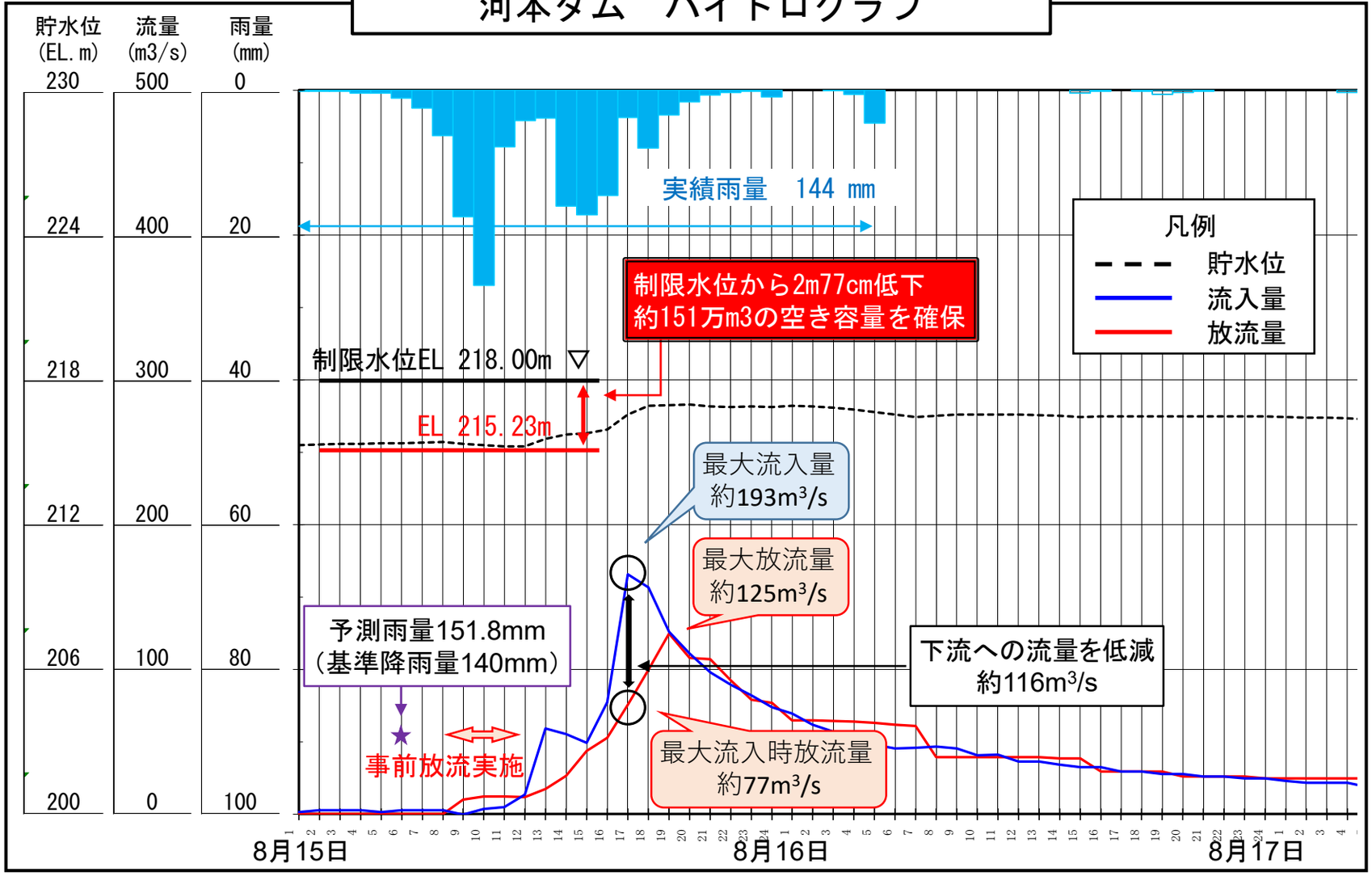
令和5年度　岡山県管理ダムの取組状況等について

岡山県

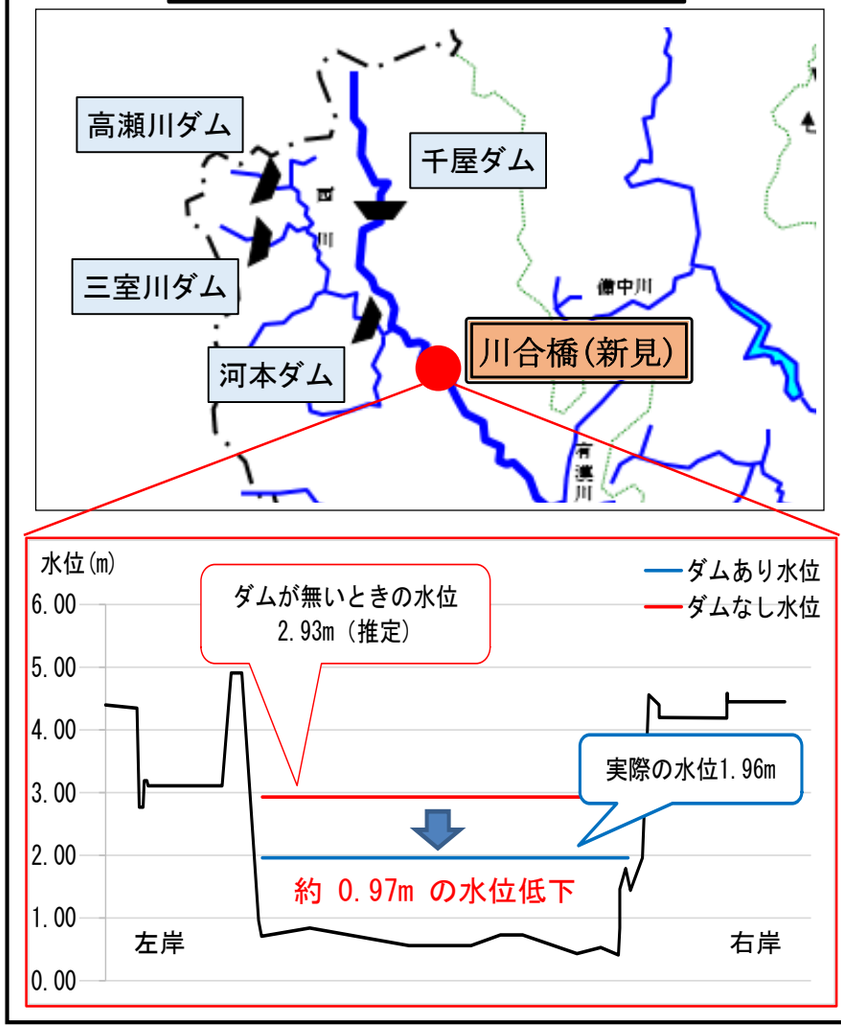
概　　況　　８月１４日夜から１７日にかけて、台風第７号や線状降水帯の影響により、県北部を中心に大雨となりました。
河本ダム上流域では、１５日１時の降り始めから１６日５時までに、１４４ｍｍの降雨を観測しました。

ダムの状況　　１５日６時に基準降雨量を超えたため、８時から事前放流に取り組み、事前放流前からの水位を下げた運用と事前放流により、１５日１１時５０分時点で、貯水位は２１５．２３ｍと制限水位より２ｍ７７ｃｍ低く、洪水を調節するための容量を、利水容量から約１５１万ｍ３確保しました。

河本ダム　ハイドログラフ



高梁川上流４ダムの水位低減効果（川合橋地点）



令和５年度の取組　県所管農業用ダムの取組状況

岡山県 OKAYAMA PREFECTURE

1　県所管農業用ダムの概要

・　県所管農業用ダムは、吉井川水系８ダム、旭川水系４ダム、高梁川水系10ダム、２級水系１ダムの計23箇所。

・　そのうち、利水専用ダムは11ダム、防災専用ダムは３ダム、多目的ダムは９ダム。

2　ダムの取組状況

８月14～16日にかけての台風７号の接近に伴う大雨に際しては、各ダムの事前放流等※1の取組により、県所管農業用ダム全体で目標容量※2に対し113.8%、治水協定の確保容量に対して108.9%の洪水調節容量を確保。

※1　事前放流等：態勢指示前のバルブ操作等による水位低下を含む
※2　目標容量：事前放流等実施要領に記載の目標水位により確保できる洪水調節容量

【８月14～16日（台風７号）における洪水調節容量確保状況】

水　　系	確保容量(千㎥)	目標容量(千㎥)	確保率(%)	治水協定(千㎥)	確保率(%)
吉井川（ 8ダム）	10,561	9,769	108.1	10,014	105.5
旭　川（ 4ダム）	881	470	187.4	586	150.3
高梁川（10ダム）	5,168	4,383	117.9	4,710	109.7
１級計（22ダム）	16,610	14,622	**113.6**	15,310	**108.5**
総　計（23ダム）	17,358	15,249	**113.8**	15,937	**108.9**

令和５年度　小阪部川ダムの運用状況　【中国四国農政局】

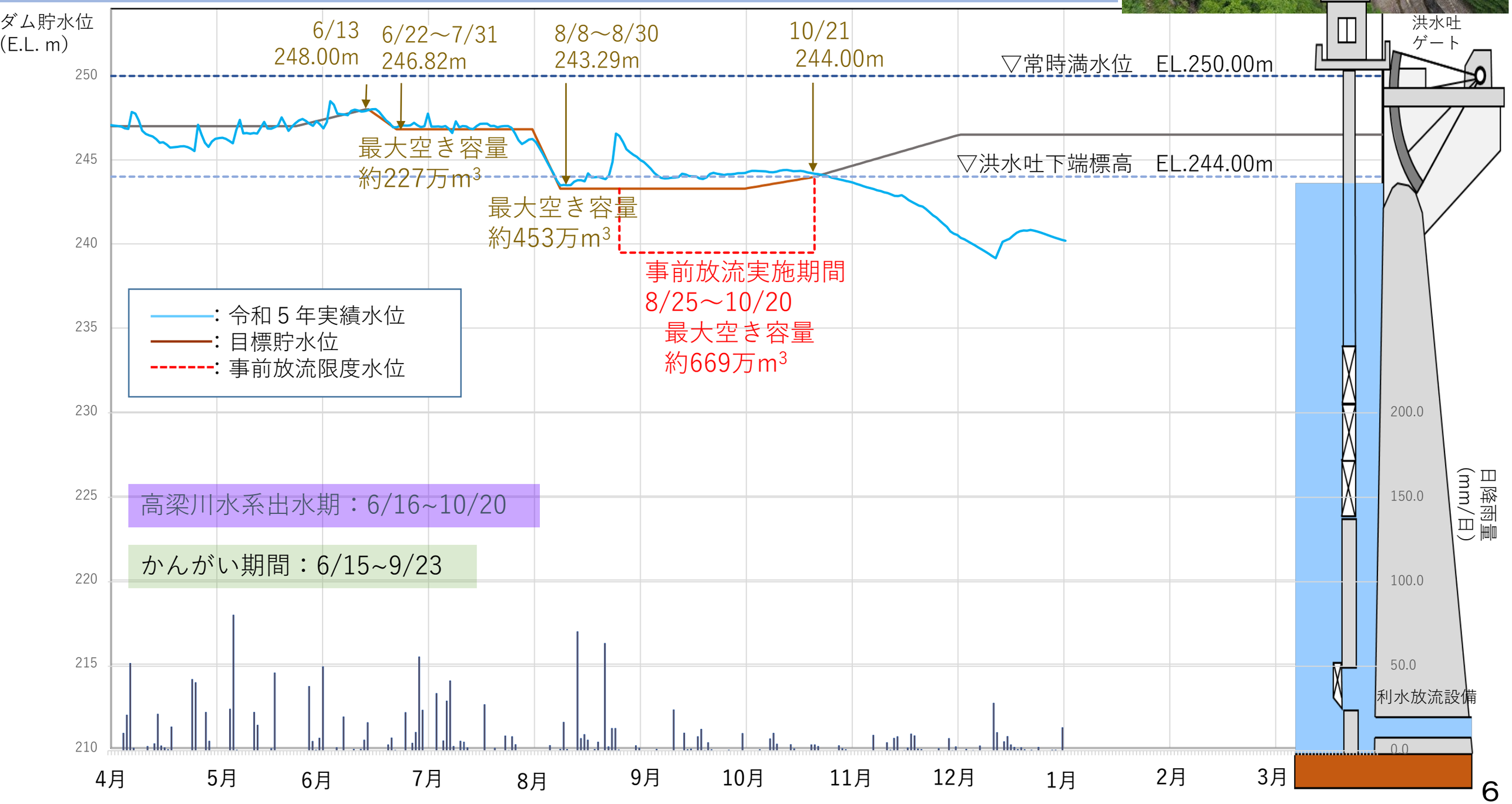
○　ダムの貯水位運用は、目標貯水位まで下げて、実施。

○　事前放流は、基準降雨量に到達しなかったため、未実施。



国営施設機能保全事業　小阪部川地区　事業期間　平成26年度～令和6年度（予定）

小阪部川ダムは、築造以来60年以上が経過し老朽化が著しいダムの堰堤、取水施設、放流施設、管理施設の補修・更新を行います。



2023年 新成羽川ダム事前放流の実績について【中国電力】

中国電力

- ◆ 2023年度出水期において、事前放流を実施したのは1ケース（2019年度運用開始以降、計10ケース）。
- ◆ 洪水量（800m³/s）未満の出水であり、空振り傾向となった。
- ◆ 全10ケースのうち低下させた容量が最も多い事前放流となった。

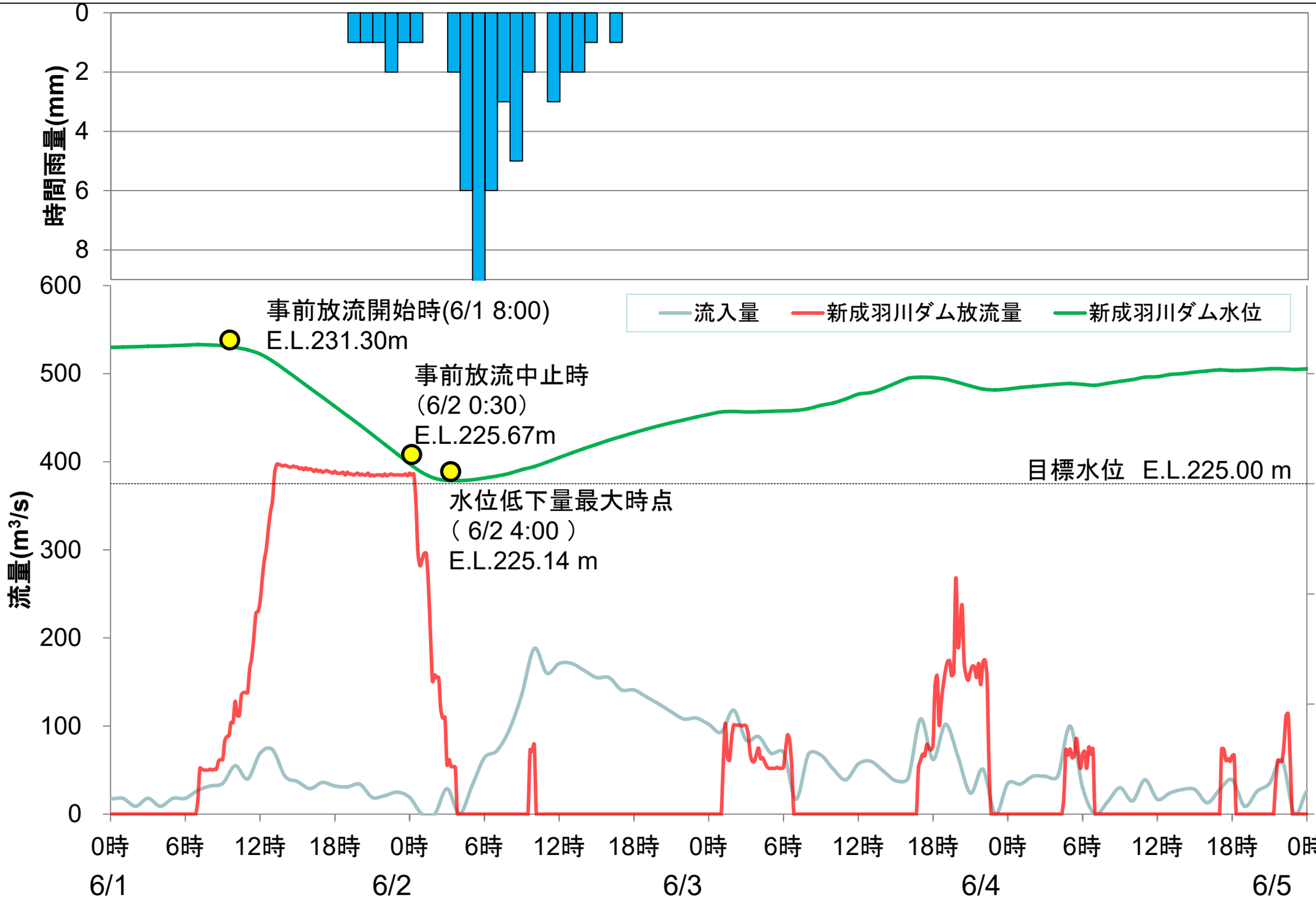
	2023年6月1日実施
降雨成因	前線
事前放流開始時	6月1日 8時00分E.L. 231.30 m(W.L. 24.30 m)
水位低下量 最大時点	6月2日 0時30分(16時間30分後)E.L. 225.67 m (W.L. 18.67 m)（▲5.63 m）
事前放流中止時	6月2日 0時30分（16時間30分後）
事前放流により低下させた容量(最大の時点)	17,168千m³

年月日	判断積算雨量（mm）	実績降雨量（mm）	予測最大流入量（m³/s）	実績最大流入量（m³/s）
① 2019年7月18日	148	61	—	183
② 2019年8月28日	148	74	—	194
③ 2020年6月14日	113	103	—	374
④ 2020年7月7日	207	125	2,000	364
⑤ 2021年7月7日	132	126	1,800	571
⑥ 2021年8月12日	192	295	1,400	1,326
⑦ 2021年8月17日	158	51	1,400	157
⑧ 2022年8月17日	119	21	1,200	77
⑨ 2022年9月18日	206	100	2,700	483
⑩ 2023年6月1日	146	50	2,400	188

（参考）2023年6月1日　事前放流実績

中国電力

- ◆ 前線の影響で6月1日～2日にかけて予測された降雨により、基準累計雨量（110mm）および予測流入量（1,100m³/s）を2回超過したため、6月1日8時より新成羽川ダム事前放流による水位低下を実施。
- ◆ その後、6月1日23時の予測更新で事前放流中止基準（110mm未満かつ800m³/s未満）を満たしたため，**6月2日0時30分をもって事前放流を中止**した。
- ◆ 水位低下量は5.63mとなり、低下させた容量が最も多い事前放流となった。



真備部会

減災対策協議会　真備部会の取り組み

■減災対策協議会　真備部会[中国地整・県・倉敷市]

- 減災対策協議会　真備部会は、「国土交通省　高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所」・「岡山県　備中県民局」・「倉敷市」の三者で隔月で集まり会議を開催
- 主な議題は「真備緊急治水対策プロジェクト」について各機関のハード対策の進捗状況について情報共有
- またその他情報提供するトピックがあれば会議内で共有
- 会議の結果については、『真備緊急治水対策プロジェクトだより』という形でとりまとめ、倉敷市報と共に地元住民へ配布

開催日時（令和５年度）

第１回：令和５年　４月１７日（月）
第２回：令和５年　６月　５日（月）
第３回：令和５年　８月　７日（月）
第４回：令和５年１０月１０日（火）
第５回：令和５年１２月　４日（月）
第６回：令和６年　２月　５日（月）

会議風景（第6回）



議事次第（第２回）

令和５年６月５日

令和５年度　減災対策協議会真備部会　第２回　議事次第

１．日時・場所
　日時：令和５年６月５日（月）１０：００～１１：００
　場所：対面会議
　内容：国土交通省・岡山県・倉敷市の間での小田川工事進捗報告を含めた情報共有

２．参加機関
　・国土交通省　高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所
　・岡山県　備中県民局
　・倉敷市　事業推進課、土木部、災害復興推進室 等

３．議事次第
　３．１　国土交通省　高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所からの情報提供
　・工事進捗状況
　・工事に伴う通行止めについて
　・その他
　　□小田川堤防強化工事に伴う通行止めの予定について
　　□記者発表「事業進捗説明会（報道関係者）を開催します」：６月１６日開催予定
　　□記者発表「南山掘削（河道拡幅）工事が完了します」：６月２１日供用開始予定

　３．２　岡山県　備中県民局からの情報提供

　３．３　倉敷市　事業推進課、土木部、災害復興推進室 等　からの情報提供

　３．４　真備緊急治水対策プロジェクトだより　第１８号
　　・第１９号のチラシ持込〆切：７月１３日（木）

※第3回：８月７日（月）１０：００～１２：００

以　上

真備緊急治水対策プロジェクトだより（第２２号（令和６年1月発行））



堤防強化工事（国・県・市）



末政川 進捗状況（ごぜ橋周辺）



末政川 進捗状況（太田橋周辺）

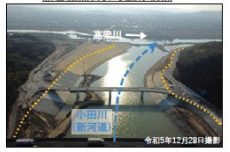


小田川合流点付替え工事（国）

現合流点付近の進捗状況



新合流点付近の進捗状況



逃げ遅れゼロに向けた取組

■マイ・タイムラインの作成支援［中国地整］

・災害を我がことと捉え行動する意識を広めるため、マイ・タイムラインについての出前講座を継続的に実施
・出前講座で利用するマイ・タイムライン作成支援ツールセット「逃げキッド」には、平成３０年７月豪雨で真備町内の住民から避難時に役立った物、必要と感じた物などのご意見をいただき作成したヒント集も同封





『逃げキッド』と
真備版ヒント集



小学校での出前講座の状況



地域での防災に関する出前講座

■「地域連携型要配慮者マイ・タイムライン」の作成支援［中国地整・倉敷市（協力）］



・洪水からの「逃げ遅れゼロ」を実現するためには、避難に支援が必要な方をいかに安全な場所へ避難させるかが重要
・倉敷市真備町地区では、要配慮者のご家族、隣近所をはじめとした地域の方々、民生委員、福祉事業所職員等が集まり、皆で避難について考える「地域連携型要配慮者マイ・タイムライン」の作成を進めており、この取り組みを加速化するため「作成ヒント集」を制作し、これを活用して、実際の要配慮者マイ・タイムライン作成現場に参加しサポートを実施
・要配慮者マイ・タイムラインの作成過程を題材としたミニドラマ（「岡谷さんのマイ・タイムライン」）を制作。話し合いの過程を具体的な事例形式で伝えることで、よりわかりやすく要配慮者マイ・タイムラインの作成を推進（事務所公式YouTubeとDVDで公開中）
・倉敷芸術科学大学協力のもと、要配慮者マイ・タイムラインの作成啓発漫画（「僕に出来ること～大切な人を守るための要配慮者マイ・タイムライン～」）を制作し、倉敷市内の公立小中学校に配布

- 実際に要配慮者マイ・タイムラインを作成した方々の事例を紹介
- 作成にあたって話し合うポイントを解説



要配慮者マイ・タイムライン作成状況



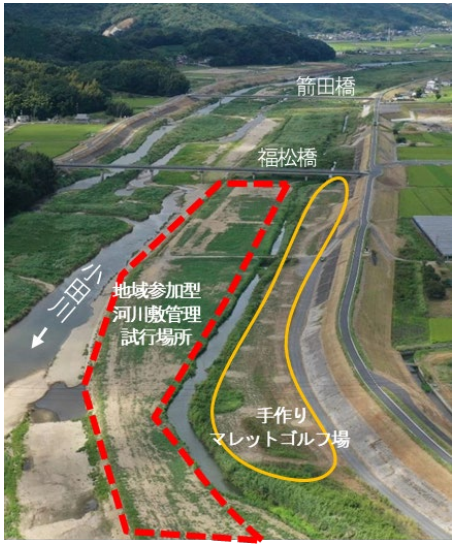
要配慮者マイ・タイムライン作成支援動画
『岡谷さんのマイ・タイムライン』



要配慮者マイ・タイムライン啓発漫画
『僕に出来ること』

その他の取組

■地域連携の河川管理[中国地整]



・河道の樹林化抑制に向け、小田川河川敷の一部区間において、箭田地区まちづくり推進協議会と国土交通省が連携しマレットゴルフ場を整備し、週末を中心にマレットゴルフを楽しみながら河川管理を実施
・令和２年度から、地域参加型の持続可能な河川敷の活用・管理方法を連携して検討
（草刈りの回数や草踏み（重機や人）の回数等の違いによる植生の違いを実験）





小田川河川敷での繁茂抑制の実験



小田川河川敷でのマレットゴルフ

■真備緊急治水対策プロジェクトの記録[中国地整]

・「真備緊急治水対策プロジェクト」について、工事の進捗状況等を事務所公式YouTubeやInstagramなどを通じて外部へ積極的に発信

・「真備緊急治水対策プロジェクト」の事業開始年度から、事業の紹介や工事の進捗状況をまとめた写真集を毎年発行



工事の進捗状況をインスタグラムやYouTubeで紹介



事業の紹介や工事の進捗状況をまとめた写真集を発行

資料 6-1

「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく

吉井川水系の減災に係る取組方針

【第 ~~8~~9 版】

令和 ~~5~~6 年 ~~3~~3 月 ~~20~~●日

吉井川水系大規模氾濫時の減災対策協議会

岡山市・津山市・備前市・瀬戸内市・赤磐市・美作市・和気町・鏡野町・勝央町・奈義町
西粟倉村・美咲町・岡山県・岡山地方気象台・国土交通省中国地方整備局

改訂履歴

版数	発行日	改訂履歴
第 1 版	平成 28 年 10 月 27 日	初版作成
第 2 版	平成 30 年 2 月 2 日	P2 文修正、P10 現状と課題追加、P15、P18 取組追加、P18 文追加
第 3 版	平成 30 年 5 月 16 日	P1 文追加、P15 取組項目修正
第 4 版	令和元年 5 月 29 日	吉井川水系（県管理区間）に係る市町村を協議会構成員に追加 岡山県管理河川に関する減災に向けた地域の取組方針（平成 30 年 3 月）における取組等を追加 緊急行動計画（平成 31 年 1 月 29 日改定）等における取組を追加
第 5 版	令和 2 年 6 月 12 日	P4 構成員追加、P18～22 取組機関追加
第 6 版	令和 3 年 3 月 18 日	令和 2 年出水期を迎えるにあたっての「大規模氾濫減災対策協議会」の運用について」（令和 2 年 4 月 30 日付計調室長他通知）に基づく取組の追加等
第 7 版	令和 4 年 3 月 17 日	P4 文修正、P13・P22 用語の修正
第 8 版	令和 5 年 3 月 20 日	P4 文修正、P24 取組機関追加
第 9 版	令和 6 年 3 月●日	P23 取組機関削除

目次

1. はじめに 1
1-1 協議会の設置 1
1-2 治水協定 3
1-3 流域治水プロジェクト 4
1-4 まとめ 5
2. 本協議会の構成員 6
3. 吉井川水系の概要と主な課題 7
3-1 吉井川の概要 9
3-2 主な課題 10
4. 現在の取組状況 12
5. 減災のための目標 17
6. 概ね 5 年で実施する取組 18
6-1 ハード対策の主な取組 19
6-2 ソフト対策の主な取組 21
7. フォローアップ 26

1. はじめに

1-1 協議会の設置

平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害により、鬼怒川の下流部では堤防が決壊するなど、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長時間の浸水が発生した。また、これらに住民の避難の遅れも加わり、多数の孤立者が発生した。

このようなことから、国土交通大臣から社会資本整備審議会会長に対して「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について」が諮問され、設置された「社会資本整備審議会河川分科会大規模氾濫に対する減災のための治水対策検討小委員会」（以下、「委員会」と言う。）により、平成 27 年 12 月 10 日に「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～」が答申された。

国土交通省では、委員会の答申を踏まえ、新たに「水防災意識社会再構築ビジョン」として、全ての国河川とその氾濫により浸水の恐れのある市町村（109 水系、730 市町村）において、水防災意識社会を再構築する協議会を新たに設置して減災のための目標を共有し、令和 2 年度を目処にハード・ソフト対策を一体的に・計画的に推進することとした。

吉井川の国管理区間では、この「水防災意識社会再構築ビジョン」を踏まえ、地域住民の安全・安心を担う沿川の岡山市・備前市・瀬戸内市・赤磐市・和気町・岡山県・岡山地方気象台・中国地方整備局で構成される「吉井川・旭川水系大規模氾濫時の減災対策協議会」を平成 28 年 8 月 4 日に設立した。

このような中、平成 28 年 8 月に発生した、台風 10 号等の一連の台風による甚大な被害を受け、委員会より答申された「中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方について」を踏まえ、「水防災意識社会」の再構築に向けた取組を中小河川も含めた全国の河川でさらに加速させることとされ、平成 29 年 6 月に水防法等の一部改正を行うなどの各種取組が国において進められた。

さらに、同年 6 月 20 日には、両答申において実施すべきとされた事項のうち、緊急的に実施すべき事項について実効性をもって着実に推進するため、国土交通大臣指示に基づき、概ね 5 年で取り組むべき各種取組に関する方向性、具体的な進め方や支援等について、「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画（以下、「緊急行動計画」という。）としてとりまとめられた。

また、平成 29 年 1 月に社会資本整備審議会長から国土交通大臣に対して、「中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方について」が答申され、直ちに水防災意識社会再

構築の取組を加速し、都道府県が管理する中小河川においても本格展開するべきであると提言された。

このような状況に鑑み、岡山県管理河川においても、気候変動により施設の能力を上回る洪水の発生頻度が高まることが予想されるため、「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生する」との共通認識のもと、関係機関が連携・協力し、次の基本方針に則り、水害から命を守る「水防災意識社会」の再構築に向けた取組を推進し、さらに加速させていく必要がある。

①水害リスク情報等を地域と共有することにより、要配慮者利用施設等を含めて命を守るための確実な避難を実現すること

②治水対策の重点化・集中化を進めるとともに、既存ストックの活用等、効率的・効果的な事業を推進し、被災すると社会経済に大きな影響を与える施設や基盤の保全を図ること

③逃げ遅れによる人的被害をなくすとともに、地域社会機能の継続性を確保するため、関係機関が相互に連携・支援し、総力を挙げて一体的に対応すること

以上のことから、県管理河川が氾濫した場合の水災による被害の軽減に資する取組を推進するために必要な協議を行い、減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的、計画的に推進することにより、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」の再構築を目指して、「岡山県大規模氾濫減災協議会」を平成 29 年 5 月 22 日に設立した。

協議会において、岡山県の氾濫特性を踏まえた洪水被害に対する減災対策について各機関がそれぞれ又は連携して取り組む事項をまとめた「地域の取組方針」を平成 30 年 3 月に取りまとめ、各種取組を進めてきたところである。

しかしながら、平成 30 年 7 月豪雨災害では記録的な長時間の豪雨によって、西日本を中心に広域的かつ同時多発的に水害・土砂災害が発生し、死者・行方不明者は約 200 名、家屋の全半壊等は約 10,000 棟、家屋浸水は約 36,000 棟となる等、極めて甚大な被害が広範囲で発生した。

これを踏まえ、平成 30 年 8 月に国土交通大臣から社会資本整備審議会会長に対して「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方」が諮問され、「社会資本整備審議会 河川分科会大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会」が平成 30 年 9 月に設置された。

その後、平成 30 年 12 月に大規模広域豪雨に対する対応について、基本的な考え方を示すとともに、緊急的に実施すべき対策を具体的に提示した「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方について」が答申された。

この答申で、「関係機関の連携によるハード対策の強化に加え、大規模氾濫減災協議会等

を活用し、多くの関係者の事前の備えと連携の強化により、複合的な災害にも多層的に備え、社会全体で被害を防止・軽減させる対策の強化を緊急的に図るべきである」とされていることを踏まえ、取り組むべき施策について、具体的な進め方、国土交通省の支援等の充実を図ることを目的として平成 31 年 1 月に緊急行動計画を改定した。

平成 30 年 7 月豪雨では、長期間の豪雨により施設能力を超過した水災害が発生したことに加え、支川合流部の氾濫や土砂・洪水氾濫など複合的な要因による水災害の発生で広範囲で浸水したことにより人的被害や電気に上下水道のライフラインや道路や鉄道等の交通インフラなどの社会経済被害が発生した。そのため、関係機関の連携によるハード対策の強化に加え、多くの関係者の事前の備えと連携の強化により、複合的な災害にも多層的に備え社会全体で防止・軽減させることが必要である。

このことを踏まえ、国土交通省と岡山県がそれぞれで設置していた協議会について、令和元年 5 月 29 日に岡山県大規模氾濫減災協議会を解散し、同日に国管理区間と県管理区間を統合し、流域の関係自治体を含めた吉井川水系大規模氾濫時の減災対策協議会とした。

1-2 治水協定

ダムによる洪水調節は、下流区間の水位を低下させ、水害の防止・軽減するものであり、有効な治水対策として位置付けられる。現在、全国で稼働している国土交通省所管ダム（多目的ダム）と利水ダムは 1460 箇所で約 180 億㎥の有効貯水容量を有するが、水力発電、農業用水等の多目的で整備されていることから、洪水調節のための貯水容量は約 3 割（約 54 億㎥）にとどまっている。

また、平成 30 年 7 月豪雨や令和元年台風第 19 号において、国土交通省所管ダムでは洪水調節を実施し、下流域の浸水被害の軽減を図った。一方で、一部のダムでは、洪水調節容量を使い切る見込みとなり、ダムへの流入量と放流量を同程度とする異常洪水時防災操作へ移行したダムもあった。

このように水害が激甚化する中、既存ダムの洪水調節機能強化に向けた検討会議（第２回）において、「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」が了承され、同日に発出された。

これを受け、基本方針に掲げられた施策の実施のため、吉井川水系においては既存ダムの洪水調節機能強化に向けた取組に必要となる治水協定等について協議を行う「ダム部会」を令和 2 年 4 月 28 日に設置した。

「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」に基づき、水害の被害軽減等が図られるよう、河川管理者、ダム管理者及び関係利水者 19 機関が吉井川水系治水協定を令和 2 年 5 月 29 日に締結し、対象 13 ダムにおいて令和 2 年度出水期から事前放流又は期間別に

貯水位を低下させる運用等に取り組んでいる。

また、令和3年7月15日に施行された河川法改正により、同法第51条の２において、河川管理者は、一級河川に設置された同法第44 条第１項に規定するダム又は河川管理施設であるダムについて「ダム洪水調節機能協議会」を組織するものとされたことから、令和3年11月30日に「ダム部会」を継承した「ダム洪水調節機能部会」を設置した。

1-3 流域治水プロジェクト

令和元年東日本台風をはじめ、平成30年７月豪雨や平成29年九州北部豪雨等、近年激甚な水害が頻発しているところであり、さらに、今後、気候変動による降雨量の増大や水害の激甚化・頻発化が予測されている。

国土交通大臣の諮問機関である、社会資本整備審議会より、令和２年７月に「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について　答申」がとりまとめられた。答申では、流域全体で治水対策を行う「流域治水」へ転換すべきであると提言された。

今後の水災害リスクの増大に備えるため、河川・下水道等の管理者が主体となって行う対策に加え、氾濫域も含め一つの流域として捉え、その河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」への転換を進めることが必要となる。このことを踏まえ、全国の各一級水系において、流域治水協議会を設置のうえ、流域全体で緊急的に実施すべき流域治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として、策定・公表し、流域治水を計画的に推進することとなった。

吉井川水系大規模氾濫時の減災対策協議会は、国及び県の合同協議会となっており、すでに流域の自治体が概ね参画していることから、本協議会を活用し、吉井川流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための検討・実施状況の確認等を行う「流域治水部会」を令和２年８月７日に設置した。

令和２年７月６日に吉井川水系流域治水プロジェクト（素案）を、令和２年10月１日に吉井川水系流域治水プロジェクト（中間とりまとめ）を公表し、そして令和２年度末に吉井川水系流域治水プロジェクトを策定・公表した。

その後、「水害リスクマップ」と「代表的な取組の指標」を活用した流域治水の見える化、グリーンインフラの取組の新たなとりまとめ、各機関の対策の充実・更新等を図りながら、流域治水プロジェクトを更新し、あらゆる関係者と協働した流域治水の取組を推進している。

1-4 まとめ

本協議会は、水防法等の一部改正や緊急行動計画を踏まえ、関係機関と緊密に連携し各種取組を緊急的かつ強力に推進することで「水防災意識社会」の一刻も早い再構築を目指す。

今後、本協議会を、毎年出水期前に開催して、取組の進捗状況をフォローアップするとともに、必要に応じて取組方針を見直していく。なお、本取組方針は、本協議会規約第 3 条第 2 項に基づき作成した。

2. 本協議会の構成員

本協議会の参加機関及び構成メンバーは、以下のとおりである。

参加機関	構成メンバー
岡山市	市長
津山市	市長
備前市	市長
瀬戸内市	市長
赤磐市	市長
美作市	市長
和気町	町長
鏡野町	町長
勝央町	町長
奈義町	町長
西粟倉村	村長
美咲町	町長
岡山県	危機管理監
〃	土木部長
気象庁	岡山地方気象台長
中国地方整備局	岡山国道事務所長
〃	岡山河川事務所長
〃	苫田ダム管理所長
オブザーバー	
中国地方整備局　河川部	

3. 吉井川水系の概要と主な課題

吉井川は流域内の下流部で早くから文化が開け、奈良時代から平安時代にかけ旺盛な開拓が展開され、また、津山と岡山を結ぶ高瀬舟の利用とあいまって地方有数の河港として繁栄する等、地域の文化、経済の発展を支えてきた。明治以降は陸上交通の発達に伴い山陰と近畿を結ぶ交通の要路が発達し、山陽自動車道、中国自動車道、国道 2 号、国道 374 号、JR 山陽新幹線、JR 山陽本線、JR 津山線、JR 姫新線、JR 因美線等が整備され交通の要衝となっている。児島湾周辺は、江戸時代からの干拓地が広がり、古くから農業が盛んな地域であるとともに、岡山県南新産業都市の指定を受け、繊維工業等を中心に発展してきた。

また、上流部は吉井川の河川敷を利用した足踏み洗濯場で有名な奥津温泉や湯郷温泉等の観光地が、さらに、国指定名勝の奥津渓、氷ノ山後山那岐山国定公園、湯原奥津県立自然公園や吉井川中流県立自然公園等が存在し、優れた景観と豊かな自然環境に恵まれている。

中流部の津山市は古代から美作の国の中心地として、江戸時代には城下町として栄え、現在も城下町の町並みや高瀬舟の発着場跡が残っている。近年では周辺に農業地域を有する商業都市から中国自動車道の開通を契機に工場の誘致が進み、ステンレス加工業の集積等、内陸型工業都市としての性格を持っている。

流域の地形は、上流部は大・中起伏山地からなる中国山地と小規模盆地で形成されている。中流部は、砂礫台地からなる津山盆地や、吉備高原山地東部の小起伏山地、丘陵地からなる和気・英田山地が連なっている。また、下流部は扇状地性低地からなる和気低地、三角州性低地や干拓等により形成された岡山平野、児島湾干拓地等の低平地が広がっている。

吉井川の干拓の大部分は、新田開発のため、江戸時代に津田永忠によって行われたものである。岡山市街地はその低平地に発達しており、ゼロメートル地帯が広がっている。このような場所では河川からの氾濫により広範囲に浸水域が広がるだけでなく、内水や高潮によっても浸水するため、重大な被害が発生することになる。

吉井川水系の過去の主な洪水としては、昭和 51 年 9 月洪水（台風 17 号)、昭和 54 年 10 月洪水（台風 19 号)、平成 2 年 9 月洪水（台風 19 号）及び平成 10 年 10 月洪水（台風 10 号）に激甚な洪水被害が発生している。これらの洪水に対して、激甚災害対策特別緊急事業を採択し、河道掘削、築堤、排水機場の整備等を実施した。また、昭和 38 年 7 月洪水（梅雨前線)、昭和 40 年 7 月洪水（梅雨前線）及び昭和 47 年 7 月洪水（梅雨前線）を契機に、昭和 56 年に苫田ダムの建設に着手し、平成 17 年に完成した。また、低平地の広がる河口付近では、平成 16 年 8 月の台風 16 号により、高潮被害等浸水被害が発生している。

国土交通省により公表された吉井川水系（国管理区間）における想定最大規模降雨による洪水浸水想定は、これまでの実績洪水より、さらに浸水面積や浸水深が大きく洪水継続時間が長いことから、その被害はより甚大なものになることが予想されている。

本協議会では、近年吉井川流域に甚大な洪水・土砂災害を引き起こした平成 10 年 10 月台風第 10 号など、過去の災害の教訓から課題を抽出するとともに、概ね 5 年後の防災・減災対策の目標を『氾濫水が貯留する上流域や、ゼロメートル地帯を抱え、広範囲に広がる下流域の岡山平野における氾濫特性などをふまえた実効性のある防災・減災対策を推進し、「逃げ遅れゼロ」「社会経済被害の最小化」を目指す。』と定めた。

この目標に対して、各課題から派生する取り組み方針とその具体的な内容を抽出した。抽出にあたっては、これまでに本協議会を構成する各機関が既に防災・減災対策に着手していることを鑑み、施策に配慮した取組方針を提示している。

主な取組の具体的な内容としては、以下のとおりとりまとめた。

・岡山県における社会、経済、文化に対して重要な役割を担う岡山平野とその周辺が、広範囲かつ長期間浸水が継続するという水害リスクを住民など広く一般に周知するため、平成 28 年度より気象庁及び各自治体教育委員会と連携し、小中学校における水害（防災）教育を実施するとともに、自主的な避難を確実に実施するため、住民の水防災意識の向上に資する説明会や出前講座等を活用した防災知識の普及を図る。

・社会経済活動の早期再開、国道や鉄道網途絶の影響の最小限化を図るため、氾濫水位を早期に低下させ、速やかに氾濫水を排水するための排水計画の検討及び訓練の実施。

・ハード対策では、洪水氾濫を未然に防ぐ対策として堤防整備などの実施に加え、避難行動、水防活動に資する基盤、危機管理型ハード整備等を実施する。

・ソフト対策では、住民・協議会構成機関が、「水防災意識社会の再構築」に向け、継続的な取組に加えて、新たな防災・減災対策を実施する。なお、主体となる機関だけではなく、関係機関の相互支援を前提とする。

3-1 吉井川の概要

吉井川の想定氾濫域には人口、資産の集中する岡山市、瀬戸内市が存在し、サービス業を中心とした第三次産業が増加している。社会・経済・文化の基盤を成している。

一方で、吉井川下流部は、江戸時代以降の干潟の干拓や埋め立てによってゼロメートル地帯が拡大し、一度氾濫すれば、広範囲に浸水域が拡がるだけでなく、水はけが悪く長時間浸水することとなるほか、高潮によっても浸水するため、重大な被害が発生することになる。以下に過去の洪水による被害状況を示す。

○昭和 20 年 9 月洪水

9 月 17 日夜半より 18 日早朝にかけ台風通過に伴い、吉井川流域内も、17 日の日雨量は山間部で 100㎜～340㎜に達し、岩戸地点の最大流量は 7,600㎥/s と、既往最高を記録した。また、各河川の堤防は決壊し、未曾有の大洪水となり甚大な被害が発生した。

9 月 17 日 17 時 30 分、岩戸観測所において、避難判断水位 3.00m を突破し、18 日午前 5 時に計画高水位 7.40m と同水位を記録した。

和気郡和気町において日雨量 127㎜を記録し、昭和 9 年の最高水位を 0.64m 超えた。岡山市瀬戸町における左岸堤防決壊は、被災家屋 78 戸、田畑浸水約 80 町歩におよんだ。

また御休付近の堤防が一部決壊し、被災家屋 1,245 戸、田畑浸水約 676 町歩の被害が発生した。特に被害激甚なる地方は瀬戸内市で、左岸瀬戸内市長船町地内の堤防一部決壊により、瀬戸内市長船町、同邑久町および岡山市西大寺の一部に、はん濫をもたらし、被災家屋 4,529 戸、田畑浸水 2,975 町歩の甚大な被害が生じた。

○平成 10 年 10 月洪水

10 月 17 日～18 日の台風 10 号豪雨は、吉井川流域に流域平均雨量 174㎜(岩戸上流域 2 日雨量)、津山地点上流域に同 190㎜をもたらした。津山雨量観測所（岡山県）の 17 日 21 時から 18 日 1 時までの 4 時間雨量は 157㎜に達し、記録的な集中豪雨となった。今回の出水は、吉井川水系において戦後最大洪水であった昭和 20 年 9 月 18 日（枕崎台風）を上回る規模であり、津山市、久米郡美咲町、赤磐市吉井町、および和気郡和気町をはじめ各地で大きな被害が発生した。台風 10 号による集中豪雨は、吉井川沿川の各地に大きな被害をもたらし、赤磐市吉井町などで死者 2 名、行方不明者 1 名という惨事を招いた。さらに、吉井川のはん濫などにより、床上浸水 3,229 戸、床下浸水 2,661 戸の浸水被害が発生するとともに、多くの道路が通行不能となり、地域住民は大きな被害を被った。

○平成 30 年 7 月洪水

7 月 5 日(木)から 7 日(土)にかけて、梅雨前線が本州付近に停滞し、この前線へ向かって暖かく湿った空気が流れ込み、前線の活発な活動が続いたため、吉井川流域でも断続的に非常に激しい雨が降り、多いところでは降り始めからの累加雨量が 450mm を超えた。

この雨により吉井川の津瀬水位観測所では、7 日 1 時 40 分に最高水位 10.53m、金剛川の尺所水位観測所では、7 日 2 時 20 分に最高水位 3.64m に達し、このうち津瀬水位観測所では、観測史上最高水位を記録した。この記録的な豪雨により、吉井川水系吉井川では、内水による家屋等の浸水被害や堤防の居住地側で法崩れや漏水が発生した。

3-2 主な課題

吉井川水系の県管理区間では、最大の支川である吉野川をはじめ流域の多くの支川は山間部を流れることから、比較的急勾配で洪水時には流速が速く、水衝部での護岸洗掘や流出、あるいは屈曲部や河積が不足し流下能力が低い箇所での越水等の被害を繰り返してきた。

昭和 38 年 7 月の梅雨前線豪雨での浸水を契機として、河川災害復旧助成事業の採択を受け吉野川、梶並川、滝川下流部の河川改修を実施している。その後、昭和 47 年、昭和 51 年、昭和 54 年、平成 2 年、平成 10 年、平成 16 年、平成 21 年と度重なる洪水により浸水被害が発生し、被災箇所の復旧や河川改修を進めている。

ダム事業としては、多目的の津川ダムが吉井川の支川加茂川の左支川津川に平成 7 年度に竣工した。

度重なる洪水被害の軽減を目指して河川改修・ダム建設といった整備を鋭意実施しているが、未だ十分な治水安全度が確保されていない箇所もあり、今後も着実に河川整備を進める必要がある。

吉井川国管理区間の河川改修事業は、昭和 20 年 9 月(枕崎台風)の被害を契機に本格的に実施され、主に、築堤、護岸、掘削工事を行ってきた。この結果、戦後最大洪水となった平成 10 年 10 月洪水時は、上流の県管理区間では甚大な被害が発生したが、国管理区間では、一部の区間で H.W.L を上回ったが、堤防からの氾濫による被害はなく、洪水を流下させている。さらに、平成 17 年 4 月には苫田ダムが完成し、平成 10 年 10 月洪水時以上に治水安全度は向上している。

こうした治水事業の現状と過去の水害を踏まえた主な課題は、以下のとおりである。

○現状は計画堤防高に満たない堤防や質的整備が完了していない堤防があり、現在の整備水準を上回る洪水に対して、浸水被害が懸念されることから、想定される浸水リスクを住民に周知する必要がある。

○岡山平野がゼロメートル地帯であるという特徴から、一度氾濫が発生した場合には、沿川における広範囲に浸水域が拡がるだけでなく、水はけが悪く長時間浸水することとなるほか、高潮によっても浸水するため、重大な被害が発生するといった水害リスクが、住民には十分に認知されていない。そのため、的確な避難行動のために必要な情報の提供・周知が必要であるとともに、当該河川の特徴を踏まえ、浸水を一日も早く解消するための排水計画の作成と効果的な水防活動を実施するための訓練等が必要である。

以上を踏まえ、過去の水害におけるソフト面の各事項に対する課題（①河川特性に関する事項、②情報伝達、避難計画等に関する事項、③水防に関する活動、④河川管理施設の整備に関する事項、⑤氾濫水の排水、施設運用等に関する事項）が抽出された。

4. 現在の取組状況

本協議会では、このような認識のもと、参加機関における洪水時の情報伝達や水防に関する事項等について現状及び課題を抽出し、令和7年度までに達成すべき目標を掲げて、参加機関が連携して取り組んでいく内容を以下のとおりにとりまとめた。

協議会構成機関が現在実施している主な減災に係る現状と課題は、以下のとおりである。

① 河川特性に関する事項

項　目	○現状　と　●課題	
河川特性について	○吉井川の下流部には岡山市街地が存在し、広がる岡山平野にはゼロメートル地帯や地盤高が洪水水位よりも低い箇所がある。 ○吉井川上流は山に挟まれた狭窄部になっている。	
	●長期間かつ広範囲で浸水被害が発生し、経済、社会に与える影響が甚大である。	A
	●吉井川上流では、急激に浸水深が大きくなり、被害が深刻になる恐れがある。	B
	●河川の上・下流や本・支川間では、ダムの放流状況や流域に降る降雨の状況により、河川水位の上昇・下降に時間差が生じる。	R

② 情報伝達、避難計画等に関する事項

項　目	○現状　と　●課題	
避難指示等の発令基準等について	○地域防災計画に避難指示等の発令基準が記載されている。	
	●地域防災計画に、より具体的に避難指示等の発令のタイミングや対象範囲の目安を記載する必要がある。 ●国（河川事務所、気象台）、県、市町村が連携、協力して避難指示等の発令までにとるべき行動を整理した避難指示等に着目したタイムラインの精度向上を図る必要がある。 ●降雨や河川の水位変動状況、ダムの放流状況等を反映し、避難指示等の防災情報を水系全体で様々な関係機関が共有し、連携・協力する多機関連携型タイムラインを確実に運用する必要がある。	C
避難場所・避難経路について	○各市町・県の地域防災計画において避難場所を設定している。 ○洪水・土砂災害被害の可能性がある避難所を明らかにしている。 ○ゼロメートル地帯で、津波や最大浸水想定等では、避難箇所として活用できる施設が少ない。	
	●現状の避難場所、避難経路について大規模氾濫時の有効性を検証する必要がある。	D
	●市町内の広範囲が浸水する場合等を想定し、市町内だけでなく隣接自治体の避難場所への広域避難や避難経路についても事前に検討・調整しておく必要がある。	E
	●浸水深が深く、避難箇所の少ない河口部では、既存施設を活用した避難場所、経路確保が必要である。	Q

項　目	○現状　と　●課題	
住民等への情報伝達の体制や方法について	○河川水位、洪水予報、ＣＣＴＶ映像の情報をウェブサイトやテレビ等を通じて伝達している。 ○浸水想定区域図や土砂災害警戒区域等の地域で発生し得る災害リスクについて公表している。	
	●情報の入手のしやすさや切迫感の伝わりやすさを向上させる必要がある。	F
	●情報伝達手段が多様化し、情報伝達作業の煩雑化が懸念される。	G
	●平成 30 年 7 月豪雨を受けて、情報を発信する関係者や情報を伝達する関係者およびネットメディア・SNS の関係者等が連携し、災害情報の発信の内容や仕方、伝達の手段等を検討することが必要である。	S

③　水防に関する活動

項　目	○現状　と　●課題	
河川水位等に係る情報提供について	○現在、吉井川（国管理区間に 22 箇所、県管理区間に 2 箇所）、金剛川（国管理区間に 4 箇所）、小野田川には 1 箇所にライブカメラを設置し、ＣＣＴＶ映像（静止画・約 3 分更新）を水防警報発表状況と合わせてウェブサイトで公開している。 ○苫田ダムに関してはリアルタイムの動画配信を行っている。 ○平成 30 年 7 月豪雨では、情報があっても避難を判断できず逃げ遅れた住民が多く存在した。	
	●沿川住民に対し迫り来る危機を認識させるには、避難の目安となり得るカメラを選定し、リアルタイムでの画像配信を検討する必要がある。 ●災害の種類が異なっても危険性を理解しやすい災害情報の表現方法の統一化、重複する情報の集約、表現内容の単純化を図る必要がある。	H
河川の巡視区間について	○出水時には水防団（水防活動を担う消防団を含む）等と河川管理者がそれぞれ河川巡視を実施している。	
	●現状の巡視ルート・区間について、大規模氾濫時の有効性を検証する必要がある。	I
	●堤防決壊の恐れのある箇所で土のう積み等の水防活動が的確に行われるよう、河川巡視で得られた堤防や河川水位の情報を河川管理者と水防団（水防活動を担う消防団を含む）員で共有する必要がある。	J
	●水防団（水防活動を担う消防団を含む）構成員の高齢化により、巡視が困難である。	K
水防資機材の整備状況について	○水防資機材については、河川管理者と水防管理団体が各々水防倉庫等に備蓄している。	
	●水防団（水防活動を担う消防団を含む）員と河川管理者が連携して的確な水防活動を推進するため、資機材にかかる情報を共有し、適切な配置について検討する必要がある。	L

④　河川管理施設の整備に関する事項

項　目	○現状　と　●課題	
堤防等河川管理施設の現状の整備状況	○吉井川水系河川整備計画を平成 29 年 12 月に策定。 ○過去の被災状況、上下流の治水バランス、事業効果の早期発現等を踏まえた整備順序に従い事業を推進。	
	●治水対策メニューの決定、メニューに基づいた河川整備を行う必要がある。	M
	●人口、資産の集中する下流部の堤防整備を継続する必要がある。	N
	●洪水氾濫を未然に防ぐ対策及び被害軽減を図るための堤防構造の工夫を行う必要がある。	O

⑤　氾濫水の排水、施設運用等に関する事項

項　目	○現状　と　●課題	
排水施設、排水資機材の操作・運用について	○排水ポンプ車に関して事前に配備しており、実働実績がある。	
	●大規模水害に適応するため、既存施設や排水資機材を活用した効果的な排水対策計画を検討する必要がある。	P

5. 減災のための目標

本協議会では平成 30 年 7 月豪雨災害を受け、令和 2 年度までの間に緊急的に取り組むべき施策を追加で実施してきたところである。また、近年の全国的な豪雨災害を踏まえ、円滑かつ迅速な避難や的確な水防活動の実施、及び氾濫水の排水等の対策を継続して実施することとし、参加機関が連携して令和 7 年度までに達成すべき目標は以下のとおりとした。

【5 年間で達成すべき目標】

氾濫水が貯留する上流域や、ゼロメートル地帯を抱え、広範囲に広がる下流域の岡山平野における氾濫特性などをふまえた実効性のある防災・減災対策、また、令和２年度に策定した流域治水プロジェクトを計画的に推進することにより、「逃げ遅れゼロ」「社会経済被害の最小化」を目指す。

【目標達成に向けた 3 本柱の取組】

上記目標の達成に向け、洪水氾濫を未然に防ぐ対策や避難行動等に資する基盤の整備等のハード対策に加え、吉井川水系において以下の項目を 3 本柱とした取組を実施する。

1. 迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組
2. 氾濫特性に応じた効果的な水防活動
3. 長期化する浸水を一日も早く解消するための排水対策

6. 概ね5年で実施する取組

氾濫が発生することを前提として、社会全体で常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、各構成機関が取り組む施策内容を次のとおり設定し、実施してきたところであるが、各機関が取り組む施策内容について、現在実施している施策や実施予定の施策を、今後も継続的に実施していく。

また、次のことを踏まえて取組を実施していく。

- 新型コロナウイルス感染症の拡がり等を勘案し、国や県の衛生部局が発信する感染症の発生状況や感染予防に関する事項を共有し、感染症を踏まえながら本協議会の開催や減災対策に係る取組を実施する。

- 流域のあらゆる関係者が連携して、災害からの被害を防止・軽減するために取組を実施していくこととしており、本協議会では、流域治水を計画的に推進するための検討・実施状況の確認等を行う流域治水部会との協議・情報共有を行いながら、減災対策に係る取組を実施する。

6-1 ハード対策の主な取組

各構成機関が実施するハード対策のうち、主な取組項目・取組時期・取組機関については、以下のとおりである。なお、下表の「洪水氾濫を未然に防ぐ対策」および「危機管理型ハード対策」については、令和7年度以降についても、河川整備計画等で位置づけられている対策を対象に、20～30年かけて引き続き対策を実施する。

主な取組項目	課題の対応	取組時期	取組機関
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策			
・流下能力対策（堆積土の掘削や樹木の伐採） ・堤防や拡幅等の整備 ・変状などが確認された箇所の速やかな修繕	ABMNO	平成29年度～	岡山県、中国地方整備局
■危機管理型ハード対策			
・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	ABMNO	平成28年度～	岡山県、中国地方整備局

[]：支援機関、オブザーバーを示す。

主な取組項目	課題の対応	取組時期	取組機関
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備			
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	EFG	平成29年度～	西粟倉村、岡山県、中国地方整備局
・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	F	平成28年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、和気町、勝央町、奈義町、西粟倉村、美咲町
・重要水防箇所の見直し	I	平成29年度～	岡山県、中国地方整備局
・避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	L	平成29年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、和気町、勝央町、岡山県、中国地方整備局
・円滑な避難行動や水防活動を支援するため、危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラの設置	FGH	平成28年度～	瀬戸内市、美作市、勝央町、奈義町、美咲町、岡山県、中国地方整備局
・河川管理者と道路管理者が協力し、堤防を活用した避難階段を整備	Q	平成29年度～	中国地方整備局
・ダム再生の推進（操作規則の再検討、治水機能の増強の検討）	ABR	平成29年度～	岡山県、中国地方整備局
・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	ABR	平成29年度～	岡山県、中国地方整備局
・河川管理の高度化の検討（陸上・水中ドローンや全天候型ドローン）	JKLS	平成29年度～	岡山県、中国地方整備局
・内水の排水活動に資する基盤等の整備	A	平成29年度～	岡山市、美咲町、[岡山県]
・応急的な退避場所の確保	DEQ	令和3年度～	津山市、備前市、美作市、鏡野町、[岡山県]、[中国地方整備局]

[]：支援機関、オブザーバーを示す。

6-2 ソフト対策の主な取組

各構成機関が実施するソフト対策のうち、主な取組項目・取組時期・取組機関については、以下のとおりである。

①迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

主な取組項目	課題の対応	取組時期	取組機関
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等			
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション（吉井川/金剛川）	ABD	平成28年度～	中国地方整備局
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表（岡山県管理区間）	ABD	平成29年度～	岡山県
・広域避難計画の策定 ・広域避難体制の構築等	ABEQ	平成29年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、和気町、勝央町、美咲町、[岡山県]、[気象庁]、[中国地方整備局]
・避難場所等の有効性の検証や広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知、及びまるごとまちごとハザードマップ整備	ABDEQ	平成29年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、和気町、勝央町、美咲町、[岡山県] 、[中国地方整備局]
・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援及び訓練の促進(全対象施設の避難確保計画作成の達成)	CDEQ	平成29年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、和気町、勝央町、美咲町、[岡山県]、[中国地方整備局]
・共助の仕組みの強化（水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた高齢者福祉部局との情報共有等）	FS	平成30年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、和気町、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、美咲町、岡山県、中国地方整備局

・ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	FGH	平成29年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、和気町、勝央町、奈義町、美咲町、岡山県、中国地方整備局
・内水の排水活動に資するソフト対策	A	平成29年度～	岡山市、勝央町、美咲町

[]：支援機関、オブザーバーを示す。

主な取組項目	課題の対応	取組時期	取組機関
■情報の伝達・発信			
・避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上 ・多機関連携型タイムラインの確実な運用及び有効活用	CDEQR	平成28年度～ 令和２年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、和気町、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、美咲町、岡山県、気象庁、中国地方整備局
・多機関連携型タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	CDEQ	令和２年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、和気町、勝央町、美咲町、岡山県、気象庁、中国地方整備局
・警報等に関連して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及びメッシュ情報の充実化（地域に迫る危険の把握をサポート）等水害危険性の周知促進 ・危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理、洪水予警報や水位周知情報の発表形式の見直し等を行う	F	平成29年度～ 令和元年度～	岡山県、気象庁、中国地方整備局
・洪水時における河川管理者からの情報提供（ホットラインの適切な運用）	FG	平成30年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、和気町、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、美咲町、岡山県、中国地方整備局

・スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の情報発信	EFGH	平成28年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、和気町、鏡野町、勝央町、美咲町、岡山県、中国地方整備局
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	FGH	平成28年度～	瀬戸内市、美作市、鏡野町、勝央町、岡山県、中国地方整備局
・メディア連携分科会を設置し、メディア連携施策のフォローアップ	FGS	令和元年度～	気象庁、中国地方整備局
・SNSの活用	FGS	平成30年度～	岡山市、津山市、備前市、和気町、鏡野町、~~勝央町、~~奈義町、美咲町、岡山県、気象庁、中国地方整備局
・水害リスクラインによる情報発信	FS	令和元年度～	中国地方整備局

[]：支援機関、オブザーバーを示す。

主な取組項目	課題の対応	取組時期	取組機関
■防災教育や防災知識の普及			
・水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	FG	平成28年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、和気町、鏡野町、勝央町、美咲町、岡山県、気象庁、中国地方整備局
・住民一人一人の避難計画（マイ・タイムライン）の普及促進	CDFG	令和2年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、和気町、鏡野町、勝央町、美咲町、岡山県、中国地方整備局
・教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	FG	平成28年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、和気町、鏡野町、勝央町、美咲町、岡山県、気象庁、中国地方整備局
・指導内容に合わせた教材等の作成支援	CFG	令和元年度～	中国地方整備局

・効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	CDE	平成29年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、和気町、勝央町、西粟倉村、美咲町、岡山県、気象庁、中国地方整備局
・災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関心を持つ取組を積極的に行う	CFS	令和元年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、和気町、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、美咲町、岡山県、中国地方整備局
・不動産関連事業者への水害リスクの情報提供等	FS	令和元年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、和気町、鏡野町、勝央町、奈義町、西粟倉村、美咲町、岡山県、中国地方整備局

[]：支援機関、オブザーバーを示す。

②氾濫特性に応じた効果的な水防活動

主な取組項目	課題の対応	取組時期	取組機関
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化			
・水防団（水防活動を担う消防団を含む）等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	IJKL	平成29年度～	岡山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、和気町、[気象庁]、中国地方整備局
・関係機関が連携し新型コロナウイルスを踏まえた（※令和3年度～）実働水防訓練の実施	IJKL	平成28年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、和気町、勝央町、奈義町、美咲町、岡山県、[気象庁]、[中国地方整備局]
・水防活動の担い手となる水防団（水防活動を担う消防団を含む）員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進 ・水防に関する広報の充実（水防団（水防	IJKL	平成28年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、和気町、勝央町、奈義町、美咲町、[中国地方

活動を担う消防団を含む）確保に係る取組）			整備局]
・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実及び機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電等の整備）	ABCDEQ	平成29年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、和気町、勝央町、美咲町、[岡山県]、中国地方整備局
・地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	IJKL	平成28年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、和気町、鏡野町、勝央町、奈義町、美咲町、中国地方整備局

[]：支援機関、オブザーバーを示す。

③長期化する浸水を一日も早く解消するための排水対策

主な取組項目	課題の対応	取組時期	取組機関
■排水計画（案）の作成および排水訓練の実施			
・排水機場・樋門・水門等の情報共有（連絡体制など）を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	P	平成29年度～	岡山市、津山市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、美作市、和気町、勝央町、美咲町、岡山県、中国地方整備局

[]：支援機関、オブザーバーを示す。

7. フォローアップ

今後、想定最大規模の洪水に対する取組方針については、改めて検討を行い、取組方針の見直しを実施する。

各機関の取組内容については、必要に応じて、防災業務計画や地域防災計画等に反映することによって責任を明確にし、組織的、計画的、継続的に取り組むこととする。

原則、本協議会を毎年出水期前に開催し、取組の進捗状況を確認し、必要に応じて取組方針を見直すこととする。また、実施した取組についても訓練等を通じて習熟、改善を図る等、継続的なフォローアップを行うこととする。

なお、本協議会は、今後、全国で作成される他の取組方針の内容や技術開発の動向等を収集したうえで、随時、取組方針を見直すこととする。

資料 6-2

「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく

旭川水系の減災に係る取組方針

【第 ~~8~~9 版】

令和 ~~5~~6 年 3 月 ~~20~~●日

旭川水系大規模氾濫時の減災対策協議会

岡山市・玉野市・赤磐市・真庭市・新庄村・久米南町・美咲町・吉備中央町・〔鏡野町〕

岡山県・岡山地方気象台・国土交通省中国地方整備局

改訂履歴

版数	発行日	改訂履歴
第 1 版	平成 28 年 10 月 27 日	初版作成
第 2 版	平成 30 年 2 月 2 日	P2 文修正、P10 現状と課題追加、P15、P18 取組追加、P18 文追加
第 3 版	平成 30 年 5 月 16 日	P1 文追加、P15 取組項目修正
第 4 版	令和元年 5 月 29 日	旭川水系（県管理区間）に係る市町村を協議会構成員に追加 岡山県管理河川に関する減災に向けた地域の取組方針（平成 30 年 3 月）における取組等を追加 緊急行動計画（平成 31 年 1 月 29 日改定）等における取組を追加
第 5 版	令和 2 年 6 月 12 日	P18 取組機関追加
第 6 版	令和 3 年 3 月 18 日	令和 2 年出水期を迎えるにあたっての「大規模氾濫減災対策協議会」の運用について」（令和 2 年 4 月 30 日付計調室長他通知）に基づく取組の追加等
第 7 版	令和 4 年 3 月 17 日	P4 文修正、P13・P22 用語の修正
第 8 版	令和 5 年 3 月 20 日	P4 文修正、P23 取組機関追加
第 9 版	令和 6 年 3 月●日	P23 取組機関追加

目次

1. はじめに 1
1-1 協議会の設置 1
1-2 治水協定 3
1-3 流域治水プロジェクト 4
1-4 まとめ 5
2. 本協議会の構成員 6
3. 旭川水系の概要と主な課題 7
3-1 旭川の概要 9
3-2 主な課題 10
4. 現在の取組状況 12
5. 減災のための目標 17
6. 概ね 5 年で実施する取組 18
6-1 ハード対策の主な取組 19
6-2 ソフト対策の主な取組 21
7. フォローアップ 25

1. はじめに

1-1 協議会の設置

平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害により、鬼怒川の下流部では堤防が決壊するなど、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長時間の浸水が発生した。また、これらに住民の避難の遅れも加わり、多数の孤立者が発生した。

このようなことから、国土交通大臣から社会資本整備審議会会長に対して「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について」が諮問され、設置された「社会資本整備審議会河川分科会大規模氾濫に対する減災のための治水対策検討小委員会」（以下、「委員会」と言う。）により、平成 27 年 12 月 10 日に「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～」が答申された。

国土交通省では、委員会の答申を踏まえ、新たに「水防災意識社会再構築ビジョン」として、全ての国河川とその氾濫により浸水の恐れのある市町村（109 水系、730 市町村）において、水防災意識社会を再構築する協議会を新たに設置して減災のための目標を共有し、令和 2 年度を目処にハード・ソフト対策を一体的に・計画的に推進することとした。

旭川の国管理区間では、この「水防災意識社会再構築ビジョン」を踏まえ、地域住民の安全・安心を担う沿川の岡山市・備前市・瀬戸内市・赤磐市・和気町・岡山県・岡山地方気象台・中国地方整備局で構成される「吉井川・旭川水系大規模氾濫時の減災対策協議会」を平成 28 年 8 月 4 日に設立した。

このような中、平成 28 年 8 月に発生した、台風 10 号等の一連の台風による甚大な被害を受け、委員会より答申された「中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方について」を踏まえ、「水防災意識社会」の再構築に向けた取組を中小河川も含めた全国の河川でさらに加速させることとされ、平成 29 年 6 月に水防法等の一部改正を行うなどの各種取組が国において進められた。

さらに、同年 6 月 20 日には、両答申において実施すべきとされた事項のうち、緊急的に実施すべき事項について実効性をもって着実に推進するため、国土交通大臣指示に基づき、概ね 5 年で取り組むべき各種取組に関する方向性、具体的な進め方や支援等について、「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画（以下、「緊急行動計画」という。）としてとりまとめられた。

また、平成 29 年 1 月に社会資本整備審議会長から国土交通大臣に対して、「中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方について」が答申され、直ちに水防災意識社会

再構築の取組を加速し、都道府県が管理する中小河川においても本格展開するべきであると提言された。

このような状況に鑑み、岡山県管理河川においても、気候変動により施設の能力を上回る洪水の発生頻度が高まることが予想されるため、「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生する」との共通認識のもと、関係機関が連携・協力し、次の基本方針に則り、水害から命を守る「水防災意識社会」の再構築に向けた取組を推進し、さらに加速させていく必要がある。

①水害リスク情報等を地域と共有することにより、要配慮者利用施設等を含めて命を守るための確実な避難を実現すること

②治水対策の重点化・集中化を進めるとともに、既存ストックの活用等、効率的・効果的な事業を推進し、被災すると社会経済に大きな影響を与える施設や基盤の保全を図ること

③逃げ遅れによる人的被害をなくすとともに、地域社会機能の継続性を確保するため、関係機関が相互に連携・支援し、総力を挙げて一体的に対応すること

以上のことから、県管理河川が氾濫した場合の水災による被害の軽減に資する取組を推進するために必要な協議を行い、減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的、計画的に推進することにより、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」の再構築を目指して、「岡山県大規模氾濫減災協議会」を平成 29 年 5 月 22 日に設立した。

協議会において、岡山県の氾濫特性を踏まえた洪水被害に対する減災対策について各機関がそれぞれ又は連携して取り組む事項をまとめた「地域の取組方針」を平成 30 年 3 月に取りまとめ、各種取組を進めてきたところである。

しかしながら、平成 30 年 7 月豪雨災害では記録的な長時間の豪雨によって、西日本を中心に広域的かつ同時多発的に水害・土砂災害が発生し、死者・行方不明者は約 200 名、家屋の全半壊等は約 10,000 棟、家屋浸水は約 36,000 棟となる等、極めて甚大な被害が広範囲で発生した。

これを踏まえ、平成 30 年 8 月に国土交通大臣から社会資本整備審議会会長に対して「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方」が諮問され、「社会資本整備審議会 河川分科会大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会」が平成 30 年 9 月に設置された。

その後、平成 30 年 12 月に大規模広域豪雨に対する対応について、基本的な考え方を示すとともに、緊急的に実施すべき対策を具体的に提示した「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方について」が答申された。

この答申で、「関係機関の連携によるハード対策の強化に加え、大規模氾濫減災協議会等を活用し、多くの関係者の事前の備えと連携の強化により、複合的な災害にも多層的に備え、社会全体で被害を防止・軽減させる対策の強化を緊急的に図るべきである」とされていることを踏まえ、取り組むべき施策について、具体的な進め方、国土交通省の支援等の充実を図ることを目的として平成 31 年 1 月に緊急行動計画を改定した。

平成 30 年 7 月豪雨では、長期間の豪雨により施設能力を超過した水災害が発生したことに加え、支川合流部の氾濫や土砂・洪水氾濫など複合的な要因による水災害の発生で広範囲で浸水したことにより人的被害や電気に上下水道のライフラインや道路や鉄道等の交通インフラなどの社会経済被害が発生した。そのため、関係機関の連携によるハード対策の強化に加え、多くの関係者の事前の備えと連携の強化により、複合的な災害にも多層的に備え社会全体で防止・軽減させることが必要である。

このことを踏まえ、国土交通省と岡山県がそれぞれで設置していた協議会について、令和元年 5 月 29 日に岡山県大規模氾濫減災協議会を解散し、同日に国管理区間と県管理区間を統合し、流域の関係自治体を含めた旭川水系大規模氾濫時の減災対策協議会とした。

1-2 治水協定

ダムによる洪水調節は、下流区間の水位を低下させ、水害の防止・軽減するものであり、有効な治水対策として位置付けられる。現在、全国で稼働している国土交通省所管ダム（多目的ダム）と利水ダムは 1460 箇所で約 180 億㎥の有効貯水容量を有するが、水力発電、農業用水等の多目的で整備されていることから、洪水調節のための貯水容量は約 3 割（約 54 億㎥）にとどまっている。

また、平成 30 年 7 月豪雨や令和元年台風第 19 号において、国土交通省所管ダムでは洪水調節を実施し、下流域の浸水被害の軽減を図った。一方で、一部のダムでは、洪水調節容量を使い切る見込みとなり、ダムへの流入量と放流量を同程度とする異常洪水時防災操作へ移行したダムもあった。

このように水害が激甚化する中、既存ダムの洪水調節機能強化に向けた検討会議（第 2 回）において、「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」が了承され、同日に発出された。

これを受け、基本方針に掲げられた施策の実施のため、旭川水系においては既存ダムの洪水調節機能強化に向けた取組に必要となる治水協定等について協議を行う「ダム部会」を令和 2 年 4 月 28 日に設置した。

「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」に基づき、水害の被害軽減等が図られるよう、河川管理者、ダム管理者及び関係利水者 10 機関が旭川水系治水協定を令和 2

年 5 月 29 日に締結し、対象 11 ダムにおいて令和 2 年度出水期から事前放流又は期間別に貯水位を低下させる運用等に取り組んでいる。

また、令和 3 年 7 月 15 日に施行された河川法改正により、同法第 51 条の２において、河川管理者は、一級河川に設置された同法第 44 条第１項に規定するダム又は河川管理施設であるダムについて「ダム洪水調節機能協議会」を組織するものとされたことから、令和 3 年 11 月 30 日に「ダム部会」を継承した「ダム洪水調節機能部会」を設置した。

1-3 流域治水プロジェクト

令和元年東日本台風をはじめ、平成 30 年７月豪雨や平成 29 年九州北部豪雨等、近年激甚な水害が頻発しているところであり、さらに、今後、気候変動による降雨量の増大や水害の激甚化・頻発化が予測されている。

国土交通大臣の諮問機関である、社会資本整備審議会より、令和 2 年 7 月に「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について　答申」がとりまとめられた。答申では、流域全体で治水対策を行う「流域治水」へ転換すべきであると提言された。

今後の水災害リスクの増大に備えるため、河川・下水道等の管理者が主体となって行う対策に加え、氾濫域も含め一つの流域として捉え、その河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」への転換を進めることが必要となる。このことを踏まえ、全国の各一級水系において、流域治水協議会を設置のうえ、流域全体で緊急的に実施すべき流域治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として、策定・公表し、流域治水を計画的に推進することとなった。

旭川水系大規模氾濫時の減災対策協議会は、国及び県の合同協議会となっており、すでに流域の自治体が概ね参画していることから、本協議会を活用し、旭川流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための検討・実施状況の確認等を行う「流域治水部会」を令和 2 年 8 月 7 日に設置した。

令和 2 年 7 月 6 日に旭川水系流域治水プロジェクト（素案）を、令和 2 年 10 月 1 日に旭川水系流域治水プロジェクト（中間とりまとめ）を公表し、そして令和 2 年度末に旭川水系流域治水プロジェクトを策定・公表した。

その後、「水害リスクマップ」と「代表的な取組の指標」を活用した流域治水の見える化、グリーンインフラの取組の新たなとりまとめ、各機関の対策の充実・更新等を図りながら、流域治水プロジェクトを更新し、あらゆる関係者と協働した流域治水の取組を推進している。

1-4 まとめ

本協議会は、水防法等の一部改正や緊急行動計画を踏まえ、関係機関と緊密に連携し各種取組を緊急的かつ強力に推進することで「水防災意識社会」の一刻も早い再構築を目指す。

今後、本協議会を、毎年出水期前に開催して、取組の進捗状況をフォローアップするとともに、必要に応じて取組方針を見直していく。

なお、本取組方針は、本協議会規約第 3 条第 2 項に基づき作成した。

2. 本協議会の構成員

本協議会の参加機関及び構成メンバーは、以下のとおりである。

参加機関	構成メンバー
岡山市	市長
玉野市	市長
赤磐市	市長
真庭市	市長
新庄村	村長
久米南町	町長
美咲町	町長
吉備中央町	町長
岡山県	危機管理監
〃	土木部長
気象庁	岡山地方気象台長
中国地方整備局	岡山国道事務所長
〃	岡山河川事務所長
オブザーバー	
鏡野町 中国地方整備局　河川部	

3. 旭川水系の概要と主な課題

旭川沿川には、山陽自動車道、国道 2 号、JR 山陽新幹線、JR 山陽本線、国道 53 号、JR 津山線等が整備された交通の要衝となっている。また、江戸時代以降に干拓等により形成された広大な岡山平野が広がり、古くから農業が盛んな地域である。

また、中流部の沿川沿いの大部分が吉備清流県立自然公園に指定されており、豊かな自然環境に恵まれている。さらに上流部は、湯原ダム直下に西の横綱といわれる湯原温泉の露天風呂があるほか、大山隠岐国立公園、湯原奥津県立自然公園等、優れた景観と環境を形成している。

流域の地形は、岡山市北区中原付近より下流では、旭川の流送土砂により形成された地域と干拓等により形成された地域とが合わさり、広大な岡山平野が広がっている。中流部は小起伏山地や丘陵地を中心とした吉備高原を形成し、真庭市落合付近の本川沿川や、備中川沿川等に扇状地性の低地からなる落合盆地が広がる。さらに上流部は大部分が大起伏・中起伏山地を中心とした中国山地からなり、1,000m 級の山々が稜線を連ね地形的分水界を形成している。

旭川の干拓の大部分は、新田開発のため、江戸時代に津田永忠によって行われたものである。岡山市街地はその低平地に発達しており、ゼロメートル地帯が広がっている。このような場所では河川からの氾濫により広範囲に浸水域が広がるだけでなく、内水や高潮によっても浸水するため、重大な被害が発生することになる。

旭川水系の過去の主な水害としては、旭川国改修工事の契機となった明治 26 年 10 月洪水、既往最大洪水である昭和 9 年 9 月洪水(室戸台風)、昭和 20 年 9 月洪水(枕崎台風)、昭和 47 年 7 月洪水のほか、近年では平成 10 年 10 月洪水、平成 23 年 9 月洪水（台風 12 号）の出水において浸水被害が発生している。また、内水氾濫を生じた代表的な洪水は、昭和 51 年 9 月洪水であり、平成 16 年 8 月の台風 16 号による洪水では、既往最高潮位を記録し高潮による浸水被害を受けた。

国土交通省により公表された旭川水系（国管理区間）における想定最大規模降雨による洪水浸水想定は、これまでの実績洪水より、さらに浸水面積や浸水深が大きく洪水継続時間が長いことから、その被害はより甚大なものになることが予想されている。

本協議会では、近年旭川流域に甚大な洪水・土砂災害を引き起こした平成 10 年 10 月台風第 10 号など、過去の災害の教訓から課題を抽出するとともに、概ね 5 年後の防災・減災対策の目標を『氾濫水が貯留する上流域や、ゼロメートル地帯を抱え、広範囲に広がる下

流域の岡山平野における氾濫特性などをふまえた実効性のある防災・減災対策を推進し、「逃げ遅れゼロ」「社会経済被害の最小化」を目指す。』と定めた。

この目標に対して、各課題から派生する取り組み方針とその具体的な内容を抽出した。抽出にあたっては、これまでに本協議会を構成する各機関が既に防災・減災対策に着手していることを鑑み、施策に配慮した取組方針を提示している。

主な取組の具体的な内容としては、以下のとおりとりまとめた。

・岡山県における社会、経済、文化に対して重要な役割を担う岡山平野とその周辺が、広範囲かつ長期間浸水が継続するという水害リスクを住民など広く一般に周知するため、平成 28 年度より気象庁及び各自治体教育委員会と連携し、小中学校における水害（防災）教育を実施するとともに、自主的な避難を確実に実施するため、住民の水防災意識の向上に資する説明会や出前講座等を活用した防災知識の普及を図る。

・氾濫域に国道 2 号等の主要幹線道路網や、鉄道、バスをはじめとする交通事業者、電気、ガス、通信などの公共インフラ設備、人口が集まる地域に地下街が発達していることから、防災行動に関する情報を関係者で共有することで、住民の命を守り、経済被害を最小化することを目的に、関係機関と連携したタイムラインの作成及び継続的な精度向上を実施。

・社会経済活動の早期再開、国道や鉄道網途絶の影響の最小限化を図るため、氾濫水位を早期に低下させ、速やかに氾濫水を排水するための排水計画の検討及び訓練の実施。

・ハード対策では、洪水氾濫を未然に防ぐ対策として堤防整備などの実施に加え、避難行動、水防活動に資する基盤、危機管理型ハード整備等を実施する。

・ソフト対策では、住民・協議会構成機関が、「水防災意識社会の再構築」に向け、継続的な取組に加えて、新たな防災・減災対策を実施する。なお、主体となる機関だけではなく、関係機関の相互支援を前提とする。

3-1 旭川の概要

旭川の想定氾濫域は吉井川同様、人口・資産の集中する岡山市である。河口に港をもち、多くの工場が立ち並んでいる。

一方で、旭川下流部は、江戸時代以降の干潟の干拓や埋め立てによってゼロメートル地帯が拡大し、一度氾濫すれば、広範囲に浸水域が拡がるだけでなく、水はけが悪く長時間浸水することとなるほか、高潮によっても浸水するため、重大な被害が発生することになる。以下に過去の洪水による被害状況を示す。

○昭和 47 年 7 月洪水

7 月に入り、梅雨前線の活動が非常に活発になり、九州南部・東北地方に豪雨を降らせたが、9 日になってこの前線は、中国地方に停滞するに至った。また、台風 6、8 号が南方海上にあり、いっそう前線が刺激され、北九州から中国地方にかけて雷を伴った継続的な大雨を降らせた。7 月 9 日から 12 日までの総雨量は、181mm～500mm を記録した。このため、下牧観測所では、11 日 7 時に警戒水位を越えた。その後、水位は下降したが、12 日 2 時に再び警戒水位を越え、12 日 7 時 25 分、最高水位 9.00m を記録した。一方、三野観測所においても、11 日 7 時に警戒水位を越えるとともに百間川への流入が始まった。12 日 8 時には、8.42m の最高水位を記録した。

○平成 10 年 10 月洪水

平成 10 年 10 月 14 日から 18 日にかけて襲来した台風 10 号は岡山県全域に大雨をもたらし、この間、2 日雨量で 180mm の降雨を観測し、各地で河川のはん濫による浸水が発生した(下牧地点水位 9.16m)。中原地区では旭川の濁流が支川に逆流し、23 戸の家屋が浸水、東西中島地区周辺は、床上浸水 14 戸、床下浸水 43 戸の浸水被害が生じた。

岡山後楽園の県立博物館地階の収蔵庫では、貴重な資料が浸水するなど、大きな被害が生じた。

○平成 16 年 8 月洪水

平成 16 年 8 月 30～31 日(台風 16 号)では、旭川および百間川河口で高潮被害が発生した。

台風 16 号による降雨は、平成 16 年 8 月 30 日 4 時～8 月 31 日 15 時までの間に、旭川流域平均で 72mm の降雨を観測した。

台風の上陸が 1 年で 1 番潮位が高い時期の満潮時刻と重なったため、百間川河口部の沖元潮位観測所では、8 月 31 日 23 時 00 分に観測史上最高水位の 2.84m (零点高 TP.0.0m)を記録した。

旭川河口部左岸 0k000～1k400 付近の江並地先では、波浪による浸水(16 戸)や、百間川河口左岸の岡山県管理の海岸堤防において法崩れが発生した。

○平成 30 年 7 月洪水

7 月 5 日(木)から 7 日(土)にかけて、梅雨前線が本州付近に停滞し、この前線へ向かって暖かく湿った空気が流れ込み、前線の活発な活動が続いたため、旭川流域でも断続的に非常に激しい雨が降り、多いところでは降り始めからの累加雨量が 400㎜を超えた。

この雨により旭川の下牧水位観測所では、7 日 3 時 50 分に最高水位 9.61m、三野水位観測所では、7 日 3 時 50 分に最高水位 7.91m、百間川の原尾島橋水位観測所では 7 日 3 時 20 分に最高水位 6.94m に達し、このうち下牧水位観測所、原尾島橋水位観測所では、観測史上最高水位を記録した。

この記録的な豪雨により、旭川水系旭川下流部では、内水による家屋等の浸水被害や堤防の居住地側で法崩れ等が発生した。また、旭川の岡山市内の県管理区間においても、堤防が決壊するなど、家屋等の浸水被害が発生した。また、旭川の支川である砂川においては、堤防の決壊や越水により、浸水面積約 750ha、浸水戸数約 2,200 戸の甚大な浸水被害が発生した。

3-2 主な課題

旭川水系の県管理区間では、備中川上流部は昭和47年7月洪水を契機として、河川等災害復旧助成事業（以下「災害助成事業」）の採択を受け河川改修を実施し、昭和50年に完成した。

また、庄内川において、昭和51年9月の台風17号による庄内川流域の浸水被害を契機として、災害助成事業が採択され、昭和53年から排水機場の整備や河川改修が行われ、昭和55年度に完成した。

砂川は、下流ブロック内で最も大きい支川で資産の集中する低平地を流れており、堤防の決壊による氾濫が発生すると地域に甚大な被害を与える可能性が高い河川であり、平成30年7月豪雨により甚大な浸水被害が発生したことを受けて、河川激甚災害対策特別緊急事業として採択され、現在、鋭意抜本的な治水対策に取り組んでいるところである。

ダム事業としては、上流部において、洪水調節等を目的とした旭川ダム及び湯原ダムを建設しており、両ダムとも昭和29年度に完成した。

しかし、昭和47年7月豪雨による甚大な洪水被害の発生や沿川の都市開発に伴う水不足が深刻化したため、旭川ダムは昭和47年7月洪水を契機として治水・利水両面から見直しが行われ、再開発事業として昭和58年度に完成した。

さらに宇甘川支川である加茂川において、昭和56年度に鳴滝ダムが、宇甘川支川の竹谷川において平成15年度に竹谷ダムが、日山谷川において平成17年度に河平ダムがそれぞれ完成した。

度重なる洪水被害の軽減を目指して河川改修・ダム建設といった整備を鋭意実施しているが、未だ十分な治水安全度が確保されていない箇所もあり、今後も、着実に河川整備等

の治水対策を進める必要がある。

旭川国管理区間の河川改修事業は、明治 26 年 10 月洪水を契機に旭川改修計画が策定され、大正 15 年から国事業として着手した。以降、旭川・百間川ともに河川改修を実施しており、平成 26 年に百間川河口水門を増設した。

こうした治水事業の現状と過去の水害を踏まえた主な課題は、以下のとおりである。

○現状は計画堤防高に満たない堤防や質的整備が完了していない堤防があり、現在の整備水準を上回る洪水に対して、浸水被害が懸念されることから、想定される浸水リスクを住民に周知する必要がある。

○岡山平野がゼロメートル地帯であるという特徴から、一度氾濫が発生した場合には、沿川における広範囲に浸水域が拡がるだけでなく、水はけが悪く長時間浸水することとなるほか、高潮によっても浸水するため、重大な被害が発生するといった水害リスクが、住民には十分に認知されていない。そのため、的確な避難行動のために必要な情報の提供・周知が必要であるとともに、当該河川の特徴を踏まえ、浸水を一日も早く解消するための排水計画の作成と効果的な水防活動を実施するための訓練等が必要である。

以上を踏まえ、過去の水害におけるソフト面の各事項に対する課題（①河川特性に関する事項、②情報伝達、避難計画等に関する事項、③水防に関する活動、④河川管理施設の整備に関する事項、⑤氾濫水の排水、施設運用等に関する事項）が抽出された。

4. 現在の取組状況

本協議会では、このような認識のもと、参加機関における洪水時の情報伝達や水防に関する事項等について現状及び課題を抽出し、令和 7 年度までに達成すべき目標を掲げて、参加機関が連携して取り組んでいく内容を以下のとおりにとりまとめた。

協議会構成機関が現在実施している主な減災に係る現状と課題は、以下のとおりである。

① 河川特性に関する事項

項　目	○現状　と　●課題	
河川特性について	○旭川の下流部には岡山市街地が存在し、広がる岡山平野にはゼロメートル地帯や地盤高が洪水水位よりも低い箇所がある。	
	●長期間かつ広範囲で浸水被害が発生し、経済、社会に与える影響が甚大である。	A
	●河川の上・下流や本・支川間では、ダムの放流状況や流域に降る降雨の状況により、河川水位の上昇・下降に時間差が生じる。	P

② 情報伝達、避難計画等に関する事項

項　目	○現状　と　●課題	
避難指示等の発令基準等について	○地域防災計画に避難指示等の発令基準が記載されている。 ○旭川では、旭川水害タイムラインを策定し、検討会を通じた振り返りも合わせて運用している。	
	●地域防災計画に、より具体的に避難指示等の発令のタイミングや対象範囲の目安を記載する必要がある。 ●国（河川事務所、気象台）、県、市町村が連携、協力して避難指示等の発令までにとるべき行動を整理した避難指示等に着目したタイムラインの精度向上を図る必要がある。 ●降雨や河川の水位変動状況、ダムの放流状況等を踏まえ反映し、避難指示等の防災情報を水系全体で様々な関係機関が共有し、連携・協力する多機関連携型タイムラインに拡充する必要がある。	B
避難場所・避難経路について	○各市町村・県の地域防災計画において避難場所を設定している。 ○洪水・土砂災害被害の可能性がある避難所を明らかにしている。 ○ゼロメートル地帯で、津波や最大浸水想定等では、避難箇所として活用できる施設が少ない。	
	●現状の避難場所、避難経路について大規模氾濫時の有効性を検証する必要がある。	C
	●市町村内の広範囲が浸水する場合等を想定し、市町村内だけでなく隣接自治体の避難場所への広域避難や避難経路についても事前に検討・調整しておく必要がある。	D
	●浸水深が深く、避難箇所の少ない河口部では、既存施設を活用した避難場所、経路確保が必要である。	0

項　目	○現状　と　●課題	
住民等への情報伝達の体制や方法について	○河川水位、洪水予報、ＣＣＴＶ映像の情報をウェブサイトやテレビ等を通じて伝達している。 ○浸水想定区域図や土砂災害警戒区域等の地域で発生し得る災害リスクについて公表している。	
	●情報の入手のしやすさや切迫感の伝わりやすさを向上させる必要がある。	E
	●情報伝達手段が多様化し、情報伝達作業の煩雑化が懸念される。	F
	●平成 30 年 7 月豪雨を受けて、情報を発信する関係者や情報を伝達する関係者およびネットメディア・SNS の関係者等が連携し、災害情報の発信の内容や仕方、伝達の手段等を検討することが必要である。	Q

③　水防に関する活動

項　目	○現状　と　●課題	
河川水位等に係る情報提供について	○現在、旭川（国管理区間に 18 箇所）、百間川に 3 箇所、砂川に 2 箇所、備中川には 1 箇所にライブカメラを設置し、ＣＣＴＶ映像（静止画・約 3 分更新）を水防警報発表状況と合わせて、ウェブサイトで公開している。 ○平成 30 年 7 月豪雨では、情報があっても避難を判断できず逃げ遅れた住民が多く存在した。	
	●沿川住民に対し迫り来る危機を認識させるには、避難の目安となり得るカメラを選定し、リアルタイムでの画像配信を検討する必要がある。 ●災害の種類が異なっても危険性を理解しやすい災害情報の表現方法の統一化、重複する情報の集約、表現内容の単純化を図る必要がある。	G
河川の巡視区間について	○出水時には水防団（水防活動を担う消防団を含む）等と河川管理者がそれぞれ河川巡視を実施している。	
	●現状の巡視ルート・区間について、大規模氾濫時の有効性を検証する必要がある。	H
	●堤防決壊の恐れのある箇所で土のう積み等の水防活動が的確に行われるよう、河川巡視で得られた堤防や 河川水位の情報を河川管理者と水防団（水防活動を担う消防団を含む）員で共有する必要がある。	I
	●水防団（水防活動を担う消防団を含む）構成員の高齢化により、巡視が困難である。	J
水防資機材の整備状況について	○水防資機材については､河川管理者と水防管理団体が各々水防倉庫等に備蓄している。	
	●水防団（水防活動を担う消防団を含む）員と河川管理者が連携して的確な水防活動を推進するため、資機材にかかる情報を共有し、適切な配置について検討する必要がある。	K

④　河川管理施設の整備に関する事項

項　目	○現状　と　●課題	
堤防等河川管理施設の現状の整備状況	○旭川水系河川整備計画を平成 25 年 3 月に作成し、令和元年 6 月に旭川水系河川整備計画【大臣管理区間】(変更)を策定。 ○築堤、河道掘削を河道整備のメインにし、過去の被災状況、上下流の治水バランス、事業効果の早期発現等を踏まえた整備順序に従い事業を推進。	
	●旭川下流地区の高潮対策や市街地の堤防整備を継続する必要がある。	L
	●洪水氾濫を未然に防ぐ対策及び被害軽減を図るための堤防構造の工夫を行う必要がある。	M

⑤　氾濫水の排水、施設運用等に関する事項

項　目	○現状　と　●課題	
排水施設、排水資機材の操作・運用について	○排水ポンプ車に関して事前に配備しており、実働実績がある。	
	●大規模水害に適応するため、既存施設や排水資機材を活用した効果的な排水対策計画を検討する必要がある。	N

5. 減災のための目標

本協議会では平成 30 年 7 月豪雨災害を受け、令和２年度までの間に緊急的に取り組むべき施策を追加で実施してきたところである。また、近年の全国的な豪雨災害を踏まえ、円滑かつ迅速な避難や的確な水防活動の実施、及び氾濫水の排水等の対策を継続して実施することとし､参加機関が連携して令和 7 年度までに達成すべき目標は以下のとおりとした。

【5 年間で達成すべき目標】

氾濫水が貯留する上流域や、ゼロメートル地帯を抱え、広範囲に広がる下流域の岡山平野における氾濫特性などをふまえた実効性のある防災・減災対策、また、令和２年度に策定した流域治水プロジェクトを計画的に推進することにより、「逃げ遅れゼロ」「社会経済被害の最小化」を目指す。

【目標達成に向けた 3 本柱の取組】

上記目標の達成に向け､洪水氾濫を未然に防ぐ対策や避難行動等に資する基盤の整備等のハード対策に加え、旭川水系において以下の項目を 3 本柱とした取組を実施する。

1. 迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組
2. 氾濫特性に応じた効果的な水防活動
3. 長期化する浸水を一日も早く解消するための排水対策

6. 概ね５年で実施する取組

氾濫が発生することを前提として、社会全体で常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、各構成機関が取り組む施策内容を次のとおり設定し、実施してきたところであるが、各機関が取り組む施策内容について、現在実施している施策や実施予定の施策を、今後も継続的に実施していく。

また、次のことを踏まえて取組を実施していく。

・　新型コロナウイルス感染症の拡がり等を勘案し、国や県の衛生部局が発信する感染症の発生状況や感染予防に関する事項を共有し、感染症を踏まえながら本協議会の開催や減災対策に係る取組を実施する。

・　流域のあらゆる関係者が連携して、災害からの被害を防止・軽減するために取組を実施していくこととしており、本協議会では、流域治水を計画的に推進するための検討・実施状況の確認等を行う流域治水部会との協議・情報共有を行いながら、減災対策に係る取組を実施する。

6-1 ハード対策の主な取組

各構成機関が実施するハード対策のうち、主な取組項目・取組時期・取組機関については、以下のとおりである。なお、下表の「洪水氾濫を未然に防ぐ対策」および「危機管理型ハード対策」については、令和7年度以降についても、河川整備計画等で位置づけられている対策を対象に、20～30年かけて引き続き対策を実施する。

主な取組項目	課題の対応	取組時期	
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策			
・パイピング対策 ・流下能力対策（堆積土の掘削や樹木の伐採） ・堤防や拡幅等の整備 ・変状などが確認された箇所の速やかな修繕	ALM	平成29年度～	岡山県、中国地方整備局
■危機管理型ハード対策			
・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	ALM	平成28年度～	岡山県、中国地方整備局

[]：支援機関、オブザーバーを示す。

主な取組項目	課題の対応	取組時期	取組機関
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備			
・雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	EFG	平成29年度～	真庭市、岡山県、中国地方整備局
・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	E	平成28年度～	岡山市、玉野市、赤磐市、真庭市、新庄村、久米南町、美咲町、吉備中央町
・重要水防箇所の見直し	H	平成29年度～	岡山県、中国地方整備局
・避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	K	平成29年度～	岡山市、玉野市、赤磐市、真庭市、新庄村、久米南町、吉備中央町、岡山県、中国地方整備局
・円滑な避難行動や水防活動を支援するため、危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラの設置	EFG	平成28年度～	新庄村、久米南町、美咲町、岡山県、中国地方整備局
・河川管理者と道路管理者が協力し、堤防を活用した避難階段を整備	O	平成29年度～	中国地方整備局
・ダム再生の推進（操作規則の再検討、治水機能の増強の検討）	AP	平成29年度～	岡山県、中国地方整備局
・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	AP	平成29年度～	岡山県、中国地方整備局
・河川管理の高度化の検討（陸上・水中ドローンや全天候型ドローン）	IJKQ	平成29年度～	岡山県、中国地方整備局
・内水の排水活動に資する基盤等の整備	A	平成29年度～	岡山市、美咲町、吉備中央町、[岡山県]
・応急的な退避場所の確保	CDO	令和3年度～	久米南町、[岡山県]、[中国地方整備局]

[]：支援機関、オブザーバーを示す。

6-2 ソフト対策の主な取組

各構成機関が実施するソフト対策のうち、主な取組項目・取組時期・取組機関については、以下のとおりである。

①迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

主な取組項目	課題の対応	取組時期	取組機関
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等			
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション（旭川/百間川における国管理区間）	AC	平成 28 年度	中国地方整備局
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表（岡山県管理区間）	AC	平成 29 年度～	岡山県
・広域避難計画の策定 ・広域避難体制の構築等	ADO	平成 29 年度～	岡山市、玉野市、赤磐市、新庄村、久米南町、美咲町、吉備中央町、[岡山県]、[気象庁]、[中国地方整備局]
・避難場所等の有効性の検証や広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知、及びまるごとまちごとハザードマップ整備	ACDO	平成 29 年度～	岡山市、玉野市、赤磐市、新庄村、久米南町、美咲町、吉備中央町、[岡山県] 、[中国地方整備局]
・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援及び訓練の促進(全対象施設の避難確保計画作成の達成)	BCDO	平成 29 年度～	岡山市、玉野市、赤磐市、真庭市、新庄村、久米南町、美咲町、吉備中央町、[岡山県]、[中国地方整備局]
・共助の仕組みの強化（水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた高齢者福祉部局との情報共有等）	EQ	平成 30 年度～	岡山市、玉野市、赤磐市、真庭市、新庄村、久米南町、美咲町、吉備中央町、岡山県、中国地方整備局
・ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	GHI	平成 29 年度～	岡山市、赤磐市、真庭市、新庄村、久米南町、美咲町、吉備中央町、岡山県、中国地方整備局

・浸水被害軽減地区の指定（水防法第 15 条の 6)	ACD	平成 29 年度～	美咲町、吉備中央町、[岡山県]
・内水の排水活動に資するソフト対策	A	平成 29 年度～	岡山市、美咲町、吉備中央町

[]：支援機関、オブザーバーを示す。

主な取組項目	課題の対応	取組時期	取組機関
■情報の伝達・発信			
・避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上 ・多機関連携型タイムラインの確実な運用及び有効活用	BCDOP	平成 28 年度～ 令和 3 年度～	岡山市、玉野市、赤磐市、真庭市、新庄村、久米南町、美咲町、吉備中央町、岡山県、気象庁、中国地方整備局
・多機関連携型タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	BCDO	令和 3 年度～	岡山市、玉野市、赤磐市、真庭市、新庄村、久米南町、美咲町、吉備中央町、岡山県、気象庁、中国地方整備局
・警報等に関連して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及びメッシュ情報の充実化（地域に迫る危険の把握をサポート）等水害危険性の周知促進 ・危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理、洪水予警報や水位周知情報の発表形式の見直し等を行う	F	平成 29 年度～ 令和元年度～	岡山県、気象庁、中国地方整備局
・洪水時における河川管理者からの情報提供（ホットラインの適切な運用）	EF	平成 30 年度～	岡山市、玉野市、赤磐市、真庭市、新庄村、久米南町、美咲町、吉備中央町、岡山県、中国地方整備局
・スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の情報発信	DEFG	平成 28 年度～	岡山市、玉野市、赤磐市、真庭市、新庄村、久米南町、美咲町、吉備中央町、岡山県、中国地方整備局

・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	EFG	平成28年度～	真庭市、久米南町、岡山県、中国地方整備局
・メディア連携分科会を設置し、メディア連携施策のフォローアップ	EFQ	令和元年度～	気象庁、中国地方整備局
・SNSの活用	EFQ	平成30年度～	岡山市、玉野市、真庭市、久米南町、美咲町、岡山県、気象庁、中国地方整備局
・水害リスクラインによる情報発信	EQ	令和元年度～	中国地方整備局

[]：支援機関、オブザーバーを示す。

主な取組項目	課題の対応	取組時期	取組機関
■防災教育や防災知識の普及			
・水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	EF	平成28年度～	岡山市、玉野市、赤磐市、真庭市、新庄村、久米南町、美咲町、吉備中央町、岡山県、気象庁、中国地方整備局
・住民一人一人の避難計画（マイ・タイムライン）の普及促進	BCEF	令和2年度～	岡山市、玉野市、美咲町、岡山県、中国地方整備局
・教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	EF	平成28年度～	岡山市、玉野市、赤磐市、真庭市、新庄村、久米南町、美咲町、吉備中央町、岡山県、気象庁、中国地方整備局
・指導内容に合わせた教材等の作成支援	BEF	令和元年度～	中国地方整備局
・効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	BCD	平成29年度～	岡山市、玉野市、赤磐市、真庭市、新庄村、久米南町、美咲町、吉備中央町、岡山県、気象庁、中国地方整備局
・災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関心を持つ取組を積極的に行う	BEQ	令和元年度～	岡山市、玉野市、赤磐市、真庭市、新庄村、久米南町、美咲町、吉備中央町、岡山県、中国地方整備局

・不動産関連事業者への水害リスクの情報提供等	EQ	令和元年度～	岡山市、玉野市、赤磐市、真庭市、新庄村、久米南町、美咲町、吉備中央町、岡山県、中国地方整備局

[]：支援機関、オブザーバーを示す。

②氾濫特性に応じた効果的な水防活動

主な取組項目	課題の対応	取組時期	取組機関
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化			
・水防団（水防活動を担う消防団を含む）等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	HIJK	平成29年度～	岡山市、赤磐市、[気象庁]、中国地方整備局
・関係機関が連携し新型コロナウイルスを踏まえた（※令和 3 年度～）実働水防訓練の実施	HIJK	平成28年度～	岡山市、赤磐市、真庭市、新庄村、久米南町、美咲町、吉備中央町、岡山県、[気象庁]、[中国地方整備局]
・水防活動の担い手となる水防団（水防活動を担う消防団を含む）員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進 ・水防に関する広報の充実（水防団（水防活動を担う消防団を含む）確保に係る取組）	HIJK	平成28年度～	岡山市、赤磐市、真庭市、新庄村、久米南町、美咲町、吉備中央町、[中国地方整備局]
・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実及び機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電等の整備）	ABCDO	平成29年度～	岡山市、赤磐市、新庄村、美咲町、吉備中央町、[岡山県]、中国地方整備局
・地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	HIJK	平成28年度～	岡山市、玉野市、赤磐市、真庭市、新庄村、久米南町、美咲町、吉備中央町、中国地方整備局

[]：支援機関、オブザーバーを示す。

③長期化する浸水を一日も早く解消するための排水対策

主な取組項目	課題の対応	取組時期	取組機関
■排水計画（案）の作成および排水訓練の実施			
・排水機場・樋門・水門等の情報共有（連絡体制など）を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	N	平成29年度～	岡山市、玉野市、赤磐市、新庄村、久米南町、美咲町、吉備中央町、岡山県、中国地方整備局

[]：支援機関、オブザーバーを示す。

7. フォローアップ

今後、想定最大規模の洪水に対する取組方針については、改めて検討を行い、取組方針の見直しを実施する。

各機関の取組内容については、必要に応じて、防災業務計画や地域防災計画等に反映することによって責任を明確にし、組織的、計画的、継続的に取り組むこととする。

原則、本協議会を毎年出水期前に開催し、取組の進捗状況を確認し、必要に応じて取組方針を見直すこととする。また、実施した取組についても訓練等を通じて習熟、改善を図る等、継続的なフォローアップを行うこととする。

なお、本協議会は、今後、全国で作成される他の取組方針の内容や技術開発の動向等を収集したうえで、随時、取組方針を見直すこととする。

資料 6-3

「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく

高梁川水系の減災に係る取組方針

【第 ~~89~~ 版】

令和 ~~56~~ 年 ~~33~~ 月 ~~20~~● 日

高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会

倉敷市・笠岡市・井原市・総社市・高梁市・新見市・浅口市
早島町・里庄町・矢掛町・中国電力・農林水産省中国四国農政局
岡山県・岡山地方気象台・国土交通省中国地方整備局

改訂履歴

版数	発行日	改訂履歴
第 1 版	平成 28 年 10 月 27 日	初版作成
第 2 版	平成 30 年 2 月 2 日	P1～P3 文修正、P11～P15 取組追加、P15 文追加
第 3 版	平成 30 年 5 月 16 日	P1 文追加、P11 取組項目修正
第 4 版	令和元年 5 月 29 日	高梁川水系（県管理区間）に係る市町村等を協議会構成員に追加 岡山県管理河川に関する減災に向けた地域の取組方針（平成 30 年 3 月）における取組等を追加 緊急行動計画（平成 31 年 1 月 29 日改定）等における取組を追加
第 5 版	令和 2 年 6 月 12 日	P4 構成メンバー修正、P17 取組機関追加
第 6 版	令和 3 年 3 月 18 日	令和 2 年出水期を迎えるにあたっての「大規模氾濫減災対策協議会」の運用について」（令和 2 年 4 月 30 日付計調室長他通知）に基づく取組の追加等
第 7 版	令和 4 年 3 月 17 日	P4・P5 文修正、P6 構成委員の名称修正 P13・P21 用語の修正
第 8 版	令和 5 年 3 月 20 日	P5 文修正、P18～19・P21～23 取組機関追加
第 9 版	令和 6 年 3 月●日	P3 文書修正、P6 構成機関変更 P21、P23 取組機関追加

目次

1. はじめに 1
1-1 協議会の設置 1
1-2 治水協定 4
1-3 流域治水プロジェクト 4
1-4 まとめ 5
2. 本協議会の構成員 6
3. 高梁川水系の概要と主な課題 7
3-1 高梁川の概要 9
3-2 主な課題 10
4. 現在の取組状況 12
5. 減災のための目標 16
6. 概ね 5 年で実施する取組 17
6-1 ハード対策の主な取組 18
6-2 ソフト対策の主な取組 20
7. フォローアップ 25

1. はじめに

1-1 協議会の設置

平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害により、鬼怒川の下流部では堤防が決壊するなど、氾濫流による家屋の倒壊・流失や広範囲かつ長時間の浸水が発生した。また、これらに住民の避難の遅れも加わり、多数の孤立者が発生した。

このようなことから、国土交通大臣から社会資本整備審議会会長に対して「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について」が諮問され、設置された「社会資本整備審議会河川分科会大規模氾濫に対する減災のための治水対策検討小委員会」（以下、「委員会」と言う。）により、平成 27 年 12 月 10 日に「大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について～社会意識の変革による「水防災意識社会」の再構築に向けて～」が答申された。

国土交通省では、委員会の答申を踏まえ、新たに「水防災意識社会再構築ビジョン」として、全ての国河川とその氾濫により浸水のおそれのある市町村（109 水系、730 市町村）において、水防災意識社会を再構築する協議会を新たに設置して減災のための目標を共有し、令和 2 年度を目処にハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進することとした。

高梁川の国管理区間では、この「水防災意識社会再構築ビジョン」を踏まえ、地域住民の安全・安心を担う沿川の倉敷市、総社市、早島町、岡山県、岡山地方気象台、中国地方整備局で構成される「高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会」を平成 28 年 8 月 4 日に設立した。その後、平成 29 年 4 月に公表された想定最大規模降雨による洪水浸水想定を踏まえ、同年 5 月 22 日より浅口市が加入している。

このような中、平成 28 年 8 月に発生した、台風 10 号等の一連の台風による甚大な被害を受け、委員会より答申された「中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方について」を踏まえ、「水防災意識社会」の再構築に向けた取組を中小河川も含めた全国の河川でさらに加速させることとされ、平成 29 年 6 月に水防法等の一部改正を行うなどの各種取組が国において進められた。

さらに、同年 6 月 20 日には、両答申において実施すべきとされた事項のうち、緊急的に実施すべき事項について実効性をもって着実に推進するため、国土交通大臣指示に基づき、概ね 5 年で取り組むべき各種取組に関する方向性、具体的な進め方や支援等について、「水防災意識社会」の再構築に向けた緊急行動計画（以下、「緊急行動計画」という。）としてとりまとめられた。

また、平成 29 年 1 月に社会資本整備審議会長から国土交通大臣に対して、「中小河川等における水防災意識社会の再構築のあり方について」が答申され、直ちに水防災意識社会再構築の取組を加速し、都道府県が管理する中小河川においても本格展開するべきであると提言された。

このような状況に鑑み、岡山県管理河川においても、気候変動により施設の能力を上回る洪水の発生頻度が高まることが予想されるため、「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生する」との共通認識のもと、関係機関が連携・協力し、次の基本方針に則り、水害から命を守る「水防災意識社会」の再構築に向けた取組を推進し、さらに加速させていく必要がある。

①水害リスク情報等を地域と共有することにより、要配慮者利用施設等を含めて命を守るための確実な避難を実現すること

②治水対策の重点化・集中化を進めるとともに、既存ストックの活用等、効率的・効果的な事業を推進し、被災すると社会経済に大きな影響を与える施設や基盤の保全を図ること

③逃げ遅れによる人的被害をなくすとともに、地域社会機能の継続性を確保するため、関係機関が相互に連携・支援し、総力を挙げて一体的に対応すること

以上のことから、県管理河川が氾濫した場合の水災による被害の軽減に資する取組を推進するために必要な協議を行い、減災のための目標を共有し、ハード・ソフト対策を一体的、計画的に推進することにより、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」の再構築を目指して、「岡山県大規模氾濫減災協議会」を平成 29 年 5 月 22 日に設立した。

協議会において、岡山県の氾濫特性を踏まえた洪水被害に対する減災対策について各機関がそれぞれ又は連携して取り組む事項をまとめた「地域の取組方針」を平成 30 年 3 月に取りまとめ、各種取組を進めてきたところである。

平成 30 年 7 月豪雨災害では日本付近に停滞する梅雨前線と南海上に発生した台風第 7 号によって、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的豪雨が発生した。その結果、広域的かつ同時多発的に河川の氾濫や土石流等が発生し、200 名を超える死者･行方不明者と３万棟近い家屋被害に加え、都市中心部での電気や上下水道等のライフラインや交通インフラ等の被災によって、甚大な社会経済被害が発生した。

これを踏まえ、平成 30 年 12 月に大規模広域豪雨に対する対応について、基本的な考え方を示すとともに、緊急的に実施すべき対策を具体的に提示した「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方について」が答申された。

この答申で、「関係機関の連携によるハード対策の強化に加え、大規模氾濫減災協議会等を活用し、多くの関係者の事前の備えと連携の強化により、複合的な災害にも多層的に備え、社会全体で被害を防止・軽減させる対策の強化を緊急的に図るべきである」とされていることを踏まえ、取り組むべき施策について、具体的な進め方、国土交通省の支援等の充実を図ることを目的として平成 31 年 1 月に緊急行動計画を改定した。

高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会は各課題から派生する取り組み方針をとりまとめ推進してきたところであるが、倉敷市真備地区において、平成 30 年 7 月豪雨による小田川の堤防決壊や内水氾濫により 2,000 名を超える逃げ遅れが発生するとともに、甚大な人的被害や社会経済被害が発生した。このため、国土交通省及び岡山県では、平成 30 年 9 月に再度災害防止を目的とした緊急的なハード対策として「真備緊急治水対策」を公表した。

更に、施設規模を超える洪水が発生することを認識し、的確な避難行動や防災に対する住民意識の向上を図るため、国土交通省、岡山県、倉敷市により具体的なソフト対策を検討・推進していくため、平成 30 年 10 月に「真備部会」を新設した。

また、12 月に国土交通省と岡山県がそれぞれの管理区間ごとに設立していた減災対策協議会を高梁川水系全体として統合するとともに、ダム管理者等を新たな構成機関として加え、拡大再編した。

平成 31 年 1 月に改定された緊急行動計画に基づき、倉敷市、岡山県、国土交通省の 3 者により、真備町におけるハード対策とソフト対策を一体とした「真備緊急治水対策プロジェクト」を平成 31 年 2 月に策定した。

令和元年 5 月 29 日に岡山県大規模氾濫減災協議会を解散し、平成 30 年 12 月に拡大再編した高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会に新たな構成市町を加えた。

平成 30 年 7 月豪雨では、長期間の豪雨により施設能力を超過した水災害が発生したことに加え、支川合流部の氾濫や土砂・洪水氾濫など複合的な要因による水災害の発生で広範囲で浸水したことにより人的被害や電気に上下水道のライフラインや道路や鉄道等の交通インフラなどの社会経済被害が発生した。そのため、関係機関の連携によるハード対策の強化に加え、多くの関係者の事前の備えと連携の強化により、複合的な災害にも多層的に備え社会全体で防止・軽減させることが必要である。

令和 6 年 3 月中に「真備緊急治水対策プロジェクト」の主たる事業が完成し、ハード面の整備が概ね完了するため、令和 6 年 3 月●日をもって真備部会を廃止する。

1-2 治水協定

ダムによる洪水調節は、下流区間の水位を低下させ、水害の防止・軽減するものであり、有効な治水対策として位置付けられる。現在、全国で稼働している国土交通省所管ダム（多目的ダム）と利水ダムは1460箇所で約180億㎥の有効貯水容量を有するが、水力発電、農業用水等の多目的で整備されていることから、洪水調節のための貯水容量は約3割（約54億㎥）にとどまっている。

また、平成30年7月豪雨や令和元年台風第19号において、国土交通省所管ダムでは洪水調節を実施し、下流域の浸水被害の軽減を図った。一方で、一部のダムでは、洪水調節容量を使い切る見込みとなり、ダムへの流入量と放流量を同程度とする異常洪水時防災操作へ移行したダムもあった。

このように水害が激甚化する中、既存ダムの洪水調節機能強化に向けた検討会議（第２回）において、「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」が了承され、同日に発出された。

これを受け、基本方針に掲げられた施策の実施のため、高梁川水系においては既存ダムの洪水調節機能強化に向けた取組に必要となる治水協定等について協議を行う「ダム部会」を令和2年4月28日に設置した。

「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」に基づき、水害の被害軽減等が図られるよう、河川管理者、ダム管理者及び関係利水者21機関が高梁川水系治水協定を令和2年5月29日に締結し、対象20ダムにおいて令和2年度出水期から事前放流又は期間別に貯水位を低下させる運用等に取り組んでいる。

また、令和3年7月15日に施行された河川法改正により、同法第51条の２において、河川管理者は、一級河川に設置された同法第44 条第１項に規定するダム又は河川管理施設であるダムについて「ダム洪水調節機能協議会」を組織するものとされたことから、令和3年11月30日に「ダム部会」を継承した「ダム洪水調節機能部会」を設置した。

1-3 流域治水プロジェクト

令和元年東日本台風をはじめ、平成30年７月豪雨や平成29年九州北部豪雨等、近年激甚な水害が頻発しているところであり、さらに、今後、気候変動による降雨量の増大や水害の激甚化・頻発化が予測されている。

国土交通大臣の諮問機関である、社会資本整備審議会より、令和2年7月に「気候変動を踏まえた水災害対策のあり方について　答申」がとりまとめられた。答申では、流域全体で治水対策を行う「流域治水」へ転換すべきであると提言された。

今後の水災害リスクの増大に備えるため、河川・下水道等の管理者が主体となって行う

対策に加え、氾濫域も含め一つの流域として捉え、その河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」への転換を進めることが必要となる。このことを踏まえ、全国の各一級水系において、流域治水協議会を設置のうえ、流域全体で緊急的に実施すべき流域治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として、策定・公表し、流域治水を計画的に推進することとなった。

高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会は、国及び県の合同協議会となっており、すでに流域の自治体が概ね参画していることから、本協議会を活用し、高梁川流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための検討・実施状況の確認等を行う「流域治水部会」を令和 2 年 8 月 7 日に設置した。

令和 2 年 7 月 6 日に高梁川水系流域治水プロジェクト（素案）を、令和 2 年 10 月 1 日に高梁川水系流域治水プロジェクト（中間とりまとめ）を公表し、そして令和 2 年度末に高梁川水系流域治水プロジェクトを策定・公表した。

その後、「水害リスクマップ」と「代表的な取組の指標」を活用した流域治水の見える化、グリーンインフラの取組の新たなとりまとめ、各機関の対策の充実・更新等を図りながら、流域治水プロジェクトを更新し、あらゆる関係者と協働した流域治水の取組を推進している。

1-4 まとめ

本協議会は、水防法等の一部改正や緊急行動計画を踏まえ、関係機関と緊密に連携し各種取組を緊急的かつ強力に推進することで「水防災意識社会」の一刻も早い再構築を目指す。

今後、本協議会を毎年出水期前に開催して、取組の進捗状況をフォローアップするとともに、必要に応じて取組方針を見直していく。なお、本取組方針は、本協議会規約第 3 条第 2 項に基づき作成した。

2. 本協議会の構成員

本協議会の参加機関及び構成メンバーは、以下のとおりである。

参加機関	構成メンバー
倉敷市	市長
笠岡市	市長
井原市	市長
総社市	市長
高梁市	市長
新見市	市長
浅口市	市長
早島町	町長
里庄町	町長
矢掛町	町長
中国電力	東部水力センター所長
中国四国農政局　農村振興部	洪水調節機能強化対策官
岡山県	危機管理監
〃	土木部長
気象庁	岡山地方気象台長
中国地方整備局	岡山国道事務所長
〃	岡山河川事務所長
~~〃~~	~~高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所長~~
オブザーバー	
広島県 中国地方整備局　河川部	

3. 高梁川水系の概要と主な課題

高梁川沿川には、山陽自動車道、中国自動車道、国道 2 号、国道 180 号、JR 山陽新幹線、JR 伯備線、第 3 セクター鉄道井原線等の基幹交通路が整備されている。氾濫域である下流部には、岡山県第 2 の都市である倉敷市が存在し、水島地区には全国屈指の規模の石油・鉄鋼等大型コンビナートが形成され、岡山県西部から広島県北東部における社会・経済・文化の基盤を成している。

また、中上流部には比婆道後帝釈国定公園、高梁川上流県立自然公園等が指定されており、帝釈峡、井倉峡、山野峡等の景勝地、国指定天然記念物の鯉ヶ窪湿原などがあり、豊かな自然環境に恵まれている。このように、本水系の治水・利水・環境についての意義はきわめて大きい。

高梁川流域の地形は、上流域では道後山（標高 1,269m）等の、中国脊梁山地の山々が稜線を連ねて分水界を形成し、中流域は起伏量が 200m～400m の小起伏山地である吉備高原山地で構成され、下流域は、丘陵地および高梁川の沖積平野となっている。

高梁川および成羽川の上流では中世以降、たたら製鉄が盛んになり、砂鉄の採取のために鉄穴流しが行われた。そのため、大量の土砂が下流に流れ、元来小島が点在していた場所に干潟が発達したほか、天井川を形成するようになった。

小田川流域の地形は、起伏量が 200m～400m の小起伏山地に分類される吉備高原山地が大半を占めており、この山地は、地形学上は隆起準平原に分類される山地であり、上流の天神峡等において、河川がＶ字谷によってこれを刻んでいる様子を見ることができる。一方、平地は谷底平野の氾濫原である小田川低地が小田川の下流部及び小田川の支川沿いに分布する。

高梁川水系の過去の主な水害としては、高梁川の本格的な改修工事の契機となった明治 26 年 10 月の大洪水、中上流部で大きな被害を生じた昭和 9 年 9 月洪水、昭和 20 年 9 月洪水、下流部で大きな被害を生じた昭和 47 年 7 月洪水、小田川で大きな内水氾濫を生じた昭和 51 年 9 月洪水等が知られているほか、近年では平成 10 年 10 月洪水、平成 18 年 7 月洪水において浸水被害が発生している。また、平成 16 年 8 月台風 16 号では高潮の被害を受け、既往最高潮位を記録している。

国土交通省により公表された高梁川水系（国管理区間）における想定最大規模降雨による洪水浸水想定は、これまでの実績洪水より、さらに浸水面積や浸水深が大きく洪水継続時間が長いことから、その被害はより甚大なものになることが予想されている。

本協議会では洪水被害が発生しうるという視点に立ち、過去の災害の教訓から課題を抽出し、概ね 5 か年の防災・減災対策の目標を『氾濫水が貯留する上流域や、ゼロメートル

地帯を抱え、広範囲に広がる下流域の岡山平野における氾濫特性などをふまえた実効性のある防災・減災対策を推進し、「逃げ遅れゼロ」「社会経済被害の最小化」を目指す。』と定めた。

この目標に対して、各課題から派生する取り組み方針とその具体的な内容を抽出した。抽出にあたっては、これまでに本協議会を構成する各機関が既に防災・減災対策に着手していることを鑑み、施策に配慮した取組方針を提示している。

主な取組の具体的な内容としては、以下のとおりとりまとめた。

・岡山県における社会、経済、文化に対して重要な役割を担う岡山平野とその周辺が、広範囲かつ長期間浸水が継続するという水害リスクを住民など広く一般に周知するため、平成 28 年度より気象庁及び各自治体教育委員会と連携し、小中学校における水害（防災）教育を実施するとともに、自主的な避難を確実に実施するため、住民の水防災意識の向上に資する説明会や出前講座等を活用した防災知識の普及を図る。

・社会経済活動の早期再開、国道や鉄道網途絶の影響の最小限化を図るため、氾濫水位を早期に低下させ、速やかに氾濫水を排水するための排水計画の検討及び訓練の実施。

・ハード対策では、洪水氾濫を未然に防ぐ対策として堤防整備などの実施に加え、避難行動、水防活動に資する基盤、危機管理型ハード整備等を実施する。

・ソフト対策では、住民・協議会構成機関が、「水防災意識社会の再構築」に向け、継続的な取組に加えて、新たな防災・減災対策を実施する。なお、主体となる機関だけではなく、関係機関の相互支援を前提とする。

3-1 高梁川の概要

高梁川の氾濫域には、岡山県第2の都市である倉敷市が存在し、水島地区には全国屈指の規模の石油・鉄鋼等大型コンビナートが形成され、岡山県西部から広島県北東部における社会･経済･文化の基盤を成している。

一方で、高梁川下流部は、江戸時代以降の干潟の干拓や埋め立てによってゼロメートル地帯が拡大し、一度氾濫すれば、広範囲に浸水域が拡がるだけでなく、水はけが悪く長時間浸水することとなるほか、高潮によっても浸水するため、重大な被害が発生することになる。また、断層沿いに流れる小田川は河床勾配が緩やかで本川の背水の影響を大きく受けるため、沿川は内水被害の危険性が高い。以下に過去の洪水による被害状況を示す。

○昭和9年9月洪水

室戸台風は、9月20日の夜半に日向灘沖から、21日未明5時に室戸岬付近を通過し、3時間後には大阪付近に上陸した。高梁川流域では、19日午後より雨が降りはじめ、20日の夜半には南東の強風を交えてさらに激しくなり、上房郡下砦部の同日の雨量は248㎜に達し、県内の床下・床上浸水は60,334戸、全半壊は6,789戸に及んだ。

この記録的な豪雨により流域内の各河川は急激に出水し、高梁川の中上流において、人畜の死傷、家屋および橋梁の流出、田畑の荒廃、道路の損壊等が発生し、大きな被害が生じた。

○昭和47年7月洪水

日本海中部まで北上していた梅雨前線は、9日夕方から10日の朝にかけて西日本に南下し停滞を続け、13日の朝方まで断続的に強い雨を降らせた。9日～13日までの総雨量は、100～450㎜を記録した。このため、日羽地点（高梁川27k600m）では、11日18時すぎ警戒水位を越え、12日6時に最高水位8.38m(堤防天端より1.5m下)を記録し、床下浸水は5,203戸、床上浸水は2,144戸、全半壊は227戸に及んだ。

支川小田川の矢形橋地点（1k200m）においても、11日7時に警戒水位を越え、11日11時に最高水位7.38m（堤防天端より2.0m下）を記録した。

○平成16年8月洪水

岡山県においては、平成16年8月30～31日台風16号によって1年中で最も潮位が高い満潮時と台風の通過が重なり県沿岸地域に大きな高潮被害をもたらした。水島港の検潮所では8月30日23時に既往最高4.95mの潮位を記録し、高梁川河口部においても高潮による堤防法崩れ、護岸損傷が発生した。

○平成 30 年 7 月洪水

平成 30 年 7 月 5 日(木)から 7 日(土)にかけて、梅雨前線が本州付近に停滞し、この前線へ向かって暖かく湿った空気が流れ込み、前線の活発な活動が続いたため、高梁川流域でも断続的に非常に激しい雨が降り、多いところでは降り始めからの累加雨量が 400mm を超えた。この雨により高梁川の日羽水位観測所では、7 日 0 時 30 分に最高水位 13.12m、酒津水位観測所では、7 日 2 時 10 分に最高水位 12.36m、小田川の矢掛水位観測所では、7 日 1 時 50 分に最高水位 5.67m に達し、いずれも観測史上最高水位を記録した。この記録的な豪雨により、倉敷市真備町において、小田川や支川の高馬川などで堤防の決壊や越水が多数発生し、浸水面積は約 1,200ha（7/7AM 時点)、浸水戸数は約 4,600 棟、死者 51 名（真備町内、災害関連死を除く)、家屋損壊については 5,977 棟（倉敷市全体）であった。

3-2 主な課題

高梁川の中上流域は、狭い谷底を急勾配で流れることから洪水の勢いが衰えることなく下流平野に流下することが特徴であり、ひとたび氾濫すると浸水深が大きくなる。

高梁川の国管理区間では、本格的な改修工事の契機となった明治 26 年 10 月の大洪水以降、築堤、掘削、護岸等を施工している。

また、県管理区間の中上流部においては、市街地区間等を対象とした河道改修が実施されるとともに、昭和 39 年度には河本ダムが完成した。その後の昭和 47 年 7 月洪水を契機に、河道改修と併せて上流ダム群による洪水調節が計画され、昭和 56 年度に高瀬川ダム、平成 8 年度に楢井ダム、平成 10 年度に千屋ダム、平成 17 年度に三室川ダムがそれぞれ完成した。

小田川は、小田川流域の低地に多くの支川が流入しながら流下し、高梁川に合流しているが、小田川の河床高と合流先の高梁川の河床高が緩やかであることより、高梁川の水位が小田川の水位と関係し、背水の影響を受けて浸水被害が生じる原因となっている。

小田川流域の主な治水事業は、小田川の河道改修、固定堰の改築及び小田川に流入する支川の合流点処理が昭和 51 年度より継続して実施している。

平成 30 年 7 月洪水では、高梁川の中上流部で越水や破堤による浸水被害が発生し、侵食や洗掘による護岸が損傷した。また、小田川及び支川では国管理区間で 2 箇所、県管理区間で 6 箇所の堤防が決壊し甚大な浸水被害が発生した。

平成 30 年 7 月洪水を受けて、真備緊急治水対策(ハード対策)に基づき小田川合流点付替え事業の完成前倒し、小田川及び岡山県管理の 3 支川（末政川、高馬川、真谷川）において重点的な堤防整備（嵩上げ、堤防強化）等を実施している。また、小田川等の河川において、洪水時の水位を下げるための河道掘削および樹木の撤去を実施している。

さらに真備緊急治水対策(ハード対策)と新たなソフト対策が一体となった真備緊急治水対策プロジェクトに基づき関係機関が連携した事前防災行動の検討および防災教育、防災知識の普及等を実施している。

このように、洪水被害の軽減を目指して、河川改修等を鋭意実施中だが、未だ十分な治水安全度が確保されていない箇所もあり、今後も着実に河川整備を進める必要がある。

こうした治水事業の現状と過去の水害を踏まえた主な課題は、以下のとおりである。

○現状は計画堤防高に満たない堤防や質的整備が完了していない堤防があり、現在の整備水準を上回る洪水に対して、浸水被害が懸念されることから、想定される浸水リスクを住民に周知する必要がある。

○岡山平野がゼロメートル地帯であるという特徴から、一度氾濫が発生した場合には、沿川における広範囲に浸水域が拡がるだけでなく、水はけが悪く長時間浸水することとなるほか、高潮によっても浸水するため、重大な被害が発生するといった水害リスクが、住民には十分に認知されていない。そのため、的確な避難行動のために必要な情報の提供・周知が必要であるとともに、当該河川の特徴を踏まえ、浸水を一日も早く解消するための排水計画の作成と効果的な水防活動を実施するための訓練等が必要である。

以上を踏まえ、過去の水害におけるソフト面の各事項に対する課題（①河川特性に関する事項、②情報伝達、避難計画等に関する事項、③水防に関する活動、④河川管理施設の整備に関する事項、⑤氾濫水の排水、施設運用等に関する事項）が抽出された。

4. 現在の取組状況

本協議会では、協議会構成機関における洪水時の情報伝達や水防に関する事項等について現状の取組を踏まえた更なる課題を抽出し、令和７年度までに達成すべき目標を掲げて、参加機関が連携して取り組む内容を以下のとおりにとりまとめた。

協議会構成機関が現在実施している主な減災に係る現状と課題は、以下のとおりである。

① 河川特性に関する事項

項　目	○現状　と　●課題	
河川特性について	○氾濫域に干潟の干拓や埋め立てによって形成されたゼロメートル地帯を含み、多くの人口・資産、行政・医療機関、駅といった重要な公共施設が集中している。 ○上流部では山に挟まれた狭窄部が存在する。 ○洪水時に高梁川への合流点水位が高いことから、小田川の水位が高くなる特性（背水影響）を持っている。また、小田川の河床勾配は、高梁川に比べても緩く、水位が高くなる影響が広範囲に及ぶ。	
	●長期間かつ広範囲で浸水被害が発生し、経済、社会に与える影響が甚大である。	A
	●上流では急激に浸水深が大きくなり、被害が深刻になる恐れがある。	B
	●小田川合流点の水位上昇により、緩勾配の小田川は背水影響を強く受け、破堤リスクの増大・内水の助長といった危険な状態となる。	C
	●河川の上・下流や本・支川間では、ダムの放流状況や流域に降る降雨の状況により、河川水位の上昇・下降に時間差が生じる。	Q

② 情報伝達、避難計画等に関する事項

項　目	○現状　と　●課題	
避難指示等の発令基準等について	○地域防災計画に避難指示等の発令基準が記載されている。	
	●地域防災計画に、より具体的に避難指示等の発令のタイミングや対象範囲の目安を記載する必要がある。 ●国（河川事務所、気象台）、県、市町村が連携、協力して避難指示等の発令までにとるべき行動を整理した避難指示等に着目したタイムラインの精度向上を図る必要がある。 ●降雨や河川の水位変動状況、ダムの放流状況等を反映し、避難指示等の防災情報を水系全体で様々な関係機関が共有し、連携・協力する多機関連携型タイムラインを確実に運用する必要がある。	D
避難場所・避難経路について	○各市町・県の地域防災計画において避難場所を設定している。	
	●現状の避難場所、避難経路について大規模氾濫時の有効性を検証する必要がある。	E
	●市町内の広範囲が浸水する場合等を想定し、市町内だけでなく隣接自治体の避難場所への広域避難や避難経路についても事前に検討・調整しておく必要がある。	F
住民等への情報伝達の体制や方法について	○河川水位、洪水予報、ＣＣＴＶ映像の情報をウェブサイトやテレビ等を通じて伝達している。 ○浸水想定区域図や土砂災害警戒区域等の地域で発生し得る災害リスクについて公表している。	
	●情報の入手のしやすさや切迫感の伝わりやすさを向上させる必要がある。	G
	●情報伝達手段が多様化し、情報伝達作業の煩雑化が懸念される。	H
	●平成 30 年 7 月豪雨を受けて、情報を発信する関係者や情報を伝達する関係者およびネットメディア・SNS の関係者等が連携し、災害情報の発信の内容や仕方、伝達の手段等を検討することが必要。	R

③　水防に関する活動

項　目	○現状　と　●課題	
河川水位等に係る情報提供について	○現在、高梁川（国管理区間に 21 箇所、県管理区間に 1 箇所）、小田川（国管理区間に 3 箇所、県管理区間に 2 箇所）にライブカメラを設置し、ＣＣＴＶ映像（静止画・約 3 分更新）を水防警報発表状況と合わせてウェブサイトで公開している。 ○平成 30 年 7 月豪雨では、情報があっても避難を判断できず逃げ遅れた住民が多く存在した。	
	●沿川住民に対し迫り来る危機を認識させるには、避難の目安となり得るカメラを選定し、リアルタイムでの画像配信を検討する必要がある。 ●災害の種類が異なっても危険性を理解しやすい災害情報の表現方法の統一化、重複する情報の集約、表現内容の単純化を図る必要がある。	I
河川の巡視区間について	○出水時には水防団（水防活動を担う消防団を含む）等と河川管理者がそれぞれ河川巡視を実施している。	
	●現状の巡視ルート・区間について、大規模氾濫時の有効性を検証する必要がある。	J
	●堤防決壊の恐れのある箇所で土のう積み等の水防活動が的確に行われるよう、河川巡視で得られた堤防や 河川水位の情報を河川管理者と水防団（水防活動を担う消防団を含む）員で共有する必要がある。	K
	●水防団（水防活動を担う消防団を含む）構成員の高齢化により、巡視が困難である。	L
水防資機材の整備状況について	○水防資機材については、河川管理者と水防管理団体が各々水防倉庫等に備蓄している。	
	●水防団（水防活動を担う消防団を含む）員と河川管理者が連携して的確な水防活動を推進するため、資機材にかかる情報を共有し、適切な配置について検討する必要がある。	M

④　河川管理施設の整備に関する事項

項　目	○現状　と　●課題	
堤防等河川管理施設の現状の整備状況	○高梁川水系河川整備計画を平成 22 年 10 月に作成し、平成 29 年 6 月に高梁川水系河川整備計画（変更）を策定。 ○過去の被災状況、上下流の治水バランス、事業効果の早期発現等を踏まえた整備順序に従い事業を推進。 ○河川整備計画策定以降、高潮堤防の暫定整備と浸透対策を実施している。	
	●洪水氾濫を未然に防ぐ対策及び被害軽減を図るための堤防構造の工夫を行う必要がある。	N
	●堤防の整備を推進する必要がある。	0

⑤　氾濫水の排水、施設運用等に関する事項

項　目	○現状　と　●課題	
排水施設、排水資機材の操作・運用について	○排水ポンプ車に関して事前に配備しており、実働実績がある。	
	●大規模水害に適応するため、既存施設や排水資機材を活用した効果的な排水対策計画を検討する必要がある。	P

5. 減災のための目標

本協議会では平成 30 年 7 月豪雨災害を受け、令和 2 年度までの間に緊急的に取り組むべき施策を追加で実施してきたところである。また、近年の全国的な豪雨災害を踏まえ、円滑かつ迅速な避難や的確な水防活動の実施、及び氾濫水の排水等の対策を継続して実施することとし、協議会構成機関が連携して令和 7 年度までに達成すべき目標は以下のとおりとした。

【5 年間で達成すべき目標】

氾濫水が貯留する上流域や、ゼロメートル地帯を抱え、広範囲に広がる下流域の岡山平野における氾濫特性などをふまえた実効性のある防災・減災対策、また、令和２年度に策定した流域治水プロジェクトを計画的に推進することにより、「逃げ遅れゼロ」「社会経済被害の最小化」を目指す。

【目標達成に向けた 3 本柱の取組】

上記目標の達成に向け、洪水氾濫を未然に防ぐ対策や避難行動等に資する基盤の整備等のハード対策に加え、高梁川水系において以下の項目を 3 本柱とした取組を実施する。

1. 迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組
2. 氾濫特性に応じた効果的な水防活動
3. 長期化する浸水を一日も早く解消するための排水対策

6. 概ね5年で実施する取組

氾濫が発生することを前提として、社会全体で常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、各構成機関が取り組む施策内容を次のとおり設定し、実施してきたところであるが、各機関が取り組む施策内容について、現在実施している施策や実施予定の施策を、今後も継続的に実施していく。

また、次のことを踏まえて取組を実施していく。

- 新型コロナウイルス感染症の拡がり等を勘案し、国や県の衛生部局が発信する感染症の発生状況や感染予防に関する事項を共有し、感染症を踏まえながら本協議会の開催や減災対策に係る取組を実施する。

- 流域のあらゆる関係者が連携して、災害からの被害を防止・軽減するために取組を実施していくこととしており、本協議会では、流域治水を計画的に推進するための検討・実施状況の確認等を行う流域治水部会との協議・情報共有を行いながら、減災対策に係る取組を実施する。

6-1 ハード対策の主な取組

各構成機関が実施するハード対策のうち、主な取組項目・取組時期・取組機関については、以下のとおりである。なお、下表の「洪水氾濫を未然に防ぐ対策」および「危機管理型ハード対策」については、令和 7 年度以降についても、河川整備計画等で位置づけられている対策を対象に、20～30 年かけて引き続き対策を実施する。

主な取組項目	課題の対応	取組時期	取組機関
■洪水氾濫を未然に防ぐ対策			
・浸透対策 ・流下能力対策（堆積土の掘削や樹木の伐採） ・堤防や拡幅等の整備 ・変状などが確認された箇所の速やかな修繕 ・本川と支川の合流部等の対策	ABCNO	平成 29 年度～ 令和元年度～	総社市、岡山県、中国地方整備局 中国地方整備局
■危機管理型ハード対策			
・堤防天端の保護 ・堤防裏法尻の補強	ABCNO	平成 29 年度～	岡山県、中国地方整備局

[]：支援機関、オブザーバーを示す。

主な取組項目	課題の対応	取組時期	取組機関
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備			
・雨量・水位等の観測データ・ダムの事前放流情報及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤の整備	GHI	平成29年度～	岡山県、中国地方整備局
・防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	G	平成28年度～	倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町
・重要水防箇所の見直し	J	平成29年度～	岡山県、中国地方整備局
・避難活動や水防活動を支援するための水防資機材等の配備	M	平成29年度～	倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、岡山県、中国地方整備局
・円滑な避難行動や水防活動を支援するため、危機管理型水位計や量水標、CCTVカメラの設置	GHI	平成28年度～	総社市、高梁市、新見市、岡山県、中国地方整備局
・ダム再生の推進（操作規則の再検討、治水機能の増強の検討、利水ダムの治水活用）	ABQ	平成29年度～	中国電力、中国四国農政局、岡山県、中国地方整備局
・樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	ABQ	平成29年度～	岡山県、中国地方整備局
・河川管理の高度化の検討（陸上・水中ドローンや全天候型ドローン）	KLMR	平成29年度～	岡山県、中国地方整備局
・内水の排水活動に資する基盤等の整備	A	平成29年度～	井原市、総社市、高梁市、浅口市、早島町、倉敷市、［岡山県］
・応急的な退避場所の確保	EF	令和元年度～	倉敷市、井原市、総社市、高梁市、新見市、早島町、［岡山県］、［中国地方整備局］
・河川防災ステーションの整備	M	令和3年度～	中国地方整備局

［］：支援機関、オブザーバーを示す。

6-2 ソフト対策の主な取組

各構成機関が実施するソフト対策のうち、主な取組項目・取組時期・取組機関については、以下のとおりである。

①迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取組

主な取組項目	課題の対応	取組時期	取組機関
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等			
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーション（高梁川/小田川における国管理区間）	ABCEF	平成 28 年度	中国地方整備局
・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成・公表（岡山県管理区間）	ABEF	平成 29 年度～	岡山県
・広域避難計画の策定 ・広域避難体制の構築等	ABCEF	平成 29 年度～	倉敷市、井原市、総社市、高梁市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、［岡山県］、［気象庁］、［中国地方整備局］
・避難場所等の有効性の検証や広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知、及びまるごとまちごとハザードマップ整備	ABCEF	平成 29 年度～	倉敷市、井原市、総社市、高梁市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、［岡山県］、［中国地方整備局］
・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援及び訓練の促進（全対象施設の避難確保計画作成の達成）	DEF	平成 29 年度～	倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、［岡山県］、［中国地方整備局］
・共助の仕組みの強化（水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた高齢者福祉部局との情報共有等）	GR	平成 30 年度～	倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、岡山県、中国地方整備局
・ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	GHI	平成 29 年度～	倉敷市、井原市、総社市、高梁市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、岡山県、中国地方整備局

[]：支援機関、オブザーバーを示す。

主な取組項目	課題の対応	取組時期	取組機関
■情報の伝達・発信			
・避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上 ・ダムの事前放流情報等を考慮した多機関連携型タイムラインの確実な運用及び有効活用	DEFQ	平成 28 年度～ 令和元年度～	倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、中国電力、中国四国農政局、岡山県、気象庁、中国地方整備局
・ダムの事前放流情報等を考慮した多機関連携型タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	DEF	令和元年度～	倉敷市、井原市、総社市、高梁市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、岡山県、気象庁、中国地方整備局
・警報等に関連して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及びメッシュ情報の充実化（地域に迫る危険の把握をサポート）等水害危険性の周知促進 ・危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理、洪水予警報や水位周知情報の発表形式の見直し等を行う	G	平成 29 年度～ 令和元年度～	岡山県、気象庁、中国地方整備局
・洪水時における河川管理者からの情報提供（ホットラインの適切な運用）	GH	平成 30 年度～	倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、岡山県、中国地方整備局
・スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の情報発信	FGHI	平成 29 年度～	倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、岡山県、中国地方整備局
・河川水位やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	GHI	平成 28 年度～	新見市、里庄町、中国電力、岡山県、中国地方整備局

・メディア連携分科会を設置し、メディア連携施策のフォローアップ	GHR	令和元年度～	中国地方整備局
・SNS の活用	GHR	平成 30 年度～	倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、岡山県、気象庁、中国地方整備局
・水害リスクラインによる情報発信	GR	令和元年度～	中国地方整備局

[]：支援機関、オブザーバーを示す。

主な取組項目	課題の対応	取組時期	取組機関
■防災教育や防災知識の普及			
・水防災に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	GH	平成 28 年度～	倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、岡山県、気象庁、中国地方整備局
・住民一人一人の避難計画（マイ・タイムライン）の普及	DEGH	平成 30 年度～	倉敷市、笠岡市、井原市、高梁市、新見市、浅口市、里庄町、矢掛町、岡山県、中国地方整備局
・教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	GH	平成 28 年度～	倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、岡山県、気象庁、中国地方整備局
・指導内容に合わせた教材等の作成支援	DGH	令和元年度～	中国地方整備局
・効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ広報や資料の作成	DEF	平成 29 年度～	倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、岡山県、気象庁、中国地方整備局
・災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関心を持つ取組	DGR	令和元年度～	倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、

を積極的に行う			矢掛町、岡山県、中国地方整備局
・不動産関連事業者への水害リスクの情報提供等	GR	令和元年度～	倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、岡山県、中国地方整備局

[]：支援機関、オブザーバーを示す。

②氾濫特性に応じた効果的な水防活動

主な取組項目	課題の対応	取組時期	取組機関
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化			
・水防団（水防活動を担う消防団を含む）等への連絡体制の再確認、水防団（水防活動を担う消防団を含む）同士の連絡体制の確保と伝達訓練の実施	JKLM	平成28年度～	倉敷市、井原市、総社市、高梁市、浅口市、早島町、［中国地方整備局］
・水防団（水防活動を担う消防団を含む）等が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検	JKLM	平成29年度～	倉敷市、総社市、高梁市、浅口市、［気象庁］、中国地方整備局
・関係機関が連携し新型コロナウイルスを踏まえた（※令和３年度～）実働水防訓練の実施	JKLM	平成28年度～	倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、岡山県、［気象庁］、［中国地方整備局］
・水防活動の担い手となる水防団（水防活動を担う消防団を含む）員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進 ・水防に関する広報の充実（水防団（水防活動を担う消防団を含む）確保に係る取組）	JKLM	平成28年度～	倉敷市、井原市、総社市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、中国地方整備局
・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実及び機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電等の整備）	ABCDEF	平成29年度～	倉敷市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、［岡山県］、中国地方整備局、

・地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	JKLM	平成28年度～	倉敷市、笠岡市、井原市、総社市、高梁市、新見市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、中国地方整備局

[]：支援機関、オブザーバーを示す。

③長期化する浸水を一日も早く解消するための排水対策

主な取組項目	課題の対応	取組時期	取組機関
■排水計画（案）の作成および排水訓練の実施			
・排水機場・樋門・水門等の情報共有（連絡体制など）を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	P	平成29年度～	倉敷市、井原市、総社市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、岡山県、中国地方整備局

[]：支援機関、オブザーバーを示す。

7. フォローアップ

今後、想定最大規模の洪水に対する取組方針については、改めて検討を行い、必要に応じて取組方針の見直しを実施する。

各機関の取組内容については、必要に応じて、防災業務計画や地域防災計画等に反映することによって責任を明確にし、組織的、計画的、継続的に取り組むこととする。

原則、本協議会を毎年出水期前に開催し、取組の進捗状況を確認し、必要に応じて取組方針を見直すこととする。また、実施した取組についても訓練等を通じて習熟、改善を図る等、継続的なフォローアップを行うこととする。

なお、本協議会は、今後、全国で作成される他の取組方針の内容や技術開発の動向等を収集したうえで、随時、取組方針を見直すこととする。

資料 7-1

高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会

高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会 規約（改定案）

（名称）

第１条　本会は、水防法（昭和 24 年 6 月 4 日法律第 193 号）第 15 条の９及び 10 に基づき組織することとし、「高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会」（以下「協議会」という。）と称する。

（目的）

第２条　協議会は、高梁川水系における堤防の決壊や越水等に伴う大規模な浸水被害に備え、隣接する市町や県、国及びダム管理者等が連携・協力して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的かつ計画的に推進し、社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とする。

２　近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、高梁川流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための協議・情報共有を行うことを目的とする。

（協議会の実施事項）

第３条　協議会は、次の各号に掲げる事項を実施する。

一　洪水の浸水想定等の水害リスク情報と、現状の減災に係る取組状況等の共有

二　円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動及び円滑かつ迅速な氾濫水の排除を実現するために各機関がそれぞれ又は連携して取り組む事項をまとめた「地域の取組方針」の作成・共有

三　「地域の取組方針」に基づく対策の実施状況のフォローアップ

四　その他、大規模氾濫に関する減災対策に関して必要な事項

五　高梁川流域で行う流域治水の全体像の共有、「流域治水プロジェクト」の策定・公表・フォローアップ及びその他流域治水に関して必要な事項

（協議会）

第４条　協議会は、別表１に掲げる委員をもって構成する。

２　協議会は、第１項によるもののほか、必要に応じて委員以外の者の出席を要請し、意見を聴くことができる。

（幹事会）

第５条　協議会の円滑な運営を行うため、協議会の下に幹事会を置く。

２　幹事会は、別表２に掲げる構成員をもって構成する。

３　幹事会は、第２項によるもののほか、必要に応じて構成員以外の者の出席を要請し、意見を聴くことができる。

~~（真備部会）~~

~~第５条２　真備地区について緊急対策に係る取り組みの検討を行うため、真備部会を置く。~~

~~２　真備部会は、真備部会設置要綱に基づき、会議運営を行うものとする。~~

（防災行動計画検討部会）

第５条~~３~~２　高梁川流域における大規模氾濫時の事前防災行動計画の検討を行うため、防災行動計画検討部会を置く。

２　防災行動計画検討部会は、部会設置要綱に基づき、会議運営を行うものとする。

（ダム洪水調節機能部会）
第６条　河川法（昭和 39 年法律第 167 号）第 51 条の 2 に基づくダム洪水調節機能協議会として、「ダム洪水調節機能部会」（以下「ダム部会」という。）を設置する。
２　ダム部会は、部会設置要綱に基づき、会議運営を行うものとする。

（流域治水部会）
第７条　高梁川流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための検討・実施状況の確認等を行うため、流域治水部会を置く。
２　流域治水部会は、部会設置要綱に基づき、会議運営を行うものとする。

（会議の公開）
第８条　協議会は、原則として報道機関を通じて公開とする。ただし、審議内容によっては、協議会に諮り、非公開とすることができる。
２　幹事会は、原則非公開とし、幹事会の結果を協議会へ報告することにより、公開と見なす。
３　各部会の会議及び会議資料の公開については、各部会の設置要綱に基づくものとする。

（協議会資料等の公表）
第９条　協議会に提出された資料等については、速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが適切でない資料等については、協議会の了解を得て公表しないものとする。
２　協議会の議事については、事務局が議事概要を作成し、出席した委員の確認を得た後、公表するものとする。

（事務局）
第１０条　協議会の庶務を行うため、事務局を置く。
２　事務局は、中国地方整備局岡山河川事務所及び岡山県土木部河川課が務める。

（雑則）
第１１条この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項については、協議会で定めるものとする。

（附則）　本規約は、平成２８年８月４日から施行する。
　　改正　平成２９年　５月２２日（第４条別表改正）
　　改正　平成３０年　２月　２日（第１条改正）
　　改正　平成３０年　５月１６日（第５条別表改正）
　　改正　平成３０年１０月３１日（真備部会の設置）
　　改正　平成３０年１２月２７日（減災対策協議会の再編、防災行動計画検討部会の設置）
　　改正　令 和 元 年　５月２９日（構成市町の追加等）
　　改正　令 和 ２年　１月３１日（ダム部会の設置）
　　改正　令 和 ２年　６月１２日（第４条別表、第５条別表改正）
　　改定　令 和 ２年　８月　７日（流域治水部会の設置）
　　改定　令 和 ３年　３月１８日（第５条別表改定）
　　改定　令 和 ３年１１月３０日（ダム洪水調節機能部会の設置）
　　改定　令 和 ４年　３月１７日（第４条別表、第５条別表改定）

改定　令 和 ６年　３月　　日（高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所廃止に伴う第４条別表、第５条別表改定　真備部会の廃止、第５条の３削除）

別表１

高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会

（委員）倉敷市長
笠岡市長
井原市長
総社市長
高梁市長
新見市長
浅口市長
早島町長
里庄町長
矢掛町長
岡山県 危機管理監
岡山県 土木部長
中国電力株式会社 東部水力センター所長
気象庁 岡山地方気象台長
農林水産省 中国四国農政局 農村振興部 洪水調節機能強化対策官
国土交通省 中国地方整備局 岡山国道事務所長
国土交通省 中国地方整備局 岡山河川事務所長
~~国土交通省 中国地方整備局 高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所長~~

（オブザーバー）
広島県
国土交通省　中国地方整備局　河川部

別表２

高梁川水系大規模氾濫時の減災対策幹事会

（構成員）倉敷市 総務局参与
倉敷市 土木部長
笠岡市 危機管理部長
笠岡市 建設部長
井原市 総務部長
井原市 建設経済部長
総社市 危機管理室長
総社市 建設部長
高梁市 政策監
高梁市 土木部長
新見市 総務部長
新見市 建設部長
浅口市 企画財政部長
浅口市 産業建設部長
早島町 総務課長
早島町 建設農林課長
里庄町 総務課長
里庄町 農林建設課長
矢掛町 総務防災課長
矢掛町 建設課長
岡山県 危機管理課長
岡山県 土木部 河川課長
岡山県 土木部 防災砂防課長
中国電力株式会社 東部水力センター 高梁土木課長
気象庁 岡山地方気象台 防災管理官
農林水産省 中国四国農政局 農村振興部 設計課 水利計画官
国土交通省 中国地方整備局 岡山国道事務所 副所長
国土交通省 中国地方整備局 岡山河川事務所 総括保全対策官
~~国土交通省 中国地方整備局 高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所 副所長~~

（オブザーバー）
広島県

資料 7-2

吉井川水系大規模氾濫時の減災対策協議会

流域治水部会設置要綱（改定案）

（目的）

第１条　この要綱は、平成３０年７月豪雨をはじめとした近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、吉井川流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための検討・実施状況の確認等を行うことを目的として「吉井川水系大規模氾濫時の減災対策協議会」（以下「協議会」という）の下に設置する「流域治水部会」に関する必要な事項を定めるものとする。

（所掌事項）

第２条　流域治水部会は、次の事項について所掌する。

２　吉井川流域で行う流域治水の検討。

３　河川に関する対策、流域に関する対策、避難・水防等に関する対策を含む、「流域治水プロジェクト」（案）の作成。

４　「流域治水プロジェクト」に基づく対策の実施状況の確認。

５　その他、流域治水に関して必要な事項。

６　流域治水部会で協議した結果について、協議会へ報告。

（組織構成）

第３条　流域治水部会の組織構成は、以下のとおりとする。

２　流域治水部会は、別紙に掲げる部会員をもって構成する。

３　流域治水部会は、前項によるもののほか、必要に応じて部会員以外の者の出席を要請し、意見を聴くことができる。

（会議の公開）

第４条　流域治水部会は、原則非公開とし、流域治水部会の結果を協議会へ報告することにより、公開と見なす。

（事務局）

第５条　流域治水部会の庶務を行うため、事務局を置く。

２　事務局は、中国地方整備局 岡山河川事務所、岡山県土木部河川課が務める。

（雑則）

第６条　この要綱に定めるもののほか、流域治水部会の運営に関し必要な事項については、流域治水部会で定めるものとする。

（附則）　本要綱は、令和２年８月７日から施行する。
改定　令和３年３月１８日（構成員の追加）
改定　令和４年３月１７日（構成員の追加）
改定　令和５年３月２０日（構成員の変更）
改定　令和６年３月〇日（構成員の追加）

別紙

吉井川水系大規模氾濫時の減災対策協議会　流域治水部会

（構成員）

岡山市　下水道河川局　下水道河川計画課　河川防災担当課長
津山市　危機管理室長
備前市　危機管理課長
瀬戸内市　総務部　参与兼危機管理課長
赤磐市　上下水道課長
美作市　危機管理監
和気町　都市建設課長
鏡野町　危機管理監
勝央町　総務部　参事
奈義町　総務課長
西粟倉村　総務企画課長
美咲町　くらし安全課長
岡山県　危機管理課長
岡山県　農林水産部　耕地課長
岡山県　農林水産部　治山課長
岡山県　土木部　河川課長
岡山県　土木部　防災砂防課長
岡山県　土木部　都市計画課長
中国電力株式会社　東部水力センター　津山土木課長
西日本旅客鉄道株式会社 中国統括本部　施設部 設計協議課長
地方共同法人　日本下水道事業団　中国・四国総合事務所　次長
農林水産省　中国四国農政局　吉井川農業水利事業所長
林野庁　近畿中国森林管理局　岡山森林管理署　総括治山技術官
国立研究開発法人　森林研究・整備機構　森林整備センター　中国四国整備局
水源林業務課長
国土交通省　中国地方整備局　岡山河川事務所　調査設計課長
国土交通省　中国地方整備局　岡山国道事務所　管理第二課長
国土交通省　中国地方整備局 苫田ダム管理所長
気象庁　岡山地方気象台　防災管理官

（オブザーバー）
環境省　中国四国地方環境事務所　環境対策課長

資料 7-3

旭川水系大規模氾濫時の減災対策協議会

流域治水部会設置要綱（改定案）

（目的）

第１条　この要綱は、平成３０年７月豪雨をはじめとした近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、旭川流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための検討・実施状況の確認等を行うことを目的として「旭川水系大規模氾濫時の減災対策協議会」（以下「協議会」という）の下に設置する「流域治水部会」に関する必要な事項を定めるものとする。

（所掌事項）

第２条　流域治水部会は、次の事項について所掌する。

２　旭川流域で行う流域治水の検討。

３　河川に関する対策、流域に関する対策、避難・水防等に関する対策を含む、「流域治水プロジェクト」（案）の作成。

４　「流域治水プロジェクト」に基づく対策の実施状況の確認。

５　その他、流域治水に関して必要な事項。

６　流域治水部会で協議した結果について、協議会へ報告。

（組織構成）

第３条　流域治水部会の組織構成は、以下のとおりとする。

２　流域治水部会は、別紙に掲げる部会員をもって構成する。

３　流域治水部会は、前項によるもののほか、必要に応じて部会員以外の者の出席を要請し、意見を聴くことができる。

（会議の公開）

第４条　流域治水部会は、原則非公開とし、流域治水部会の結果を協議会へ報告することにより、公開と見なす。

（事務局）

第５条　流域治水部会の庶務を行うため、事務局を置く。

２　事務局は、中国地方整備局 岡山河川事務所、岡山県土木部河川課が務める。

（雑則）

第６条　この要綱に定めるもののほか、流域治水部会の運営に関し必要な事項については、流域治水部会で定めるものとする。

（附則）　本要綱は、令和２年８月７日から施行する。

改定　　令和３年３月１８日（構成員の追加）

改定　　令和４年３月１７日（構成員の追加）

改定　　令和５年３月２０日（構成員の変更）

改定　　令和６年３月●日（構成員の追加）

別紙

旭川水系大規模氾濫時の減災対策協議会　流域治水部会

（構成員）

岡山市　下水道河川局 下水道河川計画課　河川防災担当課長
赤磐市　上下水道課長
真庭市　危機管理監
新庄村　総務企画課長
鏡野町　危機管理監
久米南町　建設水道課長
美咲町　くらし安全課長
吉備中央町　総務課長
岡山県　危機管理課長
岡山県　農林水産部　耕地課長
岡山県　農林水産部　治山課長
岡山県　土木部　河川課長
岡山県　土木部　防災砂防課長
岡山県　土木部　都市計画課長
中国電力株式会社　東部水力センター　米子土木課長
中国電力株式会社　東部水力センター　津山土木課長
西日本旅客鉄道株式会社　山陽新幹線統括本部安全推進部　安全マネジメント推進課長
西日本旅客鉄道株式会社　中国統括本部施設部　設計協議課長
地方共同法人　日本下水道事業団　中国・四国総合事務所　次長
林野庁　近畿中国森林管理局　岡山森林管理署　総括治山技術官
国立研究開発法人　森林研究・整備機構 森林整備センター　中国四国整備局
水源林業務課長
国土交通省　中国地方整備局　岡山河川事務所　調査設計課長
国土交通省　中国地方整備局　岡山国道事務所　管理第二課長
気象庁　岡山地方気象台　防災管理官

（オブザーバー）

玉野市　危機管理課長
農林水産省　中国四国農政局　農村振興部　設計課　水利計画官
環境省　中国四国地方環境事務所　環境対策課長

資料 7-4

高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会

流域治水部会設置要綱（改定案）

（目的）

第１条　この要綱は、平成３０年７月豪雨をはじめとした近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、高梁川流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための検討・実施状況の確認等を行うことを目的として「高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会」（以下「協議会」という）の下に設置する「流域治水部会」に関する必要な事項を定めるものとする。

（所掌事項）

第２条　流域治水部会は、次の事項について所掌する。

２　高梁川流域で行う流域治水の検討。

３　河川に関する対策、流域に関する対策、避難・水防等に関する対策を含む、「流域治水プロジェクト」（案）の作成。

４　「流域治水プロジェクト」に基づく対策の実施状況の確認。

５　その他、流域治水に関して必要な事項。

６　流域治水部会で協議した結果について、協議会へ報告。

（組織構成）

第３条　流域治水部会の組織構成は、以下のとおりとする。

２　流域治水部会は、別紙に掲げる部会員をもって構成する。

３　流域治水部会は、前項によるもののほか、必要に応じて部会員以外の者の出席を要請し、意見を聴くことができる。

（会議の公開）

第４条　流域治水部会は、原則非公開とし、流域治水部会の結果を協議会へ報告することにより、公開と見なす。

（事務局）

第５条　流域治水部会の庶務を行うため、事務局を置く。

２　事務局は、中国地方整備局 岡山河川事務所、岡山県土木部河川課及び広島県土木建築局河川課が務める。

（雑則）

第６条　この要綱に定めるもののほか、流域治水部会の運営に関し必要な事項については、流域治水部会で定めるものとする。

（附則）　本要綱は、令和２年８月７日から施行する。
　　改定　　令和２年９月１６日（構成員の追加）
　　改定　　令和３年３月１８日（構成員の追加）
　　改定　　令和４年３月１７日（構成員の追加）

改定　　令和５年３月２０日（構成員の変更）
改定　　令和６年３月●日（構成員の変更）

別紙

高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会　流域治水部会

（構成員）

岡山市　下水道河川局　下水道河川計画課　河川防災担当課長
倉敷市　危機管理課長
笠岡市　危機管理部長
井原市　建設課長
総社市　危機管理室長
高梁市　防災復興推進課長
新見市　危機管理室長
浅口市　くらし安全課長
早島町　総務課長
矢掛町　総務防災課長
吉備中央町　総務課長
岡山県　危機管理課長
岡山県　農林水産部　耕地課長
岡山県　農林水産部　治山課長
岡山県　土木部　河川課長
岡山県　土木部　防災砂防課長
岡山県　土木部　都市計画課長
福山市　港湾河川課長
庄原市　危機管理課長
神石高原町　建設課長
広島県　林業課長
広島県　森林保全課長
広島県　農業基盤課長
広島県　河川課長
広島県　砂防課長
中国電力株式会社　東部水力センター　高梁土木課長
西日本旅客鉄道株式会社　山陽新幹線統括本部安全推進部　安全マネジメント推進課長
西日本旅客鉄道株式会社　中国統括本部施設部　設計協議課長
地方共同法人　日本下水道事業団　中国・四国総合事務所　次長
農林水産省　中国四国農政局　農村振興部　設計課　水利計画官
林野庁　近畿中国森林管理局　岡山森林管理署　総括治山技術官
国立研究開発法人　森林研究・整備機構　森林整備センター　中国四国整備局
水源林業務課長
国土交通省　中国地方整備局　岡山河川事務所　調査設計課長
国土交通省　中国地方整備局　岡山国道事務所　管理第二課長
~~国土交通省　中国地方整備局　高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所　工務課長~~
気象庁　岡山地方気象台　防災管理官

（オブザーバー）

里庄町　農林建設課長
環境省　中国四国地方環境事務所　環境対策課長

資料 7-5

高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会

防災行動計画検討部会設置要綱（改定案）

（目的）

第１条 この要綱は、台風等による風水害に備えたタイムライン（防災行動計画）を検討することを目的として設置する「高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会 防災行動計画検討部会」（以下「防災行動計画検討部会」という。）に関する必要な事項を定めるものとする。

（所掌事項）

第２条 防災行動計画検討部会は、次の事項について所掌する。

２ 防災行動計画検討部会の構成機関を対象とした高梁川水系において台風による高潮、洪水による内水・外水・土砂災害等の風水害に備えたタイムラインの検討を行う。

３ 防災行動計画検討部会で協議した結果については、協議会へ報告する。

４ その他必要な事項。

（組織構成）

第３条 防災行動計画検討部会の組織構成は、以下のとおりとする。

２ 防災行動計画検討部会は、別紙に掲げる構成機関をもって構成する。

３ 防災行動計画検討部会は、第１ 項によるもののほか、必要に応じて構成機関以外のものの出席を要請し、意見を聞くことができる。

４ 防災行動計画検討部会には座長を置くものとする。

５ 座長は、会務を総括し、防災行動計画検討部会を代表する。

（会議の招集等）

第４条 防災行動計画検討部会は、座長の招集により会議を開催する。座長は、必要に応じて組織以外の機関等の出席を求め、意見を聴くことができる。

（会議の公開）

第５条 防災行動計画検討部会は、原則公開とする。ただし、座長の判断により非公開とすることができる。

２ 会議における議事要旨は、会議後、事務局が作成し、あらかじめ座長に確認の上、国土交通省中国地方整備局岡山河川事務所ホームページにて公開するものとする。

（事務局）

第６条 防災行動計画検討部会の庶務を行うため、事務局を置く。

２ 事務局は、中国地方整備局岡山河川事務所に置く。

資料 7-5

（雑則）

第７条　この規約に定めるもののほか、防災行動計画検討部会の運営に関し必要な事項については、防災行動計画検討部会で定めるものとする。

（附則）　本規約は、平成３０年１２月２７日から施行する。

改正　　令和　２年　３月　２日（事務局追加）

改正　　令和　６年　３月　●日（構成機関、事務局変更）

資料 7-5

別紙

高梁川水系大規模氾濫時の減災対策防災行動計画検討部会

高梁川水害タイムライン検討会（改正案）

（構成機関）倉敷市
笠岡市
井原市
総社市
高梁市
新見市
浅口市
早島町
矢掛町
（一社）岡山県 LP ガス協会
岡山ガス（株）
西日本電信電話(株) 岡山支店
西日本旅客鉄道(株) 岡山支社
井原鉄道(株)
水島臨海鉄道（株）
（公社）岡山県バス協会
日本放送協会 岡山放送局
西日本放送(株)
(株)瀬戸内海放送
RSK 山陽放送(株)
テレビせとうち(株)
岡山放送(株)
笠岡放送(株)
井原放送(株)
矢掛放送(株)
(株)倉敷ケーブルテレビ
(株)吉備ケーブルテレビ
玉島テレビ放送(株)
岡山エフエム放送(株)
(株)エフエムくらしき
陸上自衛隊日本原駐屯地
NPO 法人まちづくり推進機構岡山
高梁川用水土地改良区
中国電力(株)岡山支社
岡山県 危機管理課
岡山県土木部 防災砂防課
岡山県土木部 河川課

資料 7-5

岡山県警察本部
農林水産省 中国四国農政局 中国土地改良調査管理事務所 小阪部川支所
気象庁 岡山地方気象台
国土交通省 中国地方整備局 岡山国道事務所
国土交通省 中国地方整備局 岡山河川事務所
~~国土交通省 中国地方整備局 高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所~~

（座長）

岡山大学大学院環境生命科学研究科 教授 西山 哲

（アドバイザー）

岡山大学大学院環境生命科学研究科 教授 前野 詩朗

（オブザーバー）

広島県
里庄町

（事務局）

岡山県 危機管理課
岡山県土木部 防災砂防課
岡山県土木部 河川課
国土交通省 中国地方整備局 岡山国道事務所
国土交通省 中国地方整備局 岡山河川事務所
~~国土交通省 中国地方整備局 高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所~~

※ 敬称略

資料 7-6

吉井川水系大規模氾濫時の減災対策協議会

ダム洪水調節機能部会　設置要綱(改定案)

（目的）

第１条「ダム洪水調節機能部会」（以下「ダム部会」という。）は、河川法（昭和 39 年法律第 167 号）第 51 条の 2 に基づくダム洪水調節機能協議会として設置するものであり、ダム部会は、昨今の水害の激甚化・頻発化に鑑み、緊急時において既存ダムの有効貯水容量を洪水調節に最大限活用して水害の発生の防止等が図られるよう、今後、河川管理者、ダム管理者、利水者の密接な連携の下、事前放流の取組をより効果的に実施する必要があることから、洪水調節機能の向上の取組の継続・推進を図ることを目的とする。

（所掌事項）

第２条 ダム部会は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

一 事前放流を実施するための河川管理者とダム管理者、利水者との間で締結された治水協定の見直しに必要な協議。

二 河川管理者とダム管理者との間の情報網の整備に必要な協議。

三 事前放流の実施に必要となるダムの操作の操作規程等への反映に必要な協議。

四 利水容量を洪水調節に最大限活用するための工程表の作成や見直し及び工程表に基づく施設改良等の取組に必要な協議。

五 更に効果的に事前放流を実施するために必要となる降雨の予測精度の向上等に向けた技術・システム開発に必要な協議。

六 その他、洪水調節機能の向上に必要な協議。

（対象ダム）

第３条　ダム部会は、吉井川水系における、苫田ダム、八塔寺川ダム、津川ダム、西原ダム、黒木ダム、久賀ダム、香々美ダム、日笠ダム、滝山ダム、長原ダム、柿ヶ原ダム、瀧の宮ダム、恩原ダムを対象とする。

（組織構成）

第４条 ダム部会の組織構成は、以下のとおりとする。

２ ダム部会は、別紙に掲げる部会員をもって構成する。

３ ダム部会は、前項によるもののほか、必要に応じて部会員以外の者の出席を要請し、意見を聴くことができる。

資料 7-6

（会議の公開）
第５条 ダム部会は、原則非公開とし、ダム部会の結果を吉井川水系大規模氾濫時の減災対策協議会へ報告することにより、公開と見なす。

（事務局）
第６条 ダム部会の庶務を行うため、事務局を置く。
２ 事務局は、中国地方整備局 岡山河川事務所が務める。

（雑則）
第７条 この要綱に定めるもののほか、ダム部会の運営に関し必要な事項については、ダム部会で定めるものとする。

（附則） 本要綱は、令和２年４月２８日から施行する。
改正 令和３年１１月３０日（部会名称変更、第１条、第２条、第３条、第５条及び別紙改正）
令和５年３月２０日（第４条別紙の改正）
令和６年３月 ●日（第４条別紙の改正）

資料 7-6

別紙

吉井川水系大規模氾濫時の減災対策協議会　ダム洪水調節機能部会

（部会員）

機関	部・課	役職	備考
津山市	水道局 水道施設課	課長	（利水者）津川ダム 黒木ダム
備前市	~~産業部~~都市整備部 上下水道課	課長	（利水者）八塔寺川ダム
赤磐市	建設事業部 建設課	課長	（ダム管理者）滝山ダム
美作市	農林政策部 農村整備課	課長	（ダム管理者）久賀ダム 瀧の宮ダム
	農林政策部 農村整備課	課長	（ダム管理者・利水者） 柿ヶ原ダム
和気町	産業建設部 都市建設課	課長	（ダム管理者）日笠ダム
鏡野町	建設課	課長	（ダム管理者）香々美ダム
勝央町	産業建設部	参事	（ダム管理者）久賀ダム
奈義町	地域整備課	課長	（利水者）西原ダム
美咲町	産業観光課	課長	（ダム管理者）長原ダム
中国電力(株)	東部水力センター 津山土木課	課長	（ダム管理者）恩原ダム
	水力制御所	所長	（利水者）恩原ダム
麒麟麦酒(株) 岡山工場	醸造エネルギー課	課長	（利水者）苫田ダム
岡山県広域水道企業団	浄水課	課長	（利水者）苫田ダム 八塔寺川ダム・津川ダム
岡山県	農林水産部 耕地課	課長	（ダム管理者・利水者） 黒木ダム
	農林水産部 耕地課	課長	（利水者）久賀ダム 日笠ダム・香々美ダム 長原ダム
岡山県	企業局 施設課	課長	（利水者）苫田ダム 津川ダム・黒木ダム 久賀ダム・香々美ダム 西原ダム

資料 7-6

岡山県	土木部河川課	課長	
農林水産省 中国四国農政局	中国土地改良調査管理事務所	所長	（利水者）西原ダム
勝英土地改良区		事務局長	（ダム管理者）西原ダム
国土交通省 中国地方整備局	岡山河川事務所	事務所長	
	苫田ダム管理所	所長	
気象庁 岡山地方気象台		防災管理官	

資料 7-7

旭川水系大規模氾濫時の減災対策協議会

ダム洪水調節機能部会設置要綱(改定案)

（目的）

第１条　「ダム洪水調節機能部会」（以下「ダム部会」という。）は、河川法（昭和 39 年法律第 167 号）第 51 条の 2 に基づくダム洪水調節機能協議会として設置するものであり、ダム部会は、昨今の水害の激甚化・頻発化に鑑み、緊急時において既存ダムの有効貯水容量を洪水調節に最大限活用して水害の発生の防止等が図られるよう、今後、河川管理者、ダム管理者、利水者の密接な連携の下、事前放流の取組をより効果的に実施する必要があることから、洪水調節機能の向上の取組の継続・推進を図ることを目的とする。

（所掌事項）

第２条　ダム部会は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

一　事前放流を実施するための河川管理者とダム管理者、利水者との間で締結された治水協定の見直しに必要な協議。

二　河川管理者とダム管理者との間の情報網の整備に必要な協議。

三　事前放流の実施に必要となるダムの操作の操作規程等への反映に必要な協議。

四　利水容量を洪水調節に最大限活用するための工程表の作成や見直し及び工程表に基づく施設改良等の取組に必要な協議。

五　更に効果的に事前放流を実施するために必要となる降雨の予測精度の向上等に向けた技術・システム開発に必要な協議。

六　その他、洪水調節機能の向上に必要な協議。

（対象ダム）

第３条　ダム部会は、旭川水系における、湯原ダム、旭川ダム、鳴滝ダム、竹谷ダム、河平ダム、山手ダム、北房ダム、日山ダム、恩木ダム、社口ダム、土用ダムを対象とする。

（組織構成）

第４条　ダム部会の組織構成は、以下のとおりとする。

２　ダム部会は、別紙に掲げる部会員をもって構成する。

３　ダム部会は、前項によるもののほか、必要に応じて部会員以外の者の出席を要請し、意見を聴くことができる。

（会議の公開）

第５条　ダム部会は、原則非公開とし、ダム部会の結果を旭川水系大規模氾濫時

の減災対策協議会へ報告することにより、公開と見なす。

（事務局）
第６条 ダム部会の庶務を行うため、事務局を置く。
２ 事務局は、中国地方整備局 岡山河川事務所が務める。

（雑則）
第７条 この要綱に定めるもののほか、ダム部会の運営に関し必要な事項については、ダム部会で定めるものとする。

（附則） 本要綱は、令和２年４月２８日から施行する。
改正 令和３年１１月３０日（部会名称変更、第１条、第２条、第３条、第５条及び別紙改正）
令和５年３月２０日（第４条別紙の改正）
令和６年３月 ●日（第４条別紙の改正）

資料 7-7

別紙

旭川水系大規模氾濫時の減災対策協議会　ダム洪水調節機能部会

（部会員）

機関	部・課	役職	備考
岡山市	水道局 配水部 浄水課	課長	（利水者）旭川ダム
真庭市	北房振興局 地域振興課	課長	（ダム管理者）北房ダム
	~~産業観光部建設部 農林土木課建設課~~	課長	（利水者）北房ダム
	建設部 上下水道課	課長	（利水者）旭川ダム
久米南町	建設水道課	課長	（ダム管理者・利水者） 山手ダム
美咲町	旭総合支所 地域振興課	課長	（利水者）旭川ダム
吉備中央町	建設課	課長	（ダム管理者）日山ダム 恩木ダム
	水道課	課長	（利水者）鳴滝ダム 竹谷ダム・河平ダム
中国電力(株)	東部水力センター 米子土木課	課長	（ダム管理者）土用ダム
	東部水力センター 津山土木課	課長	（ダム管理者）社口ダム
	水力制御所	所長	（利水者）湯原ダム
			（利水者）社口ダム・土用ダム
岡山県	農林水産部 耕地課	課長	（利水者）北房ダム・山手ダム 日山ダム
	企業局 施設課	課長	（利水者）旭川ダム
	土木部 河川課	課長	
国土交通省 中国地方整備局	岡山河川事務所	事務所長	
気象庁 岡山地方気象台		防災管理官	

資料 7-8

高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会

ダム洪水調節機能部会設置要綱(改定案)

（目的）

第１条 「ダム洪水調節機能部会」（以下「ダム部会」という。）は、河川法（昭和 39 年法律第 167 号）第 51 条の 2 に基づくダム洪水調節機能協議会として設置するものであり、ダム部会は、昨今の水害の激甚化・頻発化に鑑み、緊急時において既存ダムの有効貯水容量を洪水調節に最大限活用して水害の発生の防止等が図られるよう、今後、河川管理者、ダム管理者、利水者の密接な連携の下、事前放流の取組をより効果的に実施する必要があることから、洪水調節機能の向上の取組の継続・推進を図ることを目的とする。

（所掌事項）

第２条 ダム部会は、次の各号に掲げる事項を所掌する。

一 事前放流を実施するための河川管理者とダム管理者、利水者との間で締結された治水協定の見直しに必要な協議。

二 河川管理者とダム管理者との間の情報網の整備に必要な協議。

三 事前放流の実施に必要となるダムの操作の操作規程等への反映に必要な協議。

四 利水容量を洪水調節に最大限活用するための工程表の作成や見直し及び工程表に基づく施設改良等の取組に必要な協議。

五 更に効果的に事前放流を実施するために必要となる降雨の予測精度の向上等に向けた技術・システム開発に必要な協議。

六 その他、洪水調節機能の向上に必要な協議。

（対象ダム）

第３条 ダム部会は、高梁川水系における、河本ダム、高瀬川ダム、千屋ダム、三室川ダム、楢井ダム、小阪部川ダム、大佐ダム、鬼ヶ岳ダム、槙谷ダム、尾坂ダム、星田池、第２星田ダム、大竹ダム、湯野ダム、落合ダム、明治ダム、帝釈川ダム、新成羽川ダム、田原ダム、黒鳥ダムを対象とする。

（組織構成）

第４条 ダム部会の組織構成は、以下のとおりとする。

２ ダム部会は、別紙に掲げる部会員をもって構成する。

３ ダム部会は、前項によるもののほか、必要に応じて部会員以外の者の出席を要請し、意見を聴くことができる。

資料 7-8

（会議の公開）
第５条 ダム部会は、原則非公開とし、ダム部会の結果を高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会へ報告することにより、公開と見なす。

（事務局）
第６条 ダム部会の庶務を行うため、事務局を置く。
２ 事務局は、中国地方整備局 岡山河川事務所が務める。

（雑則）
第７条 この要綱に定めるもののほか、ダム部会の運営に関し必要な事項については、ダム部会で定めるものとする。

（附則） 本要綱は、令和２年４月２８日から施行する。
改正 令和３年１１月３０日（部会名称変更、第１条、第２条、第３条、第５条及び別紙改正）
令和５年３月２０日（第４条別紙の改正）
令和６年３月 ●日（第４条別紙の改正）

資料 7-8

別紙

高梁川水系大規模氾濫時の減災対策協議会　ダム洪水調節機能部会

（部会員）

機関	部・課	役職	備考
倉敷市	水道局 水道総務課 企画検査室	室長	（利水者）小阪部川ダム
笠岡市	産業部 農政水産課	課長	（ダム管理者・利水者）尾坂ダム ~~（ダム管理者）尾坂ダム~~
井原市	~~建設部~~　建設経済部 農林課	課長	（ダム管理者）明治ダム 星田池
総社市	産業部 農林課	課長	（ダム管理者）槙谷ダム
高梁市	産業経済部 農林課	課長	（ダム管理者）大竹ダム 湯野ダム
	土木部 上下水道課	課長	（利水者）楢井ダム
新見市	産業部 農業畜産振興課	課長	（ダム管理者）大佐ダム
	建設部 上水道課	課長	（利水者）千屋ダム
矢掛町	建設課	課長	（ダム管理者）鬼ヶ岳ダム 第２星田ダム
吉備中央町	賀陽庁舎 建設課	課長	（ダム管理者）落合ダム
中国電力(株)	東部水力センター 高梁土木課	課長	（ダム管理者）帝釈川ダム 新成羽川ダム・田原ダム 黒鳥ダム
	水力制御所	所長	（利水者）小阪部川ダム 帝釈川ダム・新成羽川ダム 田原ダム・黒鳥ダム
アサヒ飲料（株） 岡山工場	エンジニアリング部	部長	（利水者）新成羽川ダム
岡山県広域水道 企業団	浄水課	課長	（利水者）高瀬川ダム 三室川ダム

資料 7-8

岡山県南部水道企業団	総務課	課長	（利水者）小阪部川ダム
岡山県西南水道企業団	施設課	課長	（利水者）新成羽川ダム
岡山県	農林水産部 耕地課	課長	（利水者）~~尾坂ダム・~~明治ダム 星田池・槙谷ダム 大竹ダム・湯野ダム 大佐ダム・鬼ヶ岳ダム 第２星田ダム・落合ダム 新成羽川ダム
	企業局 施設課	課長	（利水者）河本ダム・千屋ダム 三室川ダム・楢井ダム 新成羽川ダム
	土木部 河川課	課長	
広島県	土木建築局 道路河川管理課	課長	
農林水産省 中国四国農政局	中国土地改良調査管理事務所	所長	（利水者）小阪部川ダム 新成羽川ダム
高梁川用水土地改良区	施設課	課長 ~~次長~~	（ダム管理者）小阪部川ダム
国土交通省 中国地方整備局	~~高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所~~	~~事務所長~~	
	岡山河川事務所	事務所長	
気象庁 岡山地方気象台		防災管理官	

（オブザーバー）

機関	部・課	役職	備考
備北土地改良区			（利水者）大佐ダム